

令和2年度

主要施策成果説明書

岡 崎 市

目 次

会計別歳入歳出決算状況	2
一般会計	7
歳入	
1 款 市税	15
2 款 地方譲与税	19
3 款 利子割交付金	20
4 款 配当割交付金	21
5 款 株式等譲渡所得割交付金	22
6 款 法人事業税交付金	23
7 款 地方消費税交付金	24
8 款 ゴルフ場利用税交付金	25
10 款 環境性能割交付金	26
11 款 地方特例交付金	27
12 款 地方交付税	28
13 款 交通安全対策特別交付金	29
14 款 分担金及び負担金	30
15 款 使用料及び手数料	32
16 款 国庫支出金	38
17 款 県支出金	48
18 款 財産収入	57
20 款 繰入金	59
23 款 市債	60
歳出	
1 款 議会費	67
2 款 総務費	69
3 款 民生費	101
4 款 衛生費	164
5 款 労働費	198
6 款 農林業費	201
7 款 商工費	231
8 款 土木費	245
9 款 消防費	307
10 款 教育費	314
12 款 公債費	359
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	361
農業集落排水事業特別会計	369
国民健康保険事業特別会計	379
後期高齢者医療特別会計	403
介護保険特別会計	411
額田北部診療所特別会計	431
こども発達医療センター特別会計	439
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	445
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	451

会計別歳入歳出決算状況

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	2年度	178,148,930,925	170,969,073,100
	元年度	137,423,827,235	131,165,549,545
	差引	40,725,103,690	39,803,523,555
阿知和地区工業団地造成事業 特別会計	2年度	521,190,848	421,602,848
	元年度	2,767,041,526	2,555,989,706
	差引	△2,245,850,678	△2,134,386,858
農業集落排水事業特別会計	2年度	494,783,305	494,783,305
	元年度	404,883,638	404,883,638
	差引	89,899,667	89,899,667
国民健康保険事業 (事業勘定) 特別会計	2年度	30,813,469,791	30,578,980,288
	元年度	31,704,196,254	31,624,361,389
	差引	△890,726,463	△1,045,381,101
国民健康保険事業 (直営診療所勘定) 特別会計	2年度	99,162,489	99,162,489
	元年度	87,410,034	87,410,034
	差引	11,752,455	11,752,455
後期高齢者医療特別会計	2年度	5,539,410,242	5,532,567,142
	元年度	4,954,133,560	4,946,223,420
	差引	585,276,682	586,343,722
介護保険特別会計	2年度	24,368,599,256	23,844,542,965
	元年度	23,896,707,882	23,485,805,252
	差引	471,891,374	358,737,713
継続契約集合支払特別会計	2年度	1,281,967,401	1,281,967,401
	元年度	1,361,100,374	1,361,100,374
	差引	△79,132,973	△79,132,973
額田北部診療所特別会計	2年度	104,590,035	99,926,411
	元年度	97,115,739	97,115,739
	差引	7,474,296	2,810,672
こども発達医療センター特別会計	2年度	216,025,712	216,025,712
	元年度	182,924,686	182,924,686
	差引	33,101,026	33,101,026
岡崎駅東土地区画整理事業清算金 特別会計	2年度	27,022,797	20,808,720
	元年度	436,268,006	422,515,659
	差引	△409,245,209	△401,706,939

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
7,179,857,825	1,851,464,062	5,328,393,763	1,089,579,760
6,258,277,690	2,019,463,687	4,238,814,003	△268,621,593
921,580,135	△167,999,625	1,089,579,760	1,358,201,353
99,588,000	99,588,000	0	0
211,051,820	211,051,820	0	0
△111,463,820	△111,463,820	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
234,489,503	0	234,489,503	154,654,638
79,834,865	0	79,834,865	10,861,344
154,654,638	0	154,654,638	143,793,294
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,843,100	0	6,843,100	△1,067,040
7,910,140	0	7,910,140	△1,335,070
△1,067,040	0	△1,067,040	268,030
524,056,291	0	524,056,291	113,153,661
410,902,630	0	410,902,630	△112,403,678
113,153,661	0	113,153,661	225,557,339
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,663,624	0	4,663,624	4,663,624
0	0	0	△284,676
4,663,624	0	4,663,624	4,948,300
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,214,077	0	6,214,077	△7,538,270
13,752,347	0	13,752,347	13,752,347
△7,538,270	0	△7,538,270	△21,290,617

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	2年度	71,781,699	38,764,626
	元年度	87,839,325	45,456,891
	差引	△16,057,626	△6,692,265
宮崎財産区特別会計	2年度	3,449,253	2,969,993
	元年度	8,833,209	8,137,210
	差引	△5,383,956	△5,167,217
形埜財産区特別会計	2年度	5,634,613	5,634,613
	元年度	1,917,682	1,176,814
	差引	3,716,931	4,457,799

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
33,017,073	0	33,017,073	△9,365,361
42,382,434	0	42,382,434	△11,652,589
△9,365,361	0	△9,365,361	2,287,228
479,260	0	479,260	△216,739
695,999	0	695,999	△7,130,035
△216,739	0	△216,739	6,913,296
0	0	0	△740,868
740,868	0	740,868	△65,097
△740,868	0	△740,868	△675,771

一 般 会 計

一般会計

(歳入の説明)

歳入については、総額178,148,931千円、前年度対比29.6%の増となりました。歳入の根幹となる1款市税は、市民税個人では、給与所得者の給与の増加及び納税義務者数の増加により、215,191千円、前年度対比0.8%の増、市民税法人では、法人税割の税率引下げや企業収益の減少により、1,160,133千円、前年度対比25.2%の減、固定資産税では、家屋の新增築等の増加により、346,288千円、前年度対比1.2%の増となり、市税全体では、468,886千円、前年度対比0.7%の減となりました。7款地方消費税交付金は、令和元年10月の地方消費税率引上げにより、1,544,632千円、前年度対比23.1%の増となりました。16款国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、42,994,038千円、前年度対比236.5%の増となりました。17款県支出金は、龍北総合運動場建設費補助金の増等により、1,656,876千円、前年度対比21.9%の増となりました。20款繰入金は、救急医療拠点施設整備支援事業費の減に伴う救急医療拠点施設整備基金繰入金からの繰入れの減等により、1,360,697千円、前年度対比14.6%の減、22款諸収入は、救急医療拠点施設整備費負担金収入の減等により、1,195,109千円、前年度対比23.3%の減となりました。23款市債は、小中学校大規模改造（空調設備整備等）事業費の減による借入金の減等により、2,131,400千円、前年度対比26.3%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額170,969,073千円、前年度対比30.3%の増となりました。2款総務費は、特別定額給付金給付事業費の増等により、44,511,819千円、前年度対比379.1%の増となりました。4款衛生費は、救急医療拠点施設整備支援事業費の減等により、5,517,522千円、前年度対比29.1%の減となりました。7款商工費は、プレミアム付商品券利用促進事業費、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費の増等により、1,455,903千円、前年度対比52.2%の増となりました。8款土木費は、東岡崎駅周辺地区整備事業費、平地荘整備事業費の減等により、3,445,679千円、前年度対比14.9%の減となりました。10款教育費は、タブレット型情報端末整備事業費、龍北総合運動場整備事業費の増等により、1,627,112千円、前年度対比9.7%の増となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額及び歳出決算額はともに過去最大となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、7,179,858千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,851,464千円を差し引いた実質収支額は、5,328,394千円となりました。令和2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である単年度収支額は、1,089,580千円のプラスとなりました。前年度と比較しまして1,358,201千円の増となっています。

歳出では、社会保障関係経費及び公共施設等の老朽化による更新事業費や保全事業費等の増加に加え、引き続き、感染拡大防止対策、経済対策等、新型コロナウイルス感染症に関連する経費の支出が見込まれるため、歳出の効率化に努めるとともに、長期的な視点をもって各事業を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ることが必要となります。歳入では、景気の先行きが不透明なため、市税収入の増加は期待できない状況にあることから、税の収納率の向上、国県支出金の積極的な確保、使用料及び手数料等の自主財源の確保等の努力を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

一般会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	70,828,862,826	39.8	71,297,749,218	51.9	△468,886,392	△0.7
2 地方譲与税	964,476,002	0.5	937,524,094	0.7	26,951,908	2.9
3 利子割交付金	68,862,000	0.0	62,446,000	0.0	6,416,000	10.3
4 配当割交付金	403,361,000	0.2	434,098,000	0.3	△30,737,000	△7.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	381,191,000	0.2	224,016,000	0.2	157,175,000	70.2
6 法人事業税 交付金	430,996,000	0.2	—	—	430,996,000	皆増
7 地方消費税 交付金	8,238,013,000	4.6	6,693,381,000	4.9	1,544,632,000	23.1
8 ゴルフ場利用税 交付金	84,582,555	0.1	86,806,526	0.1	△2,223,971	△2.6
9 自動車取得税 交付金	0	0.0	272,364,421	0.2	△272,364,421	皆減
10 環境性能割 交付金	181,737,414	0.1	84,010,000	0.1	97,727,414	116.3
11 地方特例交付金	553,458,000	0.3	1,404,474,000	1.0	△851,016,000	△60.6
12 地方交付税	219,752,000	0.1	368,785,000	0.3	△149,033,000	△40.4
13 交通安全対策 特別交付金	61,229,000	0.0	58,056,000	0.0	3,173,000	5.5
14 分担金及び 負担金	971,389,125	0.6	1,592,695,654	1.2	△621,306,529	△39.0
15 使用料及び 手数料	1,798,602,650	1.0	1,924,957,125	1.4	△126,354,475	△6.6
16 国庫支出金	61,176,403,159	34.3	18,182,365,623	13.2	42,994,037,536	236.5
17 県支出金	9,205,719,831	5.2	7,548,843,909	5.5	1,656,875,922	21.9
18 財産収入	807,763,873	0.5	822,683,280	0.6	△14,919,407	△1.8
19 寄附金	136,862,666	0.1	177,831,054	0.1	△40,968,388	△23.0
20 繰入金	7,969,401,005	4.5	9,330,098,250	6.8	△1,360,697,245	△14.6
21 繰越金	3,758,277,690	2.1	2,686,143,413	1.9	1,072,134,277	39.9
22 諸収入	3,930,990,129	2.2	5,126,098,668	3.7	△1,195,108,539	△23.3
23 市債	5,977,000,000	3.4	8,108,400,000	5.9	△2,131,400,000	△26.3
合計	178,148,930,925	100.0	137,423,827,235	100.0	40,725,103,690	29.6

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	646,878,567	0.4	678,169,183	0.5	△31,290,616	△4.6
2 総務費	56,253,789,283	32.9	11,741,970,395	9.0	44,511,818,888	379.1
3 民生費	46,253,064,928	27.0	45,113,591,313	34.4	1,139,473,615	2.5
4 衛生費	13,441,399,483	7.9	18,958,921,903	14.5	△5,517,522,420	△29.1
5 労働費	226,304,455	0.1	107,128,001	0.1	119,176,454	111.2
6 農林業費	1,470,377,161	0.9	1,599,021,767	1.2	△128,644,606	△8.0
7 商工費	4,245,042,384	2.5	2,789,139,329	2.1	1,455,903,055	52.2
8 土木費	19,636,651,971	11.5	23,082,331,375	17.6	△3,445,679,404	△14.9
9 消防費	3,967,973,009	2.3	4,037,513,765	3.1	△69,540,756	△1.7
10 教育費	18,329,855,740	10.7	16,702,743,616	12.7	1,627,112,124	9.7
11 災害復旧費	56,484,604	0.0	7,817,040	0.0	48,667,564	622.6
12 公債費	6,441,251,515	3.8	6,347,201,858	4.8	94,049,657	1.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	170,969,073,100	100.0	131,165,549,545	100.0	39,803,523,555	30.3

歳 入

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	個人	27,627,988,925 円	27,454,035,000 円	27,454,035,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人で、前年に一定以上の収入があった者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	26,587,407,323 円	27,150,644,895 円	27,398,362,518 円
	98.8 %	98.8 %	98.9 %
滞納繰越分	288,980,382 円	262,152,767 円	229,626,407 円
	28.1 %	27.3 %	24.7 %
計	26,876,387,705 円	27,412,797,662 円	27,627,988,925 円
	96.2 %	96.4 %	96.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	2	法人	3,445,376,427 円	3,590,870,000 円	3,370,870,000 円

市内に事務所又は事業所を有する法人が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	5,397,150,873 円	4,598,500,800 円	3,436,828,410 円
	100.0 %	99.8 %	98.2 %
滞納繰越分	5,606,074 円	7,008,814 円	8,548,017 円
	16.9 %	22.2 %	26.0 %
計	5,402,756,947 円	4,605,509,614 円	3,445,376,427 円
	100.0 %	99.3 %	97.6 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	1	固定資産税	28,415,524,706 円	28,311,554,000 円	28,311,554,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の土地、家屋及び償却資産の所有者で一定以上の資産を有する者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	内容	30年度	元年度	2年度
現年課税分	土地	11,148,146,295 円	11,190,711,907 円	11,203,563,059 円
		99.5 %	99.6 %	99.4 %
	家屋	10,885,223,775 円	11,269,108,897 円	11,624,902,540 円
滞納繰越分	償却資産	4,965,512,109 円	5,453,962,076 円	5,459,364,688 円
		99.5 %	99.6 %	99.4 %
	滞納繰越分	194,252,115 円	155,425,421 円	127,694,419 円
計		27,193,134,294 円	28,069,208,301 円	28,415,524,706 円
		98.1 %	98.3 %	98.3 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	2	国有資産等所在市交付金	56,377,000 円	56,377,000 円	56,377,000 円

地方税法の規定により非課税団体とされている国又は地方公共団体が市内に所有する固定資産のうち、非課税の趣旨にそぐわない資産や、非課税による市の負担が著しく重い特別な資産に対して固定資産税相当額の負担を求めるものです。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	56,449,900 円 100.0 %	56,406,000 円 100.0 %	56,377,000 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	環境性能割	31,571,200 円	56,000,000 円	30,000,000 円

軽自動車の取得時に、取得価格に対し環境性能に応じた税率が適用され、賦課されます。

年度別推移

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	- 円	8,417,800 円	31,571,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	種別割	889,893,435 円	867,719,000 円	867,719,000 円

当該年度の4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	806,723,946 円 98.3 %	842,567,009 円 98.4 %	880,689,675 円 98.6 %
滞納繰越分	9,961,704 円 30.1 %	9,660,831 円 28.4 %	9,203,760 円 26.6 %
計	816,685,650 円 95.7 %	852,227,840 円 95.7 %	889,893,435 円 95.9 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	4	1	市たばこ税	2,103,168,013 円	2,109,509,000 円	2,109,509,000 円

市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	2,181,301,427 円 100.0 %	2,188,925,985 円 100.0 %	2,103,168,013 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	5	1	鉱産税	558,000 円	551,000 円	551,000 円

市内に鉱物の採掘の作業場所を有する鉱業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	648,800 円 100.0 %	621,200 円 100.0 %	558,000 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	6	1	入湯税	393,150 円	540,000 円	540,000 円

市内の鉱泉浴場における入湯客が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	550,200 円 100.0 %	529,800 円 100.0 %	393,150 円 100.0 %

2 入湯税の使途状況

使途対象項目	2年度決算額	
	千円	入湯税充当額 千円
環境衛生施設の整備	313,467	126
消防施設等の整備	193,125	28
観光施設の整備	2,372,082	107
観光の振興	344,463	132
計	3,223,137	393

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	7	1	事業所税	2,960,147,500 円	2,963,242,000 円	2,963,242,000 円

市内に事務所又は事業所を有する事業者で、事業所床面積が1,000㎡を超える場合は資産割の、従業者数が100人を超える場合は従業者割の納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	2,847,421,600 円 100.0 %	2,924,537,300 円 100.0 %	2,960,147,500 円 99.8 %
滞納繰越分	348,100 円 21.2 %	0 円 0.0 %	0 円 0.0 %
計	2,847,769,700 円 100.0 %	2,924,537,300 円 100.0 %	2,960,147,500 円 99.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	8	1	都市計画税	5,297,864,470 円	5,274,529,000 円	5,274,529,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の市街化区域内の土地及び家屋の所有者が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	30年度	元年度	2年度
現年課税分	5,068,369,619 円 99.5 %	5,149,740,728 円 99.6 %	5,274,126,872 円 99.4 %
滞納繰越分	36,427,930 円 32.7 %	28,826,988 円 30.4 %	23,737,598 円 28.0 %
計	5,104,797,549 円 98.1 %	5,178,567,716 円 98.3 %	5,297,864,470 円 98.3 %

2 事業所税・都市計画税の使途状況

使途対象項目	2年度決算額		
	千円	事業所税充当額 千円	都市計画税充当額 千円
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	3,091,871	1,205,463	186,098
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	1,191,823	239,015	198,359
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	3,360,698	268,024	2,983,711
河川その他の水路の整備事業	450,635	161,841	0
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,431,287	804,494	0
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	382,835	133,304	0
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,162,996	0	557,995
都市計画事業に係る公債費	980,554	0	980,554
計	13,052,699	2,812,141	4,906,717

※事業所税については、決算額(2,960,148千円)から徴収に関する費用5%(148,007千円)を引いた額を充当額としています。

※都市計画税について、令和2年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	地方揮発油譲与税	229,191,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その42/100に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
地方揮発油譲与税	263,384,000 円	233,349,000 円	229,191,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自動車重量譲与税	666,935,000 円	655,000,000 円	655,000,000 円

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の422/1,000に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その407/422に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
自動車重量譲与税	648,807,000 円	672,011,000 円	666,935,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	3	1	森林環境譲与税	68,350,000 円	68,000,000 円	68,000,000 円

森林環境譲与税は、森林環境税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その9/10に相当する額が市町村に対して私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）にあん分して譲与されます。令和2年度の譲与割合は特例として17/20であり、後年度含め令和6年度までに段階的に9/10まで引き上げられる予定です。

1 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
森林環境譲与税	- 円	32,164,000 円	68,350,000 円

2 森林環境譲与税の使途状況

区分		2年度決算額	森林環境譲与税 充当額
		千円	千円
森林の整備に関する施策	森林の整備に関する施策	39,581	39,581
森林の整備の促進に関する施策	森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	1,969	1,755
	木材の利用の推進	33,318	27,014
計		74,868	68,350

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子割交付金	68,862,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円

県が収入した利子割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して利子割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
利子割交付金	138,111,000 円	62,446,000 円	68,862,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	配当割交付金	403,361,000 円	394,000,000 円	394,000,000 円

県が収入した配当割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して配当割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
配当割交付金	393,563,000 円	434,098,000 円	403,361,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	株式等譲渡所得割交付金	381,191,000 円	305,000,000 円	305,000,000 円

県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して株式等譲渡所得割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
株式等譲渡所得割交付金	298,724,000 円	224,016,000 円	381,191,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	法人事業税交付金	430,996,000 円	310,000,000 円	310,000,000 円

県が収入した法人事業税額の7.7/100に相当する額が、市町村に対して法人事業税交付金として交付されますが、令和2年度は3.4/100に相当する額となっています。交付基準は当該市町村の従業者数の割合とされていますが、経過措置として令和2年度は、当該市町村に係る法人税割額の割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
法人事業税交付金	- 円	- 円	430,996,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	地方消費税交付金	8,238,013,000 円	8,297,000,000 円	8,297,000,000 円

国から県に払い込まれた地方消費税に相当する額のうち、10/21に相当する額については徴収取扱費を差し引いた後の金額を都道府県間で清算し、清算後の金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数によりあん分した額が、また、社会保障財源化分とされる地方消費税引上げ分である11/21に相当する額については都道府県間で清算した金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口によりあん分した額が、それぞれ地方消費税交付金として交付されます。

1 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
地方消費税交付金	7,058,020,000	6,693,381,000	8,238,013,000
〔内訳〕			
一般財源分	3,997,062,000	3,790,496,000	3,737,631,000
社会保障財源化分	3,060,958,000	2,902,885,000	4,500,382,000

2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況

区分		2年度決算額	地方消費税 交付金充当額
		千円	千円
社会福祉	障がい者福祉事業	6,698,035	524,561
	高齢者福祉事業	890,274	90,057
	児童福祉事業	15,298,440	1,023,352
	母子父子福祉事業	1,322,956	185,166
	生活保護扶助事業	3,478,404	196,684
社会保険	介護保険事業	3,500,247	714,620
	国民健康保険事業	2,456,264	280,067
	その他	2,760,883	585,918
保健衛生	病院事業	2,085,686	442,627
	疾病予防対策事業	2,152,928	418,702
	医療提供体制確保事業	228,064	38,628
計		40,872,181	4,500,382

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	1	ゴルフ場利用税交付金	84,582,555 円	92,000,000 円	92,000,000 円

ゴルフ場利用税はゴルフ場の利用者に課税される税金であり、ゴルフ場所在の市町村に対して県が収入したゴルフ場利用税の7/10が交付されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
ゴルフ場利用税交付金	89,939,411 円	86,806,526 円	84,582,555 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	1	環境性能割交付金	181,737,414 円	310,000,000 円	208,000,000 円

県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100に相当する額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分した額が、環境性能割交付金として交付されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
環境性能割交付金	- 円	84,010,000 円	181,737,414 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	1	1	地方特例交付金	553,458,000 円	463,970,000 円	553,458,000 円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補填するために交付されるもので、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて算定されます。また、令和2年度は令和元年度に引き続き消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
地方特例交付金	380,680,000 円	463,970,000 円	553,458,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	地方交付税	219,752,000 円	110,000,000 円	134,448,000 円

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額で算定されます。本市は、市民税や固定資産税を始めとする市税収入の増加等により基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、普通交付税の不交付団体となっています。

しかしながら、旧額田町との合併による合併算定替（合併後でも、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた配慮）により算定した額が交付されています。

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入がある場合、災害等のための特別の財政需要又は財政収入の減少がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

1 決算額の内訳

節名	内容	金額	算定方法
地方交付税	普通交付税	84,448,000 円	基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額 58,428,430千円－60,424,883千円 ＝△1,996,453千円（不交付） 合併算定替による算定額 84,448千円
	特別交付税	135,304,000	普通交付税の算定により捕捉されない特別の財政需要に対する補填措置額
計		219,752,000	

2 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
普通交付税	380,293,000 円	224,732,000 円	84,448,000 円
特別交付税	139,401,000	144,053,000	135,304,000
計	519,694,000	368,785,000	219,752,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	1	交通安全対策特別交付金	61,229,000 円	58,998,000 円	58,998,000 円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明、カーブミラー、ガードレール等）の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として国から交付されます。

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
交通安全対策特別交付金	60,989,000 円	58,056,000 円	61,229,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	1	民生費負担金	632,985,682 円	662,871,000 円	642,447,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
老人福祉費負担金	老人福祉施設措置費	17,065,712
児童福祉費負担金	保育	575,458,970
	延長保育	27,783,400
	一時預かり保育	12,526,000
	子育て短期支援	151,600
計		632,985,682

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費負担金	1,765,112,823 円	1,240,155,213 円	632,985,682 円

3 保育所負担金及び延長保育負担金の状況

区分	30年度	元年度	2年度
調定額	1,794,114,645 円	1,251,802,165 円	629,740,585 円
収納額	1,732,495,490 円	1,205,294,080 円	603,242,370 円
収納率	96.6 %	96.3 %	95.8 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	2	衛生費負担金	292,415,629 円	293,294,000 円	293,294,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費負担金	母子保健医療給付費	4,022,610
清掃費負担金	一般廃棄物処理（ごみ処理 幸田町）	288,393,019
計		292,415,629

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費負担金	299,280,108 円	303,959,330 円	292,415,629 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	3	消防費負担金	44,205,234 円	47,270,000 円	47,270,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費負担金	消防指令センター共同運用（幸田町）	44,205,234 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防費負担金	34,106,066 円	46,650,161 円	44,205,234 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	4	教育費負担金	1,782,580 円	1,896,000 円	1,896,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校費負担金	受託児童（西尾市 19人）	1,782,580 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費負担金	2,175,840 円	1,930,950 円	1,782,580 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	1	総務使用料	43,539,021 円	54,740,000 円	46,001,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理使用料	北部地域交流センター	3,091,910
	南部地域交流センター	3,427,540
	西部地域交流センター	3,386,180
	東部地域交流センター	5,050,720
	地域交流センター六ツ美分館	2,659,370
	行政財産目的外（市庁舎）	16,369,616
	行政財産目的外（シビックセンター）	5,626,696
	行政財産目的外（土地）	3,097,765

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務使用料	51,292,907 円	54,415,012 円	43,539,021 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	2	民生使用料	187,874,853 円	208,226,000 円	188,962,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉使用料	行政財産目的外（福祉の村）	1,010,959
	行政財産目的外（土地）	1,049,340
老人福祉使用料	行政財産目的外（土地）	2,712,395
児童福祉使用料	放課後児童育成料	171,303,902
	こども園一時預かり保育利用料	1,170,000
	行政財産目的外（土地）	9,746,280

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生使用料	238,788,961 円	223,582,421 円	187,874,853 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	3	衛生使用料	105,070,459 円	142,692,000 円	100,212,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生使用料	火葬場（人体）	2,460,800
	火葬場（動物）	7,218,540
	墓園永代	17,760,000
	看護専門学校入学料	2,050,000
	看護専門学校授業料	19,635,000
	岡崎げんき館	12,901,200
	行政財産目的外（岡崎げんき館）	1,383,705
	行政財産目的外（土地）	1,740,240
	墓園管理料	27,672,900
	環境使用料	行政財産目的外（土地）
清掃使用料	廃棄物処理施設	2,156,980
	行政財産目的外（土地）	5,245,928

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生使用料	123,181,590 円	141,877,062 円	105,070,459 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	4	労働使用料	8,090,295 円	6,811,000 円	6,811,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
労働使用料	産業人材支援センター	2,521,655
	行政財産目的外（産業人材支援センター）	1,388,891
	行政財産目的外（勤労文化センター）	1,529,451
	行政財産目的外（土地）	2,650,298
	計	8,090,295

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
労働使用料	7,729,991 円	8,548,921 円	8,090,295 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	5	農林業使用料	5,544,184 円	5,736,000 円	5,736,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業使用料	農業者体育センター	1,942,180
	農業基盤整備使用料	行政財産目的外（農業用排水路）

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業使用料	5,883,851 円	5,808,385 円	5,544,184 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	6	商工使用料	2,532,312 円	2,537,000 円	2,537,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
商工使用料	行政財産目的外（土地）	1,975,900 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
商工使用料	3,052,273 円	2,561,280 円	2,532,312 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	7	土木使用料	773,272,469 円	735,337,000 円	735,337,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理使用料	行政財産目的外（道路）	176,232,846 円
	行政財産目的外（土地）	1,400,616
河川使用料	行政財産目的外（水路）	5,112,544
都市計画使用料	行政財産目的外（中岡崎駅前広場）	2,120,511
	行政財産目的外（土地）	3,192,020
公園緑地使用料	都市公園	17,398,946
	行政財産目的外（土地）	3,776,258
土地区画整理使用料	行政財産目的外（道路）	1,204,260
住宅使用料	市営住宅等	554,154,022
	行政財産目的外（土地）	2,796,854
	行政財産目的外（建物）	4,517,990

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木使用料	731,421,062 円	735,426,843 円	773,272,469 円

3 市営住宅使用料の状況

区分	30年度	元年度	2年度
調定額	638,980,906 円	632,992,340 円	626,548,567 円
収納額	560,981,499 円	553,293,037 円	554,154,022 円
収納率	87.8 %	87.4 %	88.4 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	8	消防使用料	11,751,917 円	11,802,000 円	11,802,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防使用料	行政財産目的外（消防庁舎）	1,646,180
	行政財産目的外（土地）	10,105,737
	計	11,751,917

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防使用料	12,254,527 円	11,929,537 円	11,751,917 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	9	教育使用料	66,832,258 円	108,260,000 円	82,460,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
小学校使用料	行政財産目的外（土地）	1,431,820
学校教育使用料	行政財産目的外（土地）	2,666,560
社会教育使用料	美術館	1,380,220
	市民センター	5,602,590
	図書館交流プラザ	9,266,950
	図書館交流プラザ駐車場	14,803,200
	行政財産目的外（図書館交流プラザ）	4,518,748
	行政財産目的外（土地）	2,548,967
保健体育使用料	公園夜間照明	1,772,640
	体育館	11,432,068
	矢作体育館	1,733,574
	井田体育館	1,340,870
	六ツ美体育館	2,127,036
	行政財産目的外（体育館）	1,013,646

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育使用料	109,907,573 円	100,832,485 円	66,832,258 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	1	総務手数料	110,723,750 円	122,847,000 円	122,847,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
徴税手数料	納税証明書交付	2,830,200
	資産証明	1,934,200
	住宅用家屋証明申請	2,784,600
	諸証明	6,182,100
		円
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍	37,371,250
	印鑑登録証明書交付	22,482,200
	住民票等写し交付	33,626,400

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務手数料	120,275,000 円	116,891,650 円	110,723,750 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	3	衛生手数料	435,408,360 円	465,582,000 円	465,582,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付	10,663,130
	犬の登録	5,207,400
	生活衛生営業許可等	1,077,000
	食品営業許可	15,596,700
	薬局開設許可等	1,478,300
	衛生検査	4,599,210
環境手数料	廃棄物処理業等許可	3,147,000
清掃手数料	一般廃棄物処理（ごみ処理施設による処分）	366,997,060
	一般廃棄物処理（埋立処分）	14,985,680
	一般廃棄物処理（粗大ごみの収集及び運搬）	6,858,600

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生手数料	465,023,770 円	474,007,200 円	435,408,360 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	4	農林業手数料	4,494,422 円	4,049,000 円	4,049,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業手数料	家畜診療等	4,443,622 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業手数料	3,496,172 円	3,704,889 円	4,494,422 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	6	土木手数料	36,444,140 円	36,511,000 円	38,931,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理手数料	開発行為許可申請	6,274,600 円
	建築等許可申請	1,166,200
	長期優良住宅建築等計画認定申請	15,537,600
都市計画手数料	屋外広告物許可	10,820,720

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木手数料	35,436,960 円	36,773,280 円	36,444,140 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	7	消防手数料	6,210,250 円	6,513,000 円	6,513,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
消防手数料	危険物貯蔵施設検査等	5,973,250 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防手数料	8,181,750 円	7,612,600 円	6,210,250 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	1	民生費国庫負担金	12,429,438,072 円	12,706,866,000 円	12,627,376,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	273,789,821
	特別障がい者手当等	86,804,039
	障がい者自立支援給付費	2,315,534,798
	障がい者医療費	193,755,000
	生活困窮者自立相談支援事業費等	83,403,322
老人福祉費負担金	低所得者保険料軽減	53,350,420
児童福祉費負担金	自立支援医療給付費	4,000,000
	子どものための教育・保育給付交付金	897,865,019
	助産所措置費	878,610
	母子生活支援施設措置費	20,104,621
	児童扶養手当	338,888,843
	児童手当	4,711,327,665
	障がい児通所給付費等	914,829,647
	子育て支援施設等利用給付費	41,789,000
生活保護費負担金	医療扶助費等	1,171,785,000
	介護扶助費等	73,196,250
	生活扶助費等	1,242,062,250
	生活困窮者自立相談支援事業費等	6,073,767
計		12,429,438,072

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費国庫負担金	11,985,551,530 円	12,185,825,663 円	12,429,438,072 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	2	衛生費国庫負担金	179,059,772 円	69,592,000 円	266,198,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	感染症予防事業費	5,559,854
	発生動向調査事業費	63,676,909
	感染症患者入院医療費	45,292,500
	結核医療費	3,077,187
	未熟児養育医療費	8,757,602
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	1,695,720
	小児慢性特定疾病医療費	51,000,000
	計	179,059,772

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費国庫負担金	63,985,017 円	68,447,267 円	179,059,772 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	3	教育費国庫負担金	899,268,114 円	928,026,000 円	899,768,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費負担金	子どものための教育・保育給付交付金 子育て支援施設等利用給付費	42,933,914 834,636,200
小学校費負担金	校舎建設事業費	21,698,000
	計	899,268,114

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費国庫負担金	16,671,994 円	430,067,082 円	899,268,114 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	1	総務費国庫補助金	39,403,022,001 円	397,529,000 円	39,930,085,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費 地方創生推進交付金 マイナポイント事業費 次世代育成支援対策施設整備交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,042,000 5,087,000 9,366,000 1,993,000 2,643,000 30,000,000
総務諸費補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費 社会資本整備総合交付金 外国人受入環境整備交付金 特別定額給付金給付事業費 特別定額給付金給付事務費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 地域女性活躍推進交付金	4,776,000 150,000 10,000,000 38,627,900,000 178,976,705 230,000,000 2,500,000
戸籍住民基本台帳費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費 個人番号カード交付事業費 個人番号カード交付事務費	42,438,000 165,923,000 84,227,296
	計	39,403,022,001

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務費国庫補助金	81,108,000 円	102,400,000 円	39,403,022,001 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	2	民生費国庫補助金	1,747,256,000 円	574,623,000 円	1,730,036,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費補助金	地域生活支援事業費 生活困窮者就労準備支援事業費等 障害者総合支援事業費 子ども・子育て支援事業費	109,036,000 23,656,000 23,730,000 641,000
老人福祉費補助金	老人クラブ運営費 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 介護保険事業費	10,609,000 8,201,000 6,442,000
児童福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費 子ども・子育て支援交付金 保育所等整備交付金 保育対策総合支援事業費 学校・家庭・地域連携協力推進事業費 地域居住機能再生推進事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	431,996,000 7,287,000 522,380,000 26,613,000 308,502,000 77,338,000 35,903,000 22,311,000 18,875,000 90,050,000
生活保護費補助金	生活保護適正実施推進事業費 生活困窮者就労準備支援事業費等	17,663,000 6,023,000
	計	1,747,256,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費国庫補助金	615,496,000 円	581,228,700 円	1,747,256,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	3	衛生費国庫補助金	436,292,920 円	104,003,000 円	459,818,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費補助金	特定感染症予防事業費	26,120,000
	結核医療費	337,920
	母子保健医療対策総合支援事業費	93,135,000
	難病特別対策推進事業費	770,000
	疾病予防事業費等	447,000
	感染症対策特別促進事業費	306,000
	小児慢性特定疾病対策費	749,000
	がん検診総合支援事業費	7,522,000
	子ども・子育て支援交付金	3,091,000
	地域生活支援事業費	240,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	52,775,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	80,000,000	
衛生諸費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	170,800,000
計		436,292,920

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費国庫補助金	98,307,320 円	109,028,882 円	436,292,920 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	4	農林業費国庫補助金	15,472,192 円	16,685,000 円	16,685,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業費補助金	地方創生推進交付金	5,972,240
林業費補助金	地方創生推進交付金	9,499,952
計		15,472,192

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業費国庫補助金	0 円	9,997,000 円	15,472,192 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	5	商工費国庫補助金	944,795,000 円	13,750,000 円	944,795,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
商工費補助金	地方創生推進交付金	14,795,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	930,000,000
計		944,795,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
商工費国庫補助金	20,545,301 円	234,758,700 円	944,795,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	6	土木費国庫補助金	2,389,954,000 円	1,506,517,000 円	2,954,130,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	2,699,000
道路橋りょう費補助金	地方創生道整備推進交付金	256,750,000
	社会資本整備総合交付金	2,100,000
	防災・安全社会資本整備交付金	39,106,000
	道路メンテナンス事業費	78,650,000
河川費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	1,500,000
都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	246,223,000
	防災・安全社会資本整備交付金	126,689,000
	都市構造再編集中支援事業費	52,200,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,000,000
公園緑地費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	8,870,000
土地区画整理費補助金	社会資本整備総合交付金	115,189,000
	防災・安全社会資本整備交付金	208,884,000
	無電柱化推進事業費	13,805,000
住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	85,227,000
	防災・安全社会資本整備交付金	24,798,000
	地域居住機能再生推進事業費	1,121,464,000
	空き家対策総合支援事業	800,000
計		2,389,954,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木費国庫補助金	2,501,696,200 円	3,150,416,500 円	2,389,954,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	7	教育費国庫補助金	2,639,781,935 円	100,441,000 円	2,768,294,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費補助金	子ども・子育て支援交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 公立学校情報機器整備費 学校保健特別対策事業費	13,624,000 53,500,000 3,788,000 43,000
小学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 要保護児童生徒援助費 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費 学校保健特別対策事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,556,000 1,520,000 31,618,000 229,515 124,887,000 72,445,000 56,000,000
中学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 へき地児童生徒援助費等 要保護児童生徒援助費 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費 学校保健特別対策事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,001,000 2,123,000 11,078,000 5,497,000 167,420 73,516,000 33,325,000 24,000,000
学校教育費補助金	理科教育設備整備費等 教育支援体制整備事業費 公立学校情報機器整備費 学校保健特別対策事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,655,000 24,174,000 1,011,074,000 2,075,000 1,031,000,000
社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費 文化芸術振興費 社会資本整備総合交付金 都市構造再編集集中支援事業費	10,067,000 4,870,000 24,549,000 14,400,000
計		2,639,781,935

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費国庫補助金	350,617,760 円	1,181,420,045 円	2,639,781,935 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	8	消防費国庫補助金	171,000 円	0 円	171,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費補助金	消防団設備整備費	171,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防費国庫補助金	3,600,000 円	47,073,000 円	171,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	9	労働費国庫補助金	6,728,000 円	0 円	6,728,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
労働諸費補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等	6,728,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
労働費国庫補助金	6,653,000 円	6,658,000 円	6,728,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（再掲）	2,700,350,000 円	0 円	3,086,816,000 円

新型コロナウイルス感染症に対する地方における様々な対応・取組を支援するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されました。充当対象は、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する新型コロナウイルス感染症への対応（感染拡大防止策、医療提供体制の整備）、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援等の事業に係る国庫補助事業の地方負担分及び地方単独事業の所要経費の合計額とされ、次の事業に充当しました。

決算額の内訳

目名	事業名	事業費	充当額	担当課
総務費国庫補助金	高度無線環境整備推進事業 （無線システム普及支援事業費等補助金を活用した補助事業分を含む。）	千円 44,344	千円 30,000	情報政策課
	新生児特別給付金給付事業	232,900	230,000	子育て支援室
民生費国庫補助金	私立保育園及び私立幼稚園利用者負担軽減事業（うち私立保育園分）	33,608	30,000	保育課
	公立保育園及び公立こども園給食費無償化事業	62,505	60,000	
	公立保育園、公立こども園及び私立保育園給食費無償化相当額給付金給付事業	94	50	
衛生費国庫補助金	水道事業会計補助	180,000	170,800	財政課
	愛知県医療従事者応援金負担金事業	112,472	80,000	保健予防課
商工費国庫補助金	プレミアム付商品券利用促進事業	465,084	300,000	商工労政課
	中小企業事業資金保証料補助事業	205,866	130,000	
	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	986,700	500,000	
土木費国庫補助金	公共交通インフラ運行維持緊急支援事業	8,400	5,000	地域創生課
教育費国庫補助金	私立保育園及び私立幼稚園利用者負担軽減事業（うち私立幼稚園分）	55,890	50,000	保育課
	市立小中学校感染症拡大防止対策事業 （学校保健特別対策事業費補助金を活用した補助事業分）	211,136	80,000	教育政策課
	タブレット型情報端末導入事業	549,554	540,000	
	タブレット型情報端末導入推進事業 （公立学校情報機器整備費補助金を活用した補助事業分）	9,304	4,000	
	市立小中学校給食費無償化事業	489,387	480,000	学校給食センター
	市立小中学校給食費無償化相当額給付金給付事業	631	500	
	学習指導員・スクールサポートスタッフ配置事業	40,803	10,000	学校指導課
計		3,688,678	2,700,350	

※事業名は、国へ提出した実施計画に掲載したものを基礎として記載しています。

※事業費及び充当額は令和2年度末現在のものであり、令和3年度への繰越事業を含めて、最終的に令和3年度末に国へ報告する実績報告の金額とは一致しないものもあります。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	1	総務費委託金	6,472,503 円	4,799,000 円	9,419,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	自衛官募集事務	100,000
	関係人口創出・拡大事業	1,724,503
戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務	4,648,000
計		6,472,503

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務費委託金	4,059,000 円	4,833,000 円	6,472,503 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	2	民生費委託金	72,121,022 円	63,981,000 円	63,981,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	国民年金事務費交付金	67,253,227
	厚生労働統計調査	179,000
	特別児童扶養手当事務費交付金	1,750,140
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	2,938,655
計		72,121,022

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費委託金	65,471,536 円	62,581,272 円	72,121,022 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	3	衛生費委託金	6,417,000 円	9,200,000 円	7,504,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費委託金	国民生活基礎調査等	6,349,000
	厚生労働統計調査	68,000
計		6,417,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費委託金	6,751,000 円	7,495,000 円	6,417,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	4	農林業費委託金	153,628 円	165,000 円	165,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業基盤整備費委託金	ひ門管理	153,628 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業費委託金	130,240 円	135,512 円	153,628 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	1	民生費県負担金	4,520,138,246 円	4,654,639,000 円	4,558,726,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	842,484,136
	障がい者自立支援給付費	1,157,767,399
	障がい者医療費	96,877,500
老人福祉費負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	506,612,767
	低所得者保険料軽減	26,675,210
児童福祉費負担金	児童手当	1,016,991,165
	障がい児通所給付費等	455,572,500
	自立支援医療給付費	2,000,000
	施設型教育・保育給付費等	394,263,069
	子育て支援施設等利用給付費	20,894,500
計		4,520,138,246

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費県負担金	4,173,464,130 円	4,294,070,804 円	4,520,138,246 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	2	衛生費県負担金	4,177,576 円	4,024,000 円	4,024,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	未熟児養育医療費	4,177,576 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費県負担金	3,952,750 円	2,968,600 円	4,177,576 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	3	土木費県負担金	16,900,000 円	2,800,000 円	4,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
土地区画整理費負担金	都市計画道路整備費	16,900,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木費県負担金	2,800,000 円	19,100,000 円	16,900,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	4	教育費県負担金	440,263,899 円	455,273,000 円	439,035,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費負担金	施設型教育・保育給付費等 子育て支援施設等利用給付費	21,466,957 418,796,942
	計	440,263,899

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費県負担金	8,335,997 円	213,109,041 円	440,263,899 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	1	総務費県補助金	9,925,202 円	5,294,000 円	11,149,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務諸費補助金	消費者行政活性化事業費 元気な愛知の市町村づくり	4,069,882 4,484,000
戸籍住民基本台帳費補助金	あいち森と緑づくり木の香る都市づくり事業	1,371,320
	計	9,925,202

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務費県補助金	4,323,180 円	5,768,000 円	9,925,202 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	2	民生費県補助金	1,527,721,817 円	2,012,821,000 円	1,732,796,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費補助金	障がい者医療費 障がい者医療事務費 精神障がい者医療費 精神障がい者医療事務費 特別障がい者手当等支給費 地域生活支援事業費 グループホーム事業費 重症心身障がい児・者短期入所利用支援費 軽度・中等度難聴児支援事業費 放課後等デイサービス支援事業費	261,645,000 1,530,000 79,060,000 496,000 14,494,000 54,633,000 5,035,075 89,750 257,000 4,366,000
老人福祉費補助金	社会福祉法人利用者負担軽減対策費 社会福祉法人山間地域訪問介護減免措置費 後期高齢者福祉医療費 後期高齢者福祉医療事務費 介護施設等整備事業費 地域医療介護総合確保基金事業	449,000 44,000 291,223,000 3,126,000 78,405,000 1,076,000
児童福祉費補助金	子ども医療費 子ども医療事務費 母子家庭等医療費 母子家庭等医療事務費 地域子ども・子育て支援事業費 保育対策総合支援事業費 施設型教育・保育給付費等 幼児教育・保育無償化導入支援事業費 児童福祉施設業務体制確保対策事業費	346,830,000 5,131,000 95,032,000 1,002,000 246,661,000 2,966,000 5,432,992 3,405,000 25,333,000
	計	1,527,721,817

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費県補助金	1,504,013,955 円	1,688,729,150 円	1,527,721,817 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	3	衛生費県補助金	173,768,698 円	62,766,000 円	257,099,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金	健康増進事業費	11,400,000
	予防接種健康被害者対策費	6,110,106
	一般不妊治療費助成事業費	3,601,000
	風しんワクチン接種事業費	93,592
	地域自殺対策強化事業費	4,760,000
	地域子ども・子育て支援事業費	3,091,000
	地域の魅力再発見食育推進事業費	255,000
	骨髄提供者助成事業費	525,000
	地域生活支援事業費	120,000
	新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業費	7,226,000
	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者配食サービス事業	6,325,000
	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	28,375,000
	高齢者インフルエンザ予防接種費	79,092,000
	子育て支援対策事業費	2,639,000
看護師等養成所 I C T 等整備事業費	1,000,000	
環境費補助金	浄化槽設置費	3,441,000
	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費	9,715,000
	産業廃棄物適正処理推進事業費	6,000,000
計		173,768,698

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費県補助金	66,089,740 円	62,048,205 円	173,768,698 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	5	農林業費県補助金	143,867,074 円	178,907,000 円	156,242,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金	農業委員会交付金	5,552,000
	農業経営基盤強化資金利子補給	56,660
	中山間地域等直接支払交付金	9,073,082
	中山間地域等直接支払推進交付金	1,301,000
	山間地営農等振興事業費	650,000
	環境保全型農業直接支払	2,302,650
	農業人材力強化総合支援事業費	14,916,382
	機構集積協力交付金	22,894,100
	水田農業経営所得安定対策推進費	4,192,000
	山村地域鳥獣被害防止対策事業費	746,000
	経営体育成支援事業費	78,000
	人・農地プラン作成事業費	804,000
	農地利用最適化交付金	813,750
農業基盤整備費補助金	排水機維持管理事業費	6,000,000
	多面的機能支払推進交付金	43,631,450
	土地改良事業費	13,906,000
林業費補助金	小規模林道事業費	5,700,000
	林道開設事業	11,250,000
計		143,867,074

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業費県補助金	184,324,156 円	162,350,522 円	143,867,074 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	6	商工費県補助金	638,374,520 円	188,142,000 円	638,624,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
商工費補助金	観光施設費等	1,480,000
	げんき商店街推進事業費	28,000,000
	新あいち創造産業立地	136,701,000
	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	471,583,000
	あいち森と緑づくり木の香る都市づくり事業	610,520
計		638,374,520

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
商工費県補助金	118,976,000 円	23,856,000 円	638,374,520 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	7	土木費県補助金	65,330,000 円	67,591,000 円	78,517,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	元気な愛知の市町村づくり 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費	1,000,000 5,571,000
道路橋りょう費補助金	道路橋りょう新設改良費	32,783,000
都市計画費補助金	過疎バス路線維持費	3,481,000
公園緑地費補助金	公園整備事業費 緑化推進事業費 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	5,200,000 204,000 5,305,000
住宅費補助金	木造住宅耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費 アスベスト改修型優良建築物等整備事業費 空家等対策推進事業費 戸建住宅除却費 ブロック塀等撤去費	2,301,000 6,150,000 816,000 400,000 1,350,000 769,000
	計	65,330,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木費県補助金	113,106,000 円	123,405,352 円	65,330,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	8	消防費県補助金	5,696,000 円	4,337,000 円	4,173,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費補助金	南海トラフ地震等対策事業費	5,696,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防費県補助金	6,666,000 円	11,180,620 円	5,696,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	9	教育費県補助金	796,698,940 円	783,475,000 円	801,188,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費補助金	地域子ども・子育て支援事業費 施設型教育・保育給付費等	2,850,000 14,888,940
中学校費補助金	被災児童生徒就学援助等事業費	108,000
学校教育費補助金	へき地教育振興費 地域の魅力再発見食育推進事業費 部活動指導員配置事業費 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 学習指導員配置事業費	120,000 73,000 1,828,000 10,803,000 16,028,000
保健体育費補助金	龍北総合運動場建設費	750,000,000
	計	796,698,940

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費県補助金	22,672,891 円	17,676,196 円	796,698,940 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	1	総務費委託金	812,980,534 円	814,425,000 円	797,158,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	県証紙売りさばき交付金	307,433
徴税费委託金	県民税徴収取扱交付金	662,236,181
選挙費委託金	在外選挙人名簿登録事務	41,180
統計調査費委託金	統計調査員確保対策事業 国勢調査事務交付金 学校基本調査事務交付金 県人口動向調査事務交付金 工業統計調査事務交付金 経済センサス事務交付金 経済センサス調査区管理事務交付金	99,000 148,170,000 46,000 230,000 1,267,000 560,130 23,610
	計	812,980,534

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務費委託金	794,169,143 円	874,986,387 円	812,980,534 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	2	民生費委託金	1,088,394 円	721,000 円	721,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	戦没者等援護事務費交付金	888,000
生活保護費委託金	中国残留邦人支援相談員配置	200,394
	計	1,088,394

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生費委託金	621,340 円	654,340 円	1,088,394 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	3	衛生費委託金	19,782 円	33,000 円	33,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金	特定疾患医療給付事業等事務費	19,782 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生費委託金	33,356 円	33,894 円	19,782 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	4	農林業費委託金	25,976,154 円	27,467,000 円	25,985,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業費委託金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	21,000
林業費委託金	あいち森と緑づくり人工林整備事業	25,955,154
	計	25,976,154

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業費委託金	23,897,480 円	24,971,000 円	25,976,154 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	5	土木費委託金	5,926,719 円	5,680,000 円	5,680,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
土木管理費委託金	建築動態統計調査	69,719
河川費委託金	雨山ダム維持管理費	5,857,000
計		5,926,719

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木費委託金	5,526,021 円	5,792,310 円	5,926,719 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	6	教育費委託金	70,000 円	2,571,000 円	70,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
学校教育費委託金	学校づくり推進研究事業	70,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育費委託金	936,090 円	835,000 円	70,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	4	1	市町村権限移譲交付金	16,796,276 円	16,864,000 円	16,864,000 円

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
市町村権限移譲交付金	14,509,790 円	17,308,488 円	16,796,276 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	1	財産貸付収入	145,845,207 円	144,031,000 円	144,031,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土地建物貸付収入	譲渡公営住宅土地	7,503,838 円
	レストランほか	91,044,329
	糞堆肥センター	2,396,000
	図書館交流プラザ	5,351,060
	建物貸付収入	3,600,000
物品貸付収入	放送通信機器	35,496,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
財産貸付収入	121,252,659 円	141,693,396 円	145,845,207 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	2	利子及び配当金	52,760,418 円	60,815,000 円	53,081,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
利子及び配当金	財政調整基金利子	7,029,843 円
	公園施設整備基金利子	5,379,814
	文化施設整備基金利子	1,939,612
	美術博物館等整備基金利子	1,855,620
	株式配当金	21,670,800
	東岡崎駅周辺地区整備基金利子	4,452,499
	公共施設保全整備基金利子	9,817,297

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
利子及び配当金	43,764,818 円	52,623,390 円	52,760,418 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	1	不動産売払収入	72,534,944 円	56,826,000 円	65,021,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
土地売払収入	72,534,944 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
不動産売払収入	77,052,163 円	67,312,908 円	72,534,944 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	2	物品売払収入	17,483,791 円	10,858,000 円	8,311,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
物品売払収入	不用品	12,339,139
	図録等	2,577,922
	シティプロモーション物品	1,207,000
		円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
物品売払収入	17,637,166 円	13,137,691 円	17,483,791 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	3	生産物売払収入	519,139,513 円	427,070,000 円	427,070,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
生産物売払収入	電気	513,126,683
	いちご苗	3,575,000
	組織培養苗等	1,498,940
		円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
生産物売払収入	493,113,143 円	543,217,004 円	519,139,513 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	1	介護保険特別会計繰入金	12,735,324 円	12,438,000 円	12,799,000 円

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
介護保険特別会計繰入金	14,520,695 円	13,403,503 円	12,735,324 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	2	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	18,822,000 円	1,000 円	18,822,000 円

年度別推移

目名	元年度	2年度
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	341,793,000 円	18,822,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	10,099,681 円	10,100,000 円	10,100,000 円

年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	11,005,315 円	10,560,539 円	10,099,681 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	2	1	基金繰入金	7,927,744,000 円	5,476,380,000 円	7,927,744,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
	円
財政調整基金繰入金	6,523,236,000
公共施設保全整備基金繰入金	830,000,000
福祉基金繰入金	130,000,000
公園施設整備基金繰入金	70,273,000
さくら基金繰入金	2,000,000
文化施設整備基金繰入金	370,000,000
美術博物館等整備基金繰入金	2,235,000
計	7,927,744,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
基金繰入金	6,750,793,000 円	8,964,341,208 円	7,927,744,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	1	総務債	479,000,000 円	526,000,000 円	479,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
総務管理債	庁舎整備事業費	愛知県都市職員共済組合	0.020 %	10(1) 年	141,000,000 円
総務諸債	せきれいホール整備事業費	愛知県都市職員共済組合	0.020	10(1)	338,000,000
計					479,000,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
総務債	88,000,000 円	6,000,000 円	479,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	2	民生債	118,000,000 円	118,000,000 円	118,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
児童福祉債	保育園増改築事業費	三菱UFJ銀行	0.060 %	10(2) 年	118,000,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
民生債	378,000,000 円	0 円	118,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	3	衛生債	244,000,000 円	296,000,000 円	296,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
衛生諸債	水道事業費	財務省	0.500 %	30(5) 年	244,000,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
衛生債	342,000,000 円	430,000,000 円	244,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	4	農林業債	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
林業債	林道整備事業費	財務省	0.003 %	15(3) 年	3,000,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
農林業債	0 円	21,000,000 円	3,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	5	土木債	3,124,000,000 円	3,227,000,000 円	3,695,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
交通安全対策債	交通安全対策整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003 %	20(5) 年	2,000,000 円
道路橋りょう債	道路整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003	20(5)	436,000,000
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	8,000,000
河川債	河川改修事業費	愛知県市町村 振興協会	0.020	10(2)	112,000,000
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	111,000,000
都市計画債	都市計画道路整備事業費	財務省	0.003	起債前借	8,000,000
		地方公共団体 金融機構	0.003	20(5)	143,000,000
	乙川リバーフロント 地区整備事業費	財務省	0.003	15(3)	6,000,000
			0.004	15(3)	172,000,000
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	43,000,000
岡崎駅周辺整備事業費	三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	21,000,000	
公園緑地債	公園整備事業費	財務省	0.003	10(2)	15,000,000
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	146,000,000
土地区画整理債	岡崎駅南土地区画整理事業費	財務省	0.003	起債前借	28,000,000
			0.004	15(3)	24,000,000
	岡崎駅東土地区画整理事業費	財務省	0.003	起債前借	6,000,000
			0.004	15(3)	187,000,000
岡崎駅針崎若松土地区画整理事業費	財務省	0.003	起債前借	5,000,000	
住宅債	公営住宅整備事業費	財務省	0.003	起債前借	1,601,000,000
計					3,124,000,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
土木債	3,436,300,000円	4,501,400,000円	3,124,000,000円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	6	消防債	120,000,000円	125,000,000円	120,000,000円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
消防債	消防施設整備事業費	公益社団法人 全国市有物件 災害共済会	0.003	5(1)	36,000,000円
		三菱UFJ銀行	0.065	5(1)	59,000,000
			0.060	10(2)	25,000,000
計					120,000,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
消防債	44,000,000円	162,000,000円	120,000,000円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	7	教育債	1,519,000,000円	1,367,000,000円	1,678,000,000円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
小学校債	大規模改造事業費	財務省	0.004	15(3)	41,000,000円
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	21,000,000
	校舎建設事業費	財務省	0.003	20(3)	19,000,000
		三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	19,000,000
情報通信ネットワーク整備事業費	財務省	0.004	10(2)	61,000,000	
学校教育債	総合学習センター整備事業費	愛知県都市職員共済組合	0.020	10(1)	356,000,000
社会教育債	旧本宿村役場整備事業費	三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	6,000,000
保健体育債	龍北総合運動場整備事業費	三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	940,000,000
中学校債	大規模改造事業費	三菱UFJ銀行	0.060	10(2)	21,000,000
	情報通信ネットワーク整備事業費	財務省	0.004	10(2)	35,000,000
計					1,519,000,000

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
教育債	369,000,000 円	2,928,000,000 円	1,519,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	8	臨時財政対策債	10,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
臨時財政対策債	財務省	0.003 %	20(3) 年	10,000,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
臨時財政対策債	120,000,000 円	60,000,000 円	10,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	9	減収補填債	360,000,000 円	0 円	480,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
減収補填債	財務省	0.002 %	5(1) 年	360,000,000 円

2 年度別推移

目名	30年度	元年度	2年度
減収補填債	0 円	0 円	360,000,000 円

歲 出

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	議会費	646,878,567 円	698,998,000 円	761,997,728 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
政務活動費交付業務				3,696,236 円	21,850,000 円	10,847,000 円

【議会事務局総務課】

議員の調査活動基盤の充実を図るため、会派又は議員に対して調査研究等のための補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

政務活動費補助金 3,696,236円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容（使途）	交付先
政務活動費補助金	研修費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費、人件費	議会における会派等

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
政務活動費補助金	15,636,122 円	16,196,123 円	3,696,236 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
委員会関連業務	4,048,940 円	10,860,000 円	4,300,000 円

【議会事務局議事課】

議員が、新たな政策立案、議会としての監視機能の発揮、住民福祉の向上に向けた市政の調査・分析を行うため、委員会活動において所管事務の調査等を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 3,272,340円

建物修繕料 493,900円

委員会室システム保守委託料 269,500円

2 執行結果

(1) 常任委員会開催状況

会議名	会議日数
	日
総務企画	6
福祉病院	6
文教生活	6
経済建設	7
計	25

(2) 議会運営委員会開催状況

会議名	会議日数
議会運営	19 日

(3) 特別委員会開催状況

会議名	会議日数
	日
M I C E誘致検討	1
地域内交通検討	1
決算	3
計	5

(4) 分科会開催状況

会議名	会議日数
	日
決算特別委員会総務企画分科会	1
決算特別委員会福祉病院分科会	1
決算特別委員会文教生活分科会	1
決算特別委員会経済建設分科会	1
計	4

(5) 各種会議開催状況

会議名	会議日数
	日
全員協議会	1
政治倫理委員会	1
各派代表者会議	19
議会広報委員会	9
議会運営委員会理事会	2
計	32

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
議会広報業務	8,755,697 円	8,779,000 円	8,864,096 円

【議会事務局議事課】

市民が議会活動及び結果を十分に理解できるように、市議会だよりその他の広報資料を発行しました。

1 歳出決算額

印刷製本費	7,427,051円
市議会だより配布委託料	1,328,646円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市議会だより	年5回作成 1回平均 154,660部 (全戸配布)	8,755,697 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	3	広報費	200,000,749 円	214,559,000 円	205,952,146 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市政だより発行業務				83,235,684 円	94,007,000 円	85,513,146 円

【総合政策部広報課】

市の主要施策、市政情報等を広く市民に周知するため、市政だよりを年間12回（毎月1回、1回当たりの平均部数156,083部）発行しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	75,891,178円
市政だより等配布委託料	6,916,360円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
印刷製本費	84,676,996 円	81,548,254 円	75,891,178 円
市政だより等配布委託料	13,880,160 円	8,731,950 円	6,916,360 円
総発行部数	3,688,500 部	2,782,200 部	1,873,000 部

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
映像関係広報業務	88,004,143 円	90,491,000 円	90,491,000 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、ケーブルテレビ（チャンネルおかしき）で市政番組を放送し、市ホームページで動画を配信しました。

1 歳出決算額

消耗品費	373,743円
番組制作等委託料	86,247,700円
配信動画制作委託料	1,382,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
番組制作等	CATV「チャンネルおかしき」で、午前7時45分（土日は8時）～午前0時に放送 主な番組として、市内の身近なニュース・最新トピックスを紹介する「まちの話題」、 市の施策等を紹介する「特集」や式典・講座・講演会を紹介する「市民招待席」を放送 市制施行記念式については生中継で放送
配信動画制作	市ホームページ内で動画配信を行い、市内外へ観光情報等を発信

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
映像等制作委託料	64,754,964	66,067,298	66,664,950
特別番組等制作委託料	9,349,452	4,757,018	2,398,550
行政番組放送委託料	16,871,760	17,074,632	17,184,200
配信動画制作委託料	489,240	807,650	1,382,700

(2 総務費-1 総務管理費-3 広報費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ラジオ番組広報業務	13,860,000 円	13,860,000 円	13,860,000 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、コミュニティFMラジオで市政情報を放送しました。

1 歳出決算額

番組制作等委託料 13,860,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
放送時間等	月～金曜日の午前7時45分～午前7時55分、再放送は同日の午前10時15分～午前10時25分、午後0時15分～午後0時25分、午後6時45分～午後6時55分に放送
放送内容	市の施策や小・中学校の特色ある行事、内田修ジャズコレクションの紹介、おでかけ情報等を日替わりで放送

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
ラジオ番組制作等委託料	13,608,000 円	13,734,000 円	13,860,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	5	財政管理費	4,120,764,274 円	48,835,000 円	4,122,481,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
財政調整基金				4,090,780,843 円	17,231,000 円	4,090,782,000 円

【財務部財政課】

財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

財政調整基金積立金 4,090,780,843円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
財政調整基金	11,989,162,283 円	6,590,780,843 円	6,523,236,000 円	12,056,707,126 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 4,083,751,000円
- ・ 利子収入 7,029,843円
- ・ 元年度決算剰余金 2,500,000,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	7	財産管理費	903,728,136 円	105,292,000 円	907,417,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公共建築物保全システム開発業務				14,850,000 円	30,118,000 円	14,850,000 円

【都市基盤部施設保全課】

市有建築物に係るデータを一元管理するとともに保全計画を策定するため、市有建築物管理保全システムを構築しました。

1 歳出決算額

システム開発委託料 14,850,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
システム開発委託料	市有建築物管理保全システム構築業務	14,850,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
公共施設保全整備基金積立金	834,697,297 円	10,777,000 円	834,698,000 円

【都市基盤部施設保全課】

公共施設の長寿命化を図るための計画的保全整備に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公共施設保全整備基金積立金 834,697,297円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
公共施設保全整備基金	5,388,228,284 円	834,697,297 円	830,000,000 円	5,392,925,581 円

○積立額の内訳

- ・予算積立 800,000,000円
- ・寄附金収入 24,880,000円
- ・利子収入 9,817,297円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	8	庁舎管理費	950,700,452 円	1,198,129,000 円	989,316,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎保全業務				99,746,900 円	145,200,000 円	103,000,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

建物の長寿命化を図るため、西庁舎中低層棟の施設保全工事を行いました。

- 1 歳出決算額
 庁舎保全工事請負費 99,746,900円

- 2 執行結果
 実施状況

区分	工事内容	工事箇所	金額
外部改修工事	外壁改修	西庁舎中低層棟	99,746,900 円

業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎修繕業務				387,876,170 円	555,209,000 円	396,211,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

福祉総合相談体制に関するフロアの内部、照明及び空調設備の改修をはじめ庁舎施設の安全な機能維持及び快適な執務環境維持のための修繕、改修等を行いました。

- 1 歳出決算額
 庁舎整備工事請負費 387,876,170円

- 2 執行結果
 実施状況

区分	内容	金額
福祉会館改修工事	内部改修（1期）	131,525,900 円
	機械設備改修（1期）	103,087,600
	電気設備改修（1期）	54,202,500
西庁舎改修工事	議員控室及び委員会室の空調設備改修	56,980,000
	議員控室、委員会室及び議場の照明改修	24,200,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	9	支所費	237,294,007 円	254,941,000 円	242,483,000 円

【市民安全部市民協働推進課／岡崎支所始め7支所】

地域住民の身近な窓口として、各支所で戸籍・住民異動等の各種の届出受付及び証明交付並びに福祉関係等の事務を行うとともに、地域の拠点として、地域コミュニティと連絡調整を図り、地域の自主活動が円滑に遂行されるよう地域協働推進事業費補助金の交付等を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	220,527,772円		
地域支援業務費	8,809,257円	(うち地域協働推進事業費補助金	7,601,000円)

2 執行結果

(1) 地域支援業務の実施状況

区分	内容	支援町数	金額
		町	円
岡崎支所	地域の自主活動を支援するため、地域協働推進事業費補助金の交付等を実施	92	1,503,900
大平支所		41	1,376,140
東部支所		26	1,130,010
岩津支所		62	1,656,660
矢作支所		36	974,170
六ツ美支所		45	1,168,377
額田支所		53	1,000,000
計		355	8,809,257

(再掲) 地域協働推進事業費補助金の交付状況

区分	内容	交付先	金額
			円
岡崎支所	広報誌の発行、地域防犯活動推進事業	羽根学区福祉委員会始め7件	1,231,000
大平支所	環境美化活動、地域活性化講習会開催、史跡保存事業	男川学区総代会始め5件	1,248,000
東部支所	自主運営バス運行、環境美化活動、まちづくり活動、歴史文化振興事業、スポーツ振興事業、高齢者健康啓発事業、みんなのまち塾推進事業	竜谷学区総代会始め6件	1,000,000
岩津支所	環境美化活動、防犯物品整備、熱中症対策事業、収穫感謝祭事業、郷土読本作成	恵田学区総代会始め6件	1,492,000
矢作支所	地域防災・防犯活動、環境啓発活動	矢作東学区防災防犯協会始め3件	750,000
六ツ美支所	地域防犯活動、地域活性化事業、防犯カメラ維持管理、環境美化活動、災害対策マニュアル作成	六ツ美中部学区防犯パトロール隊始め7件	880,000
額田支所	史跡保存事業、熱中症対策事業、地域活性化事業、まちづくり啓発事業	豊富学区社会教育委員会始め5件	1,000,000
計		39 件	7,601,000

(2 総務費-1 総務管理費-9 支所費)

(2) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度	対前年度比率
申請・届出	件	件	件	%
戸籍届出	3,765	3,712	3,720	100.2
住民異動届出	12,363	11,886	12,015	101.1
印鑑登録・廃止届出	8,306	7,797	7,805	100.1
外国人住居地届出	23	885	618	69.8
火葬許可申請	1,168	1,153	1,151	99.8
マイナンバーカード券面記載事項更新	675	790	1,456	184.3
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	40,771	39,636	33,479	84.5
住民票の写し等交付	97,442	92,331	87,800	95.1
住民票コード再交付	192	187	186	99.5
印鑑登録証明書交付	77,938	74,548	72,207	96.9
諸証明交付（身元証明等）	2,121	1,946	1,889	97.1
納税・資産証明書等交付	54,680	53,617	46,232	86.2
諸閲覧（名寄帳）	3,248	2,830	3,135	110.8
その他				
税事務	509	689	346	50.2
福祉事務	14,788	13,642	11,759	86.2
国民健康保険ほか事務	26,951	29,555	25,186	85.2
計	344,940	335,204	308,984	92.2

※戸籍謄抄本は、戸籍全部（個人）事項証明書を指す。

※外国人住居地届出は令和元年度からみなし住居地の届出を含む。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	11	企画費	154,112,642 円	154,971,000 円	185,458,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
都市シンクタンク業務				13,923,630 円	10,429,000 円	17,089,000 円

【総合政策部企画課】

担当課における分野別課題の政策研究・立案に対して学識者や有識者を招請し、学術的、専門的な助言・指導を行いました。また、突発的な緊急課題に対する調査・研究を行うとともに、地域との連携活動や大学間連携を通して地域の課題解決等を行い地域の活性化を図るため、市内の大学で構成された岡崎大学懇話会に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	342,000円
調査研究委託料	13,173,380円
岡崎大学懇話会事業費補助金	359,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市政アドバイザー	交通政策研究の指導、自転車ネットワーク計画の指導、岡崎市歴史的風致維持向上計画中間評価等	342,000 円
ナイトタイムエコノミー推進計画策定業務	乙川リバーフロントエリアにおけるナイトタイムエコノミーの可能性調査及び推進に向けた実証実験の実施	4,730,000
岡崎市SDGs公民連携相互提案制度・プラットフォーム構築調査業務	SDGs公民連携プラットフォーム構築準備	3,942,400
託児付きワークスペース・送迎サービス利用調査業務	みんなのおうち、アイシン、市の連携による子育て支援サービス実証実験の実施	1,952,500

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
市政アドバイザー助言・指導等回数	27 回	23 回	18 回
行政アドバイザー助言・指導等回数	0 回	4 回	0 回
調査研究委託料	1,455,580 円	2,901,999 円	13,173,380 円
岡崎大学懇話会事業費補助金	644,000 円	659,000 円	359,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
政策企画支援業務	17,178,520 円	17,739,000 円	17,739,000 円

【総合政策部企画課】

分野横断的又は中長期的な政策課題に対する政策研究・立案を行うため、必要な調査等を実施しました。

1 主な歳出決算額

政策企画推進支援委託料	16,504,400円
-------------	-------------

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市スマートコミュニティ事業におけるモデルプロジェクトの構築・事業化支援業務	岡崎市スマートコミュニティ事業におけるモデルプロジェクトの検討	5,764,000 円
サイクルシェア運営業務	電動アシスト自転車を用いたサイクルシェア運用管理の実施	7,770,400

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
政策企画推進支援委託料	23,907,960 円	19,702,100 円	16,504,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
コンベンション施設整備業務	15,739,000 円	30,577,000 円	30,577,000 円

【総合政策部企画課】

「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画（QURUWA戦略）」に掲げたプロジェクトの一つであるコンベンション施設整備事業等について、優先交渉権者との契約締結に向けた交渉などを行いました。

1 歳出決算額

契約等支援委託料	5,269,000円
土地賃借料	10,470,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
契約等支援委託料	コンベンション施設整備事業優先交渉権者との契約締結支援、新型コロナウイルス感染症への対応に関する支援、事業中止に関する支援	5,269,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合計画関連業務	12,463,100 円	13,205,000 円	13,205,000 円

【総合政策部企画課】

第7次岡崎市総合計画を策定し公表しました。

1 歳出決算額

委員報酬	192,000円
総合計画策定支援委託料	12,271,100円

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
次期総合計画策定 支援業務	第7次岡崎市総合計画、未来投資計画及び総合戦略の 策定支援	7,261,100 円
岡崎市プロモーション 支援業務	総合計画で目指すべき姿の周知支援	2,860,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シティプロモーション推進業務	36,734,180 円	45,197,000 円	41,284,000 円

【総合政策部広報課】

本市におけるシティプロモーションの推進のため、平成29年度に策定したアクションプランに基づき、ホームページの充実、サポーターの育成と活動促進、インスタグラムによる市の魅力発信などシティプロモーション事業を実施しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	973,478円
シティプロモーション活動推進支援委託料	32,954,652円
著作権使用料	1,320,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市シティプロモーション 活動推進支援業務	第2期アクションプランに基づいた、シティプロ モーション活動の包括支援	28,270,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
推進支援委託料	33,454,080 円	36,072,600 円	32,954,652 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと納税活用業務	51,478,830 円	32,098,000 円	55,218,000 円

【経済振興部商工労政課】

ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するシティプロモーション活動を推進しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	1,671,258円
広告料	1,066,450円
ふるさと納税活用支援委託料	48,525,034円

2 執行結果

おかざき応援寄附金の状況

区分	30年度	元年度	2年度
寄附件数	2,223 件	1,770 件	5,152 件
寄附金額	36,106,000 円	31,973,000 円	121,692,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
振興山村地域空き家改修事業補助業務	500,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【都市政策部住環境整備課】

額田地域への定住促進及び地域活性化のため、空き家の改修に要した費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

振興山村地域空き家改修事業費補助金 500,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振興山村地域空き家改修 事業費補助金	1 件	500,000 円	0 件	0 円	1 件	500,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	12	情報化推進費	707,952,873 円	718,550,000 円	1,264,782,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域情報通信基盤整備業務				44,344,278 円	0 円	593,064,000 円

【総務部情報政策課】

新型コロナウイルス感染症対策である「新たな日常」におけるテレワークや遠隔授業などを行う高速・大容量通信のため、伝送路を光ファイバ化する設計を実施しました。

1 歳出決算額

伝送路整備設計委託料 44,344,278円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
整備設計委託料	伝送路整備工事に係る設計	44,344,278 (2→3繰越) (契約金額 61,916,184)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	14	諸費	791,352,428 円	880,570,000 円	934,230,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市税等過誤納金還付金・加算金業務				791,252,428 円	880,460,000 円	934,120,000 円

【財務部納税課】

公金の取扱事務を適正に執行するため、過誤納になった市税等の還付払戻しを行いました。

1 歳出決算額

市税等過誤納金払戻金 791,252,428円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
市税等過誤納金払戻金	615,658,439	891,354,002	788,307,828
還付加算金	4,761,900	6,922,500	2,944,600
計	620,420,339	898,276,502	791,252,428

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自治振興費	210,099,915 円	219,720,000 円	213,249,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民協働推進計画策定業務				3,264,800 円	4,144,000 円	3,328,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

令和2年度に第2期岡崎市市民協働推進計画の計画期間が満了となるため、第3期岡崎市市民協働推進計画を策定しました。

1 歳出決算額

市民協働推進計画策定委託料 3,264,800円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市民協働推進計画策定業務	市民協働推進計画策定業務 一式	3,264,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市総代会連絡協議会支援業務	156,272,765 円	160,676,000 円	157,049,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町総代の組織的な連絡調整が行えるよう、また市全体の町内会活動の円滑な運営を図るため、岡崎市総代会連絡協議会の運営を支援しました。

1 主な歳出決算額

町内会業務委託料 148,343,890円

学区総代会業務委託料 5,898,140円

総代会連絡協議会業務委託料 1,169,408円

2 執行結果

年度別推移

区分	内容	30年度	元年度	2年度
		円	円	円
町内会業務委託料	広報広聴に関する補完業務及び行政事務事業の連絡調整	146,911,740	147,671,175	148,343,890
学区総代会業務委託料	学区内コミュニティ活動推進のための連絡調整	5,898,140	5,891,750	5,898,140
総代会連絡協議会業務委託料	総代会連絡協議会の運営及び総会・会議等の開催に係る事務	1,800,000	1,800,000	1,169,408

(2 総務費-2 総務諸費-1 自治振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地区集会施設整備事業補助業務	38,173,000 円	39,356,000 円	39,356,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町内会活動の円滑化と活性化を図るため、地域の拠点となる集会施設の新設、改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地区集会施設整備事業費補助金 38,173,000円

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	補助対象	内容
地区集会施設整備事業費補助金	新築・改修	世帯数区分に応じた補助率5.4/10、4.5/10、2.7/10（補助限度額630万円、675万円、765万円、855万円） ※要件に該当するバリアフリー化工事と耐震補強工事は、上乗せした補助率6/10、5/10、3/10
	用地	補助率2.7/10（補助限度額810万円）
	耐震診断	昭和56年5月31日以前に建築工事が着手された集会施設を対象 補助率1/2（補助限度額 木造10万円、非木造50万円）

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
補助件数	細川町内会始め11件 (新築1、改修9、診断1)	宮東町内会始め25件 (新築4、改修17、診断1 土地取得3)	奥山田町内会始め15件 (新築3、改修12)
金額	15,480,000 円	60,566,000 円	38,173,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域支援業務	2,632,855 円	3,453,000 円	3,453,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

地域の諸問題の解決及び地域コミュニティの活性化のため、地縁組織が行う地域活動に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 146,795円

地域協働推進事業費補助金 2,250,000円

2 執行結果

地域協働推進事業費補助金

交付先	内容	金額
井田学区総代会 始め9件	安全で安心の住みよい町づくりを推進するための防災防犯パトロール活動、防災防犯広報活動、各種防災訓練の実施、ハンズフリー拡声器の購入	2,250,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	2	安全安心推進費	104,385,775 円	109,456,000 円	109,551,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
防犯灯新設業務				13,008,930 円	13,052,000 円	13,052,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

夜間における犯罪の発生を防止するため、必要な箇所へ防犯灯の設置を行いました。

1 歳出決算額

防犯灯新設工事請負費 13,008,930円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
防犯灯新設	LED灯10W以下 280 灯	13,008,930 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
新設灯数	351 灯	321 灯	280 灯
総設置灯数	26,365 灯	26,686 灯	26,966 灯
金額	11,957,652 円	12,240,820 円	13,008,930 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活安心推進業務	22,425,086 円	23,887,000 円	23,887,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

防犯意識の向上を図るため、防犯教室や各種啓発キャンペーンの実施、対象者に合わせた防犯グッズの配布などを行いました。また市内における犯罪を未然に防止するため、街頭防犯カメラの設置を推進しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 5,747,367円
 夜間犯罪防止パトロール実施委託料 3,247,200円
 機器賃借料 8,969,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
防犯ブザー配布事業	市内小学1年生に対する防犯ブザー配布	2,009,700 円
夜間犯罪防止パトロール事業	警備会社による夜間の巡回 (4月～6月)	3,247,200
街頭防犯カメラ設置事業	街頭防犯カメラ450台の機器賃借料 (1月～3月)	8,969,400

(2 総務費-2 総務諸費-2 安全安心推進費)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数
	回	人	回	人	回	人
防犯出前講座	40	1,253	32	998	8	204
防犯教室	21	7,273	45	15,922	16	3,775
不審者侵入訓練	13	3,086	35	11,233	17	3,500
夜間犯罪防止パトロール	245	—	260	—	60	—
防犯キャンペーン						
街頭犯罪防止	10	—	11	—	1	—
振り込め詐欺防止	3	—	4	—	4	—

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域防犯カメラ維持管理補助業務	4,038,400 円	4,688,000 円	4,688,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

犯罪抑止のため学区総代会が設置・運営する防犯カメラの維持管理に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域防犯カメラ維持管理費補助金 4,038,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	金額
地域防犯カメラ維持管理費補助金	防犯カメラの維持管理に必要な費用の一部を補助	梅園学区総代会 始め29団体	4,038,400 円

(2) 年度別推移

区分	2年度
交付申請団体数	29 学区
維持管理実施台数	284 台
金額	4,038,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特殊詐欺対策装置購入補助業務	1,357,000 円	3,500,000 円	1,750,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

特殊詐欺未然防止のため、高齢者が購入した対策機器に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

特殊詐欺対策装置購入費補助金 1,357,000円

2 執行結果

実施状況

区分	2年度
交付件数	215 件
交付金額	1,357,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯対策基金積立金	7,253,567 円	10,000 円	7,255,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

防犯対策に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

防犯対策基金積立金 7,253,567円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
防犯対策基金	4,389,000 円	7,253,567 円	0 円	11,642,567 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 7,250,000円
- ・ 利子収入 3,567円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	3	男女共同参画費	33,110,561 円	39,815,000 円	37,441,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
男女共同参画推進業務				819,609 円	956,000 円	956,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

男女共同参画社会基本法に定められた男女共同参画社会の実現のため、職員研修、市民向け啓発講座、パンフレット等啓発資料の作成及び性的マイノリティ電話相談を実施しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	217,800円
性的マイノリティ電話相談委託料	381,400円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
小学生向けリーフレット	児童への男女共同参画意識の啓発を目的としたリーフレットの作成	48,400 円
性的マイノリティ電話相談委託料	性的マイノリティに関する電話相談により当事者等が抱える問題等に対する相談を実施	381,400

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
男女共同参画基本計画策定業務	4,048,000 円	4,180,000 円	4,180,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

男女共同参画社会基本法第14条及び岡崎市男女共同参画推進条例第10条に基づき、第5次岡崎市男女共同参画基本計画を策定しました。

1 歳出決算額

男女共同参画基本計画策定委託料	4,048,000円
-----------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
男女共同参画基本計画策定業務	第4次基本計画、意識調査結果等の評価及び分析 第5次基本計画の検討及び計画書の作成	4,048,000 円

(2 総務費-2 総務諸費-3 男女共同参画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
女性活躍推進業務	6,689,256 円	7,610,000 円	7,610,000 円
【社会文化部多様性社会推進課】			
女性活躍推進法に基づき、職業生活を始めたあらゆる分野での女性の活躍を支援するため、女性活躍推進アドバイザー派遣、テレワーク就労支援業務、リカレント教育推進のためのeラーニング等を行いました。			
1 主な歳出決算額			
講師等報償金	596,040円		
女性就労支援委託料	4,928,000円		
女性活躍推進研修負担金	620,400円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
テレワークアドバイザー派遣事業	新型コロナウイルス感染予防を目的に市内事業所にテレワークを推進するためアドバイザーを派遣	450,000	円
テレワーク就労支援業務	女性の就労支援及び企業の労働力不足の解消を図るため、テレワークの理解を深めるとともにマッチングイベントを実施	4,928,000	
リカレント教育の推進	女性が自信を持って職業生活において一歩前に踏み出せるよう支援するため、スキルアップ・キャリアアップのためのeラーニングを実施	620,400	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
DV・女性相談業務	17,053,798 円	21,165,000 円	18,791,000 円
【こども部家庭児童課】			
女性や男性からのあらゆる悩みに対して、面接相談、電話相談及び法律相談を実施しました。また、DV被害者の自立支援を推進するため、相談、緊急時の安全確保及び一時保護を行いました。			
1 主な歳出決算額			
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	10,389,572円		
会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,344,578円		
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	2,105,103円		
2 執行結果			
年度別推移			

(1) 相談件数

区分		30年度	元年度	2年度
		件	件	件
DV・女性相談（面接・電話）		2,017	1,368	1,187
	うちDV相談	545	609	514
男性相談（電話）		—	—	28
	うちDV相談	—	—	7
女性のための法律相談（第2・第4火・土曜日各4枠）		92	106	87
	うちDV相談	46	38	32

※男性相談は令和2年10月から実施

(2) 保護等件数

区分	30年度		元年度		2年度	
	世帯	人	世帯	人	世帯	人
一時保護	5	8	9	19	7	12
うちDV被害	5	8	5	15	7	12
緊急宿泊	1	2	3	3	2	2
うちDV被害	1	2	0	0	1	1

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	4	市民相談費	66,247,757 円	69,698,000 円	69,184,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人相談業務				42,495,436 円	43,259,000 円	43,341,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

約12,000人の外国人市民が地域の一員として安心して暮らすことができる環境を築くため、多言語（窓口職員によるポルトガル語、英語、中国語、フィリピン語、スペイン語及びベトナム語とタブレット端末を用いた多言語の通訳サービスによる13言語）に対応した相談窓口を設置するとともに、市が作成する行政文書の翻訳を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	25,004,470円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	6,030,835円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	4,984,511円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
行政相談	16,870	15,228	20,843
生活相談	789	510	211

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	6	都市交流諸費	6,800,275 円	15,423,000 円	9,992,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
多文化共生推進業務				3,984,056 円	5,021,000 円	5,021,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

外国人市民と日本人市民の円滑な共生を推進するため、令和3年度から令和7年度までの5か年分の岡崎市多文化共生推進基本計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	566,000円
多文化共生推進基本計画策定委託料	2,915,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
多文化共生推進基本 計画策定委託料	多文化共生推進基本計画の作成	2,915,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
外国人市民支援事業補助業務	75,000 円	278,000 円	278,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

外国人市民と日本人市民相互の交流及び外国人市民との多文化共生社会の構築を促進する活動をしている市民活動団体へ補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

外国人市民支援事業費補助金	75,000円
---------------	---------

2 執行結果

(1) 交付状況（交付先：5団体）

内容	金額
	円
日本語教室開催（土曜日）による外国人市民への学習支援・指導	2,000
日本語教室開催（木・日曜日）による外国人市民への学習支援・指導	19,000
英語による外国文化の紹介、小学校出前講座の実施による外国文化の紹介等	1,000
市民センターにおける日本語教室の開催	4,000
多言語情報紙の発行	49,000
計	75,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付団体数	6 団体	6 団体	5 団体
交付金額	182,000 円	146,000 円	75,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	7	会館施設費	1,459,148,435 円	1,534,209,000 円	1,472,581,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民会館施設整備業務				75,799,088 円	100,773,000 円	79,788,800 円

【社会文化部文化振興課】

市民会館の駐車場不足に対応し、利用者の利便性向上を図るため、市民会館南東駐車場を整備しました。

1 主な歳出決算額

施設整備工事請負費	72,177,600円
埋設管撤去工事負担金	429,400円
ガス管移設補償金	2,983,638円

2 執行結果

実施状況

(1) 工事請負費

区分	内容	金額
市民会館南東駐車場整備工事	市民会館南東に28台分の駐車場を整備	72,177,600 円

(2) 補償補填及び賠償金

区分	内容	金額
ガス管移設補償金	市民会館南東の土地を整備する上で支障となるガス管の移転費用	2,983,638 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
せきれいホール施設整備業務	798,000,497 円	827,013,000 円	799,569,065 円

【社会文化部文化振興課】

利用者に安全・安心で快適な施設を提供するとともに、利用者の利便性向上を図るため、老朽化したせきれいホールの改修工事を行いました。また、改修後の開館に向けて備品等を購入しました。

1 主な歳出決算額

施工監理委託料	20,050,000円
施設整備工事請負費	759,150,400円
庁用器具購入費	13,167,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改修工事監理業務	改修工事全体の施工監理	円 20,050,000 (1~2継続事業) (契約金額 20,350,000)
内部改修工事	ホール天井、客席、舞台機構等の改修、エレベーターの設置等	308,300,000 (1~2継続事業) (契約金額 316,800,000)
電気設備改修工事	受変電設備、舞台照明設備、舞台音響設備、弱電設備等の改修	259,995,000 (1~2継続事業) (契約金額 262,295,000)
機械設備改修工事	空調設備、給排水設備、消火設備、便所等の改修	123,999,600 (1~2継続事業) (契約金額 127,199,600)
外部改修工事	外壁、屋根等の改修	66,855,800
庁用器具購入	グランドピアノ購入	10,835,000

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
		円
29年度	改修基本設計	5,184,000
30年度	改修実施設計	29,959,200
元年度	施工監理	300,000
	改修工事	14,000,000
2年度	施工監理	20,050,000
	改修工事	759,150,400

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シビックセンター施設整備業務	68,242,350 円	79,279,000 円	71,045,745 円

【社会文化部文化振興課】

利用者の安全、利便性を確保するため、築17年が経過し、経年劣化が見られる設備の一部を更新しました。また、築20年目の大規模改修を見据え、整備方針の策定を行いました。

1 主な歳出決算額

機器更新委託料	9,955,000円
改修整備方針策定委託料	15,950,000円
施設整備工事請負費	42,128,900円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
音響設備更新業務	音響調整卓、メインスピーカー、サイドスピーカー、各アンプ等の更新	9,955,000
施設改修方針検討業務	施設の課題点、必要な工事の洗い出し、改修方針の策定	15,950,000
空調自動制御設備改修工事	空調の自動制御に必要な各室の情報装置、機器の更新	24,200,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	8	市民ホーム費	163,848,483 円	170,453,000 円	170,453,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学区市民ホーム施設整備業務				73,489,394 円	75,715,000 円	75,715,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

形埜学区市民ホームの大規模改修工事を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	1,494,174円
廃棄物処理委託料	234,740円
施設整備工事請負費	71,760,480円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
大規模改修工事	形埜学区市民ホーム施設整備工事	35,988,480 円
	形埜学区市民ホーム給排水衛生設備改修工事	17,754,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	11	額田センター費	79,822,148 円	88,677,000 円	85,553,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
額田センター整備業務				65,244,300 円	70,364,000 円	67,240,000 円

【額田支所】

「額田支所周辺施設整備基本計画」に基づき、平成30年2月に供用を開始した額田センターの駐車場整備を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 65,244,300円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
額田センター駐車場整備	舗装、区画線等の整備	65,244,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	12	特別定額給付金給付事業費	39,046,273,505 円	0 円	39,093,744,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
特別定額給付金給付業務				38,799,490,778 円	0 円	38,799,753,822 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民に対し、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	33,875,051円
給付事務委託料	92,400,000円
特別定額給付金	38,627,900,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
特別定額給付金システム開発業務	特別定額給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	8,012,620 円
特別定額給付金給付業務	特別定額給付金の申請書の受付、審査、支給決定の補助及びコールセンターの運営業務	92,400,000
特別定額給付金申請書等印字封入封緘業務	特別定額給付金申請書等の作成印字及び封入封緘	9,625,000
特別定額給付金交付決定通知書作成業務	特別定額給付金交付決定通知書の作成	4,922,500

(2) 給付実績

区分	人数	金額
特別定額給付金 (100,000円)	386,279 人	38,627,900,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新生児特別給付金給付業務	239,278,526 円	0 円	285,650,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響の長期化が見込まれる中、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	577,566円
新生児特別給付金システム開発委託料	5,415,960円
新生児特別給付金	232,900,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
新生児特別給付金システム開発業務	新生児特別給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	5,415,960 円

(2 総務費-2 総務諸費-12 特別定額給付金給付事業費)

(2) 給付実績

区分	対象新生児数	金額
新生児特別給付金 (100,000円)	2,329 人	232,900,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	4	1	戸籍住民基本台帳費	703,637,056 円	717,060,000 円	808,935,000 円

【市民安全全部市民課】

戸籍法、住民基本台帳法等の法令に基づき、各種の申請・届出の受理、身分関係・居住関係等の記録及び管理、各種の証明書交付、マイナンバーカードの交付等を行いました。

戸籍業務では、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）による戸籍事務への番号制度導入に伴い、戸籍情報システムに必要な機能を提供するための改修を進めました。

住民記録業務では、デジタル手続法公布に伴い、国外転出者によるマイナンバーカード等の継続利用の実現や戸籍関係事務の効率化のために、戸籍情報システム及び住民記録システムの改修を進めました。

出張所施設整備業務では、市民サービス向上のため、イオンモール岡崎に市民サービスコーナーを開設しました。

マイナンバーカード発行業務では、令和元年6月に開催されたデジタル・ガバメント閣僚会議におけるマイナンバーカードの普及推進の方針決定により、令和2年度も交付申請の更なる増加が見込まれたことから、マイナンバーカードの交付を円滑に実施できるよう交付予約・管理システムの導入を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	349,991,043円
住民記録システム改修委託料	22,099,000円
個人番号カード等関連事務費交付金	166,321,200円

2 執行結果

(1) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度	対前年度比率
	件	件	件	%
申請・届出				
戸籍届出	13,090	13,270	12,159	91.6
住民異動届出	43,727	45,412	40,093	88.3
印鑑登録・廃止届出	16,531	16,783	15,861	94.5
外国人住居地届出	6,178	4,293	2,654	61.8
火葬許可申請	2,141	2,100	2,074	98.8
自動車臨時運行許可申請	1,526	1,320	1,272	96.4
マイナンバーカード券面記載事項更新	1,825	1,969	3,953	200.8
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	60,875	59,866	58,453	97.6
住民票の写し等交付	119,452	115,510	103,270	89.4
住民票コード再交付	173	102	108	105.9
印鑑登録証明書交付	38,494	36,829	34,120	92.6
諸証明交付（身元証明等）	4,233	2,627	2,161	82.3
特別永住者証明書交付	248	84	168	200.0
住民基本台帳の一部の写しの閲覧	4,689	6,818	5,598	82.1
マイナンバーカード交付	5,436	12,238	53,513	437.3
納税・資産証明書等交付	24,674	23,640	19,540	82.7
諸閲覧（名寄帳）	322	418	319	76.3
コンビニ交付（住民票の写し）	4,314	5,882	11,114	188.9
コンビニ交付（印鑑登録証明書）	3,798	4,886	9,048	185.2
コンビニ交付（戸籍証明書）	297	1,375	2,413	175.5
計	352,023	355,422	377,891	106.3

※戸籍謄抄本は、戸籍全部（個人）事項証明書を指す。

※コンビニ交付（戸籍証明書）は平成31年1月開始。

※平成30年度の外国人住居地届出は支所で届出されたみなし住居地の届出を含む。

(2 総務費-4 戸籍住民基本台帳費-1 戸籍住民基本台帳費)

(2) 実施状況

区分	内容	金額
戸籍情報システム 改修委託料	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）による戸籍事務への番号制度導入に伴い、戸籍情報システムに必要な機能を備えるための改修を実施	20,339,000 円
住民記録システム 改修委託料	国外転出者のマイナンバーカード等の継続利用の実現や住民記録業務における戸籍関係事務の効率化等のため、住民記録システム等の改修を実施	22,099,000
設備改修工事請負 費	イオンモール岡崎に市民サービスコーナーを開設するため、店舗改修工事を実施	10,662,960
個人番号カード等 関連事務費交付金	マイナンバーカード・通知カード関連事務や認証業務関連事務の委任に係る交付金を、地方公共団体情報システム機構に交付	166,321,200

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	社会福祉総務費	3,139,812,973 円	3,571,138,000 円	3,520,248,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				39,140,399 円	40,270,000 円	40,272,159 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、民生委員（37地区、定数570人）の相談・支援、調査・連絡等の活動に関する支援及び活動実費に係る報償金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

民生委員等関係報償金 36,913,880円

2 執行結果

年度別推移

(注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
在宅福祉	1,594	1,390	1,269
介護保険	638	632	705
健康・保健医療	1,056	939	1,060
子育て・母子保健	1,206	1,149	638
子どもの地域生活	1,315	1,868	1,425
子どもの教育・学校生活	1,217	1,243	567
生活費	264	286	234
年金・保険	72	41	48
仕事	117	110	105
家族関係	591	716	648
住居	280	336	243
生活環境	540	666	543
日常的な支援	4,756	4,487	3,466
その他	4,481	4,326	4,730
計	18,127	18,189	15,681

(2) 調査・連絡活動状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
調査・実態把握	13,607	16,396	15,808
行事・事業・会議への参加・協力	15,638	14,518	5,679
地域福祉活動・自主活動	31,770	31,066	22,898
民生委員児童委員協議会運営・研修	15,608	16,548	13,550
証明事務	872	951	808
要保護児童の発見の通告・仲介	80	82	70
計	77,575	79,561	58,813

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	30年度	元年度	2年度
活動日数	81,465 日	81,381 日	71,794 日
訪問回数	70,142 回	74,019 回	70,627 回

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会活動補助業務	3,985,778 円	4,721,000 円	4,721,000 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、岡崎市民生委員児童委員協議会の会議の開催及び活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民生委員児童委員協議会活動費補助金 3,985,778円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
民生委員児童委員協議会の運営	均等割 37地区 (37,000円/地区) 人数割 570人 (300円×12か月/人)	岡崎市民生委員児童委員協議会	3,046,677 円
地域福祉の推進に関する活動	対象地区数 21地区 (補助率10/10 上限50,000円)		939,101
計			3,985,778

(2) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
民生委員児童委員協議会の運営	金額	2,940,145 円	3,010,686 円	3,046,677 円
地域福祉の推進に関する活動	地区数	23 地区	23 地区	21 地区
	金額	1,039,627 円	1,045,393 円	939,101 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉協議会運営等補助業務	108,215,844 円	114,942,000 円	114,942,000 円

【福祉部地域福祉課】

多様化する福祉ニーズに対応し、市民福祉の増進を図るため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が実施する社会福祉活動推進事業等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉協議会運営費等補助金 108,215,844円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	内容	金額
社会福祉活動推進事業	共同募金事業、善意銀行資金貸付事務、福祉活動推進、第3次地域福祉活動計画推進等、第4次地域福祉活動計画策定、社会福祉協議会の事務所移転、社会福祉協議会の全般的な事業	106,177,861 円
ボランティア事業	地域社会におけるボランティア活動が自主的、永続的に展開されることを確保するため、防災ボランティア養成講座、ボランティア団体への助成等を実施	2,037,983
計		108,215,844

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
社会福祉協議会運営費等補助金	91,413,766 円	97,525,189 円	108,215,844 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
遺族連合会補助業務	418,000 円	585,000 円	585,000 円

【福祉部地域福祉課】

戦没者遺族の援護のため、岡崎市遺族連合会の研修会費、役員会費その他経常的な運営に要する経費、戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

遺族連合会補助金 418,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 交付状況

区分	内容	交付先	金額
遺族連合会補助金	戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費	岡崎市遺族連合会	418,000 円

イ 活動状況

交付先	主な活動状況
岡崎市遺族連合会	岡崎市遺族連合会総会の開催 岡崎市平和祈念式への参加 愛知県追悼式遺族大会への参加 全国戦没者遺族大会への参加 愛知県及び三河部の役員会への参加 地区学区追悼式の開催 岡崎公園誠忠碑前清掃奉仕

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
遺族会員数	1,537 人	1,448 人	1,356 人
交付金額	585,000 円	585,000 円	418,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
更生保護支援団体等補助業務	1,552,000 円	1,597,000 円	1,597,000 円

【福祉部地域福祉課】

犯罪を犯した者の更生を援助するとともに、犯罪予防のための世論の啓発及び地域社会の浄化を図るため、市内の更生保護支援団体等が行う事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

更生保護支援団体等補助金 1,552,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業内容	金額
岡崎保護区保護司会	地域別定例研修、「社会を明るくする運動」、「薬物乱用防止運動」街頭広報活動、全体交流研修など及び更生保護サポートセンターの賃料	1,174,000 円
岡崎保護区 更生保護女性会	奉仕・清掃活動、「社会を明るくする運動」及び「薬物乱用防止運動」街頭広報活動など	45,000
更生保護法人 岡崎自啓会	更生保護施設の運営	333,000
計		1,552,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
更生保護支援団体等補助金	1,732,000 円	1,565,000 円	1,552,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福祉基金積立金	4,251,272 円	529,000 円	4,274,000 円

【福祉部地域福祉課】

福祉に必要な経費の財源に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

福祉基金積立金 4,251,272円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
福祉基金	263,876,055 円	4,251,272 円	130,000,000 円	138,127,327 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 3,743,784円
- ・ 利子収入 507,488円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉推進業務	14,744,927 円	20,085,000 円	20,085,000 円

【福祉部ふくし相談課】

第4次地域福祉計画の策定に向けて市民アンケート調査等を行いました。また、地域社会における自主的な福祉活動の推進及び福祉サービスの総合的な提供のための基盤整備を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	272,000円
地域福祉調査委託料	4,290,000円
地域力強化推進事業委託料	10,175,887円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
		円
地域福祉計画策定支援業務	第4次地域福祉計画の策定のための市民アンケート調査、基礎資料の作成等を実施	4,290,000
地域力強化推進業務	住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築支援及び地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築支援	10,175,887

(2) 活動の状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
窓口相談件数	95	305	136
アウトリーチ等訪問件数	585	798	204

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉活動支援事業補助業務	9,197,000 円	9,264,000 円	9,264,000 円

【福祉部ふくし相談課】

学区福祉委員会への地域福祉活動費の助成及び学区福祉委員会のホームページ管理を支援するため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が推進する地域福祉推進事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域福祉活動支援事業費補助金	9,197,000円
----------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
学区福祉委員会数	46 委員会	46 委員会	46 委員会
地域福祉活動支援事業費補助金	9,262,640 円	9,263,220 円	9,197,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活困窮者自立相談支援業務	30,098,347 円	30,279,000 円	31,535,000 円

【福祉部ふくし相談課】

生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を把握した上で、関係事業・関係機関との連携による自立に必要な支援を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	6,193,827円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,293,959円
自立相談支援事業委託料	21,262,500円

2 執行結果

年度別推移

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
相談受付件数	1,352	1,549	3,381
新規相談受付件数	906	882	2,053
プラン作成件数	112	164	231

(2) ホームレス自立支援事業

区分	30年度	元年度	2年度
巡回訪問日数	102 日	69 日	96 日
面接相談件数	213 件	79 件	58 件
入浴支援回数	10 回	2 回	1 回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住居確保給付金支給業務	52,697,007 円	4,995,000 円	62,622,000 円

【福祉部ふくし相談課】

離職等により住宅を失った又は失うおそれがある世帯が生活困窮状態から早期脱却を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき住居確保給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

住居確保給付金	52,697,007円
---------	-------------

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
支給決定人数	24 人	23 人	288 人
住居確保給付金	2,991,200 円	2,754,200 円	52,697,007 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	国民年金事務費	49,911,369 円	55,387,000 円	54,281,000 円

【福祉部国保年金課】

国民年金被保険者の資格取得及び喪失の処理を行いました。

1 主な歳出決算額

一般職員人件費	28,249,838円
通信運搬費	13,806,441円
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	3,603,276円

2 執行結果

年度別推移

(1) 国民年金加入者数

区分	30年度	元年度	2年度
	人	人	人
第1号被保険者（自営業等）	37,681	36,961	37,231
任意加入被保険者	423	417	421
計	38,104	37,378	37,652

(2) 国民年金事務処理状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
資格取得届ほか受付	8,364	8,337	7,266
免除該当・消滅届受付	398	377	461
免除・納付猶予申請書受付	8,894	6,012	3,278
学生納付特例申請書受付	3,990	2,882	765
老齢基礎年金等裁定請求書受付	147	243	707
障がい基礎年金現況届受付	2,337	—	—
年金相談（来訪・電話）	282	382	225

※令和元年度からマイナンバーを活用した情報連携を開始したことにより、障がい基礎年金現況届の提出が省略となりました。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	3	障がい者福祉費	7,339,928,151 円	7,481,743,000 円	7,508,295,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者基本計画等策定業務				4,560,600 円	4,807,000 円	4,807,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者基本法に基づく第5次障がい者基本計画及び障害者総合支援法に基づく第6期障がい福祉計画、児童福祉法に基づく第2期障がい児福祉計画を策定しました。

1 歳出決算額

障がい者基本計画等策定委託料 4,560,600円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
障がい者基本計画等策定業務	基礎資料の整理と分析、ヒアリング調査、計画案の作成等を実施	4,560,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者団体補助業務	1,869,000 円	2,843,000 円	2,843,000 円

【福祉部障がい福祉課】

会員相互の親睦を深め、各種の事業を継続的、計画的に行うことで自立更生と社会生活への適応性を高め、福祉の増進を図ることを目的とした組織として認めた障がい者団体の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者団体補助金 1,869,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	金額
	円
特定非営利活動法人岡崎市障がい者福祉団体連合会	760,000
岡崎市身体障がい者福祉協会	398,000
岡崎市手をつなぐ育成会	293,000
岡崎肢体不自由児・者父母の会	120,000
岡崎地域精神障がい者家族会	153,000
岡崎市聴覚障害者福祉協会	145,000
計	1,869,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	6 件	6 件	6 件
交付金額	3,169,555 円	2,375,000 円	1,869,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
テレワーク等導入支援事業補助業務	1,164,020 円	0 円	2,500,000 円
【福祉部障がい福祉課】			
<p>就労系障がい福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るとともに、障がい者の在宅就労等での多様な支援を推進するため、テレワーク等の導入に係る費用に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
テレワーク等導入支援事業費補助金 1,164,020円			
2 執行結果			
補助金の状況			
区分	内容	交付先	金額
障がい福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業費補助金	就労系障がい福祉サービス事業所に対し、テレワーク等導入費用を補助	株式会社 P a s s o a P a s s o	1,164,020 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
就労系障がい福祉サービス等生産活動活性化事業補助業務	3,847,000 円	0 円	7,500,000 円
【福祉部障がい福祉課】			
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所が生産活動の再起に向けて必要となる費用に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
就労系障がい福祉サービス等生産活動活性化事業費補助金 3,847,000円			
2 執行結果			
補助金の状況			
区分	内容	交付先	金額
就労系障がい福祉サービス生産活動活性化支援事業費補助金	就労継続支援事業所に対し、生産活動の再起に向けて必要となる費用を補助	株式会社アライブイノベーション始め6法人	3,847,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業補助業務	3,328,000 円	0 円	5,332,000 円
【福祉部障がい福祉課】			
<p>障がい福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症対策を行い、必要な障がい福祉サービスを継続して提供する場合に発生するかかり増し経費等に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業費補助金 3,328,000円			

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
障がい福祉サービス等 事業所サービス継続事 業費補助金	障がい福祉サービス等事業所に 対し、通常の障がい福祉サービ スの提供時には想定されないか かり増し経費等を補助	株式会社ノーウェア 始め7法人	3,328,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス費等支給業務	4,725,461,147 円	4,711,200,000 円	4,725,769,535 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費等の給付を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい福祉サービス費	4,680,820,983円
療養介護医療給付費	37,426,653円
高額障がい福祉サービス費	2,110,670円

2 執行結果

(1) 障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数 件	公費負担額 円
居宅介護	5,886	370,654,756
重度訪問介護	66	49,492,119
行動援護	398	17,448,546
同行援護	576	23,987,661
療養介護	513	127,268,118
生活介護	7,323	1,502,980,389
短期入所	1,551	55,889,250
施設入所支援	2,619	346,598,201
共同生活援助	2,024	351,018,054
宿泊型自立訓練	129	15,971,219
自立生活援助	109	1,449,669
自立訓練（機能訓練）	17	1,418,122
自立訓練（生活訓練）	525	60,797,148
就労移行支援	1,261	236,221,947
就労継続支援（A型）	1,971	282,714,684
就労継続支援（B型）	9,141	1,143,239,674
就労定着支援	392	11,561,246
計画相談支援	5,098	81,232,516
地域移行支援	27	877,664
計	39,626	4,680,820,983

(2) 療養介護医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
療養介護医療給付費	501 件	37,426,653 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

(3) 高額障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい福祉サービス費	531 件	2,110,670 円

(4) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
障がい福祉サービス費	38,006 件	39,054 件	39,626 件
	4,111,899,142 円	4,286,514,925 円	4,680,820,983 円
療養介護医療給付費	425 件	474 件	501 件
	30,005,512 円	34,262,415 円	37,426,653 円
高額障がい福祉サービス費	417 件	549 件	531 件
	569,367 円	2,013,426 円	2,110,670 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（更生医療）費給付業務	282,413,868 円	350,582,000 円	350,590,017 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者の自立と社会活動への参加促進を図るために必要となる医療費の給付を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	25,300円
医療費審査支払手数料	848,017円
自立支援医療（更生医療）費給付費	281,540,551円

2 執行結果

(1) 給付状況

区分	給付件数	公費負担額
	件	円
音声・言語・そしゃく機能障がい	1	7,028
肢体不自由	34	1,684,937
心臓機能障がい（バイパス手術等）	97	2,282,660
腎臓機能障がい（人工透析等）	677	270,309,797
免疫機能障がい	30	7,256,129
計	839	281,540,551

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
給付件数	843 件	883 件	839 件
公費負担額	317,276,876 円	294,722,669 円	281,540,551 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
身体障がい児・者補装具費支給業務	74,765,887 円	70,214,000 円	74,765,887 円

【福祉部障がい福祉課】

身体の機能障がいを補うための補装具の購入又は修理に要する費用についての補装具費の給付と、身体障がい者手帳の交付の対象とならない18歳以下の軽・中等度難聴児に対する補聴器の購入又は修理に要する費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

身体障がい児・者補装具費支給費	74,251,851円
難聴児補聴器購入費助成費	514,036円

2 執行結果

(1) 身体障がい児・者補装具費の給付状況

区分	購入件数	修理件数	公費負担額
	件	件	円
補聴器	136	105	11,469,876
車椅子	52	72	15,244,786
義肢	15	35	13,418,862
装具	122	5	9,337,140
座位保持装置	30	10	13,829,472
その他（電動車椅子・歩行器等）	62	34	10,951,715
計	417	261	74,251,851

(2) 年度別推移

ア 身体障がい児・者補装具

区分	30年度	元年度	2年度
購入件数	368 件	384 件	417 件
修理件数	301 件	318 件	261 件
公費負担額	68,128,753 円	65,282,782 円	74,251,851 円

イ 難聴児補聴器

区分	30年度	元年度	2年度
購入件数	7 件	12 件	7 件
修理件数	10 件	11 件	8 件
公費負担額	660,368 円	776,137 円	514,036 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者共同生活援助事業補助業務	10,070,150 円	11,266,000 円	11,266,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者共同生活援助事業（グループホームの運営）を支援するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者共同生活援助事業費補助金	10,070,150円
------------------	-------------

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
社会福祉法人愛恵協会 (3事業所)	所定の要件を	4,345,270
社会福祉法人たつき福祉会	満たす共同生	150,535
社会福祉法人みかわ	活援助事業所	495,040
特定非営利活動法人BAOBAO	がその利用者	567,985
特定非営利活動法人ハートフルフレンズ	に対し、補助	141,495
特定非営利活動法人四ツ葉の会	対象となる土	129,920
社会福祉法人愛知県厚生事業団	日休日にサー	262,080
社会福祉法人愛知玉葉会	ビスを提供し	1,676,795
特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム (2事業所)	た日数に応じ	329,760
特定非営利活動法人くらし応援ネットワーク (2事業所)	て人件費等の	258,060
社会福祉法人岩崎学園	事業費を補助	140,415
社会福祉法人豊橋市福祉事業会		264,320
特定非営利活動法人いまから		150,535
特定非営利活動法人メンタルネットとよかわ		18,975
特定非営利活動法人えがお		118,910
特定非営利活動法人地域共生とうかい		107,525
社会福祉法人あざみ会		136,620
社会福祉法人けやきの会		141,120
社会福祉法人歩々の会		255,360
社会福祉法人無門福祉会		379,430
計		10,070,150

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	25 件	23 件	20 件
交付金額	9,609,910 円	9,930,570 円	10,070,150 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
強度行動障がい者支援業務	9,304,940 円	14,823,000 円	14,823,000 円

【福祉部障がい福祉課】

強度行動障がい者の受入先を確保し、適切な支援の提供ができるように、必要な費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

強度行動障がい者支援助成金 9,304,940円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

助成先	入所支援		生活介護		金額 円
	実人数	提供日数	実人数	提供日数	
社会福祉法人岡崎市福祉事業団			3	728	740,050
社会福祉法人愛知玉葉会	1	208	6	1,367	2,569,090
社会福祉法人愛知県厚生事業団			2	425	460,730
社会福祉法人たつき福祉会			5	850	809,570
社会福祉法人とよた光の里			2	269	215,960
社会福祉法人昭徳会			1	261	261,000
社会福祉法人聖清会			1	269	269,000
社会福祉法人ゆたか福祉会	1	365			1,460,000
社会福祉法人としなが福祉会			1	269	177,540
社会福祉法人養楽福祉会	1	365	1	67	1,162,000
社会福祉法人成春館	1	295			1,180,000
計	4	1,233	22	4,505	9,304,940

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
助成実人数（入所支援）	5人	6人	4人
助成実人数（生活介護）	28人	23人	22人
提供日数（入所支援）	1,824日	1,329日	1,233日
提供日数（生活介護）	5,437日	4,546日	4,505日
助成金額	14,659,240円	10,205,120円	9,304,940円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
重症心身障がい者支援業務	2,206,610円	3,007,000円	3,007,000円

【福祉部障がい福祉課】

医療行為が必要な障がい者の支援のため、受け入れを実施する事業所が適切な支援を行うことができるように、医療行為が必要な障がい者を受け入れる際に看護師等の加配を行った生活介護事業所に対して、必要な費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

重症心身障がい者支援助成金 2,206,610円

2 執行結果

実施状況

助成先	提供日数		金額
	加算Ⅲ	加算Ⅳ	
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	3,059日	2,275日	2,206,610円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
心身障がい者福祉扶助料支給業務	423,223,500 円	420,918,000 円	423,223,500 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に心身障がい者福祉扶助料の支給を行いました。

1 歳出決算額

心身障がい者福祉扶助料 423,223,500円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	扶助料月額 円	受給者数 人	支給件数 件	支給額 円
重度障がい者	4,000	3,809	46,132	184,528,000
中度障がい者	3,500	4,195	49,981	174,933,500
軽度障がい者	2,000	2,648	31,881	63,762,000
計		10,652	127,994	423,223,500

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
支給件数	126,430 件	127,080 件	127,994 件
支給額	418,994,500 円	420,645,500 円	423,223,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別障がい者手当等支給業務	130,612,596 円	127,207,000 円	130,617,670 円

【福祉部障がい福祉課】

日常生活に常時特別な介護が必要な最重度障がい者（児）に対して手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

通信運搬費 36,926円

特別障がい者等手当 130,575,670円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	種別	手当月額	受給者数	支給件数	支給額
		円	人	件	円
特別障がい者手当	A種	34,050	53	633	21,632,700
		34,200			
	B種	28,250	201	2,301	65,290,650
		28,400			
障がい児福祉手当	A種	21,690	72	878	19,088,460
		21,780			
	B種	15,940	125	1,397	22,373,300
		16,030			
福祉手当（経過措置）	B種	14,790	2	22	327,000
		14,880			
計			461	5,341	130,575,670

※手当月額欄の上段は令和2年3月31日までの金額。下段は令和2年4月1日からの金額。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
特別障がい者手当	2,901 件	2,882 件	2,943 件
	85,124,650 円	84,949,420 円	87,169,500 円
障がい児福祉手当	2,136 件	2,169 件	2,297 件
	38,306,840 円	39,165,980 円	41,788,760 円
福祉手当（経過措置）	119 件	108 件	101 件
	1,878,800 円	1,719,000 円	1,617,410 円
計	5,156 件	5,159 件	5,341 件
	125,310,290 円	125,834,400 円	130,575,670 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高校生障がい福祉サービス体験利用受入事業補助業務	562,237 円	1,514,000 円	1,514,000 円

【福祉部障がい福祉課】

岡崎市在住で市が援護の実施者である特別支援学校在学中の高校生が進路指導の一環として行う障がい福祉サービス事業所の体験利用を促進するため、体験先の事業所に対して体験利用受入実績に応じた補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高校生障がい福祉サービス体験利用受入事業費補助金 562,237円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
社会福祉法人愛恵協会	進路指導の	11,760
社会福祉法人愛知玉葉会	一環として	3,330
社会福祉法人あおい(2事業所)	体験利用の	16,717
社会福祉法人岡崎市福祉事業団(4事業所)	受入れを行	187,170
社会福祉法人ゆめネット(2事業所)	った場合に	48,750
特定非営利活動法人BAOBABO	当該事業に	7,650
特定非営利活動法人ハートフルフレンズ	係る人件費	20,400
特定非営利活動法人露の臺	の1/2に相	20,400
特定非営利活動法人四ツ葉の会	当する額と	6,660
株式会社アライブイノベーション	基準額とを	17,850
株式会社絆	比較して少	90,000
株式会社サンエス	ない方の金	71,400
株式会社トラスト(2事業所)	額を補助	30,600
株式会社プロサポート(2事業所)		22,950
大正村福祉株式会社		6,600
計		562,237

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	20 件	19 件	15 件
交付金額	1,193,316 円	883,000 円	562,237 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者地域生活支援業務	378,006,029 円	425,674,000 円	401,704,448 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施しました。

1 主な歳出決算額

相談支援事業委託料	65,321,900円
日中一時支援事業受入体制強化等事業費補助金	78,394円
日常生活用具給付費	87,548,361円
日中一時支援費	95,752,640円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 相談支援事業委託料

区分	相談件数	委託先	金額
相談支援事業委託料	29,047 件	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	14,666,000
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	13,859,500
		社会福祉法人愛恵協会	12,406,600
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	24,389,800
		計	65,321,900

(2) 意思疎通支援事業委託料

区分	派遣回数	派遣人数	金額
	回	人	
手話通訳者	542	557	6,636,348 円
要約筆記者等	16	38	

(3) 地域活動支援センター事業委託料

基礎的事業	機能強化型事業	金額
890 人	4,581 人	17,283,000 円

(4) 基幹相談支援センター事業委託料

区分	内容	委託先	金額
基幹相談支援センター事業委託料	困難事例対応 1,521件 障がい福祉サービス事業所等訪問 0回	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	28,093,500
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	1,868,750
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	2,664,000
		計	32,626,250

(5) 日中一時支援事業受入体制強化等事業費補助金

区分	内容	交付先	金額
日中一時支援事業受入体制強化等事業費補助金	日中一時支援事業を実施する事業所に対し、衛生用品の確保等に係る費用を補助	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め4法人	78,394 円

(6) 日常生活用具給付費

区分	支給件数	公費負担額
	件	円
介護・訓練支援用具	21	2,266,920
自立生活支援用具	48	2,030,371
在宅療養等支援用具	202	5,078,847
情報・意思疎通支援用具	66	3,622,060
排泄管理支援用具	7,234	72,827,663
居宅生活動作補助用具	9	1,722,500
計	7,580	87,548,361

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

(7) 移動支援費

延べ利用者数	延べ利用時間	支援費
1,927 人	11,302.5 時間	28,470,860 円

(8) 在宅重度障がい者等訪問入浴サービス費

延べ利用者数	延べ利用回数	支給額
366 人	2,538 回	31,568,000 円

(9) 日中一時支援費

延べ利用者数	延べ利用回数	支援費
3,701 人	24,022 回	95,752,640 円

(10) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
相談支援事業委託料 (相談件数)	59,451,000 円 31,362 件	62,719,000 円 32,265 件	65,321,900 円 29,047 件
意思疎通支援事業委託料	8,463,240 円	8,539,881 円	6,636,348 円
地域活動支援センター事業委託料	17,283,000 円	17,283,000 円	17,283,000 円
基幹相談支援センター事業委託料 (困難事例対応)	32,361,982 円 953 件	31,538,400 円 1,189 件	32,626,250 円 1,521 件
(障がい福祉サービス事業所等訪問)	13 回	8 回	0 回
全国ろうあ者体育大会派遣事業費 補助金	13 人 81,000 円	10 人 78,000 円	0 人 0 円
日中一時支援事業受入体制強化等 事業費補助金	- 円	- 円	78,394 円
日常生活用具給付費	7,032 件 83,543,059 円	7,196 件 87,168,347 円	7,580 件 87,548,361 円
移動支援費	18,589.5 時間 43,149,440 円	17,167.5 時間 40,170,390 円	11,302.5 時間 28,470,860 円
在宅重度障がい者等訪問入浴 サービス費	2,730 回 33,819,500 円	2,581 回 31,981,500 円	2,538 回 31,568,000 円
日中一時支援費	23,708 回 94,387,720 円	24,802 回 99,239,880 円	24,022 回 95,752,640 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者タクシー利用助成業務	31,559,745 円	42,360,000 円	32,091,943 円

【福祉部障がい福祉課】

重度障がい者に対して外出時のタクシー料金の助成を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	305,745円
タクシー料金助成費	31,254,000円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

助成対象区分	対象者数	交付者数	助成額/年
	人	人	円
視覚・下肢・体幹・移動機能障がい1・2級	1,739	553	24,000
上記以外の身体1・2・3級、療育A・B、精神1・2級	11,302	3,873	18,000
計	13,041	4,426	

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付者数	4,982 人	4,725 人	4,426 人
助成額	39,581,870 円	35,248,000 円	31,254,000 円
利用率	42.5 %	39.9 %	37.7 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者医療助成業務	744,511,993 円	760,542,000 円	760,542,000 円

【福祉部医療助成室】

心身障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

心身障がい者医療扶助費 738,769,071円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
延べ受給者数	48,155 人	48,765 人	49,274 人
延べ受診件数	95,042 件	96,464 件	92,764 件
助成額	721,153,745 円	757,977,254 円	738,769,071 円
1人当たり助成額	14,976 円	15,543 円	14,993 円
1件当たり助成額	7,588 円	7,858 円	7,964 円
受診率	197.4 %	197.8 %	188.3 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
精神障がい者医療助成業務	426,832,582 円	453,532,000 円	453,532,000 円

【福祉部医療助成室】

精神障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

精神障がい者医療扶助費 423,780,975円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
延べ受給者数	29,170 人	30,918 人	32,742 人
延べ受診件数	82,789 件	88,956 件	90,930 件
助成額	399,659,915 円	421,511,342 円	423,780,975 円
1人当たり助成額	13,701 円	13,633 円	12,943 円
1件当たり助成額	4,827 円	4,738 円	4,661 円
受診率	283.8 %	287.7 %	277.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	5	社会福祉センター費	268,920,818 円	280,769,000 円	268,966,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉センター施設保全業務				109,135,400 円	114,042,000 円	109,135,400 円

【福祉部地域福祉課】

社会福祉の充実を図るため、勤労文化センターを利活用し社会福祉センターの整備を行うに当たり、老朽化した施設の長寿命化を図るため、便所改修及び昇降機改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 109,135,400円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
社会福祉センター改修工事	便所改修及び昇降機改修工事並びに	55,206,910
社会福祉センター電気設備改修工事	これらに係る電気設備改修工事及び	17,298,820
社会福祉センター機械設備改修工事	機械設備改修工事	36,629,670

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉センター整備業務	159,785,418 円	166,727,000 円	159,830,600 円

【福祉部地域福祉課】

社会福祉の充実を図るため、勤労文化センターを利活用し社会福祉センターの整備を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 826,848円

廃棄物処理委託料 1,485,000円

施設整備工事請負費 156,821,940円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
社会福祉センター改修工事	施設の機能変更に伴う内装・建具等の内部	93,202,890
社会福祉センター電気設備改修工事	改修工事、駐車場・スロープ歩道整備等の	30,790,980
社会福祉センター機械設備改修工事	外構改修工事並びにこれらに係る電気設備	8,800,330
	改修工事及び機械設備改修工事	
道路付属物整備工事	視覚障がい者用誘導ブロック及び道路標識	20,523,800
	の設置（工事延長 L=395m）	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	2	老人福祉費	4,049,603,770 円	4,462,821,000 円	4,130,782,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
見守り配食サービス業務				44,238,805 円	44,671,000 円	45,949,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている方等に1日1食（昼食又は夕食）を配達することにより、高齢者の安否確認を行いました。

1 歳出決算額

見守り配食サービス委託料 44,238,805円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
額田地域以外	1日1食 昼食又は夕食	285円（安否確認及び配達費相当額）
額田地域	1日1食 夕食	400円（安否確認及び配達費相当額）

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
配食数	150,130 食	150,450 食	152,662 食
委託料	42,384,160 円	42,752,700 円	44,238,805 円
年度末時点利用者数	587 人	581 人	617 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人保護施設等措置業務	108,743,379 円	141,034,000 円	112,658,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上で居宅介護サービス等の契約締結能力がない者等並びに環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な者に、入所等の措置を行いました。

1 歳出決算額

老人保護施設等措置費 108,743,379円

2 執行結果

(1) 実施状況

施設入所状況（被措置者）（令和3年3月31日現在）

区分	施設数	措置人数	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
	箇所	人	人	人	人	人
岡崎市養護老人ホーム	1	52	1	23	24	4
市外養護老人ホーム	3	3	1	2	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
年度末時点被措置者数	64 人	62 人	55 人
措置費	131,251,886 円	121,279,403 円	108,743,379 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者短期保護業務	1,560,424 円	4,313,000 円	4,313,000 円
【福祉部長寿課】			
<p>虐待を受けている又は帰来先がない等の理由により、緊急に施設入所が必要と判断される高齢者等を一時入所保護しました。</p>			
1 歳出決算額			
健康診断手数料	20,020円		
短期保護委託料	1,540,404円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
利用者実人数	18 人	18 人	5 人
利用日数	793 日	948 日	305 日
委託料	4,226,690 円	4,772,232 円	1,540,404 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者見守り支援業務	623,500 円	946,000 円	946,000 円
【福祉部長寿課】			
<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の住民、関係団体、民間事業者等が相互に連携して、高齢者の見守りを行いながら早期に問題を発見し、市及び地域包括支援センターに相談することにより必要な支援等につなげました。また、認知症高齢者等本人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう認知症状による不測の事態に備えるため、令和2年7月から認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入費用を市が負担する事業を開始しました。</p>			
1 歳出決算額			
消耗品費	137,500円		
賠償責任保険料	486,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	年度末時点加入者数	保険料	
認知症高齢者等個人賠償責任保険	343 人	一人当たり年間1,620円	

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ねたきり高齢者等介護支援業務	24,940,666 円	28,907,000 円	28,907,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上の在宅の要介護高齢者を支援するため、布団乾燥等、寝具貸与、見舞金支給及び訪問理容サービスを行いました。

1 歳出決算額

ねたきり高齢者等介護委託料	3,062,666円
ねたきり高齢者等見舞金	21,770,000円
訪問理容サービス給付費	108,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
布団乾燥等	乾燥271枚 丸洗い529枚 殺菌脱臭100枚	2,306,086
寝具貸与	貸与数169セット	756,580
見舞金支給	支給者延べ人数4,354人 月額5,000円/人	21,770,000
訪問理容サービス	1回2,000円分の利用券(出張料相当分)54枚	108,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
布団乾燥等委託料	2,217,076	2,222,487	2,306,086
寝具貸与委託料	781,920	814,440	756,580
見舞金支給金額	21,660,000	22,580,000	21,770,000
訪問理容サービス	40,000	45,000	108,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人クラブ支援業務	26,576,378 円	33,341,000 円	31,831,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱に基づき、各老人クラブの地域活動、健康づくり及び教養文化活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人クラブ運営活動事業費補助金	26,576,378円
-----------------	-------------

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		単価		数量	交付金額
単位 老人クラブ	運営費	均等割	30,000 円	213 クラブ	20,086,897 円
		人数割 1クラブの会員中 30人を超える会 員1人当たり	300 円	12,725 人	
	活動費	健康づくり活動費	500 円	23,547 事業	
		教養文化活動費			
		社会奉仕活動費			
		友愛訪問活動費			
		交通安全・地域安 全活動費			
		世代間交流活動費 広報活動費			
学区 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	50,000 円	47 学区	4,763,431 円
		学区内クラブ数割	1,000 円	213 クラブ	
	健康づくり活動 費	学区内クラブ数割	8,000 円	213 クラブ	
	教養文化活動費	学区内クラブ数割	8,000 円	213 クラブ	
市 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	194,000 円	1 連合会	1,726,050 円
		人数割	70 円	19,115 人	
	活動費	均等割	194,000 円	1 連合会	
計					26,576,378 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
単位クラブ数	216 クラブ	217 クラブ	213 クラブ
学区連合会数	47 学区	47 学区	47 学区
会員数	20,276 人	19,756 人	19,115 人
交付金額	32,436,620 円	32,400,220 円	26,576,378 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シルバー人材センター運営補助業務	33,700,000 円	33,700,000 円	33,700,000 円

【福祉部長寿課】

高齢者に対して就労の場を提供し生きがいを創出するため、公益社団法人岡崎市シルバー人材センターの運営費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者能力活用推進事業費補助金 33,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

ア 登録会員数

区分	男	女	計
登録会員数	793 人	215 人	1,008 人

イ 受注件数

区分	一般家庭	事業所	計
受注件数	3,106 件	912 件	4,018 件

ウ 会員配分金

区分	金額
会員配分金	446,533,587 円

(2) 年度別推移

ア 登録会員数

区分	30年度	元年度	2年度
	人	人	人
男	845	852	793
女	225	227	215
計	1,070	1,079	1,008

イ 受注件数

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
一般家庭	3,809	3,500	3,106
事業所	1,182	1,130	912
計	4,991	4,630	4,018

ウ 交付金額

区分	30年度	元年度	2年度
高齢者能力活用推進事業費補助金	30,000,000 円	30,000,000 円	33,700,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
敬老祝金支給業務	20,882,165 円	21,287,000 円	21,287,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市敬老祝金の支給に関する条例に基づき、年齢該当者（87歳、99歳以上）に対して祝金・祝品を支給しました。

1 歳出決算額

消耗品費	1,109,237円
印刷製本費	72,928円
敬老祝金	19,700,000円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	祝金額 (1人当たり)	対象者数	金額
		人	円
87歳	10,000 円	1,665	16,650,000
99歳		105	1,050,000
100歳以上		180	1,800,000
計		1,950	19,500,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	対象者数	金額	対象者数	金額	対象者数	金額
	人	円	人	円	人	円
87歳	1,545	15,450,000	1,692	16,920,000	1,665	16,650,000
99歳	96	960,000	101	1,010,000	105	1,050,000
100歳以上	156	1,560,000	165	1,650,000	180	1,800,000
計	1,797	17,970,000	1,958	19,580,000	1,950	19,500,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区敬老会運営事業補助業務	14,114,000 円	14,398,000 円	14,398,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱に基づき、学区主催の敬老会事業に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区敬老会運営事業費補助金 14,114,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	単価	数量	交付金額
			円
均等割	45,000 円	47 学区	2,115,000
人数割	270 円	44,346 人 (75歳以上)	11,999,000
計			14,114,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付箇所	47 学区	47 学区	47 学区
対象年齢	75 歳以上	75 歳以上	75 歳以上
対象者数	42,114 人	43,603 人	44,346 人
交付金額	13,506,000 円	13,911,000 円	14,114,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
軽費老人ホーム利用料補助業務	71,008,800 円	74,694,000 円	74,694,000 円

【福祉部介護保険課】

入所者が安定した生活を送ることができるように軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

軽費老人ホーム利用料補助金 71,008,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
	円
社会福祉法人おかざき福祉会	12,122,000
社会福祉法人瑞穂会	13,384,000
社会福祉法人明翠会	13,713,100
社会福祉法人清流会	25,252,200
社会福祉法人ユーアンドアイ	6,537,500
計	71,008,800

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付金額	66,776,900 円	70,874,500 円	71,008,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅改修費助成金支給業務	48,523,353 円	51,889,000 円	51,889,000 円

【福祉部介護保険課】

在宅における生活環境の整備を図るため、高齢者の住宅改修工事について、その相談、助言等を行うとともに、改修費に対して助成を行いました。

1 歳出決算額

リフォームヘルパー派遣委託料 8,592,077円
住宅改修費助成費 39,931,276円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	助成金額
住宅改修費助成費	介護保険認定者及び65歳以上の要介護又は要支援と同等の状態にある方に対し上限20万円（1世帯につき1回限り）を助成	39,931,276 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
助成件数	117 件	72 件	109 件	75 件	132 件	72 件
助成金額	37,382,415 円		36,701,070 円		39,931,276 円	

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助業務	599,971 円	750,000 円	750,000 円
【福祉部介護保険課】			
社会福祉法人が、生計困難者について介護保険サービス利用者負担の軽減をした場合に、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業費補助金 599,971円			
2 執行結果			
(1) 実施状況			
対象		交付金額	
		円	
社会福祉法人愛知県厚生事業団		572,452	
社会福祉法人観寿々会		27,519	
計		599,971	
(2) 年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
対象	2 法人	2 法人	2 法人
交付金額	466,875 円	584,824 円	599,971 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業補助業務	59,525 円	65,000 円	65,000 円
【福祉部介護保険課】			
山村振興法に基づいて指定された特別地域（旧額田町）にある社会福祉法人が、訪問介護利用者負担の軽減をした場合、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金 59,525円			
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	対象	交付金額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金	額田地区の訪問介護事業所が利用者負担の軽減を受けている方にサービス提供する際に発生する法人負担の軽減総額に対して1/2を補助	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	59,525 円
(2) 年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
対象	2 法人	1 法人	1 法人
交付金額	48,873 円	40,149 円	59,525 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護保険暫定サービス利用料補助業務	37,907 円	99,000 円	99,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険のサービス利用は認定申請日から有効とされており、暫定で介護保険サービスを利用したにもかかわらず認定調査前に死亡した者については、利用した介護保険サービスの利用料が全額自己負担となるため、その保険給付分に相当する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護保険暫定サービス利用料補助金 37,907円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
介護保険暫定サービス利用料補助金	認定調査前に死亡した者が認定申請中に暫定で利用した介護保険サービスで、居宅介護支援計画及び介護予防支援計画に位置づけられるサービス並びに居宅療養管理指導（介護予防を含む。）に係る保険給付分に相当する費用に対する補助	37,907 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	2 件	0 件	1 件
交付金額	92,885 円	0 円	37,907 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護職員人材確保対策業務	1,487,150 円	4,661,000 円	4,661,000 円

【福祉部介護保険課】

介護人材不足の解消を図るため、介護就職フェアを開催しました。また、介護職員のキャリアアップを支援し定着促進や離職防止を図るため、介護サービス事業所がその所属する職員に対し、生活援助従事者研修（生活援助に特化したホームヘルプに係る研修）、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級研修相当）、実務者研修（旧介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級研修相当）、社会福祉士、介護福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格取得に係る費用の全部又は一部を助成する事業を実施した場合に、その費用の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

介護保険関係資格取得研修受講料等補助金 1,290,800円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

対象事業所	対象資格	交付金額
		円
ケアプランオフィス・ミカ	主任介護支援専門員	26,500
岡崎東病院	介護支援専門員	72,100
	実務者研修	
特別養護老人ホームもとのみの里	実務者研修	100,000
	介護職員初任者研修	
特別養護老人ホームはこやなぎの里	実務者研修	74,300
高齢者センター岡崎 居宅介護支援事業所	主任介護支援専門員	39,000
	介護支援専門員	
中央地域福祉センター 居宅介護支援事業所	主任介護支援専門員	54,000
北部地域福祉センター デイサービスほのぼの	介護福祉士	7,600
特別養護老人ホームアルクオーレ岡崎大平	実務者研修	25,000
高齢者生協デイサービスかけはし	介護職員初任者研修	21,000
よっこらしょっ青い鳥 居宅介護支援事業所	主任介護支援専門員	27,500
居宅介護支援のぞみ	介護支援専門員	30,500
東部地域福祉センター 居宅介護支援事業所	介護支援専門員	30,500
西部地域福祉センター 居宅介護支援事業所	介護支援専門員	38,000
	主任介護支援専門員	
高齢者センター岡崎 デイサービスほほえみ	介護福祉士	55,600
	介護職員初任者研修	
ハートプランナンプ	主任介護支援専門員	27,500
岡崎介護サービス 居宅介護支援事業所	主任介護支援専門員	42,800
	介護支援専門員	
みかんの木ケアプランセンター	主任介護支援専門員	26,500
	介護支援専門員	
ヘルパーステーションまつぎき	実務者研修	40,900
デイサービスあおぞら	実務者研修	49,300
特別養護老人ホームかわいの里	介護職員初任者研修	56,800
特別養護老人ホームときわの里	介護職員初任者研修	58,500
あづま屋デイサービス	介護福祉士	7,600
あづま屋アップ	介護福祉士	7,600
かわいの里 居宅介護支援事業所	主任介護支援専門員	51,000
あいろいろ介護相談	主任介護支援専門員	25,500
訪問介護事業所インクオリア北岡崎	介護職員初任者研修	43,800
東部地域福祉センター デイサービスほほえみ	介護支援専門員	20,000
ヘルパーステーション岡福	介護福祉士	7,600
なのはな苑ねむのき	実務者研修	24,600
デイサービス和ごころ	介護職員初任者研修	43,800
さわやか介護支援センター	介護支援専門員	12,500
グループホームかぐや姫	介護職員初任者研修	39,500
みのりライフ介護センター	実務者研修	32,100
デイサービス花畑	実務者研修	71,300
計		1,290,800

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	7 件	21 件	34 件
交付金額	337,400 円	1,046,800 円	1,290,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス事業所等サービス継続事業補助業務	6,673,000 円	0 円	9,663,000 円

【福祉部介護保険課】

新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制への影響をできる限り軽減させるため、施設等の消毒・清掃費用、マスク等の衛生用品の購入費用、人員確保のために必要な人件費等の全部又は一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護サービス事業所等サービス継続事業費補助金 6,673,000円

2 執行結果

実施状況

対象事業所	対象経費	交付金額
市内介護サービス事業所（18事業所）	事業所内の消毒、衛生用品の購入、人材確保等に要する経費	6,673,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者福祉施設等建設助成業務	74,830,000 円	405,906,000 円	82,560,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等を対象に、施設整備及び開設準備に係る経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人福祉施設整備事業費補助金 59,728,000円

老人福祉施設等開設準備経費助成事業費補助金 15,102,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 施設整備

対象	施設名	交付金額
株式会社ひかりサービス	グループホームジョイア宇頭	33,600,000 円
社会福祉法人ユアアンドアイ	特別養護老人ホーム額田の里職員宿舎	26,128,000
計		59,728,000

イ 開設準備

対象	施設名	交付金額
株式会社ひかりサービス	グループホームジョイア宇頭	15,102,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

(2) 年度別推移

ア 施設整備

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	0 件	1 件	2 件
交付金額	0 円	129,920,000 円	59,728,000 円

イ 開設準備

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	2 件	1 件	1 件
交付金額	22,888,000 円	24,331,000 円	15,102,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助業務	8,201,000 円	0 円	10,252,000 円

【福祉部介護保険課】

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備や冷暖房設備の整備に係る費用の全部又は一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 8,201,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	施設名	対象設備	交付金額
社会福祉法人 おかざき福祉会	特別養護老人ホームねこざわの里	非常用自家発電設備	6,908,000 円
東洋ウェルフェア 株式会社	グループホーム燦むつみ	冷暖房設備	1,293,000 円
計			8,201,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	0 件	3 件	2 件
交付金額	0 円	15,685,000 円	8,201,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療療養給付費負担金業務	2,760,883,000 円	2,760,883,000 円	2,760,883,000 円

【福祉部医療助成室】

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者の医療に係る負担金を支出しました。

1 歳出決算額

療養給付費負担金 2,760,883,000円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
療養給付費負担金	療養給付費の1/12を負担	2,760,883,000 円

(2) 年度別推移

区分	概算	前年度分精算	計
	円	円	円
30年度	2,719,658,000	109,997,905	2,829,655,905
元年度	2,713,731,000	0	2,713,731,000
2年度	2,760,883,000	0	2,760,883,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者福祉医療助成業務	781,530,856 円	818,107,000 円	818,107,000 円

【福祉部医療助成室】

後期高齢者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

後期高齢者福祉医療扶助費 774,086,966円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
延べ受給者数	77,793 人	78,712 人	80,892 人
延べ受診件数	213,500 件	218,775 件	218,815 件
助成額	773,095,341 円	782,915,200 円	774,086,966 円
1人当たり助成額	9,938 円	9,947 円	9,569 円
1件当たり助成額	3,621 円	3,579 円	3,538 円
受診率	274.4 %	277.9 %	270.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	3	老人福祉施設費	463,646,099 円	468,924,000 円	468,883,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者生きがいセンター施設整備業務				12,210,000 円	17,248,000 円	12,210,000 円

【福祉部長寿課】

花園高齢者生きがいセンターについて、施設環境改善のため、老朽化した空調設備の更新工事を行いました。

- 1 歳出決算額
施設整備工事請負費 12,210,000円

- 2 執行結果
実施状況

施設名	工事内容	金額
花園高齢者生きがいセンター	空調設備更新工事	12,210,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高年者センター施設保全業務	11,660,000 円	12,399,000 円	11,661,000 円

【福祉部長寿課】

高年者センター岡崎について、施設環境改善のため、老朽化した設備の改修工事を行いました。

- 1 歳出決算額
施設保全工事請負費 11,660,000円

- 2 執行結果
実施状況

施設名	工事内容	金額
高年者センター岡崎	自動制御設備改修工事	11,660,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	児童福祉総務費	4,500,814,252 円	5,065,089,000 円	4,738,509,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				33,930,060 円	34,156,000 円	34,156,000 円

【福祉部地域福祉課】

各学区の児童委員が児童を対象とする活動に専念し、地域福祉の充実につながるよう、児童委員に対する報償金の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童委員報償金 33,930,060円

2 執行結果

年度別推移 (注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
在宅福祉	1,594	1,390	1,269
介護保険	638	632	705
健康・保健医療	1,056	939	1,060
子育て・母子保健	1,206	1,149	638
子どもの地域生活	1,315	1,868	1,425
子どもの教育・学校生活	1,217	1,243	567
生活費	264	286	234
年金・保険	72	41	48
仕事	117	110	105
家族関係	591	716	648
住居	280	336	243
生活環境	540	666	543
日常的な支援	4,756	4,487	3,466
その他	4,481	4,326	4,730
計	18,127	18,189	15,681

(2) 調査・連絡活動状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
調査・実態把握	13,607	16,396	15,808
行事・事業・会議への参加・協力	15,638	14,518	5,679
地域福祉活動・自主活動	31,770	31,066	22,898
民生委員児童委員協議会運営・研修	15,608	16,548	13,550
証明事務	872	951	808
要保護児童の発見の通告・仲介	80	82	70
計	77,575	79,561	58,813

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	30年度	元年度	2年度
活動日数	81,465 日	81,381 日	71,794 日
訪問回数	70,142 回	74,019 回	70,627 回

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（育成医療）費給付業務	3,996,742 円	9,389,000 円	9,389,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療）の支給認定を行い適切な医療給付が受けられるようにすることで、身体障がいの軽減を図りました。また、必要に応じて相談支援につなげていくことができました。

1 主な歳出決算額

自立支援医療（育成医療）費給付費 2,613,326円

2 執行結果

年度別推移

障がい種別	30年度	元年度	2年度
	人	人	人
肢体不自由	0	2	1
視覚	1	0	0
聴覚・平衡機能	0	2	1
音声・言語・そしゃく機能	41	42	35
心臓機能	2	1	2
腎臓機能	0	0	0
その他	1	0	0
計	45	47	39

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい児通所給付費等支給業務	1,798,954,570 円	1,954,185,000 円	1,880,814,000 円

【福祉部障がい福祉課】

児童福祉法に基づき、障がい児通所給付費等の支給を行いました。また、学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用の増加等により費用負担が生じた保護者に対する支援を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい児通所給付費 1,791,654,043円

高額障がい児通所給付費 1,898,485円

放課後等デイサービス支援事業費 849,341円

2 執行結果

(1) 障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
児童発達支援	6,661	471,060,077
医療型児童発達支援	188	5,644,693
放課後等デイサービス	14,763	1,252,688,040
保育所等訪問支援	110	2,407,665
障がい児相談支援	3,220	59,853,568
計	24,942	1,791,654,043

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

(2) 肢体不自由児通所医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
肢体不自由児通所医療給付費	190 件	468,154 円

(3) 高額障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい児通所給付費	711 件	1,898,485 円

(4) 放課後等デイサービス支援事業費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
放課後等デイサービス支援事業費	701 件	849,341 円

(5) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
障がい児通所給付費	21,270 件	23,603 件	24,942 件
	1,248,232,188 円	1,469,086,336 円	1,791,654,043 円
肢体不自由児通所医療給付費	208 件	209 件	190 件
	944,498 円	737,432 円	468,154 円
高額障がい児通所給付費	742 件	699 件	711 件
	1,922,177 円	1,892,250 円	1,898,485 円
放課後等デイサービス支援事業費	－ 件	－ 件	701 件
	－ 円	－ 円	849,341 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども医療助成業務	1,665,213,749 円	1,970,333,000 円	1,750,855,000 円

【福祉部医療助成室】

子どもの健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

子ども医療扶助費 1,643,254,794円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
延べ受給者数	667,248 人	660,584 人	650,465 人
延べ受診件数	817,940 件	824,782 件	658,753 件
助成額	1,896,206,270 円	1,924,500,563 円	1,643,254,794 円
1人当たり助成額	2,842 円	2,913 円	2,526 円
1件当たり助成額	2,318 円	2,333 円	2,494 円
受診率	122.6 %	124.9 %	101.3 %

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子家庭等医療助成業務	215,953,927 円	232,476,000 円	232,476,000 円

【福祉部医療助成室】

母子家庭等の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

母子家庭等医療扶助費 213,141,681円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
延べ受給者数	67,371 人	66,512 人	63,280 人
延べ受診件数	70,283 件	70,726 件	60,738 件
助成額	225,358,570 円	225,984,215 円	213,141,681 円
1人当たり助成額	3,345 円	3,398 円	3,368 円
1件当たり助成額	3,206 円	3,195 円	3,509 円
受診率	104.3 %	106.3 %	96.0 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市遺児手当支給業務	114,660,000 円	119,940,000 円	114,930,000 円

【こども部子育て支援室】

岡崎市遺児手当条例に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

遺児手当 114,660,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

手当月額	対象児童数（月平均）	支給額
2,500 円	3,822 人	114,660,000 円

(2) 年度別推移

30年度		元年度		2年度	
延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
49,175 人	122,937,500 円	60,113 人	150,282,500 円	45,864 人	114,660,000 円

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子・父子家庭自立支援高等職業訓練促進給付金支給業務	6,583,000 円	11,564,000 円	6,863,000 円

【こども部子育て支援室】

母子家庭の母及び父子家庭の父に対する自立支援策として、高等職業訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

高等職業訓練促進給付金 6,583,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 高等職業訓練促進給付金

区分	30年度		元年度		2年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	118	11,800,000	60	7,440,000	49	5,900,000
市民税・課税世帯	37	2,608,500	31	2,665,500	6	583,000
計	155	14,408,500	91	10,105,500	55	6,483,000

(2) 高等職業訓練修了支援給付金

区分	30年度		元年度		2年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	4	200,000	3	150,000	2	100,000
市民税・課税世帯	1	25,000	1	25,000	0	0
計	5	225,000	4	175,000	2	100,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども食堂支援業務	2,240,746 円	3,396,000 円	3,396,000 円

【こども部子育て支援室】

全ての子どもが心身ともに健やかに育成され、子ども一人一人が夢や希望を持つことができるようにするため、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもに必要な食の提供や居場所となる地域の子ども食堂の活動に関する支援を行いました。

1 歳出決算額

子ども食堂支援委託料 2,240,746円

2 執行結果

実施状況

区分		2年度
年度末時点子ども食堂数		11 箇所
相談件数	立ち上げ支援	41 件
	継続支援	339
	ネットワーク支援	46
	その他	80
	計	506

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乳児家庭全戸訪問業務	15,954,950 円	16,895,000 円	16,895,000 円
【こども部家庭児童課】			
乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児家庭を訪問し、育児不安や悩みの聞き取り、子育て支援情報の提供、養育環境等の把握及び助言を行いました。			
1 主な歳出決算額			
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	9,995,064円		
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,968,348円		
消耗品費	2,067,098円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
訪問対象乳児数	2,643 人	2,311 人	2,194 人
訪問実施済数	2,613 人	2,281 人	2,178 人
訪問率	98.9 %	98.7 %	99.3 %
※保健所が行う新生児、低出生体重児及びハイリスク家庭の訪問指導の対象となる家庭を除く。			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設環境改善事業補助業務	1,980,000 円	0 円	1,980,000 円
【こども部家庭児童課】			
新型コロナウイルス感染症対策として、母子生活支援施設いちょうの家における施設環境の改善に要した費用に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
母子生活支援施設環境改善事業費補助金	1,980,000円		
2 執行結果			
補助金の状況			
区分	内容	交付先	金額
母子生活支援施設環境改善事業費補助金	風呂の改修費の全部を補助	社会福祉法人若竹荘	1,980,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家庭児童相談業務	15,680,370 円	18,652,000 円	17,657,000 円
【こども部家庭児童課】			
相談者の精神的安定の確保、児童虐待に対する早期発見、早期対応及び発生子防のため、児童に関するあらゆる相談に応じ、助言、指導等の支援を行うとともに、児童虐待防止の啓発にも取り組みました。			
1 主な歳出決算額			
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	7,828,233円		
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,513,891円		
システム改修委託料	2,475,000円		

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
相談受付件数	678	978	1,044
うち虐待件数	241	644	621

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認可外保育施設補助業務	15,736,101 円	11,585,000 円	44,916,000 円

【こども部保育課】

認可外保育施設に入所している児童の健康管理を支援するための健康診断費用の一部、施設に係る必要経費及び低年齢・障がいのある児童の受け入れに係る人件費の一部等に対して補助金の交付を行いました。また、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染症対策として、保育環境の改善に要した備品購入費等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

認可外保育施設運営費補助金	5,897,551円
認可外保育施設入所児童健康診断料補助金	35,550円
保育環境改善等事業費補助金	6,127,000円
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	3,676,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
認可外保育施設運営費補助金	8 園	8,495,750 円	8 園	10,135,802 円	8 園	5,897,551 円
認可外保育施設入所児童健康診断料補助金	10 人	16,440 円	19 人	43,430 円	20 人	35,550 円
保育環境改善等事業費補助金	1 園	1 円	14 園	2,151,000 円	27 園	6,127,000 円
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	1 園	1 円	1 園	1 円	8 園	3,676,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病児保育施設運営補助業務	4,341,000 円	20,346,000 円	5,698,000 円

【こども部保育課】

病児保育事業を推進するため、病児保育事業を実施している医療法人へ病児保育施設運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病児保育施設運営費補助金	4,341,000円
--------------	------------

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
病児保育施設 運営費補助金	病児保育事業を実施する医療法人に対し、 運営費の一部を補助	医療法人系洲医院	4,341,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度
施設数	1 施設	1 施設
利用者数	85 人	61 人

※令和元年9月から事業実施

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	児童措置費	10,878,933,742 円	11,343,443,000 円	11,030,525,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童扶養手当支給業務				992,342,050 円	1,050,059,000 円	1,000,628,000 円

【こども部子育て支援室】

離婚等を原因とするひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当法に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童扶養手当 992,342,050円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	2子加算	3子以上加算	対象児童数 (月平均)	区分の説明
	円	円	円	人	
全額支給者					
2年3月まで	42,910	10,140	6,080	1,761	受給者の所得が 制限範囲内
2年4月から	43,160	10,190	6,110		
一部支給者					
2年3月まで	42,900～10,120	10,130～5,070	6,070～3,040	1,287	受給者の所得に 応じた手当額
2年4月から	43,150～10,180	10,180～5,100	6,100～3,060		

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
	人	円	人	円	人	円
全額支給者	12,430	526,916,940	17,324	740,791,370	13,073	562,789,080
一部支給者	13,724	397,535,500	14,408	415,679,910	11,366	324,002,580
第2子加算	10,759	99,004,050	12,776	120,037,850	9,413	88,807,110
第3子以降加算	2,878	16,533,740	3,532	20,730,680	2,736	16,191,780
追加調整	17	238,220	13	185,730	24	551,500
計	39,808	1,040,228,450	48,053	1,297,425,540	36,612	992,342,050

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童手当支給業務	6,705,290,000 円	6,853,500,000 円	6,745,210,000 円

【こども部子育て支援室】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき、中学校修了（15歳到達年度）までの児童の養育者に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童手当 6,705,290,000円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	対象児童数 (月平均)	区分の説明
児童手当 3歳未満	円 15,000	人 8,406	対象となる子が3歳未満
3歳以上小学校修了前 第1子及び第2子 第3子以降	10,000 15,000	29,483	対象となる子が3歳以上 小学校修了前
小学校修了後 中学校修了前	10,000	8,704	対象となる子が小学校修了後 中学校修了前
特例給付	5,000	6,642	前年の所得が所得制限限度額以上の 受給者への給付

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
3歳未満	人 121,574	円 1,756,400,000	人 114,955	円 1,657,115,000	人 107,569	円 1,546,585,000
3歳以上 小学校修了前	409,496	4,093,685,000	407,331	4,053,110,000	403,413	3,997,315,000
小学校修了後 中学校修了前	126,309	1,161,430,000	127,063	1,160,685,000	127,834	1,161,390,000
計	657,379	7,011,515,000	649,349	6,870,910,000	638,816	6,705,290,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設措置業務	38,414,579 円	45,714,000 円	40,902,000 円

【こども部家庭児童課】

子どもの養育に欠ける母子世帯を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立のための生活支援等を行いました。

1 歳出決算額

母子生活支援施設措置費 38,414,579円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
世帯数	12 世帯	15 世帯	13 世帯
金額	48,472,486 円	44,868,735 円	38,414,579 円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	62,031,424 円	94,678,000 円	66,788,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設並びに子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を利用する保育の必要性のある子どもを対象に利用料相当額の支給を行いました。

1 歳出決算額

子育て支援施設等利用給付費 62,031,424円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度	
	給付対象 延べ児童数	金額	給付対象 延べ児童数	金額
子育て支援施設 等利用給付費	459 人	15,116,566 円	1,881 人	62,031,424 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
保育園地域活動実施業務	175,000 円	1,590,000 円	450,000 円

【こども部保育課】

保育園が行う地域の需要に応じた幅広い地域活動の推進を図るため、地域活動事業を実施する私立保育園に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園地域活動事業費補助金 175,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
私立保育園地域活動 事業費補助金	市内の保育園が実施する地域の需要に応じた地域活動の実施費用の一部を補助	明德保育園 始め4園	175,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園地域活動 事業費補助金	14 園	1,341,000 円	13 園	1,276,000 円	4 園	175,000 円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等園舎建替等支援業務	98,010,000 円	101,474,000 円	98,010,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、私立保育園園舎の老朽化に伴う建替工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園園舎建替等事業費補助金 98,010,000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	交付先	内容	金額
私立保育園園舎建替等事業費補助金	みなみ保育園	建設工事費の一部を補助	98,010,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等施設型給付費給付業務	2,064,727,070 円	2,253,176,000 円	2,093,131,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、保育に要した費用について、市内私立保育園と広域利用のあった保育園等への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園等施設型給付費 2,015,894,860円

広域利用施設型給付費 48,832,210円

2 執行結果

(1) 年度別実施状況 (市内)

区分	30年度		元年度		2年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
一般保育実施	18 園	2,726 人	18 園	2,717 人	18 園	2,697 人
うち標準時間	18	1,563	18	1,572	18	1,584
長時間保育	1	8	1	3	1	0
乳児保育	18	124	18	82	18	84
障がい児保育	16	57	16	70	16	83

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	実施園	金額	実施園	金額	実施園	金額
私立保育園等施設型給付費	18 園	2,158,536,950 円	18 園	2,066,558,630 円	18 園	2,015,894,860 円
広域利用施設型給付費	18	5,878,292	16	42,925,280	22	48,832,210

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園運営支援業務	845,671,999 円	866,697,000 円	909,839,000 円

【こども部保育課】

私立保育園に勤務する職員及び児童の処遇向上及び人材確保対策の推進を図るため、補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として保育環境の改善に要した費用に対して補助金の交付を行うとともに、保護者の負担軽減のため給食の提供に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立保育園運営費補助金	799,302,449円
保育体制強化事業費補助金	3,958,000円
保育環境改善等事業費補助金	2,980,000円
利用者負担軽減支援費補助金	33,607,510円
給食費無償化相当額給付金	41,440円
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	5,446,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
私立保育園運営費補助金	私立保育園の職員に係る人件費、事務費及び延長保育等の事業費の一部を補助	八十塚保育園始め 18園	799,302,449 円
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置に要する人件費等の一部を補助	岡保育園始め 7園	3,958,000
保育環境改善等事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業に要した需用費、備品購入費等の一部を補助	岩津保育園始め 13園	2,980,000
利用者負担軽減支援費補助金	私立保育園に通う児童に提供される給食に係る費用の一部を補助	八十塚保育園始め 18園	33,607,510
給食費無償化相当額給付金	私立保育園に通う児童のうち食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参する者の保護者に、給食費無償化相当額を給付	2名	41,440
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業に要した需用費、備品購入費等の一部を補助	白鳩保育園始め 15園	5,446,000

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園 運営費補助金	18	733,950,043	18	752,550,809	18	799,302,449
保育体制強化 事業費補助金	—	—	6	3,133,000	7	3,958,000
保育環境改善等 事業費補助金	—	—	16	5,273,000	13	2,980,000
利用者負担軽減 支援費補助金	—	—	—	—	18	33,607,510
給食費無償化 相当額給付金	—	—	—	—	—	41,440
児童福祉施設業 務体制確保対策 事業費補助金	—	—	—	—	15	5,446,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園施設整備補助業務	34,217,000 円	34,908,000 円	34,908,000 円

【こども部保育課】

私立保育園において、安全で快適な環境で保育を実施するため、私立保育園の施設整備に要する経費及び施設整備に係る借入金の償還に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園施設整備費補助金 34,217,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
施設整備	乳児室、外構等の改修費の一部を補助	八十塚保育園始め10園	14,631,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
施設整備	10	15,473,000	11	13,713,000	10	14,631,000
借入金償還	7	18,774,500	7	18,473,000	6	19,586,000

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育所創設等補助業務	35,654,000 円	37,638,000 円	35,654,000 円

【こども部保育課】

保育所が不足する岡崎地域に開設が予定されている（仮称）若松西保育園の施設整備工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育所創設等事業費補助金 35,654,000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	交付先	内容	金額
私立保育所創設等 事業費補助金	社会福祉法人真和会	建設工事費の一部を補助	35,654,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	3	保育園費	4,462,155,712 円	4,639,271,000 円	4,599,891,833 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				442,242,260 円	516,817,000 円	485,184,370 円

【こども部保育課】

公立保育園在園児が健康に過ごせるよう、内科検診（2回）、歯科検診（1回）、日々の昼食・おやつ提供等により園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	20,833,850円
賄材料費	344,552,154円
保育園給食業務委託料	53,190,192円
給食費無償化相当額給付金	41,440円

2 執行結果

(1) 業務委託による給食の実施状況

区分	実施園	金額
保育園給食業務	根石保育園始め3園	53,190,192 円

(2) 給付金の状況

区分	内容	交付人数	金額
給食費無償化相当額給付金	食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参する園児の保護者に、給食費無償化相当額を給付	2名	41,440 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	4	こどもの家管理費	179,393,461 円	188,868,000 円	183,657,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
こどもの家施設整備業務				53,730,600 円	59,165,000 円	53,954,000 円

【こども部こども育成課】

施設の省エネルギー化を推進し、維持管理コストの削減を図るため、照明器具の改修工事等を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 53,730,600円

2 執行結果

実施状況

工事名	学区	金額
		円
岩津学区こどもの家ほか3箇所照明設備改修工事	岩津、細川、常磐東、大門	16,533,000
矢作北学区こどもの家ほか2箇所照明設備改修工事	矢作北、北野、矢作南	12,245,200
城南学区こどもの家ほか2箇所照明設備改修工事	城南、六ツ美中部、 六ツ美西部	12,551,000
緑丘学区こどもの家ほか2箇所照明設備改修工事	緑丘、六名、小豆坂	12,342,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	5	放課後児童健全育成費	1,052,207,443 円	1,042,105,000 円	1,177,780,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策施設整備業務				58,216,195 円	67,589,000 円	67,589,000 円

【こども部こども育成課】

放課後の子どもたちの安全な居場所を確保するため、放課後対策施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	2,051,644円
実施設計委託料	1,870,000円
施設整備工事請負費	54,220,320円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
(仮称)市営五本松住宅集会所等 新築工事	市営住宅の集会所に併設する放課後児童 クラブの整備	37,755,520 円
岡崎市城南児童育成センターほ か1施設改修工事	第2城南児童育成センターの整備及び大 樹寺児童育成センターの拡張	15,499,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後児童健全育成事業補助業務	147,568,000 円	131,080,000 円	177,809,000 円

【こども部こども育成課】

留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施するため、民間児童クラブに対して補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校臨時休業に伴う運営の拡大に要する費用等に対して臨時特別補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

放課後児童健全育成事業費補助金	147,568,000円
-----------------	--------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
放課後児童健全育成 事業費補助金	クラブ規模（受入児童数）、開設日数、開設時間、障がい 児受入状況等に応じた運営費に対する補助金の交付	122,500,000 円
新型コロナウイルス 感染症対策臨時特別 補助金	小学校臨時休業に伴う運営の拡大に要する費用、感染症対 策に要する経費の補助及び育成料収入減の補填	25,068,000
計		147,568,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
クラブ数	9 クラブ	11 クラブ	11 クラブ
交付金額	93,166,000 円	120,481,000 円	147,568,000 円

(3 民生費－3 児童福祉費－5 放課後児童健全育成費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民間児童クラブ利用者育成料補助業務	10,703,741 円	14,784,000 円	14,784,000 円

【こども部こども育成課】

民間児童クラブを利用する児童の保護者への経済的負担の軽減等を図るため、利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民間児童クラブ利用者育成料補助金 10,703,741円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
民間児童クラブ利用者育成料補助金	公立児童育成センター育成料（7,000円／月）と民間児童クラブを利用する保護者が負担する育成料の差額（上限：月額1,800円）に対する補助。ただし、生活保護受給世帯は利用料の全額（上限：12,000円）、児童扶養手当受給世帯は利用料の半額（上限：6,000円）を補助。	10,703,741 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
対象者数	530 人	599 人	540 人
交付金額	10,779,450 円	12,098,100 円	10,703,741 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策業務	180,137,915 円	190,519,000 円	190,890,622 円

【こども部こども育成課】

学区こどもの家等を活用し、放課後の子どもたちの安全安心な活動拠点・居場所としての「放課後子ども教室」を全小学校区で実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート） 143,858,047円
 会計年度任用職員手当（ショートパート） 17,337,846円
 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 9,142,132円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施場所	実施学区
放課後子ども教室	こどもの家（43箇所） 他の公共施設（4箇所）	全小学校区

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
実施箇所数	40 箇所	47 箇所	47 箇所
延べ利用人数	503,563 人	536,695 人	395,153 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	7	こども園費	298,991,216 円	346,153,000 円	320,865,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				32,844,741 円	39,461,000 円	40,770,000 円

【こども部保育課】

公立こども園在園児が健康に過ごせるよう園児の健康管理を行いました。また、公益財団法人岡崎市学校給食協会等への委託により、衛生的に安全で安心なこども園給食の提供を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	3,389,460円
こども園給食業務委託料	19,123,093円
こども園給食配送委託料	6,928,080円
給食費無償化相当額給付金	10,620円

2 執行結果

(1) こども園給食の実施状況

区分	実施日数	延べ給食数
こども園 (3園)	165 日	73,142 食

(2) 給付金の状況

区分	内容	交付人数	金額
給食費無償化相当額給付金	食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参する園児の保護者に、給食費無償化相当額を給付	1名	10,620 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
こども園給食運営補助業務	5,184,570 円	5,889,000 円	5,889,000 円

【こども部保育課】

こども園給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会にこども園給食の実施に係る人件費分に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

こども園給食運営費補助金	5,184,570円
--------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象経費	金額
こども園給食運営費補助金	こども園給食の実施に係る人件費分	5,184,570 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
こども園給食運営費補助金	5,255,674 円	5,285,544 円	5,184,570 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	8	保育園建設費	205,688,300 円	209,285,000 円	205,769,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新設保育園整備業務				37,840,000 円	39,446,000 円	37,840,000 円

【こども部保育課】

保育所が不足する岡崎地域において、（仮称）若松西保育園の開設に向けた準備を進めています。

1 歳出決算額

文化財発掘調査委託料 37,840,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
文化財発掘調査業務	西ノ切第1号墳発掘調査	37,840,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
豊富保育園園舎建替業務	167,848,300 円	169,839,000 円	167,929,000 円

【こども部保育課】

昭和50年に建設された豊富保育園園舎の老朽化が著しいため、建替工事を進めています。

1 主な歳出決算額

家屋調査委託料 2,647,700円

建物賃借料 1,260,600円

園舎改築工事請負費 163,500,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
改築工事	園舎新築工事	160,300,000 円
	外構工事	(2~3継続事業)
	解体工事	(契約金額 594,000,000)
給排水衛生設備工事	給排水衛生設備工事	2,600,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 96,800,000)
電気設備工事	電気設備工事	600,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 69,982,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	9	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	537,552,861 円	0 円	537,851,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
子育て世帯への臨時特別給付金給付業務				536,892,987 円	0 円	537,064,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

振込手数料	3,405,270円
子育て世帯への臨時特別給付金システム開発委託料	5,500,000円
子育て世帯への臨時特別給付金	522,360,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
子育て世帯への臨時特別給付金システム開発業務	子育て世帯への臨時特別給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	5,500,000 円

(2) 給付実績

区分	対象児童数	金額
子育て世帯への臨時特別給付金（10,000円）	52,236 人	522,360,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	10	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	344,118,575 円	0 円	416,844,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
ひとり親世帯臨時特別給付金給付業務				343,193,051 円	0 円	415,664,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対して子育ての負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、国の第二次補正予算に基づき、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

認定申請事務手数料	1,574,996円
ひとり親世帯臨時特別給付金システム開発委託料	5,489,000円
ひとり親世帯臨時特別給付金	334,880,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
ひとり親世帯臨時特別給付金システム開発業務	ひとり親世帯臨時特別給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	4,785,000 円

(2) 給付実績

区分		対象児童数	金額
		人	円
基本給付	①令和2年6月分の 児童扶養手当受給者 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	2,015	100,750,000
	②公的年金受給者等 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	164	8,200,000
	③家計急変者 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	112	5,600,000
	計	86	2,580,000
	計		149,620,000
追加給付	①令和2年6月分の 児童扶養手当受給者 (50,000円)	643	32,150,000
	②公的年金受給者等 (50,000円)	73	3,650,000
	計		35,800,000
基本給付の再支給	①令和2年6月分の 児童扶養手当受給者 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	2,013	100,650,000
	②公的年金受給者等 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	164	8,200,000
	③家計急変者 (50,000円) 第2子以降1人につき (30,000円)	112	5,600,000
	計	86	2,580,000
	計		149,460,000
合計			334,880,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	1	生活保護総務費	208,220,303 円	234,981,000 円	228,328,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
保護施設等衛生管理体制確保事業補助業務				967,868 円	0 円	3,086,000 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、保護施設（更生施設・授産施設）のマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金 967,868円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金	保護施設が新型コロナウイルス感染症対策に必要となる入所者、利用者及び職員のためのマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等を購入すること並びに保護施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の建物や設備の消毒を事業者へ依頼することに係る費用を補助	967,868 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
保護施設等事業継続事業補助業務	511,000 円	0 円	1,000,000 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護施設（更生施設・授産施設）の事業継続を支援するため、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続・再開の取組に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

保護施設等事業継続事業費補助金 511,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
保護施設等事業継続事業費補助金	保護施設が直面する新型コロナウイルス感染症のリスクに対し、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続・再開の取組に係る費用を補助	511,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	2	扶助費	3,486,257,594 円	3,366,058,000 円	3,509,212,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活保護費支給業務				3,478,403,771 円	3,353,671,000 円	3,500,660,000 円

【福祉部地域福祉課】

生活保護法に基づき、生活保護費の支給を行いました。

1 歳出決算額

生活保護費 3,478,403,771円

2 執行結果

(1) 生活保護開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
30年度	277	381	252	334	25世帯増	47人増
元年度	240	325	218	313	22世帯増	12人増
2年度	352	461	207	248	145世帯増	213人増

(2) 被保護世帯類型別世帯数の状況

区分	被保護世帯数	世帯類型別世帯数				停止中の世帯
		高齢者世帯	母子世帯	障がい・傷病者世帯	その他の世帯	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
31年3月分	1,592	757	72	437	314	12
2年3月分	1,600	782	74	421	313	10
3年3月分	1,760	830	81	466	364	19

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(3) 保護費の扶助別年度別支給状況

区分	30年度		元年度		2年度	
	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	1,336(1,726)	960,373,591	1,351(1,723)	961,405,237	1,416(1,808)	1,036,984,587
住宅	1,295(1,673)	520,140,109	1,335(1,714)	528,328,240	1,395(1,784)	570,789,863
教育	63(100)	11,150,743	59(88)	8,826,143	67(104)	9,058,414
介護	339(353)	100,225,571	332(242)	97,812,530	347(358)	110,984,576
医療 外来	-(1,360)	878,372,917	-(1,330)	633,024,319	-(1,390)	649,236,244
医療 入院	-(87)	634,806,470	-(73)	879,385,039	-(80)	938,185,413
出産	0(0)	478,990	0(0)	579,100	0(0)	8,850
生業	29(31)	4,743,301	31(35)	5,182,961	28(32)	4,979,221
葬祭	4(4)	8,039,723	7(7)	8,445,272	3(3)	6,855,946
施設 事務費	99(99)	145,463,813	100(100)	145,137,116	103(103)	150,503,245
	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
就労 自立 給付金	14(19)	711,598	24(24)	1,323,578	21(29)	717,412
進学 準備 給付金	1(1)	100,000	0(0)	0	1(4)	100,000
計		3,264,606,826		3,269,449,535		3,478,403,771

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中国残留邦人生活支援給付業務	7,853,823 円	12,387,000 円	8,552,000 円

【福祉部地域福祉課】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、支援給付金等の支給を行いました。

1 歳出決算額

中国残留邦人支援給付金 7,853,823円

2 執行結果

(1) 支援給付開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
30年度	0	0	0	0	増減なし	増減なし
元年度	0	0	1	2	1世帯減	2人減
2年度	1	2	0	0	1世帯増	2人増

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(2) 支援給付金等の年度別支給状況

区分	30年度		元年度		2年度	
	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	5(7)	5,064,604	4(5)	3,492,079	4(5)	3,133,272
住宅	5(7)	1,794,000	3(4)	888,950	3(4)	884,000
介護	4(5)	700,789	3(4)	543,661	3(4)	606,781
医療 外来	5(7)	3,734,811	4(5)	2,144,280	4(5)	1,383,980
医療 入院	0(0)	3,162,990	0(0)	2,187,554	0(0)	1,845,790
出産	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
葬祭	0(0)	0	0(0)	206,000	0(0)	0
配偶者 支援金	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
計		14,457,194		9,462,524		7,853,823

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生総務費	1,387,011,722 円	1,393,079,000 円	1,459,171,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公衆浴場補助業務				224,620 円	240,000 円	240,000 円

【保健部保健企画課】

普通公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高統制額が指定されているため、岡崎浴場組合に対して水道料金の2分の1の額について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

公衆浴場補助金 224,620円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
公衆浴場補助金	220,718 円	220,593 円	224,620 円
岡崎浴場組合員数	1 浴場	1 浴場	1 浴場

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療体制運営補助業務	228,063,359 円	170,953,000 円	235,050,000 円

【保健部保健企画課】

休日・夜間における傷病の初期及び急性期症状の医療の確保並びに入院治療を必要とする重症患者の医療の確保を図るため、実施主体である一般社団法人岡崎市医師会及び一般社団法人岡崎歯科医師会に運営費補助金の交付を行いました。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一般社団法人岡崎市医師会夜間急病診療所の受診者数が大幅に減り、運営費に充てる診療報酬が大幅な減収となったことから、上記運営費補助金と併せて運営維持加算の交付を行いました。

1 歳出決算額

救急医療体制運営費補助金 228,063,359円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
在宅当番医制運営事業	休日診療 70 日 7科8医療機関	一般社団法人岡崎市医師会	27,435,590 円
夜間急病診療所運営事業	夜間診療 365 日	一般社団法人岡崎市医師会	131,327,069
病院群輪番制病院運営事業	当番回数 512 回	一般社団法人岡崎市医師会	60,987,000
計			219,749,659
休日・夜間診療所運営事業	休日診療 74 日 平日夜間診療 291 日	一般社団法人岡崎歯科医師会	8,313,700
合計			228,063,359

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
一般社団法人岡崎市医師会	112,230,000	114,518,240	219,749,659
一般社団法人岡崎歯科医師会	8,233,000	7,536,289	8,313,700
計	120,463,000	122,054,529	228,063,359

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
がん等検診業務	340,839,714 円	435,191,000 円	380,822,000 円

【保健部健康増進課】

がん対策基本法及び健康増進法に基づく健康増進事業として、疾病の発症予防と早期発見の推進を図るため、がん等検診を行いました。

1 主な歳出決算額

がん検診委託料 267,575,767円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 胃がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
14,803 人	13,902 人	901 人

イ 肺がん検診

受診者数	検査項目		検査結果	
	胸部X線検査	喀痰細胞診	異常なし	要精検
19,918 人	19,918 人	203 人	19,469 人	449 人

ウ 大腸がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
38,485 人	35,797 人	2,688 人

エ 子宮がん検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	その他の疾患	要精検
7,566 (92) 人	6,937 人	431 人	198 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

オ 乳がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
6,080 (285) 人	5,647 人	433 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

カ 前立腺がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
6,902 人	6,153 人	749 人

キ 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数		C型肝炎ウイルス検診				B型肝炎ウイルス検診	
	C型	B型	判定①	判定②	判定③	判定④	陽性	陰性
	人	人	人	人	人	人	人	人
節目検診	475	477	0	0	0	475	1	476
節目外検診	2,922	2,914	3	2	9	2,908	18	2,896
計	3,397	3,391	3	2	9	3,383	19	3,372

ク 骨粗しょう症検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	要指導	要精検
10,697 人	4,037 人	3,976 人	2,684 人

ケ 各種ドック検診

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	要指導	要精検
	人	人	人	人
脳ドック	594	411	155	28
肺ドック	22	5	15	2

(2) 年度別推移 (5大がん)

区分	30年度	元年度	2年度
	人	人	人
胃がん検診	18,363	18,169	14,803
肺がん検診	23,732	23,508	19,918
大腸がん検診	42,981	42,353	38,485
子宮がん検診	9,344	9,179	7,566
乳がん検診	7,852	7,671	6,080

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
口腔衛生事業補助業務	137,000 円	550,000 円	550,000 円

【保健部健康増進課】

市民の口腔衛生の向上を図るため、一般社団法人岡崎歯科医師会が行う口腔衛生事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

口腔衛生事業費補助金 137,000円

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	補助率	交付先	事業内容
口腔衛生事業費補助金	1/4	一般社団法人 岡崎歯科医師 会	8020表彰式（各歯科医院で表彰を実施）
			むし歯・歯周病・口腔がんの予防啓発活動
			6歳臼歯保護育成事業の一環として歯科健康教育を推進

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
口腔衛生事業費補助金	550,000 円	550,000 円	137,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スマートウエルネスシティ推進業務	3,047,500 円	3,813,000 円	3,813,000 円

【保健部健康増進課】

健康おかざき21計画の基本目標である健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、「そこに暮らすことで健幸になれるまち」スマートウエルネスシティを推進し、「歩いて健康」、「食べて健康」を合言葉とした健康づくり事業を行いました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	71,500円
通信運搬費	2,376,000円
生活習慣病対策委託料	550,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
「歩いて健康」関連事業	ウォーキングアプリ「OKAZAKI♥まめぼ」を活用し、個人が楽しみながら歩くことを推進するとともに、アプリのお知らせ機能やアンケート調査機能を活用し、健康情報の提供や利用者の健康意識調査を実施	2,376,000 円
「食べて健康」関連事業 (ヘルシーメニュー推進事業)	適切な食生活の実践に結びつく環境づくりの一助となるヘルシーメニューの推進として、市内飲食店等における「野菜たっぷりメニュー」の提供と周知及び特定給食施設、スーパー等におけるナッジ等を活用した自然に健康になれる食環境づくりの取組を実施	550,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	感染症予防費	309,373,703 円	99,923,000 円	512,256,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
感染症発生防止・医療関連業務				228,202,519 円	6,430,000 円	393,344,781 円

【保健部保健予防課】

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づき、感染症の予防啓発及び体制づくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、患者の疫学調査や濃厚接触者の検査、患者に対する健康観察や配食サービス、市民に対する相談体制の整備等、感染症のまん延防止及び患者等の支援を進めました。

1 主な歳出決算額

新型コロナウイルス感染症行政検査委託料	42,018,164円
愛知県医療従事者応援金負担金	112,472,000円
感染症医療扶助費	30,883,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
新型コロナウイルス感染症行政検査委託料	医療機関等で行われる新型コロナウイルス感染症の行政検査の委託	42,018,164 円
自宅療養者配食サービス委託料	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食事支援サービス業務の委託	4,954,268
新型コロナウイルス感染症受診相談委託料	夜間、土日休日における「受診・相談センター」の相談業務の委託	23,100,000

(2) 負担金の状況

区分	内容	金額
愛知県医療従事者応援金負担金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者の処遇改善を推進するため愛知県が交付する応援金の一部を負担	112,472,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策事業補助業務	1,614,461 円	1,781,000 円	1,897,000 円

【保健部保健予防課】

学校等での結核のまん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、学校又は施設の長が行う結核の定期健康診断事業の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

結核予防対策事業費補助金	1,614,461円
--------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付先	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め9法人
交付額	1,621,460 円	1,731,809 円	1,614,461 円

(4 衛生費-1 保健衛生費-2 感染症予防費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策業務	72,821,220 円	82,244,000 円	82,244,000 円

【保健部保健予防課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者への医療給付、65歳以上の対象者に対する結核定期健康診断の実施及び感染症診査協議会の開催をしました。

1 主な歳出決算額

定期結核健診委託料	64,368,700円
機械器具購入費	1,980,000円
結核医療給付費	3,364,478円

2 執行結果

(1) 結核患者及び死亡の状況

区分	結核死亡者数 (※1)		全登録者数 (※2)	新登録患者数	
	人数	死亡率 (人口10万人当たり)		人数	罹患率 (人口10万人当たり)
30年	6人	1.6	85人	34人	8.8
元年	0	0	82	27	7.0
2年	0	0	58	21	5.4

※1 2年結核死亡者数は概数

※2 全登録者数:各年末現在

(2) 定期健康診断実施状況

区分	受診者	左記のうち定期健診 (個別) 受診者	発見者	
			結核患者	発病のおそれのある者
30年度	49,178人	35,964人	2人	0人
元年度	49,272	35,880	0	0
2年度	47,857	35,900	1	0

(3) 感染症診査協議会診査報告件数 (結核)

開催回数	区分	件数
14回	就業制限診査 (法第18条)	9件
	入院勧告報告 (法第19条)	6
	入院勧告診査 (法第20条第1項)	6
	入院勧告延長診査 (法第20条第4項)	14
	医療費公費負担診査 (法第37条の2)	50

(4) 管理検診実施状況

受診者数	要医療者数	要観察		観察不要の者
		治療終了後2年未満	治療終了後2年以上	
38人	6人	17人	1人	14人

(5) 機械器具購入実績

区分	内容	台数	金額
医療用機器 (PACS)	結核検診用	1台	1,980,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	3	予防対策費	1,423,084,585 円	1,350,566,000 円	1,643,852,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
予防接種業務				1,413,537,624 円	1,340,910,000 円	1,634,196,000 円

【保健部保健予防課／保健部新型コロナウイルスワクチン接種推進室】

予防接種法に基づき、感染症及び疾病予防のため、定期接種として、乳幼児・児童・生徒にB型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ロタ、BCG、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、破傷風、百日せき、水痘、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症の各予防接種を、成人男性に風しん抗体検査及び予防接種を、高齢者にインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種を行いました。任意接種として、ロタ、おたふくかぜの予防接種を、さらに妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風しん抗体価の低い妊婦の同居者が行う抗体検査及び予防接種の助成を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、まん延防止を図る目的で新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保を関係各課と連携し行いました。

1 主な歳出決算額

予防接種委託料	1,334,475,976円
住民健康管理システム改修委託料	9,408,971円
新型コロナウイルス感染症予防接種受付案内委託料	22,024,418円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 予防接種

種別		対象者数	接種者数	接種率	
		人	人	%	
ヒブ	第1回	3,198	2,975	93.0	
	第2回	3,098	3,089	99.7	
	第3回	3,111	3,079	99.0	
	第4回	3,849	3,429	89.1	
小児用肺炎球菌	第1回	3,180	2,949	92.7	
	第2回	2,987	2,974	99.6	
	第3回	3,022	2,997	99.2	
	第4回	3,532	3,189	90.3	
BCG		3,088	3,026	98.0	
急性灰白髄炎（不活化ポリオワクチン）	第1回	—	0	—	
	第2回	—	1	—	
	第3回	—	1	—	
	第4回	—	13	—	
ジフテリア・破傷風・百日せき 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	3,324	2,958	89.0
		第2回	3,038	2,988	98.4
		第3回	3,086	3,019	97.8
	第1期追加	4,187	3,346	79.9	
ジフテリア・破傷風・百日せき 混合	第1期 初回	第1回	—	0	—
		第2回	—	0	—
		第3回	—	0	—
	第1期追加	—	5	—	
ジフテリア・破傷風混合	第2期	8,350	3,626	43.4	

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

ア 予防接種 (続き)

種別		対象者数	接種者数	接種率	
		人	人	%	
水痘	第1回	3,387	3,094	91.3	
	第2回	4,016	3,244	80.8	
麻疹及び風疹	第1期	3,158	3,100	98.2	
	第2期	3,656	3,551	97.1	
	第5期	抗体陰性 1,596	1,255	78.6	
日本脳炎	第1期	第1回	5,309	3,670	69.1
		第2回	4,028	3,729	92.6
	第1期追加		8,547	3,362	39.3
	第2期		11,750	3,866	32.9
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回	8,139	129	1.6	
	第2回	104	101	97.1	
	第3回	90	77	85.6	
B型肝炎	第1回	3,072	3,028	98.6	
	第2回	3,078	3,077	100.0	
	第3回	3,269	3,076	94.1	
インフルエンザ	60歳以上65歳未満	131	100	76.3	
	65歳以上	91,809	67,606	73.6	
高齢者肺炎球菌		10,915	3,795	34.8	
ロタ (定期接種)	1価	第1回	967	945	97.7
		第2回	769	768	99.9
	5価	第1回	474	452	95.4
		第2回	378	376	99.5
		第3回	281	281	100.0
ロタ (任意接種)	1価・5価	第1回	1,669	1,512	90.6
		第2回	1,176	1,159	98.6
	5価	第2回	604	598	99.0
		第3回	682	663	97.2
おたふくかぜ (任意接種)		3,158	3,076	97.4	
風疹予防対策事業 (任意接種等) (妊娠希望の女性及び同居者等)	抗体検査	—	153	—	
	予防接種	—	250	—	

イ 補助金

区分	内容	金額
風疹予防対策事業費 補助金 (予防接種費用分)	風疹抗体検査の結果、風疹に対する免疫が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風疹抗体価の低い妊婦の同居者に対して風疹予防接種費用を補助	3,700 円

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保関連

区分	内容	金額
新型コロナウイルスワクチン 接種予約管理業務	接種予約システムの開発及び コールセンターの開設	28,899,418 円
住民健康管理システム改修業務	ワクチン接種に係るシステム改修	3,932,841

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

(2) 年度別推移 (接種率)

種別			30年度	元年度	2年度
			%	%	%
ヒブ	第1回		88.7	91.2	93.0
	第2回		96.7	99.5	99.7
	第3回		94.9	98.4	99.0
	第4回		80.4	81.1	89.1
小児用肺炎球菌	第1回		88.7	91.3	92.7
	第2回		98.6	99.4	99.6
	第3回		96.7	98.8	99.2
	第4回		82.7	86.6	90.3
BCG			92.5	96.8	98.0
ジフテリア・破傷風・百日せき 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	85.8	88.5	89.0
		第2回	94.8	98.7	98.4
		第3回	96.1	98.3	97.8
	第1期追加		74.6	77.8	79.9
ジフテリア・破傷風混合	第2期		42.6	44.2	43.4
水痘	第1回		85.4	89.0	91.3
	第2回		72.2	77.6	80.8
麻疹及び風しん	第1期		99.2	96.8	98.2
	第2期		96.9	96.6	97.1
	第5期		—	87.3	78.6
日本脳炎	第1期 初回	第1回	64.5	65.3	69.1
		第2回	88.0	90.9	92.6
	第1期追加		72.6	73.1	39.3
	第2期		41.1	41.1	32.9
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回		0.4	0.6	1.6
	第2回		93.1	97.4	97.1
	第3回		77.4	73.5	85.6
B型肝炎	第1回		95.3	96.4	98.6
	第2回		98.5	99.7	100.0
	第3回		88.4	92.4	94.1
インフルエンザ	60歳以上65歳未満		65.5	66.2	76.3
	65歳以上		61.2	62.6	73.6
高齢者肺炎球菌			44.4	30.1	34.8
ロタ (定期接種)	1価	第1回	—	—	97.7
		第2回	—	—	99.9
	5価	第1回	—	—	95.4
		第2回	—	—	99.5
ロタ (任意接種)	1価・5価	第1回	94.1	91.4	90.6
		第2回	98.7	100.0	98.6
	5価	第2回	98.9	100.0	99.0
		第3回	97.6	100.0	97.2
おたふくかぜ (任意接種)			84.4	93.2	97.4

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	4	母子保健費	522,326,664 円	604,534,000 円	572,895,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
妊産婦・乳幼児健康診査業務				398,550,956 円	460,727,000 円	421,251,500 円

【保健部健康増進課／子ども部家庭児童課】

母子保健法及び健康おかざき21計画（第2次）「健やか親子分野」等の関連法令・計画に基づき、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診・歯科健診を実施しました。

1 主な歳出決算額

健康診査報償金	12,382,000円
4か月児健康診査委託料	18,185,370円
妊産婦・乳児健康診査負担金	346,150,719円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
	人	%	人	%	人	%
妊婦	45,026	—	42,299	—	39,636	—
産婦	—	—	2,711	—	2,839	—
乳児	6,362	—	5,894	—	5,500	—
4か月児	3,404	97.3	3,102	98.3	2,918	98.8
1歳6か月児	3,562	97.7	3,138	99.3	3,444	97.5
3歳児	3,682	97.5	3,262	96.0	2,908	95.5
2歳児歯科	3,048	84.0	2,795	85.9	中止	—

※妊婦、乳児の受診者数は延べ人数。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
不妊治療補助業務	94,735,831 円	108,547,000 円	118,772,000 円

【保健部健康増進課】

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、前年所得が夫婦合算して730万円未満の法律上の夫婦（令和3年1月1日以降治療終了分については、所得要件を撤廃し、事実婚も含む）を対象として、不妊治療に要した費用の一部について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

不妊治療費補助金	94,735,000円
----------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	内容
特定不妊治療費補助金	<p>保険外診療で体外受精・顕微授精に関する治療費及び精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術代・精子凍結料の自己負担額に対する補助金の交付</p> <p>[各年度の補助上限額（男性不妊治療以外）]</p> <p>150,000円、初回の治療に限り300,000円、一部の治療内容は75,000円 （令和3年1月1日以降治療終了分：上限300,000円、一部の治療内容は100,000円）</p> <p>[各年度の補助上限額（男性不妊治療）]</p> <p>150,000円、初回の治療に限り300,000円 （令和3年1月1日以降治療終了分：上限300,000円）</p> <p>[通算補助回数]</p> <p>初回申請時、治療期間初日の妻の年齢が40歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算6回まで、40歳以上43歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算3回まで</p> <p>※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、治療の延期を余儀なくされた方については、補助回数及び治療終了年齢の時限措置あり。</p> <p>※令和3年1月1日以降治療終了分については出産・死産によるリセットあり</p>
一般不妊治療費補助金	<p>保険外診療で人工授精に関する治療費の自己負担額（治療費の1/2）に対する補助金の交付</p> <p>[各年度の補助上限額]</p> <p>45,000円</p> <p>[通算補助年数]</p> <p>連続する2年間 ※出産によるリセットあり</p>

(2) 年度別推移（延べ件数）

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊治療費補助金	494	80,882,000	531	88,279,000	509	87,532,000
一般不妊治療費補助金	217	6,477,000	220	6,737,000	237	7,203,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	5	保健所費	271,195,589 円	251,988,000 円	318,552,630 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
難病対策業務				4,637,684 円	7,339,000 円	5,889,000 円

【福祉部障がい福祉課】

難病患者・家族を対象に難病専門相談、患者家族教室の実施と支援金を支給しました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金	201,700円
難病患者療養支援金	4,200,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 医療相談

回数	相談件数
3 回	13 件

(2) 療養相談（制度に関する相談を除く。）

支援方法	延べ相談件数
	件
訪問	104
面接	279
電話	25

(3) 研修・教室

内容	受講者数
患者・家族教室	34 人

(4) 難病患者療養支援金

年度別推移

区分	30年度	元年度	2 年度
支給人数	422 人	440 人	420 人
支給額	4,220,000 円	4,400,000 円	4,200,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品衛生協会補助業務	1,453,000 円	1,585,000 円	1,585,000 円

【保健部保健衛生課】

岡崎市食品衛生協会の事業のうち、食品衛生に関する自主的管理体制を強化し推進することにより飲食に起因する公衆衛生上の危害の発生を防止し、もって市民の健康の増進及び食の安全の維持に寄与する事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

食品衛生協会補助金	1,453,000円
-----------	------------

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
食品衛生協会補助金	食品衛生指導員の巡回指導 延べ440回	岡崎市食品衛生協会
	食品衛生指導員の検証検査 261件	
	食品衛生指導員研修 延べ514人	

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
食品衛生協会補助金	1,585,000 円	1,585,000 円	1,453,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品営業施設許可・監視指導業務	12,756,968 円	13,543,000 円	16,761,000 円

【保健部保健衛生課】

食品衛生法に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許可及び監視指導を行いました。

1 主な歳出決算額

食品衛生関係事業等委託料	5,186,684円
HACCP推進委託料	1,330,000円
食品営業許可システム改修委託料	3,190,000円

2 執行結果

(1) 食品衛生関係委託

事業名	実績
食品衛生責任者講習会	養成講習会 4回 243名
	再講習会 5回 618名
ノロウイルス食中毒予防特別講演会	1回 61名
食品衛生月間普及啓発広報	5日間
食品営業更新許可施設調査	47日間 287件

(2) システム改修

区分	内容	金額
食品営業許可システム改修業務	食品衛生法の改正に伴い令和3年6月1日から施行される食品営業に係る許可・届出業種や指導基準の見直しに対応するため、食品営業許可システムの改修のための設計及び令和2年度分の改修を実施	3,190,000 円

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

(3) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
		件	件	件
食品衛生監視指導件数	許可を要する食品営業	3,224	2,961	1,676
	許可を要しない食品営業	1,182	910	40
	計	4,406	3,871	1,716
食中毒発生病数		2	2	6
食品営業許可件数	新規	715	690	735
	更新	657	719	735
	計	1,372	1,409	1,470
食品等の検査	収去検体数	363	316	19
	違反検体数	0	1	0

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
衛生検査業務	82,951,233 円	42,337,000 円	103,201,630 円

【保健部保健衛生課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等に基づき感染症等の拡大防止及び食の安全を守るため、市民からの依頼検査（検便・水質・食品）及び行政検査（感染症・環境衛生・食品・食中毒・新型コロナウイルス検査）を行いました。

1 主な歳出決算額

医薬材料費	40,820,186円
機械器具保守委託料	10,870,464円
機械器具購入費	18,984,515円

2 執行結果

(1) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
		台	円
リアルタイムPCR装置	新型コロナウイルス検査用	1	7,226,505
遺伝子塩基解析装置	遺伝子塩基配列の解析用	1	8,616,630

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
依頼検査	11,661	22,608	10,908	21,336	7,163	12,801
感染症予防検査	213	308	140	293	46	82
環境衛生検査	224	920	220	990	1	1
食品検査	639	13,868	517	13,973	21	74
食中毒検査	239	1,157	89	432	104	220
新型コロナウイルス検査	—	—	—	—	6,682	6,682

※新型コロナウイルス検査は令和2年度より実施

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
骨髄移植ドナー支援業務	1,050,000 円	630,000 円	1,260,000 円

【保健部保健衛生課】

骨髄バンク制度の普及支援のため、骨髄移植ドナーに対して1日2万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）及び骨髄移植ドナーの勤務する事業所に対し1日1万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）の補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1,050,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	骨髄移植ドナー数	5人
	骨髄移植ドナーの勤務する事業所	5事業所

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	0 円	1,050,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子保健医療給付業務	115,924,172 円	124,736,000 円	124,736,000 円

【保健部健康増進課】

児童福祉法に基づいた小児慢性特定疾病医療費の給付及び母子保健法に基づいた未熟児養育医療費の給付を実施しました。

1 主な歳出決算額

小児慢性特定疾病医療給付費 96,345,403円

未熟児養育医療給付費 18,271,487円

2 執行結果

年度別推移

(1) 小児慢性特定疾病医療給付

区分	30年度	元年度	2年度
交付実人数	364 人	378 人	427 人
支払件数	4,155 件	4,362 件	4,863 件

(2) 未熟児養育医療給付

区分	30年度	元年度	2年度
交付実人数	59 人	56 人	62 人
支払件数	156 件	181 件	173 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	9	岡崎げんき館費	463,905,668 円	487,106,000 円	487,106,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民会議活動業務				1,809,140 円	4,500,000 円	4,500,000 円

【保健部保健企画課】

岡崎げんき館を拠点とした市民会議事業を、保健・運動・栄養・子ども・市民交流をテーマとして10事業を企画し、2事業を実施しました。

1 歳出決算額

市民会議活動委託料 1,809,140円

2 執行結果

(1) 教室等実施状況

部会名	事業名	実施回数	参加者延べ人数
運動サポート		回	人
	健康づくり講座	1	14
	ウォーキング教室	1	5

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
実施回数	93 回	77 回	2 回
参加者延べ人数	4,229 人	3,520 人	19 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	病院費	2,085,685,316 円	2,108,568,000 円	2,429,574,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
病院事業会計負担金				2,085,685,316 円	2,108,568,000 円	2,429,574,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から病院事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

病院事業会計負担金 2,085,685,316円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
企業債利息負担金	132,205,955	121,725,725	110,900,569
リハビリテーション運営費負担金	81,546,944	170,350,440	108,456,800
周産期センター運営費負担金	56,770,055	163,747,188	169,124,232
救急医療運営費負担金	135,077,202	119,364,000	318,531,371
高度医療運営費負担金	314,305,193	336,803,260	206,582,164
研究研修費負担金	36,423,124	35,065,764	19,533,282
都市共済追加費用負担金	45,607,260	48,102,387	47,292,408
基礎年金拠出金負担金	271,013,533	330,810,143	325,914,446
児童手当負担金	36,467,000	37,050,000	37,392,000
院内保育所運営費負担金	37,451,168	40,013,521	37,119,060
建設改良費負担金	103,167,240	61,715,300	36,477,200
企業債償還元金負担金	618,459,177	645,736,808	668,361,784
感染症医療運営費負担金	0	3,490,975	0
計	1,868,493,851	2,113,975,511	2,085,685,316

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	2	上水道費	957,498,083 円	831,624,000 円	1,131,417,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計出資金				667,490,909 円	720,399,000 円	729,844,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計出資金 667,490,909円

2 執行結果

(1) 出資金の内訳

区分	内容	金額
		円
安全対策事業費	水道管路耐震化工事	245,074,034
男川浄水場更新事業費	企業債償還元金及び利息	169,840,622
統合前簡易水道償還金	企業債償還元金及び利息	102,576,253
簡易水道事業統合出資金	経営基盤強化相当額	150,000,000
計		667,490,909

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
水道事業会計出資金	390,263,830 円	314,625,329 円	667,490,909 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計負担金	110,007,174 円	111,225,000 円	110,134,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計負担金 110,007,174円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
児童手当負担金	5,905,000	6,338,000	5,399,000
企業債利息負担金	1,593,058	1,505,138	8,607,626
企業債償還元金負担金	4,289,543	4,377,463	96,000,548
計	11,787,601	12,220,601	110,007,174

(4 衛生費-2 衛生諸費-2 上水道費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計補助金	180,000,000 円	0 円	291,439,000 円

【財務部財政課】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民生活及び経済活動の支援策として水道事業が実施する水道料金の減免によって生じる収益的収入の減少額に対して、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

水道事業会計補助金 180,000,000円

2 執行結果

実施状況

区分	金額
水道事業会計補助金	180,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	2	環境推進費	206,483,144 円	231,515,000 円	225,652,750 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
環境対策資金利子補給補助業務				7,553 円	154,000 円	154,000 円

【環境部環境政策課】

中小企業が実施する環境対策事業を推進するため、市内金融機関への環境対策資金の融資をあっせんし、融資を受けた資金の返済に係る利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境対策資金利子補給補助金 7,553円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容
環境対策資金利子補給補助金	支払った利子に相当する額を補助 (自然エネルギー設備の設置については利子相当額の8割)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
環境対策資金利子補給補助金	10 件	158,907 円	8 件	54,719 円	3 件	7,553 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新エネルギーシステム設置等補助業務	55,767,000 円	59,650,000 円	59,650,000 円

【環境部環境政策課】

市域から排出される温室効果ガスを削減するため、自然エネルギーの利用促進及び二酸化炭素の排出量を大幅に削減する新技術エネルギー設備の普及を目的として、設備設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 47,717,000円
次世代自動車購入費補助金 8,050,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助金額	備考
住宅用太陽光発電システム	2万円/kw	上限8万円/世帯・基 HEMS、蓄電池及びV2H又は断熱窓同時設置
	1万円/kw	上限4万円/世帯・基 太陽光発電単独設置
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	対象経費の25%	上限1万円/世帯・基
定置用リチウムイオン蓄電池	1万円/蓄電kwh	上限7万円/世帯・基 対象経費の5%
電気自動車用充電システム (V2H)	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
断熱窓	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基 太陽光発電及びHEMSとの同時設置に限る
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	20万円/件	国補助金の交付要件を満たすものに限る
次世代自動車 (FCV)	車両本体価格の5%	個人 上限20万円/台・年 法人 上限10万円/台・年
次世代自動車 (EV・PHV)	車両本体価格の5%	上限5万円/台・年

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
太陽光発電システム	378	20,284,000	292	13,522,000	273	12,354,000
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	121	5,780,000	84	3,807,000	95	4,230,000
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	205	2,042,000	169	1,682,000	181	1,747,000
定置用リチウムイオン蓄電池	203	12,255,000	317	19,139,000	304	17,056,000
電気自動車用充電システム (V2H)	1	50,000	1	50,000	7	330,000
断熱窓	—	—	0	0	0	0
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	—	—	33	8,250,000	60	12,000,000
次世代自動車 (FCV)	4	600,000	4	800,000	6	800,000
次世代自動車 (EV・PHV)	178	8,900,000	174	8,700,000	145	7,250,000

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境基本計画策定業務	3,787,300 円	3,901,000 円	3,816,740 円

【環境部環境政策課】

環境基本条例第10条に基づく現在の環境基本計画は、令和2年度が目標年度となっており、令和3年度からの新たな計画を策定しました。

1 歳出決算額

環境基本計画策定委託料 3,787,300円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
環境基本計画策定委託業務	環境基本計画策定	3,787,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
事業所立入検査・指導・監視業務	20,320,358 円	21,358,000 円	21,358,000 円

【環境部環境保全課】

環境関係法令に基づき、大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁、土壌汚染、ダイオキシン類等の届出事業所等に対して生活環境保全のため、立入検査、指導、監視等を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 931,492円

検査等委託料 642,400円

環境法令届出・立入管理システム更新委託料 17,942,100円

2 執行結果

(1) 公害対策の活動状況

区分	件数	内容
	件	
工場等立入調査	125	大気、騒音、振動、水質関係工場、協定工場ほか
苦情処理	147	大気、騒音、振動、悪臭、水質ほか

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
工場等立入調査	193	214	125
苦情処理	155	156	147

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川美化団体補助業務	534,000 円	718,000 円	718,000 円

【環境部環境保全課】

社会貢献度の高い河川美化活動を行う流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された河川美化団体を支援するため、活動に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

河川美化団体補助金 534,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助対象	補助限度額
河川美化団体補助金	河川美化団体が行う活動	18万円以内

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
河川美化団体補助金	10 件	561,000 円	10 件	668,000 円	10 件	534,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
浄化槽転換設置整備事業補助業務	22,263,000 円	22,992,000 円	22,263,000 円

【環境部廃棄物対策課】

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の認可区域以外の区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

浄化槽転換設置整備事業費補助金 22,263,000円

2 執行結果

年度別推移

事業	区分	30年度		元年度		2年度	
		基数	金額	基数	金額	基数	金額
自主的	5人槽	6(5)	3,750,000 円	4(3)	2,470,000 円	9(8)	5,670,000 円
	7人槽	36(34)	29,304,000 円	22(21)	17,928,000 円	15(11)	11,925,000 円
	10人槽以上	0	0 円	0	0 円	1(1)	1,032,000 円
建替 ・ 増築	5人槽	2(2)	1,068,000 円	2(1)	978,000 円	0	0 円
	7人槽	2(2)	1,152,000 円	2(1)	1,062,000 円	4(4)	2,304,000 円
	10人槽以上	0	0 円	0	0 円	2(2)	1,332,000 円
計		46(43)	35,274,000 円	30(26)	22,438,000 円	31(26)	22,263,000 円

※()は、転用及び撤去の基数です。

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
廃棄物適正処理指導監視業務	7,084,256 円	7,103,000 円	7,349,632 円

【環境部廃棄物対策課】

廃棄物の不適正処理を早期発見、早期是正するための指導監視を実施し、廃棄物に起因する環境問題の発生防止に努めました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,149,332円
ダイオキシン類測定調査委託料	482,900円
ヘリコプター借上料	2,574,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 不法投棄監視調査等件数

区分	30年度	元年度	2年度
スカイパトロール調査対象件数	33 件	140 件	142 件

(2) 立入調査件数

区分	30年度	元年度	2年度
廃棄物処理施設等立入調査	844 件	1,549 件	1,216 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	3	総合検査センター費	202,187,412 円	208,911,000 円	208,783,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
大気汚染調査業務				28,991,704 円	31,068,000 円	29,569,490 円

【総合検査センター】

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質の常時監視調査を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	3,300,000円
検査委託料	9,614,000円
測定機器点検委託料	9,664,842円

2 執行結果

(1) 検査委託の実施状況

区分	内容	金額
微小粒子状物質成分分析委託業務	市内2地点で4季ごとに連続2週間、微小粒子状物質の成分分析調査を実施	5,445,000 円

(2) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
		台	円
光化学オキシダント測定装置	東部樫山局と鴨田局設置機器の更新	2	1,771,000
風向風速計発信器	矢作局と鴨田局設置機器の更新	2	1,314,500

(3) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	地点	項目	地点	項目	地点	項目
大気汚染常時監視測定局調査	5	55	5	55	5	56
微小粒子状物質成分分析調査	2	84	2	84	2	84
有害大気汚染物質調査	3	48	3	48	3	48
ダイオキシン類大気環境調査	3	3	3	3	3	3
アスベスト大気環境調査	—	—	—	—	1	1

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川等水質調査業務	37,633,252 円	39,564,000 円	39,030,900 円

【総合検査センター】

水質汚濁防止法に基づく調査及び監視のため、公共用水域及び地下水の水質測定、事業所等の排水等の測定及び市各施設の排水等の測定を行いました。

1 主な歳出決算額

検査委託料	9,246,732円
機器賃借料	5,502,132円
機械器具購入費	10,268,302円

2 執行結果

(1) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
ノルマルヘキサン抽出装置	水質分析用	2 台	9,537,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
公共用水域等水質調査	284	8,550	276	9,019	276	8,449
工場排水等水質調査	1,466	14,760	1,389	14,853	1,374	13,318
ゴルフ場農薬調査	5	124	5	125	5	144
地下水調査	66	750	53	761	36	533
ダイオキシン類水環境調査	10	30	10	30	10	30

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	2	塵芥処理費	3,203,113,560 円	3,269,883,000 円	3,314,907,790 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生ごみ減量化促進補助業務				1,550,000 円	1,550,000 円	1,550,000 円

【環境部ごみ対策課】

家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入し設置した者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

生ごみ減量化促進補助金 1,550,000円

2 執行結果

(1) 補助金の内容

区分	対象基数	補助額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	1世帯につき2基まで	1基につき、購入金額の45/100 (上限4,000円)
電動式生ごみ処理機	1世帯につき1基まで	購入金額の45/100 (上限27,000円)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	基 17	円 41,000	基 33	円 73,000	基 15	円 40,000
電動式生ごみ処理機	75	1,489,000	71	1,452,000	97	1,510,000
計	92	1,530,000	104	1,525,000	112	1,550,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ減量・リサイクル活動推進業務	75,410,080 円	75,921,000 円	75,921,000 円

【環境部ごみ対策課】

町内会における適正なごみの分別とリサイクル意識の向上を図るため、ごみステーションで行う分別排出の指導、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、ごみステーションの管理等の活動に対してごみ減量・リサイクル活動報償金を各町内会に交付しました。

1 歳出決算額

ごみ減量・リサイクル活動報償金 74,841,380円

廃棄物減量等推進員報償金 568,700円

2 執行結果

(1) 報償金の内容

区分	内容	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	ごみステーションにおけるごみ減量推進員による分別排出指導、町内一斉清掃、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、町内子ども会等の資源回収の促進、ごみステーションの管理等の活動に対する報償金	74,841,380 円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	町数	金額	町数	金額	町数	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	556 町	74,157,680 円	555 町	74,625,660 円	556 町	74,841,380 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
資源回収業務	46,939,149 円	59,091,000 円	59,091,000 円

【環境部ごみ対策課】

ごみの排出抑制や資源物のリサイクルの推進を図るため、地域で実施される紙類等資源物の集団回収に対して支援を行うとともに、市民センター等の回収拠点においても資源物の回収を行いました。

1 主な歳出決算額

資源回収報償金	19,243,998円
拠点回収所受付委託料	12,404,875円
資源物運搬処理委託料	12,983,740円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 報償金

区分	資源物	従量制報償金額	均等割報償金額
資源回収事業費報償金	新聞・チラシ・雑誌・	1kg当たり5円	なし
ミニ拠点回収事業費報償金	ダンボール・牛乳パック・古着・アルミ缶	1kg当たり2円	従事者割1回当たり6,400円

イ 回収拠点にかかる委託

区分	内容	金額
拠点回収	地域で実施されている資源回収の補完として、市民センター等において資源物の回収拠点を設け、分別排出の指導及び回収した資源物の運搬処理を委託	25,388,615 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	処理量・受付日数	金額	処理量・受付日数	金額	処理量・受付日数	金額
資源回収事業費報償金	kg 6,399,893	円 31,999,465	kg 5,766,019	円 28,830,095	kg 3,707,424	円 18,537,120
ミニ拠点回収事業費報償金	kg 54,086	円 652,172	kg 50,708	円 632,616	kg 81,439	円 706,878
拠点回収受付	人 2,020	円 12,631,752	人 2,001	円 13,179,112	人 1,772	円 12,404,875
拠点回収運搬	kg 1,936,820	円 11,862,619	kg 1,786,760	円 11,900,591	kg 2,117,125	円 12,983,740

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
リサイクル業務	148,408,359 円	158,929,000 円	158,712,908 円

【環境部ごみ対策課】

一般家庭から排出された容器包装材等の円滑なリサイクルを図るため、容器包装材等の中間処理費及び運搬費を支出しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	1,402,073円
資源物運搬処理委託料	123,167,623円
廃蛍光管・廃乾電池処理委託料	23,733,695円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	処理量	金額	処理量	金額	処理量	金額
	t	円	t	円	t	円
分別基準適合物再商品化委託（プラスチック製容器包装・カレット）	2,307.79	1,293,574	2,341.80	1,372,853	2,436.65	1,550,408
容器包装材中間処理（紙製容器包装）	1,011.48	19,663,166	982.67	20,351,221	939.78	20,675,160
容器包装材中間処理（プラスチック製容器包装）	1,904.57	84,334,348	1,907.71	85,248,187	1,986.31	89,582,581
容器包装材中間処理（ペットボトル）	141.17	7,318,243	167.88	8,757,806	164.61	8,691,408
カレット運搬	1,338.29	2,601,629	1,249.65	2,465,521	1,347.51	2,668,066
蛍光管・乾電池等コンテナ配布収集中間処理	142.97	17,709,840	138.47	17,923,960	148.58	18,042,200
蛍光管処分	53.91	3,959,149	44.72	3,323,704	42.43	3,214,024
乾電池等処分	98.98	7,803,579	98.97	7,896,306	113.75	2,477,471

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
一般廃棄物処理基本計画策定業務	7,879,300 円	9,900,000 円	7,880,000 円

【環境部ごみ対策課】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定されている一般廃棄物処理計画のうち一般廃棄物処理基本計画について、令和2年度が中間目標年度に当たることから計画を見直し、策定を行いました。

1 歳出決算額

一般廃棄物処理基本計画策定委託料	7,879,300円
------------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
一般廃棄物処理基本計画策定業務	長期的・総合的視点に立って、計画的な廃棄物処理の推進を図るため、ごみ処理基本計画と生活排水処理基本計画で構成される一般廃棄物処理基本計画を策定	7,879,300 円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ収集業務	609,383,936 円	614,508,000 円	612,364,690 円

【環境部ごみ対策課】

衛生的で清潔な住みやすい環境をつくるため、ごみステーションに出された一般家庭の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物を、直営と委託により収集しました。

1 主な歳出決算額

自動車修繕料	32,369,637円
ごみ収集委託料	369,221,000円
資源物収集委託料	166,815,000円

2 執行結果

(1) 委託による一般廃棄物収集運搬

区分	内容	金額
ごみ収集委託料	可燃ごみ（市内中心部を除く）	369,221,000 円
資源物収集委託料	紙製容器包装	68,695,000
	プラスチック製容器包装	98,120,000

(2) 収集世帯及び箇所

収集世帯	ステーション箇所数		
	可燃ごみ	不燃ごみ	リサイクル
165,775 世帯	5,978 箇所	4,068 箇所	1,277 箇所

(3) さわやか収集

収集対象：一人暮らしの高齢者・体の不自由なかたで、独力でのごみ出しが困難なかつ

区分	30年度	元年度	2年度
収集世帯	423 世帯	431 世帯	444 世帯
収集量	166 t	173 t	172 t

(4) 年度別推移

ア ごみ収集

区分	直営・委託別	30年度	元年度	2年度
可燃ごみ		t	t	t
	直営収集分	24,551	20,854	20,923
	委託収集分	43,442	47,747	47,965
	計	67,993	68,601	68,888
不燃ごみ	直営収集分	3,488	3,567	3,740

イ 資源物収集

区分	直営・委託別	30年度	元年度	2年度
紙製容器包装		t	t	t
	委託収集分	1,011	980	937
プラスチック製容器包装	委託収集分	1,906	1,907	1,982
ペットボトル	直営収集分	809	840	981
缶・びん	直営収集分	2,113	1,997	2,075

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ再生処理促進業務	41,414,769 円	41,312,000 円	41,414,769 円
【環境部清掃施設課】			
<p>資源物のリサイクルを推進するため、びん・ペットボトル等の選別、ライター・タイヤ等の破碎不適物の処理、不法投棄による家電4品目（テレビ・冷蔵庫及び冷凍庫・洗濯機及び衣類乾燥機・エアコン）の再商品化処理を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
資源物選別委託料	35,410,100円		
破碎不適物処理委託料	5,213,560円		
家電再商品化委託料	791,109円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
			金額
資源物選別処理業務	びん・ペットボトル・発火性危険ごみの選別		35,410,100 円
(2) 年度別推移			
	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
資源物選別処理委託料	32,672,160	34,067,950	35,410,100
破碎不適物処理委託料	3,503,059	4,415,585	5,213,560
家電再商品化委託料	444,960	749,276	791,109
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
廃棄物再生利用施設整備業務	62,625,200 円	0 円	62,638,400 円
【環境部清掃施設課】			
<p>不燃ごみの機械選別処理を改め、効率的な手選別処理ができるようコンベアーやバックホウ等を配置しました。</p>			
1 歳出決算額			
施設整備工事請負費	52,912,200円		
自動車購入費	9,713,000円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
			金額
不燃ごみ選別コンベアー設置工事	不燃ごみ処理用コンベアー設置		21,604,000 (1→2繰越)
最終処分場電気設備設置工事	電気設備設置		13,418,900 (1→2繰越)
特殊自動車（バックホウ）	日立建機 油圧ショベル ZX75US-5B カッター プリンス CP-70付		9,713,000 (1→2繰越)

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度
	円	円
工事請負費	17,522,920	52,912,200
備品購入費	0	9,713,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ焼却施設整備業務	78,100,000 円	78,965,000 円	78,100,000 円

【環境部清掃施設課】

焼却炉の安定稼働の確保と施設の延命を図るため、焼却炉設備の保全整備を行いました。

1 歳出決算額

ごみ焼却施設補修工事請負費 78,100,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
八帖クリーンセンター ごみ処理施設補修工事	灰出設備 電気計装設備	78,100,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
工事請負費	125,196,840 円	116,666,400 円	78,100,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	3	し尿処理費	176,009,473 円	191,372,000 円	188,777,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
し尿収集事業補助業務				6,430,859 円	6,002,000 円	6,650,000 円

【環境部廃棄物対策課】

し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより市民負担の軽減を図るため、八帖クリーンセンターし尿処理場から収集世帯の所在地区までの距離に応じて、当該地区の収集を行っている事業者に対してし尿収集事業費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

し尿収集事業費補助金 6,430,859円

2 執行結果

(1) し尿処理状況

収集世帯

区分	世帯数
し尿収集	1,046 世帯

(2) 補助金交付状況

ア 交付対象

区分	内容	交付先
し尿収集事業費補助金	し尿収集事業	株式会社岡崎衛生社始め5業者

イ 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
し尿収集事業費補助金	5,037,029 円	4,782,314 円	6,430,859 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
し尿処理施設整備業務	80,520,000 円	82,388,000 円	82,388,000 円

【環境部清掃施設課】

一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を効率よく処理し、市民が衛生的で快適な生活を送ることができるように、し尿・浄化槽汚泥処理施設設備機器の補修工事を行いました。

1 歳出決算額

し尿処理施設補修工事請負費 80,520,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
し尿処理施設補修工事	前処理設備・貯留設備・生物処理設備・電気設備・脱臭設備・汚泥処理設備・関連設備整備	77,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
工事請負費	67,467,600 円	81,365,900 円	80,520,000 円

(4 衛生費-4 清掃費-3 し尿処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
し尿処理施設下水道接続業務	36,550,800 円	37,979,000 円	36,551,000 円

【環境部清掃施設課】

し尿処理施設の処理水を河川放流していましたが、公共下水道へ放流できるよう管渠等の切替工事を行いました。

1 歳出決算額

下水道切替工事請負費 36,550,800円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
八帖クリーンセンター 下水道接続工事	工事延長 L=351.2m	36,550,800 円
	管渠工 φ150 L=220.4m	
	管渠工 φ500 L=130.8m	
	人孔工 N=18箇所	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	労働福祉費	49,523,627 円	59,566,000 円	56,607,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助業務				28,975,777 円	32,005,000 円	32,005,000 円

【経済振興部商工労政課】

公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会の円滑な管理運営のため、運営費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金 28,975,777円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金	35,390,868 円	27,677,306 円	28,975,777 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域労働団体公益的事業費補助業務	1,041,423 円	3,816,000 円	3,816,000 円

【経済振興部商工労政課】

労働団体の健全な活動のため、事業費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 地域労働団体公益的事業費補助金 1,041,423円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部	740,000	740,000	191,034
連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会	3,076,000	3,076,000	850,389
計	3,816,000	3,816,000	1,041,423

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定職業訓練事業費補助業務	1,363,866 円	2,500,000 円	2,500,000 円

【経済振興部商工労政課】

職業能力の開発、向上を図り地域産業の発展に寄与するため、愛知県知事認定の職業訓練を実施する職業訓練法人岡崎技術工学院に事業費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 認定職業訓練事業費補助金 1,363,866円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
認定職業訓練事業費補助金	1,977,754 円	2,135,486 円	1,363,866 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	2	雇用促進費	13,577,240 円	27,059,000 円	14,309,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
雇用対策協議会事業費補助業務				1,188,133 円	1,885,000 円	1,885,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域の事業所の労働力確保、若年者等の雇用の安定・促進を図るため、岡崎市雇用対策協議会に事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

雇用対策協議会事業費補助金 1,188,133円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
雇用対策協議会事業費補助金	1,350,315 円	1,059,417 円	1,188,133 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若年者就労支援業務	10,093,486 円	10,094,000 円	10,094,000 円

【経済振興部商工労政課】

若年者の就労支援を目的として、「若者おいでんクラブ」を常設し、個別面談、ジョブトレーニング等の支援を行いました。

1 歳出決算額

若年者就労支援委託料 10,093,486円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
若年者就労支援業務	若年者の就労支援のため、キャリアコンサルタントによる個別面談、ジョブトレーニング、就活セミナー等を実施	10,093,486 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
若年者就労支援委託料	9,980,582 円	9,987,967 円	10,093,486 円
来所者数	968 人	879 人	883 人
進路決定者数	20 人	14 人	10 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	5	中小企業・勤労者支援センター費	117,488,296 円	139,225,000 円	126,487,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業・勤労者支援センター施設整備業務				53,310,039 円	68,247,000 円	58,659,000 円

【経済振興部商工労政課】

地元中小企業や勤労者への支援充実に向けて、産業人材支援センターと勤労文化センターの機能を統合した、リカレント教育や先端技術の学びの場である中小企業・勤労者支援センターの整備を行いました。

1 歳出決算額

工作物修繕料	1,767,216円
廃棄物処理委託料	231,000円
施設整備工事請負費	51,311,823円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中小企業・勤労者支援センター 改修工事	外部改修及び内部改修	19,124,243 円
中小企業・勤労者支援センター 電気設備改修工事	電気設備改修	20,020,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業・勤労者支援センター施設保全業務	64,145,757 円	70,928,000 円	67,778,000 円

【経済振興部商工労政課】

地元中小企業や勤労者への支援充実に向けて、産業人材支援センターと勤労文化センターの機能を統合した、リカレント教育や先端技術の学びの場である中小企業・勤労者支援センターの保全工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全設計委託料	4,290,000円
施設保全工事請負費	59,855,757円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中小企業・勤労者支援センター 施設保全設計業務	本館棟・専門実習棟便所改修設計	4,290,000 円
中小企業・勤労者支援センター 施設保全工事	屋根・外壁改修工事（専門実習棟・多目的実習棟）	59,855,757

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	農業委員会費	68,633,853 円	74,002,000 円	71,939,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農地転用業務				2,287,620 円	3,250,000 円	2,370,000 円

【農業委員会事務局】

農地法に基づき、農地情報公開システムを利用し適正な農地転用業務、農地等の保全管理に努めました。

1 主な歳出決算額

農地情報公開システム運用支援委託料	1,441,000円
機器調整委託料	469,700円
機械器具購入費	330,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第3条：所有権移転、賃借権等の設定の許可	50 件	657 a	45 件	476 a	49 件	629 a
農地法第3条の3：相続等農地の権利取得の届出	287	8,146	310	9,029	287	7,472
農地法第4条：自己所有農地の転用の許可	32	183	13	199	11	105
農地法第4条：市街化区域内の自己所有農地の転用の届出	104	508	123	698	79	406
農地法第5条：所有権等の移転を伴う農地の転用の許可	118	1,065	108	1,337	117	1,043
農地法第5条：市街化区域内の所有権等の移転を伴う農地の転用の届出	365	1,469	344	1,461	295	1,217
農地法第18条：賃借権の解約の通知	106	2,140	203	3,962	302	5,024
現況証明書：現地が20年以上農地でないものの証明	28	60	47	144	28	48

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	2	農業総務費	153,497,870 円	168,635,000 円	157,843,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業振興計画策定業務				17,712,400 円	17,737,000 円	17,737,000 円

【経済振興部農務課】

農業振興を図り、農業関連施設の老朽化等対策のため、農業振興計画・都市農業振興計画及び農業支援施設・農村振興施設個別施設計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

農業振興計画策定委託料 17,655,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
農業振興計画策定業務	本市の目指す農業のあり方の検討、将来像の設定、農業関連施設の老朽化対策の検討・整備方針の作成	17,655,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
北部簡易給水施設事業補助業務	2,142,102 円	2,238,000 円	2,238,000 円

【経済振興部中山間政策課】

北部簡易給水組合連合会が所有する給水施設の効率的な管理運営を図り、安全で安定的な給水を行うため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

北部簡易給水施設事業費補助金 2,142,102円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
北部簡易給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	北部簡易給水組合連合会

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
給水世帯	25 世帯	25 世帯	25 世帯
給水人口	68 人	66 人	61 人
交付金額	2,316,578 円	1,857,681 円	2,142,102 円

(6 農林業費-1 農業費-2 農業総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
寺野飲料水給水施設事業補助業務	1,295,712 円	1,355,000 円	1,355,000 円

【経済振興部中山間政策課】

寺野飲料水給水施設の効率的な管理運営を図り、安全で安定的な給水を行うため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

寺野飲料水給水施設事業費補助金 1,295,712円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
寺野飲料水給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	寺野水道組合

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
給水世帯	14 世帯	14 世帯	14 世帯
給水人口	35 人	34 人	33 人
交付金額	1,105,650 円	1,068,035 円	1,295,712 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	3	農政費	93,368,596 円	134,045,000 円	112,051,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助業務				2,954,000 円	5,446,000 円	5,446,000 円

【経済振興部農務課】

農業の6次産業化、農林水産物のブランド化の促進・拡大を図るため、農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金 2,954,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金	農業者が6次産業化・ブランド化を促進・拡大するための費用を補助	農業者

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	10 件	13 件	13 件
交付金額	6,833,000 円	5,224,000 円	2,954,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農林業経営改善近代化資金等利子補給補助業務	1,555,216 円	1,650,000 円	1,850,000 円

【経済振興部農務課】

安定的な農林業経営を支援するため、農林業経営の改善と近代化を目的とした各種制度資金借入者を対象に、融資機関に支払う利子額の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林業経営改善近代化資金利子補給金 1,498,556円
 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 56,660円

2 執行結果

年度別推移

(1) 農業近代化資金

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	8 件	8 件	12 件
交付金額	427,921 円	1,371,858 円	1,498,556 円

(2) スーパーL資金

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	5 件	4 件	4 件
交付金額	113,529 円	81,646 円	56,660 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地産地消・消費者交流推進業務	15,996,570 円	24,007,000 円	18,807,000 円

【経済振興部農務課】

農林業の振興に寄与する各種行事を農林業関係者で組織する岡崎市農林業振興推進実行委員会に委託し、各種農業に関するふれあいイベント等を開催することで、地産地消・消費者との交流への取り組みを行いました。また、「岡崎おうはん」の魅力や価値を市内外へ広く情報発信を行うため岡崎おうはんブランド推進委員会を設立し、認知度の向上及び需要の拡大を図り、効率的かつ効果的な本市の新たなブランド構築のための取り組みを行いました。

1 歳出決算額

農林業振興推進委託料	4,052,175円
岡崎おうはん地鶏ブランド化推進委託料	11,944,395円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地産地消・消費者交流推進業務	ふれあいイベント等の開催、新規作物種苗等のあっせん、物産地化推進のための食農教育の実施や地場産農林産物の地産地消の紹介・即売等を実施	4,052,175 円
ブランド化推進計画の策定業務	「岡崎おうはん」に関するヒアリング調査及びアンケート調査を実施し、現状の課題抽出及び分析を行いブランド化へ向けた推進計画を策定	5,682,675
認知度向上のためのPR業務	「岡崎おうはん」のWebページの作成及びブランドマーク、パンフレット等の啓発のためのツールを作成	4,675,981
イベント出展、新商品開発、人材育成業務	農林業祭mini2020を始めとするイベントで認知度向上のための啓発活動を実施、「岡崎おうはん」を使った新商品開発のための試作品の作製及び学生のアイデアによる「岡崎おうはん」を使った料理レシピ等の作成	1,585,739

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助業務	678,000 円	750,000 円	750,000 円

【経済振興部農務課】

農業者の生産性・品質向上、作業省力化による効率性の向上等、戦略的な農業の推進を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金	678,000 円
----------------------	-----------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金	最新技術を活用した機器、作業省力化のための機器の導入等	農業者

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
対象件数	3件	6件	7件
交付金額	266,000円	660,000円	678,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農地集積・集約化対策業務	23,076,788円	26,427,000円	26,527,000円

【経済振興部農務課】

農業の生産性向上を目的とし、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

農地集積・集約化対策事業費補助金 22,894,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農地集積・集約化対策事業費補助金	農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者等に補助金を交付	農業者・地域

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付人数	10人	55人	112人
交付地域	0地域	2地域	4地域
交付金額	1,025,924円	11,956,700円	22,894,100円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新規就農支援対策業務	500,000円	750,000円	750,000円

【経済振興部農務課】

新たな農業担い手育成のため、新規就農相談窓口の設置や新規就農者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新規就農支援対策事業費補助金 500,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新規就農支援対策事業費補助金	経費負担の大きい就農に必要な初期投資費用の一部を補助	新規就農者2人

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付人数	6人	1人	2人
交付金額	1,457,000円	250,000円	500,000円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業次世代人材投資資金交付業務	14,916,382 円	27,000,000 円	21,000,000 円

【経済振興部農務課】

次世代を担う農業者となることを志向する者が就農の準備段階から就農開始を経て経営が確立できるよう、新規就農者へ資金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業次世代人材投資資金 14,916,382円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業次世代人材投資資金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者へ最長5年間、1人当たり年間150万円（ただし、2年目以降は所得により変動）を半期に分けて交付 （夫婦の場合は1組当たり年間225万円以内の額）	新規就農者11人

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
農業次世代人材投資資金	18,750,000 円	21,000,000 円	14,916,382 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営体育成支援事業費補助業務	130,000 円	6,000,000 円	130,000 円

【経済振興部農務課】

地域の将来を担う中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために導入する農業用機械等に係る経費について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営体育成支援事業費補助金 130,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
被災農業者向け 経営体育成支援事業	果樹棚再建 325㎡	130,000 円	1 経営体

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	交付先	金額	交付先	金額	交付先	金額
融資主体補助型 経営体育成支援事業	経営体 1	円 3,000,000	経営体 1	円 5,286,000	経営体 0	円 0
被災農業者向け 経営体育成支援事業	4	4,427,000	0	0	1	130,000
計	5	7,427,000	1	5,286,000	1	130,000

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中山間地域等直接支払交付金交付業務	13,720,268 円	18,860,000 円	13,819,000 円

【経済振興部中山間政策課】

平地に比べ自然的、経済的に条件不利地である中山間地域において農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、中山間地域の農業生産活動の継続化と中山間地域の農業・農村の有する多面的機能の発揮と確保を図るため、交付金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

機械器具購入費	431,200円
職員研修負担金	704,000円
中山間地域等直接支払交付金	12,419,239円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
中山間地域等直接支払交付金	1ha以上の一団の急傾斜農用地を有する集落において、5年間の営農継続協定を締結した集落に対して交付	(株)アグリみかわ始め 15協定

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
対象協定数	15 協定	15 協定	15 協定
対象農用地面積	603,271 m ²	603,271 m ²	563,629 m ²
交付金額	10,640,968 円	10,640,968 円	12,419,239 円

※2年度から第5期対策を開始し、千万町集落協定において棚田地域振興活動加算を適用し、上乗せ交付しています。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山村活性化対策推進業務	3,626,000 円	3,731,000 円	3,731,000 円

【経済振興部中山間政策課】

中山間地の中心的な農業の担い手の存続により農地の保全を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

ぬかたブランド協議会負担金	50,000円
全国中山間地域振興対策協議会負担金	10,000円
中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金	3,566,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	件数	交付先	金額
中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金	ほ場での草刈り等の農作業を行うため、臨時的に雇用する職員の人件費（賃金・保険料）等の一部を補助	5 件	農業者	3,566,000 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
有害鳥獣被害防止・捕獲業務	9,749,048 円	11,978,000 円	11,978,000 円

【経済振興部中山間政策課】

野生鳥獣による農林水産物被害に対応するため、有害鳥獣捕獲や出猟管理及び国の支援を受けた有害鳥獣被害防除を行いました。

1 主な歳出決算額

焼却処理手数料	245,500円
鳥獣害対策事業委託料	6,599,500円
鳥獣害対策協議会負担金	2,580,590円

2 執行結果

年度別推移

(1) 主な有害獣の捕獲頭数

区分	30年度	元年度	2年度
	頭	頭	頭
イノシシ(銃)	71	92	32
イノシシ(罟)	1,246	1,388	764
ニホンジカ	451	634	730
ニホンザル	28	99	37

(2) 農林水産物の被害額

区分	30年度	元年度	2年度
推定被害額	78,653,351 円	104,895,174 円	70,082,471 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鳥獣害対策事業補助業務	1,703,000 円	2,206,000 円	2,206,000 円

【経済振興部中山間政策課】

イノシシ・ニホンジカ等による食害から農林水産物を守るため、農林業者が設置する電気柵等防護柵の資材購入費、捕獲檻、くくり罟の購入費及び狩猟免許取得に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鳥獣害対策事業費補助金	1,492,000円
狩猟免許取得支援事業費補助金	211,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 鳥獣害対策事業

ア 電気柵等防護柵

区分	30年度	元年度	2年度
施工量	3 km	3 km	4.1 km
交付金額	1,237,000 円	1,473,000 円	1,106,000 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

イ 捕獲檻

区分	30年度	元年度	2年度
基数	14 基	3 基	12 基
交付金額	473,000 円	169,000 円	303,000 円

ウ くくり罟

区分	30年度	元年度	2年度
基数	11 基	1 基	12 基
交付金額	69,000 円	12,000 円	83,000 円

(2) 狩猟免許取得支援事業

区分	30年度	元年度	2年度
取得人数	17 人	9 人	16 人
交付金額	192,000 円	149,000 円	211,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鮎稚魚導入事業費補助業務	1,023,000 円	1,023,000 円	1,023,000 円

【経済振興部中山間政策課】

内水面漁業の振興を図るため、漁業協同組合が実施する鮎稚魚の放流事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鮎稚魚導入事業費補助金 1,023,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
鮎稚魚導入事業費補助金	両漁協が実施する養殖鮎稚魚の放流活動に要する経費を補助	円 218,000	岡崎市漁業協同組合
		805,000	男川漁業協同組合
計		1,023,000	

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	放流量	金額	放流量	金額	放流量	金額
	kg	円	kg	円	kg	円
岡崎市漁協	400	218,500	400	218,000	400	218,000
男川漁協	1,200	805,000	1,200	805,000	1,200	805,000
計	1,600	1,023,500	1,600	1,023,000	1,600	1,023,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	4	農産振興費	61,575,575 円	62,727,000 円	64,870,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業直接支払交付金交付業務				3,070,200 円	4,563,000 円	4,563,000 円

【経済振興部農務課】

化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と併せて、地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行うエコファーマー及び有機農業に取り組む農業者で組織する団体に対して交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境保全型農業直接支払交付金 3,070,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全に効果の高い営農活動を支援	農業者団体4団体

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
直接支払対象数	4 団体	4 団体	4 団体
実施面積	66 ha	73 ha	66 ha
交付金額	3,001,720 円	3,306,640 円	3,070,200 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地場産農林産物地域流通促進業務	434,000 円	434,000 円	434,000 円

【経済振興部農務課】

地産地消を推進するための生産組織の出荷体制を確立し、市内卸売市場への出荷を奨励するため、地場産農林産物の出荷額に応じて補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地場野菜需給安定対策協議会負担金 30,000円
地場産農林産物地域流通促進事業費補助金 404,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
地場野菜需給安定対策協議会負担金	地場野菜需給安定対策協議会を支援し、先進地視察、農薬の安全使用や地場野菜研修会などを開催し、生産者の組織化と出荷体制の強化を図るもの	岡崎市地場野菜需給安定対策協議会
地場産農林産物地域流通促進事業費補助金	対象野菜の出荷団体に出荷を奨励するため補助金を交付することにより、地場産農林産物の地域内流通を促進し、地産地消を図るもの	

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
地場野菜需給安定対策協議会負担金		30,000 円	30,000 円	30,000 円
地場産農林産物地域流通	出荷量	120 t	144 t	173 t
促進事業費補助金	金額	372,000 円	415,000 円	404,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業塾開設事業費補助業務	354,000 円	354,000 円	354,000 円

【経済振興部農務課】

新規就農者、定年帰農者などの確保・育成を図るため、あいち三河農業協同組合が実施する栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業塾開設事業費補助金 354,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業塾開設事業費補助金	栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設支援	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	受講者	金額	受講者	金額	受講者	金額
農業塾開設事業費補助金	19 人	344,000 円	12 人	354,000 円	17 人	354,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
米・麦・大豆需給調整推進費補助業務	734,000 円	734,000 円	734,000 円

【経済振興部農務課】

米の需給調整の適正な実施を推進し、米・麦・大豆の生産流通を改善するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

米・麦・大豆需給調整推進費補助金 734,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
米・麦・大豆需給調整推進費補助金	米の需給調整及び米・麦・大豆の生産流通の改善に必要な推進活動費を補助	あいち三河農業協同組合

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
水稲作付農業者数	2,230 人	2,497 人	2,391 人
水稲作付面積	1,227 ha	1,228 ha	1,297 ha
転作実施面積	944 ha	933 ha	863 ha
交付金額	683,000 円	683,000 円	734,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
稲・麦種子安定生産対策事業費補助業務	195,000 円	195,000 円	195,000 円

【経済振興部農務課】

稲・麦種子の品質の向上及び均一化を図るため、稲麦の優良種子の生産に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

稲・麦種子安定生産対策事業費補助金 195,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
稲・麦種子安定生産対策事業費補助金	優良種子の生産に必要な機器、 資材購入費用を補助	あいち三河農業協同組合 採種部会岡崎支部

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
優良種子生産面積	27.2 ha	28.1 ha	22.5 ha
交付金額	240,000 円	248,000 円	195,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営所得安定対策等推進事業費補助業務	3,126,100 円	3,100,000 円	3,127,000 円

【経済振興部農務課】

国が進める経営所得安定対策等の推進を行うため、岡崎幸田地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,126,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
経営所得安定対策等 推進事業費補助金	当地区の地域農業再生協議会である、岡崎幸田地域 農業再生協議会が行う事務事業に要する経費を補助	岡崎幸田地域農業 再生協議会

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
経営所得安定対策等交付申請者数	135人	140人	140人
交付金額	2,306,000円	3,477,790円	3,126,100円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
麦赤かび病防除事業費補助業務	2,050,000円	2,079,000円	2,079,000円

【経済振興部農務課】

転作の主要作物である麦の安全安心な生産を支援するため、人畜に有害な赤かび病防除の実施に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

麦赤かび病防除事業費補助金 2,050,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
麦赤かび病防除事業費補助金	防除活動に必要な薬剤の購入費を補助	防除を実施した農業者等5人

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
防除実施面積	597ha	656ha	653ha
交付金額	1,770,000円	1,908,000円	2,050,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業推進事業費補助業務	4,244,000円	4,255,000円	4,255,000円

【経済振興部農務課】

農家による減化学肥料栽培の推進や、農業用廃棄物の適正な処理の推進等、環境にやさしい農業を推進するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金 2,077,000円

環境保全型産地形成対策事業費補助金 2,167,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	ビニールなどの農業用廃プラスチック及び不用農薬などの適正処理の推進	あいち三河農業協同組合
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう・いちご・促成なす・露地なすでの堆肥等有機肥料の導入、花粉交配用昆虫及び生物農薬の利用による環境保全型農業の推進	岡崎市果樹振興会 あいち三河農業協同組合 岡崎市いちご部会 あいち三河農業協同組合 岡崎なす部会 あいち三河農業協同組合 岡崎夏秋なす部会 あいち三河農業協同組合 額田夏秋なす部会

(2) 年度別推移

区分			30年度	元年度	2年度
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	農業用廃プラスチック	回収処理量	288 m ³	286 m ³	136 m ³
	適正処理		31,032 kg	21,025 kg	26,371 kg
	廃棄農薬適正処理	回収処理量	3,997 kg	2,183 kg	3,091 kg
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう有機堆肥	施用量	123 t	126 t	108 t
	いちご有機堆肥	施用量	13,660 kg	19,185 kg	25,960 kg
	促成なす有機堆肥	施用量	58,720 kg	62,220 kg	54,580 kg
	露地なす有機堆肥	施用量	34,600 kg	32,500 kg	31,800 kg
	いちご花粉交配用昆虫・生物農薬	施設延べ面積	698 a	719 a	761 a
	促成なす花粉交配用昆虫	施設延べ面積	725 a	777 a	657 a

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
花育推進事業費補助業務	152,000 円	152,000 円	152,000 円

【経済振興部農務課】

市内の小学校において、花や緑に親しみ・育てる機会を児童に提供し、豊かな心の形成を図る取組に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

花育推進事業費補助金 152,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
花育推進事業費補助金	岡崎市産花きの提供及び出前講座	岡崎市花き温室園芸組合

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
実施箇所数	6 箇所	8 箇所	5 箇所
交付金額	148,000 円	149,000 円	152,000 円

(6 農林業費-1 農業費-4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産地活性化プロジェクト補助業務	19,225,000 円	20,450,000 円	20,450,000 円

【経済振興部農務課】

新たな担い手を確保・育成し、いちご産地の活性化を図るため、新規就農者の農業への自立のスタートを支えるための就農支援施設の整備に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

園芸産地づくり支援事業費補助金 19,225,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
園芸産地づくり支援事業費補助金	新規就農者が効率的かつ安定的に就農するための施設の整備に必要な経費の一部を補助	J A あいち三河「いちご」産地活性化プロジェクトチーム

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度
園芸産地づくり支援事業費補助金	9,203,000 円	19,225,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山間地営農等振興事業費補助業務	650,000 円	695,000 円	695,000 円

【経済振興部中山間政策課】

条件不利地域である山間地において農作業の負担軽減と農地の適正な保安全管理のため、ラジコン草刈機導入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

山間地営農等振興事業費補助金 650,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	交付先	金額
山間地営農等振興事業費補助金	ラジコン草刈機の購入費用の一部を補助	あいち三河農業協同組合	650,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	5	畜産振興費	13,771,426 円	15,457,000 円	15,457,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家畜防疫対策強化事業費補助業務				4,132,000 円	4,303,000 円	4,303,000 円

【経済振興部農務課】

家畜伝染病の清浄化と畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病の予防接種及び検査の費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜防疫対策強化事業費補助金 4,132,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜防疫対策強化事業費補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査費用	岡崎市家畜防疫対策協議会

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
牛防疫実施数	723 頭	657 頭	687 頭
鶏防疫実施数	2,658,800 羽	3,219,800 羽	1,207,600 羽
豚防疫実施数	0 頭	909 頭	5,114 頭
特定疾病検査	707 頭	95 頭	86 頭
交付金額	3,793,000 円	3,860,000 円	4,132,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
畜産経営環境対策事業費補助業務	1,520,000 円	1,520,000 円	1,520,000 円

【経済振興部農務課】

畜産経営の安定的かつ持続的な発展を推進するため、畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生を防止し環境の保全を図るための経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

畜産経営環境対策事業費補助金 1,520,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
畜産経営環境対策事業費補助金	畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生防除及び周辺環境の保全	岡崎市畜産環境保全対策協議会

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
畜産経営環境対策事業費補助金	771,000 円	786,000 円	1,520,000 円

(6 農林業費-1 農業費-5 畜産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助業務	1,833,000 円	2,277,000 円	2,277,000 円

【経済振興部農務課】

家畜排泄物処理施設の経営の安定を図るため、処理に必要な副資材の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金 1,833,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	家畜排泄物処理に必要な副資材の購入に必要な費用の一部を補助	農事組合法人糞堆肥センター

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	2,052,000 円	2,071,000 円	1,833,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	1	農業基盤整備総務費	413,917,378 円	477,284,000 円	443,183,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
土地改良区水路等維持管理事業費補助業務				3,167,000 円	3,168,000 円	3,168,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理を図るため、土地改良区が行う農業用排水路の維持管理費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良区水路等維持管理事業費補助金 3,167,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	占部用水土地改良区	487,000 円
	明治用水土地改良区	2,634,000
	東阿知和土地改良区	28,000
	大平川用水土地改良区	18,000
計		3,167,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	5 件	3,167,000 円	4 件	3,167,000 円	4 件	3,167,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
多面的機能推進業務	58,210,477 円	58,394,000 円	58,394,000 円

【経済振興部農地整備課】

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取組のため、市内活動組織32団体へ多面的機能支払交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 101,877円

多面的機能支払交付金 58,108,600円

(6 農林業費－2 農業基盤整備費－1 農業基盤整備総務費)

2 執行結果

(1) 多面的機能支払交付金の状況

区分		内容			金額 円
		単価 (田) 円/ha	単価 (畑) 円/ha	対象面積 ha	
農地維持支払	新規・継続団体	30,000	20,000	1,338	38,490,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動を除く)	新規加入団体	20,000	12,000	82	1,600,000
	継続団体	15,000	9,000	1,187	16,917,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動)	継続団体	36,660	16,660	33	1,101,600
計					58,108,600

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付金額	58,318,000 円	58,211,000 円	58,108,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと農村活性化対策基金積立金	14,026 円	15,000 円	15,000 円

【経済振興部中山間政策課】

中山間地域の地域住民活動の活性化を図るため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

ふるさと農村活性化対策基金積立金 14,026円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
ふるさと農村活性化対策基金	7,252,214 円	14,026 円	0 円	7,266,240 円

○積立金の内訳

利子収入 14,026円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	2	農業基盤整備推進費	36,041,219 円	48,097,000 円	43,435,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
県費土地改良事業費補助業務				3,297,000 円	9,745,000 円	4,100,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業の持続的発展を図るため、土地改良区が実施する県費土地改良事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良事業費補助金 3,297,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	交付先
県費土地改良事業費補助金	熊野地区	用水管布設 L=226m	3,297,000 円	明治用水 土地改良区

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県費土地改良事業費補助金	3 件	6,661,100 円	2 件	8,117,000 円	1 件	3,297,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営ため池整備事業費負担業務	14,849,846 円	19,800,000 円	19,800,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用ため池の耐震化を図るため、県営ため池整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営防災ダム事業費負担金 14,849,846円

2 執行状況

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営防災ダム事業費負担金	生平地区	小土記池 洪水吐工	11,549,934 円	愛知県
	岡崎東部地区	実施設計	3,299,912	
	計		14,849,846	

(2) 年度別推移

地区名	30年度	元年度	2年度	進捗率
	円	円	円	%
岡地区	4,729,903	1,924,890	—	100.0
生平地区	769,942	12,988,745	11,549,934	75.9
岡崎東部地区	—	—	3,299,912	4.7
計	5,499,845	14,913,635	14,849,846	

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-2 農業基盤整備推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営経営体育成基盤整備事業費負担業務	15,040,360 円	16,052,000 円	16,052,000 円

【経済振興部農地整備課】

ほ場整備により営農の合理化・担い手の経営規模を拡大し、地域農業の活性化を図るため、県営経営体育成基盤整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営経営体育成基盤整備事業費負担金	13,640,360円
土地改良事業促進事務費補助金	1,400,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営経営体育成 基盤整備事業費 負担金	島坂地区	用水管布設 L=244m	2,150,818 円	愛知県
	矢作中部地区	用水管布設 L=2,900m	11,489,542	
	計		13,640,360	
土地改良事業促 進事務費補助金	島坂地区	事務費	1,000,000	明治用水土地改良区
	矢作中部地区	事務費	400,000	
	計		1,400,000	

(2) 年度別推移

地区名	30年度	元年度	2年度	進捗率
	円	円	円	%
東牧内地区	4,499,928	567,050	—	100.0
渡下地区	9,999,936	4,382,643	—	100.0
島坂地区	4,734,397	3,993,437	3,150,818	100.0
矢作中部地区	7,945,577	16,598,802	11,889,542	56.3
計	27,179,838	25,541,932	15,040,360	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	3	土地改良事業費	205,785,665 円	230,970,000 円	217,991,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市費農業用施設改良業務				146,072,198 円	163,471,000 円	150,492,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	7,712,188円
農業用施設清掃委託料	4,935,735円
土地改良工事請負費	122,982,750円

2 執行結果

土地改良工事年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	箇所数	金額 円	箇所数	金額 円	箇所数	金額 円
用水路	21	25,977,240	24	34,502,500	19	18,205,550
用排水路	9	37,499,760	3	3,047,000	7	4,956,600
排水路	28	33,523,200	31	48,510,480	21	29,398,600
農道	10	22,013,424	16	36,641,000	16	44,225,500
その他	16	11,686,680	18	13,683,143	16	26,196,500
計	84	130,700,304	92	136,384,123	79	122,982,750

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県費農業用施設改良業務	24,793,032 円	27,999,000 円	27,999,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、県費補助を受け農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

土地改良工事請負費	24,699,400円
-----------	-------------

2 執行結果

土地改良工事年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	箇所数	金額 円	箇所数	金額 円	箇所数	金額 円
用水路	1	7,516,800	1	2,224,200	2	5,275,600
農道	4	5,802,840	3	6,079,700	4	19,423,800
計	5	13,319,640	4	8,303,900	6	24,699,400

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-3 土地改良事業費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業基盤施設個別施設計画策定業務	13,321,000 円	16,700,000 円	16,700,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化を図るため、個別施設計画の策定を行いました。

1 歳出決算額

個別施設計画策定委託料 13,321,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
個別施設計画（ため池）修正業務	計画修正	1,485,000
個別施設計画（排水機場）策定業務	計画策定	3,190,000
農業用水路調査業務	水路調査	8,646,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	3	2	林業振興費	197,058,719 円	212,557,000 円	206,131,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
森林整備対策業務				22,824,643 円	27,091,000 円	24,611,000 円

【経済振興部森林課】

水源林としての機能を有する良好な森林づくりのため、矢作川及び青木川流域における造林事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	17,194,929円
青木川流域造林事業費補助金	110,808円
間伐対策事業費補助金	5,518,906円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付件数
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	人工造林	0.00 ha
	獣害対策	0 m
	下刈り	2.45 ha
	枝打ち	2.84 ha
	除伐	0.00 ha
	切捨間伐	20.07 ha
	搬出間伐	19.02 ha
	作業路	230.00 m
青木川流域造林事業費補助金	切捨間伐	0.57 ha
間伐対策事業費補助金	間伐	76.64 ha
	作業路	836.50 m

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
林材業機械化促進事業費補助金	0	7,785,000	0
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	16,453,633	17,709,173	17,194,929
青木川流域造林事業費補助金	157,063	108,864	110,808
間伐対策事業費補助金	5,204,520	5,121,646	5,518,906
計	21,815,216	30,724,683	22,824,643

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
既設林道整備業務	27,999,258 円	27,016,000 円	28,160,000 円

【社会文化部スポーツ振興課／経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、既設林道の維持修繕工事及び作業路の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

実施設計委託料	2,794,000円
林道施設整備工事請負費	17,641,800円
作業路開設工事請負費	4,478,100円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林道橋りょう点検診断 調査業務	1 件	3,045,600 円	1 件	2,860,000 円	0 件	0 円
林道維持修繕工事	14	19,113,840	18	16,379,000	19	17,641,800
作業路開設工事	1	2,518,560	1	2,684,000	2	4,478,100

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道仏松線整備業務	13,233,540 円	13,591,000 円	13,591,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道仏松線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	3,410,000円
林道施設整備工事請負費	9,804,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	L=0.3km	3,410,000 円
開設工事	L=78m W=4m	9,804,300 円

(2) 年度別推移（計画期間：平成20年度～令和12年度）

ア 事業費

区分	30年度	元年度	2年度
林道仏松線整備	8,483,461 円	9,988,908 円	13,233,540 円

イ 施工延長

区分	30年度	元年度	2年度	進捗率
	m	m	m	%
開設工事	77	45	78	50.8
舗装工事	0	0	0	12.6

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道古部夏山線整備業務	16,586,881 円	17,559,000 円	16,638,192 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道古部夏山線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費	16,561,600円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=230m W=4m	16,561,600 円

(2) 年度別推移 (計画期間：平成22年度～令和12年度)

ア 事業費

区分	30年度	元年度	2年度
林道古部夏山線整備	14,713,921 円	15,021,577 円	16,586,881 円

イ 施工延長

区分	30年度	元年度	2年度	進捗率
開設工事	192 m	202 m	230 m	34.3 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
作業道開設・改良事業費補助業務	3,863,000 円	4,000,000 円	4,000,000 円

【経済振興部森林課】

森林整備に必要な路網整備を行い、森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図るため、作業道の新規開設又は既設改良工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

作業道開設・改良事業費補助金 3,863,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 新規開設

区分	30年度	元年度	2年度
施工量	2,936 m	2,589 m	3,431 m
交付金額	2,936,000 円	2,589,000 円	3,431,000 円

(2) 既設改良

区分	30年度	元年度	2年度
施工量	365 m	2,285 m	720 m
交付金額	219,000 円	1,371,000 円	432,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林経営管理制度運用業務	39,587,757 円	43,112,000 円	43,112,000 円

【経済振興部森林課】

森林経営管理法において経営管理の対象となる、放置人工林の森林整備を進めるため、令和元年度に策定した森林経営管理実施方針に基づき、森林境界の確認及び測量を行いました。

1 主な歳出決算額

調査測量委託料 39,581,473円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
森林境界確認及び測量委託業務	森林経営管理法の活用を前提に、森林整備の基礎となる森林境界確認及び測量（179ha）を実施	39,581,473 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業活性化・6次産業化推進業務	18,999,904 円	19,000,000 円	19,000,000 円

【経済振興部森林課】

林業活性化・6次産業化を図るための地域商社設立に向けて、第1次～第3次産業関連事業者間の連携体制構築に向けた協議・調整及び岡崎市産材を用いた新商品の開発等を行いました。

1 歳出決算額

地域商社設立検討委託料 18,999,904円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
林業活性化・6次産業化推進業務	各産業事業者間の連携体制構築に向けた協議・調整、岡崎市産材のプロモーション、岡崎市版地域商社の実施設計、岡崎市有林を活用した新商品開発及び新商品のプレマーケティング	18,999,904 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業支援事業費補助業務	340,000 円	340,000 円	340,000 円

【経済振興部森林課】

林業振興を目的とする団体である額田林業クラブの事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

林業支援事業費補助金 340,000円

2 執行結果

(1) 活動の内容

区分	内容
林業支援事業費補助金	事業費の1/3以内 中学生への間伐体験指導・リタウツの製品出荷、林業誌の配布

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
林業支援事業費補助金	340,000 円	340,000 円	340,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市産材住宅建設事業奨励業務	2,652,200 円	4,299,000 円	4,299,000 円

【経済振興部森林課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、岡崎市産材を主要構造部分の工事で1 m³以上、又は内装部分の工事で10m²以上使用して戸建住宅を建築する施主に対して補助金の交付を行いました。また、当該住宅の建築を行った建築業者に報償金の支払を行いました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	450,000円
岡崎市産材住宅建設事業費補助金	2,145,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業協力者報償金	7 件	350,000 円	11 件	550,000 円	9 件	450,000 円
住宅建設事業費補助金 (主要構造部分)	7	1,866,000	7	1,965,000	2	600,000
(内装部分)	—	—	4	800,000	9	1,545,000

※令和元年度から、岡崎市産材を内装部分の工事で使用する場合に係る補助を開始しました。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木材利活用推進事業費補助業務	1,199,000 円	2,250,000 円	1,650,000 円

【経済振興部森林課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、間伐を実施する山林所有者の間伐材搬出費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木材利活用推進事業費補助金	1,199,000円
---------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
運搬量	1,457.9 m ³	829.7 m ³	963.2 m ³
金額	1,813,000 円	1,000,000 円	1,199,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木の駅プロジェクト推進業務	3,406,096 円	3,431,000 円	3,431,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>木材の販売収入を原資とした地域通貨「森の健康券」の発券による地域経済の活性化による山村再生、及び森林整備の推進に対する活動を行う額田木の駅プロジェクトに対して負担金を支払い、支援を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
木の駅プロジェクト推進事業費負担金 3,406,096円			
2 執行結果			
年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
出荷木材量	1,001 t	1,000 t	1,001 t
出荷登録者数	108 人	112 人	111 人
負担金	3,344,104 円	3,361,272 円	3,406,096 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森づくり推進業務	9,529,880 円	9,765,000 円	9,765,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>令和元年度に実施した岡崎市森林整備ビジョン基礎調査業務の結果を踏まえ、上位計画である第7次岡崎市総合計画及びその他の関連計画との整合を図り、これまでの進捗状況の確認並びに社会経済環境の変化に対応し、本市における将来の望ましい森林の姿を実現するための検討を岡崎市森づくり協議会で実施し、岡崎市森林整備ビジョンを改訂しました。</p>			
1 主な歳出決算額			
委員報酬 472,000円			
森林整備ビジョン策定委託料 8,965,000円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
森林整備ビジョン改訂業務	上位計画等の資料収集及び分析、岡崎市の森林・林業の現状及び動向等の最新の統計データ等に基づく時点更新、岡崎市森林整備ビジョン（平成23年3月策定）の達成状況の検証及び課題の抽出、ビジョン改訂の考え方、具体的な個別施策、目標の推進体制、進捗管理及び役割分担の検討、岡崎市森づくり協議会及び庁内検討の運営等支援、公表資料の作成	8,965,000 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	2	商工振興費	487,926,923 円	57,528,000 円	552,764,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中心市街地活性化推進業務				4,481,447 円	7,224,000 円	4,534,000 円

【経済振興部商工労政課】

中心市街地活性化に資する遊休化した不動産を活用するための「リノベーションまちづくり」及び商店街現況調査を行いました。

1 歳出決算額

リノベーションまちづくり推進委託料	496,917円
商店街現況調査委託料	3,984,530円

2 執行結果

委託料の状況

区分	内容	金額
商店街現況調査委託料	空き店舗の現状把握、前回調査（平成25年度）との比較、産業労働計画策定に係るデータ収集	3,984,530 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工振興計画策定業務	6,580,100 円	6,976,000 円	6,976,000 円

【経済振興部商工労政課】

商工振興計画改定のため、必要な基礎データの収集及び分析を行うとともに、産業労働計画策定委員会を開催し産業労働計画を策定しました。

1 歳出決算額

委員報酬	240,000円
食糧費	1,900円
商工振興計画策定委託料	6,338,200円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
産業労働計画策定業務	アンケートの実施、社会経済情勢分析、効果検証	6,338,200 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
プレミアム付商品券利用促進業務	465,084,216 円	0 円	525,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で売上が減少した市内事業者を支援するため、岡崎市独自のプレミアム付商品券を発行・販売しました。

1 歳出決算額

プレミアム付商品券利用促進事業費負担金	465,084,216円
---------------------	--------------

(7 商工費-1 商工費-2 商工振興費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
プレミアム付商品券利用促進事業費負担金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、売上が減少した市内事業者の支援を目的とした岡崎市独自のプレミアム付商品券の発行と販売	465,084,216 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工団体振興事業補助業務	3,079,000 円	6,934,000 円	6,934,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業の振興を図り地域経済の発展に資するため、商工団体が行う共同事業、街路灯等の商店街の景観の維持に係る経費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

商工団体共同事業費補助金	3,018,000円
商店街等地域景観施設整備費補助金	61,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
商工団体共同事業費補助金	研修会、催事等の事業費の22.5/100を補助(上限56万円)	岡崎鉄工会協同組合 始め12件	3,018,000 円
商店街等地域景観施設整備費補助金	街路灯等の修繕費等の2/10を補助	東康生町発展会	61,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
商工団体共同事業費補助金	16 件	4,564,000 円	18 件	4,942,000 円	12 件	3,018,000 円
商店街等地域景観施設整備費補助金	2 件	386,000 円	1 件	60,000 円	1 件	61,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	3	中小企業対策費	1,227,043,133 円	1,052,086,000 円	1,269,836,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小規模事業指導補助業務				16,697,000 円	19,937,000 円	19,937,000 円

【経済振興部商工労政課】

小規模事業者の振興を図るため、岡崎商工会議所、岡崎市六ツ美商工会及び岡崎市ぬかた商工会の行う小規模事業者の経営又は技術改善発達事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

小規模事業指導費補助金 16,697,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
小規模事業指導費補助金	小規模事業者の経営又は技術の改善発達事業のうち、県補助金を除いた額の30/100を補助（限度額800万円）	岡崎商工会議所 始め3団体	16,697,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
小規模事業指導費補助金	14,503,000 円	15,838,000 円	16,697,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ビジネスサポートセンター運營業務	73,369,345 円	72,985,000 円	76,085,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市の中小企業の課題解決のため、個別支援を重視した相談業務、創業等の支援を行いました。

1 主な歳出決算額

ビジネスサポートセンター運営委託料 59,813,352円
建物賃借料 1,814,563円
設備改修工事請負費 10,765,040円

2 執行結果

(1) 委託料等の状況

区分	内容	金額
ビジネスサポートセンター運営委託料	ビジネスコーディネーター及びアドバイザーによる経営相談の実施や、経営に関する専門知識を提供するセミナーの開催	56,678,182 円
中小企業診断士相談員派遣委託料	中小企業の販路拡大や経営力強化を支援するため、ビジネスコーディネーターによる経営相談の実施	3,135,170
設備改修工事請負費	イオンモール岡崎でのビジネスサポートセンターの開設に向けた改修工事	10,765,040

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

(2) 相談件数

区分	30年度	元年度	2年度
経営相談	2,972 件	2,979 件	2,820 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
創業支援・中小企業育成業務	3,150,000 円	3,900,000 円	3,900,000 円

【経済振興部商工労政課】

創業に興味のある方、創業希望者、また創業して間もない方を対象に、支援講座及びセミナーを開催しました。

1 歳出決算額

創業者交流支援委託料	250,000円
挑戦型経営革新支援委託料	1,300,000円
創業支援講座開催委託料	1,600,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
創業者交流支援	創業5年以内の創業者に対し、事業を軌道に乗せるための研修会	250,000 円
挑戦型経営革新支援	販路開拓、新商品開発、ブランディング戦略による売上向上支援のための講座開催	1,300,000
創業支援講座開催	創業希望者や創業に関心のある方に対する講座開催	1,600,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	人	人	人
創業者交流支援事業参加者	23	0	4
挑戦型経営革新支援事業参加者	41	35	70
創業支援講座参加者	102	114	40

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
信用保証料・利子補助業務	215,861,634 円	17,996,000 円	246,546,000 円

【経済振興部商工労政課】

事業資金の調達に係るコストを軽減することにより中小企業者の健全な発展に資するため、事業資金借入時の信用保証料及び支払利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中小企業事業資金保証料補助金	215,063,831円
創業資金保証料補助金	689,803円
創業資金利子補給補助金	108,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	対象融資制度名	内容
中小企業事業資金保証料補助金	中小企業事業資金	信用保証料の50%を補助 (限度額 10万円)
	小規模企業等振興資金	信用保証料の40%を補助 (限度額 10万円)
創業資金保証料補助金	経済環境適応資金 (創業等支援資金)	信用保証料の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※以下のいずれかを満たす場合 ①主たる事業所が中心市街地にある ②主たる事業所がシビックコア地区内 ③伝統的工芸品産業を行う ④30歳未満の創業者
創業資金利子補給補助金	新企業育成貸付、一般貸付、生活衛生貸付、食品貸付、企業活力強化貸付 (開業後1年未満)	6回分の返済利子の額の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※補助率の要件は創業資金保証料補助金と同様
緊急経済対策保証料補助金	セーフティネット4号認定関連融資資金、セーフティネット5号認定関連融資資金、危機関連保証認定関連融資資金、経済環境適応資金 (サポート資金経営あんしん (ウ))	信用保証料の全額を補助 (限度額 100万円)

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金保証料補助金	381 件	14,405,904 円	346 件	14,234,277 円	80 件	2,890,410 円
創業資金保証料補助金	16	800,525	15	493,000	15	689,803
創業資金利子補給補助金	11	318,000	7	145,000	4	108,000
緊急経済対策保証料補助金 (※)	—	—	29	14,457,000	449	212,173,421

※ただし、決算額は中小企業事業資金保証料補助金に含まれる。

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業事業資金幹旋業務	901,933,113 円	902,001,000 円	902,001,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業者が低利かつ円滑に事業資金の調達を行うことができる環境を整備することで安定した経営に資するため、中小企業事業資金及び小規模企業等振興資金の融資を取り扱う金融機関に対し貸付原資となる資金の預託を行いました。

1 主な歳出決算額

中小企業事業資金預託金	600,000,000円
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000円

2 執行結果

(1) 預託金の状況

区分	預託金額
中小企業事業資金	目標金額 (1,200,000千円) の1/2.0
小規模企業等振興資金	目標金額 (1,800,000千円) の1/6.0

(2) 年度別推移

ア 中小企業事業資金

区分	30年度	元年度	2年度
中小企業事業資金預託金	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円
融資件数	189 件	153 件	29 件
融資金額	892,310 千円	745,410 千円	118,970 千円

イ 小規模企業等振興資金

区分	30年度	元年度	2年度
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円
融資件数	284 件	271 件	70 件
融資金額	1,463,400 千円	1,536,890 千円	360,423 千円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	5	企業誘致対策費	758,583,806 円	1,052,719,000 円	788,629,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
企業誘致業務				514,785,558 円	648,484,000 円	517,259,000 円

【経済振興部商工労政課】

市内産業の振興と雇用の拡大のため、企業誘致を奨励し、市内に工場等の新增築を行った企業に対して工場等建設奨励金を、市内工業団地等に倉庫等を新增築した企業に対して倉庫等建設奨励金を交付するとともに、市内の次世代成長分野等の産業立地促進及び産業空洞化の防止を図るため、工場等の新增築及び設備投資を行った企業に対して企業再投資促進奨励金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

企業立地調査委託料	1,837,000円
工場等建設奨励金	497,786,000円
工業団地環境施設保守管理負担金	14,938,432円

2 執行結果

(1) 奨励金の交付状況

区分	内容	金額
工場等建設奨励金	事業所税資産割額相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は工場等の新增築面積×600円、固定資産税相当額は市内工業団地又は工場適地への立地等のみ適用)	73,038,000 円
倉庫等建設奨励金	事業所税資産割額相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は倉庫等の新增築面積×600円)	23,930,000
企業再投資促進奨励金	新增築及び設備投資の固定資産取得費用(土地を除く)の10%相当額(大企業の場合は5%相当額)	400,818,000
計		497,786,000

(2) 奨励金の年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工場等建設奨励金	10 件	269,667,000 円	12 件	56,484,000 円	12 件	73,038,000 円
倉庫等建設奨励金	4	86,318,000	4	68,603,000	3	23,930,000
企業再投資促進奨励金	3	230,927,000	1	47,712,000	5	400,818,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	6	観光費	369,676,787 円	603,579,000 円	382,035,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
観光おもてなし環境整備業務				14,762,455 円	17,585,000 円	17,585,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市に点在する観光資源を磨き上げ、魅力ある旅行商品として市内回遊バスツアー等を企画造成しました。また来訪者の満足度向上のため、おもてなしイベントの実施や観光案内人の養成を行いました。

1 主な歳出決算額

誘客促進委託料	11,035,068円
観光おもてなしイベント実施委託料	2,255,000円
観光おもてなし人材養成委託料	1,430,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 市内回遊バスツアー企画造成

区分	30年度	元年度	2年度
催行日数	70 日	48 日	28 日
乗車人数	1,493 人	1,038 人	425 人
コース数	21 コース	12 コース	8 コース

(2) 観光おもてなしイベント実施

区分	30年度	元年度	2年度
開催日数	57 日	42 日	96 日

(3) 観光おもてなし人材養成

区分	30年度	元年度	2年度
養成研修	13 回	8 回	8 回
延べ派遣人数	132 人	103 人	55 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光啓発業務	47,103,427 円	57,391,000 円	47,561,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市の知名度向上、誘客促進を図るため、観光パンフレットの作成や広告媒体を活用して本市の観光の魅力を発信しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	5,212,790円
観光宣伝委託料	32,324,253円
フリーマガジン制作委託料	5,830,000円

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
印刷製本費	誘客PRや来街者の周遊促進・利便性向上のため、本市観光パンフレット等を製作	5,212,790 円
観光宣伝委託料	東海オンエアを起用したマンホールやパンフレットの作成等を行い、新たな観光拠点の創出や本市の魅力を発信	32,324,253
フリーマガジン製作委託料	観光情報誌「るるぶ」とタイアップした総合観光パンフレットを14,000部製作	5,830,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光プロモーション推進業務	37,475,800 円	40,178,000 円	38,178,000 円

【経済振興部観光推進課】

「稼ぐ力」の向上を目指して、観光基本計画アクションプランに記載の重点プロジェクト「岡崎オリジナル観光プロモーションの展開」を推進しました。

1 主な歳出決算額

観光プロモーション推進委託料	27,500,000円
観光宣伝委託料	9,900,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
観光プロモーション推進委託料	観光消費額の増大を図るため、岡崎ならではの土産、グルメ、体験型観光のPRやキャンペーンを実施	27,500,000 円
観光宣伝委託料	鉄道事業者とタイアップし、本市の観光プロモーションを実施	9,900,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
くらがり溪谷施設整備業務	19,612,780 円	20,559,000 円	20,559,000 円

【経済振興部観光推進課】

くらがり溪谷レクリエーション施設の魅力向上のための施設整備を行いました。

1 歳出決算額

施設解体工事請負費	14,639,680円
排水施設整備工事請負費	4,973,100円

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
バンガロー施設解体工事	老朽化により利用を休止していた、バンガロー施設の解体工事を実施	14,639,680 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光イベント推進業務	83,989,725 円	275,868,000 円	84,230,000 円

【経済振興部観光推進課】

観光客誘致拡大と観光産業の振興を図るため、観光資源を有効に活用した観光イベントを開催しました。

1 歳出決算額

観光事業委託料	45,396,725円
花火大会煙火打上委託料	15,000,000円
泰平の祈り実施委託料	13,793,000円
泰平の祈り実行委員会負担金	9,800,000円

2 執行結果

(1) 観光事業実施状況

行事名	開催時期	開催場所	内容等
桜まつり	3月26日～4月10日	岡崎公園並びに乙川及び伊賀川	夜間照明
家康公キャンペーン	11月1日～12月27日	家康公ひろば及び中心市街地	家康公ひろば夜間ライトアップ、周遊キャンペーン
将棋まつり	11月23日	図書館交流プラザ	トークショー、公開対局、子ども将棋大会
サプライズ花火 安全対策	8月1日、11月1日、 11月21日、12月26日、	乙川、矢作川河畔及び 花火打上会場周辺	交通雑踏警備、ライブ配信 4号玉、スターメイン、 仕掛花火
サプライズ花火 煙火打上	3月20日		
泰平の祈り	11月21日～28日 (イルミネーションは 11月1日～1月9日)	乙川河川敷及び中心市街地	アークライト照射、四季彩イルミネーション、乙川ナイトマーケット

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
観光事業委託料	155,549,000	219,972,330	45,396,725
花火大会煙火打上委託料	38,708,560	38,697,912	15,000,000
泰平の祈り実施委託料	—	—	13,793,000
泰平の祈り実行委員会負担金	—	—	9,800,000

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市観光協会補助業務	28,809,000 円	28,809,000 円	28,809,000 円

【経済振興部観光推進課】

観光施策の実施による誘客促進及び観光産業振興のため、事業推進主体である一般社団法人岡崎市観光協会の運営費及び事業費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市観光協会補助金 28,809,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
岡崎市観光協会補助金	79,582,317 円	28,809,000 円	28,809,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城下家康公夏まつり開催事業補助業務	2,800,000 円	24,000,000 円	2,800,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的な夏まつりを実施するため、市民により組織された実行委員会形式による団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金 2,800,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
岡崎城下家康公夏まつり実行委員会	6月～7月に岡崎おどり練習会・味噌六太鼓練習会を実施 8月1日・29日にオンライン夏まつりを開催	2,800,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金	25,000,000 円	24,000,000 円	2,800,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公生誕祭開催事業補助業務	3,780,000 円	3,780,000 円	3,780,000 円

【経済振興部観光推進課】

「徳川家康公生誕の地 岡崎」として、本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的で集客効果の高いイベントを実施するため、市民により組織された実行委員会形式による団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家康公生誕祭開催事業費補助金 3,780,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
家康公生誕祭 実行委員会	12月5日・12日・19日・26日の4日間、家康公の生誕を 祝うオンライン生誕祭を開催 12月26日の生誕日には、安産祈願道中等を実施	3,780,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
家康公生誕祭開催 事業費補助金	4,280,000 円	3,780,000 円	3,780,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公観光振興基金積立金	20,775,655 円	38,000 円	20,777,000 円

【経済振興部観光推進課】

徳川家康公生誕の地にちなんだ観光振興に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

家康公観光振興基金積立金 20,775,655円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
家康公観光振興基金	18,255,613 円	20,775,655 円	0 円	39,031,268 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 20,740,000円
- ・ 利子収入 35,655円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	7	岡崎城・家康館費	197,675,203 円	214,267,000 円	202,360,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家康館施設保全業務				123,742,200 円	138,226,000 円	126,319,000 円

【社会文化部文化振興課】

利用者に安全・安心で快適な施設の提供と利便性の向上を図り、展示環境を改善するため、老朽化した三河武士のやかた家康館の空調・屋内消火設備、非常放送・自動火災報知設備、受変電設備、便所等の改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 123,742,200円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
機械設備改修工事	常設展示室系統等の空調設備改修、第一収蔵庫ハロン消火設備等の屋内消火設備改修、便所等の給排水衛生設備の更新	81,779,500 円
電気設備改修工事	受変電設備、非常放送拡声設備、便所電気設備の改修	28,553,700
便所改修工事	トイレを全面的に洋式化し、多目的トイレにオストメイトを導入	12,705,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	8	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	990,625,437 円	0 円	991,626,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務				987,634,666 円	0 円	988,626,000 円

【経済振興部商工労政課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、愛知県が実施した緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じて、休業協力要請期間の全部又は一部の期間についてその事業を休止又は営業時間を短縮した事業者に、協力金を交付しました。

また、自主的に休業した理容業及び美容業事業者に対しても、協力金を交付しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	548,177円
振込手数料	240,570円
新型コロナウイルス感染症対策協力金	986,700,000円

2 執行結果

実施状況

区分	件数	金額
	件	円
愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金	1,878	939,000,000
岡崎市新型コロナウイルス感染症対策協力金	40	10,000,000
新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金	理容業	153
	美容業	224
計	2,295	986,700,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	2	建築指導費	165,143,129 円	171,143,000 円	174,338,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
宅地耐震化推進業務				3,230,700 円	4,059,000 円	4,059,000 円

【都市政策部建築指導課】

地震に対する安全性の確認、確保を図るため、造成宅地防災区域に指定する地域を把握することを目的とした大規模盛土造成地の変動予測調査を行いました。

1 歳出決算額

宅地耐震化推進委託料 3,230,700円

2 執行結果

実施状況

業務名	業務内容	金額
大規模盛土造成地変動予測調査予備検討業務	変動予測調査予備検討 一式	3,230,700 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	2	交通安全推進費	65,713,417 円	84,284,000 円	74,403,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全協会交通指導員補助業務				9,950,000 円	9,950,000 円	9,950,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通事故防止を図るため、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発活動を行う愛知県交通安全協会岡崎支部の活動のうち、交通安全指導員活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通安全協会交通指導員補助金 9,950,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通安全協会交通指導員補助金	街頭指導及び交通安全啓発活動費の補助	愛知県交通安全協会 岡崎支部	9,950,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交通安全協会交通指導員補助金	9,950,000 円	9,950,000 円	9,950,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通少年団育成補助業務	1,479,096 円	2,090,000 円	2,090,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通少年団員が交通安全活動に参加し、交通ルール等の知識を習得する目的のため、岡崎警察署管内交通少年団連合指導育成協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通少年団育成補助金 1,479,096円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通少年団育成補助金	交通少年団活動費の補助	岡崎警察署管内交通 少年団連合指導育成 協議会	1,479,096 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交通少年団育成補助金	2,090,000 円	2,090,000 円	1,479,096 円

(8 土木費-2 交通安全対策費-2 交通安全推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助業務	11,143,000 円	24,720,000 円	14,839,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

後付けする安全運転支援装置を普及し、交通事故の抑止及び軽減を図るため、ペダル踏み間違い事故に占める割合が高い高齢ドライバーに対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金 11,143,000円

2 執行結果

実施状況

区分	センサー有	センサー無	計
交付件数	305 件	172 件	477 件
交付金額	8,391,000 円	2,752,000 円	11,143,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	3	緊急交通安全対策費	203,069,987 円	297,912,000 円	288,327,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
事故多発路線対策業務				4,000,000 円	89,251,000 円	73,340,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

平成18年以降の人身事故発生状況から選定した事故多発交差点の内、岩津町において信号機設置に伴う交差点改良を行います。

1 歳出決算額

交通安全対策整備工事請負費 4,000,000円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
市道岩津住宅7号線ほか1路線 交差点改良工事	工事延長 L=168m	円 4,000,000 (2→3繰越) (契約金額 37,730,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全施設整備業務	107,978,620 円	108,598,000 円	108,598,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、防護柵、道路反射鏡、区画線等の整備を行いました。

1 歳出決算額

看板製作委託料 818,400円

交通安全施設整備委託料 44,865,882円

交通安全対策整備工事請負費 62,294,338円

2 執行結果

年度別推移

(1) 道路区画線設置

区分	30年度	元年度	2年度
業務内容（距離）	71,274 m	79,071 m	68,463 m
金額	41,208,347 円	45,199,867 円	44,865,882 円

(2) 交通安全施設整備

区分		30年度	元年度	2年度
防護柵	工事内容（延長）	636.5 m	731.8 m	789.5 m
	金額	9,798,300 円	13,693,649 円	15,778,862 円
道路反射鏡	工事内容（基数）	130 基	120 基	101 基
	金額	16,072,668 円	15,706,352 円	14,143,030 円
道路点滅鈺	工事内容（基数）	62 基	33 基	37 基
	金額	11,033,280 円	5,952,760 円	6,911,300 円
カラー一段差滑り 止め舗装	工事内容（箇所数）	44 箇所	65 箇所	51 箇所
	金額	6,288,629 円	10,177,633 円	5,441,553 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	2	道路維持費	2,159,402,479 円	2,165,552,000 円	2,373,206,527 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
道路整備業務				1,409,071,180 円	1,358,176,000 円	1,414,993,000 円

【額田支所／土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の側溝・舗装整備工事を行いました。また、「額田支所周辺施設整備基本計画」に基づき、市道山ノ神線道路拡幅工事を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量設計委託料	46,333,100円
無電柱化計画検討委託料	9,075,000円
道路整備工事請負費	1,351,474,080円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

路線名	業務内容	金額	担当課名
若松線	道路測量設計業務	9,460,000 円	道路維持課
西岡崎駅前南線		5,885,000	
滝団地2号線		9,295,000	
羽根小学校西線ほか2		8,473,300	
美合新町2号線ほか1		7,301,800	
大平田口1号線ほか1	無電柱化検討設計業務	9,075,000	
鴨田南向山1号線	法面工事詳細設計業務	4,400,000	

イ 道路整備工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額	担当課名
上地柱線	L = 455 m A = 1,636 m ²	59,874,100 円	道路維持課
	L = 225 A = 2,477	46,715,900	
南部9号線	L = 234 A = 1,571	47,913,800	
南部11号線	L = 565 A = 2,413	70,932,400	
東名側道17号線	L = 190 A = 925	31,201,500	
美合1号線ほか3	L = 150 A = 5,117	76,748,100	
若松3号線	L = 431 A = 1,983	49,744,200	
竜美丘5号線 (1-1)	L = — A = 2,761	30,806,600	
山ノ神線	L = 428 A = 6,809	64,860,400	額田支所

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
工事請負費	1,286,164,480 円	1,267,190,534 円	1,351,474,080 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路維持修繕業務	143,384,142 円	145,042,000 円	145,042,000 円

【土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の維持修繕工事を行いました。

1 歳出決算額

道路維持修繕工事請負費	115,385,600円
道路維持修繕工事材料費	27,998,542円

2 執行結果

(1) 道路維持修繕工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額
	m m ²	円
中伊西一色線	L = - A = 1,155	16,391,100
箱柳岩中線	L = - A = 1,271	19,855,000
岩中3号線	L = - A = 1,192	15,290,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
工事請負費	165,571,560 円	109,556,720 円	115,385,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路ストック点検修繕業務	212,326,400 円	259,790,000 円	413,948,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

個別施設計画に基づき、横断歩道橋・大型カルバート等の点検及び幹線道路の舗装修繕を行い、長寿命化を図ります。

1 歳出決算額

測量設計委託料	20,845,000円
調査点検委託料	19,910,000円
道路ストック修繕工事請負費	171,571,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 測量設計委託料

路線名	業務内容	金額
		円
岡崎環状線（1-4）ほか1	道路ストック舗装修繕設計業務	5,720,000
美合小美線		4,510,000
大西大平線		3,740,000
井田町線		6,875,000

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

イ 調査点検委託料

区分	業務内容	金額
舗装点検	舗装点検業務	13,200,000 円
大型標識点検	道路附属物(道路標識)点検業務	6,710,000

ウ 修繕工事(舗装)

路線名	工事内容	金額
	m m ²	円
井内新村線(1)	L = 368 A = 3,648	56,146,200
井内新村線(2)	L = 410 A = 3,781	53,497,400
井内新村線(3)	L = 239 A = 2,542	36,514,500
明大寺吹矢橋線	L = 262 A = 2,560	25,413,300

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
工事請負費	218,345,760 円	219,981,300 円	171,571,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備費補助業務	32,853,300 円	28,920,000 円	33,082,200 円

【都市政策部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、後退用地・すみ切り用地にある支障物件の撤去費等の補助金及びすみ切り用地奨励金の交付を行いました。

1 歳出決算額

狭あい道路拡幅整備費補助金	31,060,000円
すみ切り用地奨励金	1,793,300円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
狭あい道路拡幅整備費補助金	137 件	29,792,400 円	143 件	23,775,600 円	136 件	31,060,000 円
すみ切り用地奨励金	15	619,500	21	1,139,100	25	1,793,300

※すみ切り用地奨励金の件数は、すみ切り用地の寄附件数を掲載しています。

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備業務	130,473,967 円	123,655,000 円	133,839,800 円

【都市政策部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、土地の確定測量、分筆・所有権移転登記及び寄附用地の道路整備を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量調査委託料	82,093,000円
狭あい道路管理システム開発委託料	4,180,000円
狭あい道路拡幅整備工事請負費	40,606,500円

2 執行結果

年度別推移

年度	道路測量調査			狭あい道路拡幅整備工事		
	件数	延長	金額	件数	延長	金額
	件	m	円	件	m	円
30年度	150	L=3,120	69,694,560	67	L=1,940	35,677,800
元年度	136	L=3,177	78,717,840	76	L=1,888	34,566,140
2年度	130	L=3,175	82,093,000	66	L=1,419	40,606,500

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	3	道路新設改良費	399,680,389 円	643,183,000 円	735,914,400 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地関連道路整備業務				75,892,645 円	152,117,000 円	230,214,400 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地に必要なアクセス道路の整備を進めるため、予備設計及び詳細設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 75,892,645円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
南アクセス道路	阿知和地区工業団地南アクセス道路橋りょう詳細設計	18,678,000 円
	阿知和地区工業団地南アクセス道路測量予備設計 (1→2繰越) (契約金額 18,634,545)	15,085,545
	阿知和地区工業団地南アクセス道路詳細設計 (2→3繰越) (契約金額 43,352,100)	13,000,000
北アクセス道路	阿知和地区工業団地北アクセス道路予備設計 (1→2繰越)	29,129,100

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備業務	6,380,000 円	34,500,000 円	57,027,000 円

【総合政策部地域創生課】

本宿駅周辺地域拠点整備に必要な関連道路の設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 4,400,000円

道路整備設計費負担金 1,980,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
本宿駅周辺地域拠点関連道路測量設計業務	周辺地域拠点整備地区における道路整備の測量予備設計 (2→3繰越) (契約金額 14,740,000)	4,400,000 円
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備設計費負担金	周辺地域拠点整備地区における道路整備設計に係る負担金 (2→3繰越) (契約金額 6,622,000)	1,980,000

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岩津地域活動拠点施設関連道路整備業務	4,820,000 円	0 円	8,054,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

岩津地域活動拠点施設候補地として検討するにあたり、交差点改良の可能性を調査するため、予備設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 4,820,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
予備設計	岩津市民センター前交差点予備設計	4,820,000 円 (1→2繰越) (契約金額 7,920,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
矢作川右岸南北道路整備業務	96,078,400 円	102,674,000 円	97,581,000 円

【土木建設部道路建設課】

矢作地区における歩行者の安全確保と南北交通の円滑化を図るため、県道駕鴨安城線と主要地方道岡崎西尾線を結ぶ道路整備を進めました。

(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料 44,000円

測量設計委託料 10,417,000円

道路新設改良工事請負費 85,617,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	道路詳細設計 L=0.43km	5,610,000 円
物件調査	物件調査 6件	4,807,000 円 (1→2繰越)
改良工事	工事延長 L=248m	85,617,400

(2) 年度別推移 (工事進捗率 13%)

区分	内容	金額
30年度	土地鑑定、道路修正設計、用地測量、土地評価、登記調整	27,475,956 円
元年度	道路詳細設計、物件調査、用地測量、改良工事	104,978,500
2年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、改良工事	96,078,400

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大幡赤坂線整備業務	28,456,778 円	27,663,000 円	29,947,650 円

【土木建設部道路建設課】

国道473号バイパスのランプ接続に伴う交通量増加に対応するための拡幅整備が完了しました。
(事業期間：平成20年度～令和2年度)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費	25,916,000円
土地購入費	256,128円
電柱等移転補償金	2,284,650円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
改良工事	工事延長 L=90m	25,916,000
移転補償	電柱等移転補償 3件	2,284,650

(2) 年度別推移 (工事進捗率 100%)

区分	内容	金額
		円
30年度	改良工事、移転補償 (電柱等)	14,546,940
元年度	改良工事	22,893,200
2年度	改良工事、土地購入、移転補償 (電柱等)	28,456,778

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
仁木八反田5号線ほか2路線整備業務	2,139,500 円	4,180,000 円	4,180,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、都市計画道路岡崎駅平戸橋線と北斗台団地を結ぶ道路の拡幅整備を進めました。

(事業期間：平成9年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	2,139,500円
---------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
登記図面作成	登記用図面作成 一式	2,139,500 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 28%)

区分	内容	金額
		円
30年度	改良工事	5,852,520
元年度	予備設計	3,088,800
2年度	登記図面作成	2,139,500

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
上平徳林線ほか2路線整備業務	2,942,500 円	5,577,000 円	4,004,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、国道248号と都市計画道路岡崎駅平戸橋線・都市計画道路岡崎豊田線を結ぶバイパスルートの整備を進めました。

(事業期間：平成23年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	44,000円
測量設計委託料	2,898,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	道路詳細修正設計 0.07km	2,898,500 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
		円
元年度	公社償還	11,431,280
2年度	土地鑑定、道路詳細設計	2,942,500

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
箱柳岩中線ほか1路線整備業務	1,294,920 円	6,490,000 円	3,150,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、大型住宅団地と常磐南小学校を結ぶ道路の歩道設置を進めました。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	1,294,920円
---------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
用地調査	用地測量 一式	1,294,920 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
		円
元年度	詳細設計	5,429,600
2年度	用地測量	1,294,920

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
奥殿学校線ほか3路線整備業務	57,416,256 円	117,161,000 円	106,284,701 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、県道花沢桑原線と市道奥殿花沢線を結ぶ道路の拡幅整備を進めました。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費	30,764,350円
土地購入費	26,266,556円
電柱等移転補償金	385,350円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=290m	28,500,000 (2→3繰越) (契約金額 71,280,000)
公社償還	償還面積 3,251.39㎡	26,266,556

(2) 年度別推移 (工事進捗率 35%)

区分	内容	金額
30年度	改良工事、公社償還、移転補償 (電柱等)	61,900,164
元年度	改良工事、移転補償 (電柱等)	81,000,800
2年度	改良工事、公社償還、移転補償 (電柱等)	57,416,256

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
針崎野畑線整備業務	37,167,849 円	38,337,000 円	38,650,649 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化を図るため、県道桜井岡崎線と市道和田1号線を結ぶ道路の拡幅整備を進めました。

(事業期間：平成11年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	44,000円
道路新設改良工事請負費	33,717,200円
土地購入費	3,406,649円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=150m	33,717,200
公社償還	償還面積 190.63㎡	3,174,164

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (工事進捗率 74%)

区分	内容	金額
30年度	改良工事、公社償還	38,811,965
元年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、 土地購入、移転補償 (電柱等)	24,682,965
2年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、 土地購入	37,167,849

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東奥洞七ツ池線整備業務	48,932,797 円	117,248,000 円	113,291,400 円

【土木建設部道路建設課】

岡崎市民病院への進入路を補完するルート整備を進めました。

(事業期間：平成19年度～)

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	2,299,000円
道路新設改良工事請負費	39,400,000円
土地購入費	7,130,397円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=60m (2→3繰越) (契約金額 98,560,000)	39,400,000
公社償還	償還面積 1,289.62㎡	7,130,397

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
30年度	改良工事	52,800,120
元年度	改良工事	87,792,100
2年度	道路修正設計、改良工事、公社償還	48,932,797

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大和新堀線整備業務	7,094,120 円	12,100,000 円	7,480,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、狭小な道路の拡幅整備を進めました。

(事業期間：平成27年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	7,094,120円
---------	------------

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
用地調査	用地測量 一式	6,435,000 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
		円
30年度	用地測量	10,765,548
元年度	用地測量	8,191,150
2年度	用地測量	7,094,120

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
針崎ポンプ場線整備業務	20,128,900 円	0 円	22,000,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、主要地方道岡崎碧南線と岡崎駅南土地区画整理事業地内を結ぶ道路整備を進めました。

(事業期間：平成30年度～)

1 歳出決算額

交差点改良工事負担金 20,128,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	交差点改良工事 1箇所 (1→2線越)	11,301,400 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 20%)

区分	内容	金額
		円
30年度	道路詳細設計、物件調査	14,041,080
元年度	登記図面作成、土地購入、工事負担金、 移転補償 (物件)	49,148,684
2年度	工事負担金	20,128,900

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	4	橋りょう維持費	269,622,232 円	417,087,000 円	376,167,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう耐震業務				85,773,000 円	185,020,000 円	117,150,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょうの耐震補強を行い、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

1 歳出決算額

測量設計委託料	26,331,800円
橋りょう耐震工事請負費	59,441,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
耐震補強設計	才栗橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	13,508,000 円
	中埜橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	10,018,800
耐震補強工事	才栗橋 橋りょう耐震補強工事 (2→3繰越) (契約金額 53,347,800)	24,800,000
	中埜橋 橋りょう耐震補強工事	34,641,200

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
30年度	耐震補強工事	181,726,120 円
元年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	244,282,820
2年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	85,773,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう長寿命化修繕業務	164,670,732 円	198,517,000 円	235,917,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図ります。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	21,929,600円
橋りょう調査点検委託料	51,837,500円
橋りょう修繕工事請負費	78,576,300円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-4 橋りょう維持費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
橋りょう修繕設計	於御所橋ほか2橋	8,324,800
	猿橋ほか2橋	7,295,200
	伊賀小橋ほか2橋	6,309,600
橋りょう点検業務	高隆寺大橋ほか34橋	20,232,300
	御所戸橋ほか72橋	16,446,100
	郷中橋ほか82橋	15,159,100
計画策定業務	橋梁長寿命化修繕計画	11,150,700
橋りょう修繕工事	坂谷橋	65,377,400
	宮柳橋	13,198,900

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
		円
30年度	橋りょう修繕設計 (3橋)、橋りょう点検 (124橋)、 道路橋定期点検支援業務、橋りょう修繕 (2橋)	80,501,693
元年度	橋りょう修繕設計 (5橋)、橋りょう点検 (189橋)、 橋りょう修繕 (3橋)	130,201,370
2年度	橋りょう修繕設計 (9橋)、橋りょう点検 (191橋)、 橋りょう修繕 (2橋)、長寿命化修繕計画策定	164,670,732

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	5	橋りょう新設改良費	46,084,893 円	0 円	50,760,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
牧内橋（鹿乗川）整備業務				21,314,950 円	0 円	23,760,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

鹿乗川の改修に併せて橋りょうを改築し、交通の安全を図ります。

1 歳出決算額

橋りょう改築工事負担金 21,314,950円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金（上部工）	21,314,950 円 (1→2繰越) (契約金額 31,354,950)

(2) 年度別推移（進捗率 83.7%）

区分	内容	金額
30年度	工事負担金（下部工）	7,880,345 円
元年度	工事負担金（下部工・上部工）	28,642,648
2年度	工事負担金（上部工）	21,314,950

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若砂橋（砂川）整備業務	10,098,756 円	0 円	12,000,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

砂川の改修に併せて橋りょうを改築し、交通の安全を図ります。

1 歳出決算額

橋りょう改築工事負担金 10,098,756円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金（詳細設計）	10,098,756 円 (1→2繰越)

(2) 年度別推移（進捗率 4.9%）

区分	内容	金額
2年度	工事負担金（詳細設計）	10,098,756 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-5 橋りょう新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中根2号橋(砂川)整備業務	14,671,187円	0円	15,000,000円

【土木建設部道路予防保全課】

砂川の改修に併せて橋りょうを改築し、交通の安全を図ります。

1 歳出決算額

橋りょう改築工事負担金 14,671,187円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金(詳細設計)	14,671,187円 (1→2繰越)

(2) 年度別推移(進捗率 4.9%)

区分	内容	金額
2年度	工事負担金(詳細設計)	14,671,187円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	1	河川総務費	158,556,838 円	158,312,000 円	164,293,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合雨水対策事業費補助業務				500,000 円	2,500,000 円	500,000 円

【土木建設部河川課】

水害リスクの高い地区に対し自助による対策の促進を図るため、止水板等の設置工事に必要な費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

止水板設置費補助金 500,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付件数	2 件	1 件	1 件
交付金額	1,000,000 円	378,000 円	500,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
急傾斜地崩壊対策業務	35,859,913 円	27,669,000 円	36,261,000 円

【土木建設部河川課】

災害の危険が懸念される地域において、災害リスク情報の提供と啓発を図るため、土砂災害ハザードマップの更新を行いました。

1 歳出決算額

ハザードマップ制作委託料 3,975,235円

急傾斜地崩壊対策事業費負担金 31,884,678円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
土砂災害ハザードマップ作成業務	土砂災害ハザードマップの作成	3,850,000 円

イ 負担金

区分	内容	金額
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金	31,884,678 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	22,711,171 円	29,168,995 円	35,859,913 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	2	河川維持費	267,896,568 円	280,353,000 円	276,273,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
施設調査業務				27,164,500 円	29,082,000 円	29,082,000 円

【土木建設部河川課】

岡崎市公共施設等総合管理計画に基づき、管理施設（排水路等）の網羅的な調査及び検討を進めました。

1 歳出決算額

施設台帳作成委託料	15,174,500円
個別施設計画策定委託料	11,990,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

業務名	内容	金額
		円
管理施設調査業務	現況調査	7,095,000
管理施設調査業務（その2）	現況調査	7,425,000
個別施設計画策定業務	計画策定	5,390,000
個別施設計画策定業務（その2）	計画策定	6,600,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	21,276,000 円	34,817,200 円	27,164,500 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	3	河川新設改良費	450,635,072 円	426,373,000 円	461,987,016 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合雨水対策施設整備業務				23,258,400 円	26,625,000 円	26,625,000 円

【土木建設部河川課】

気候変動により増加する大雨に対し浸水被害の軽減を図るため、官民連携による総合的な雨水対策の実施、検討を進めました。

1 歳出決算額

総合雨水対策施設工事請負費 23,258,400円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	19,042,128 円	26,320,202 円	23,258,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
上地新川改修業務	111,822,972 円	26,310,000 円	113,924,016 円

【土木建設部河川課】

上地新川流域における浸水被害の軽減のため、愛知県が実施する広田川改修計画と整合を図り、河川改修を進めました。

1 主な歳出決算額

河川改修工事請負費 79,567,800円
水道管移設補償金 22,959,302円
事業損失補償金 7,150,870円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

工事名	工事内容	金額
改修工事 その4 (福岡町)	工事延長 L=29m 函渠工	51,512,600 円 (1→2繰越) (契約金額 79,712,600)
改修工事 その5 (福岡町)	工事延長 L=917m 河川土工	28,055,200 円 (1→2繰越) (契約金額 47,555,200)

イ 移転補償費

区分	件数	金額
水道管移設補償金	1 件	22,959,302 円 (1→2繰越)
事業損失補償金	10	7,150,870

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	676,835,600 円	262,212,133 円	111,822,972 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川改修業務	236,413,100 円	279,400,000 円	239,400,000 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や浸水被害の軽減を図るため、河川改修を進めました。

1 歳出決算額

河川改修工事請負費 236,413,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

工事名	工事内容	金額
奈良井貯留池耐震 対策工事 (竜美南一丁目)	軽量盛土工 V=2,876m ³	140,102,600 円
奈良井貯留池耐震 対策工事その2 (竜美南一丁目)	軽量盛土工 V=1,470m ³	96,310,500

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	116,728,560 円	58,051,722 円	236,413,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
排水路改修業務	79,140,600 円	94,038,000 円	82,038,000 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や環境改善を図るため、排水路改修を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 12,507,000円

排水路改修工事請負費 66,633,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

工事名	工事内容	金額
牧御堂水洗排水路改修工事 (牧御堂町)	工事延長 L=167m 排水路工	17,132,500 円
橋目御小屋西排水路改修工事 (橋目町)	工事延長 L=278m 排水路工	14,674,000

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	39,859,834 円	61,521,284 円	79,140,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	1	都市計画総務費	1,719,309,824 円	1,998,584,000 円	2,453,027,200 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地域拠点整備業務				37,737,440 円	33,989,000 円	41,203,640 円

【総合政策部地域創生課】

地域拠点整備事業について、組合区画整理事業の実施主体の前身である発起人会及び地元まちづくり組織への支援を行うとともに、事業区域を確定させるための地区界測量、事業実施による生活環境等への影響を調査するための生活環境等影響調査を実施しました。

1 主な歳出決算額

まちづくり事業調査委託料	27,713,400円
下水道工事負担金	9,959,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
本宿地区地域拠点まちづくり調査・支援業務	発起人会及び地元まちづくり組織への支援	7,095,000
本宿駅周辺地域拠点生活環境等影響調査業務	地域拠点整備地区における環境影響調査	10,949,400 (1~2継続事業) (契約金額 19,800,000)
本宿駅周辺地域拠点地区界測量業務	地域拠点整備地区の地区界測量	8,690,000 (1→2繰越)
東部まちづくり下水道管渠調査設計負担金	東部まちづくりに係る下水道管渠調査設計に係る負担金	9,959,400

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	41,239,440 円	56,983,500 円	37,737,440 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
バス路線対策業務	371,400,018 円	396,320,000 円	383,772,000 円

【総合政策部地域創生課】

地域生活交通の確保維持のため、郊外・中山間地域でのコミュニティ交通等の運行や国・県及び隣接市との協調等による不採算バス路線への補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

バス路線運行委託料	25,377,597円
バス運行対策費補助金	334,648,700円
移動手段確保対策費負担金	11,373,721円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

ア 委託料

区分	内訳	委託先	金額
バス路線 運行委託料	下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、 豊富・夏山地区線	豊栄交通株式会社	15,638,372
		株式会社西三交通	6,432,776
		岡東運輸株式会社	3,306,449
計			25,377,597

イ 補助金

区分	内訳	交付先	金額
バス運行 対策費補 助金	〔生活交通バス路線（国県補助路線）〕 大沼線、岡崎・足助線、岡崎・西尾線、 岡崎・安城線	名鉄バス株式会社	54,520,000
		名鉄東部交通株式 会社	8,433,700
	〔生活交通バス路線（国補助路線）〕 額田支所・病院線		
	〔過疎バス補助路線（県補助路線）〕 くらがり線	名鉄バス株式会社	27,127,000
	〔単市補助路線〕 桜形線、岩中線、美合線、岡崎・坂戸線、 川向線、岡崎市内線、大沼線（大樹寺）、 大沼線（上米河内）、上郷線、中之郷線、 岡崎線、本宿・額田線、矢作循環線、 美合・病院線、大門駅・病院線、 岡崎南市内線、岡崎駅・病院線、 矢作・病院線、岡崎医療センター線、 岡崎北線	名鉄バス株式会社	244,568,000
計			334,648,700

ウ 負担金

区分	内訳	交付先	金額
移動手段 確保対策 費負担金	高齢者パス負担金	名鉄バス株式会社	781,000
	六ツ美中部学区移動手段負担金	アイシン精機株式 会社	10,592,721
計			11,373,721

(2) 年度別推移

ア 委託料

区分	30年度	元年度	2年度
バス路線運行委託料	95,558,379 円	97,490,819 円	25,377,597 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

イ 補助金

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
バス運行 対策費補 助金	234,916,000	249,854,000	334,648,700
	〔内訳〕	〔内訳〕	〔内訳〕
	生活交通バス路線	生活交通バス路線	生活交通バス路線
	44,387,000	47,299,000	62,953,700
	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線
	12,942,000	14,184,000	27,127,000
	単市補助路線	単市補助路線	単市補助路線
	177,587,000	188,371,000	244,568,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鉄道駅バリアフリー化推進業務	209,963,000 円	123,170,000 円	385,221,000 円

【総合政策部地域創生課】

バリアフリー化のため、西岡崎駅北口駅前広場の改修工事を行いました。また、北岡崎駅及び岡崎公園前駅のエレベーターの設置工事等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

西岡崎駅前広場改修工事請負費	47,839,000円
北岡崎駅バリアフリー化整備事業費補助金	63,000,000円
岡崎公園前駅バリアフリー化整備事業費補助金	99,124,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
西岡崎駅北口駅前広場改修工事	西岡崎駅北口駅前広場の改修工事	47,839,000
北岡崎駅エレベーター設置工事補助金	愛知環状鉄道株式会社が行う北岡崎駅エレベーター設置工事等に要する経費の一部を補助	63,000,000
岡崎公園前駅バリアフリー化設置設計工事費補助金	名古屋鉄道株式会社が行う岡崎公園前駅エレベーター設置工事等に要する経費の一部を補助	99,124,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
鉄道駅バリアフリー化 整備事業費補助金	70,847,000	49,362,000	162,124,000
	〔内訳〕	〔内訳〕	〔内訳〕
	J R 西岡崎駅	J R 西岡崎駅	名鉄岡崎公園前駅
	66,347,000	49,362,000	99,124,000
	愛環北岡崎駅		愛環北岡崎駅
	4,500,000		63,000,000

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通政策推進業務	15,552,864 円	21,415,000 円	28,029,600 円

【総合政策部地域創生課】

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少しているタクシー事業者に対し、公共交通としてのタクシー事業の運行維持を図るため、支援金を交付しました。また、誰もが安全・安心で快適な交通環境の整備の促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシーの導入経費に対する補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

鉄道対策検討委託料	4,590,300円
岡崎市交通政策会議負担金	1,087,344円
ユニバーサルデザインタクシー導入促進費補助金	900,000円
公共交通インフラ運行維持緊急支援金	8,400,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
鉄道対策検討委託料	愛知環状鉄道の岡崎市内区間の複線化のための検討や概算事業費の算出を行うことで、実現に向けた課題の整理を実施	4,590,300 円

イ 負担金

区分	内容	金額
岡崎市交通政策会議負担金	交通政策の推進や公共交通の利用促進を図るため、岡崎市公共交通マップの作成等を実施	1,087,344 円

ウ 補助金

区分	内容	交付先	台数	金額
ユニバーサルデザインタクシー導入促進費補助金	誰もが安全・安心で快適な交通環境の整備の促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシーの導入経費の一部を補助	名鉄岡崎タクシー株式会社始め2者	3 台	900,000 円

エ 支援金

区分	内容	交付先	金額
公共交通インフラ運行維持緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少しているタクシー事業者に対し、公共交通としてのタクシー事業の運行維持を図るため、支援金を交付	名鉄岡崎タクシー株式会社始め7者	8,400,000 円

(2) 年度別推移

ア 負担金

区分	30年度	元年度	2年度
岡崎市交通政策会議負担金	1,634,248 円	1,649,092 円	1,087,344 円

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

イ 補助金

区分	元年度	2年度
ユニバーサルデザインタク シー導入促進費補助金	3,000,000 円	900,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
愛知環状鉄道災害対策補助業務	3,788,982 円	0 円	4,697,000 円

【総合政策部地域創生課】

令和2年7月豪雨により法面土砂が崩落した愛知環状鉄道の線路脇（永覚駅－末野原駅）の復旧及び一層の安全確保のため、愛知環状鉄道株式会社が行う法面固定事業に対して、その経費の一部を愛知県及び沿線4市と協調して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

愛知環状鉄道災害対策費補助金 3,788,982円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
愛知環状鉄道災害対策費補助金	法面固定事業補助	3,788,982 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スマートインターチェンジ整備業務	196,267,514 円	276,658,000 円	499,189,200 円

【総合政策部地域創生課】

高速道路網とのアクセス強化のため、スマートインターチェンジ及び周辺道路整備の詳細設計等を行いました。

1 主な歳出決算額

スマートインターチェンジ事業調査委託料 82,494,159円

測量設計委託料 112,922,355円

2 執行結果

(1) 実施状況

業務名	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線 詳細設計業務	詳細設計	円 42,198,800 (1→2繰越) (契約金額 55,998,800)
岡崎阿知和地区工業団地 南アクセス道路測量予備設計業務	測量、予備設計	10,516,155 (1→2繰越) (契約金額 16,067,155)
(仮称) 岡崎阿知和スマートインターチェンジ 詳細設計業務	詳細設計	57,897,400 (1→2繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 ほか4路線用地調査業務	用地調査	52,021,200 (1→2繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 ほか4路線登記調整業務	登記調整	7,235,800 (1→2繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 ほか4路線物件調査業務	物件調査	14,052,500 (1→2繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 ほか4路線土地評価業務	土地評価	7,619,700 (1→2繰越)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	41,605,600 円	105,077,760 円	196,267,514 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車ネットワーク整備促進業務	6,441,720 円	8,143,000 円	6,551,000 円

【土木建設部建設企画課】

自転車通行空間を効果的、効率的に整備するため、道路管理者や交通管理者等で組織する岡崎市自転車ネットワーク検討協議会での協議・調整を行い、岡崎市自転車ネットワーク計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

自転車ネットワーク計画策定委託料 6,305,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
自転車ネットワーク計画策定業務	安全で快適な自転車利用環境の優先的な整備方針となる岡崎市自転車ネットワーク計画の策定	6,305,200 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	6,814,520 円	2,505,500 円	6,441,720 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画マスタープラン策定業務	15,927,180 円	18,171,000 円	16,155,000 円

【都市政策部都市計画課】

令和元年度にまとめた素案を基に、上位計画と整合した都市計画マスタープランの策定を行いました。また、立地適正化計画に位置付けた都市拠点における低未利用地や既存ストックの有効活用、適切な開発誘導等に関する計画の検討を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	240,000円
費用弁償	23,380円
将来都市構造検討調査委託料	15,660,700円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
都市計画マスタープラン策定業務	次期都市計画マスタープラン策定	7,997,000
都市拠点基本計画検討業務	都市拠点基本計画の検討	7,663,700

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画道路計画策定業務	5,896,000 円	28,734,000 円	27,489,000 円

【都市政策部都市計画課】

円滑な道路交通の確保、混雑の緩和などを推進するため、令和元年度に検討された都市計画道路整備プログラム（素案）について、整備スケジュールを踏まえた将来交通需要面からの妥当性を検証するとともに、愛知県の都市計画道路見直し方針への対応について検討を行いました。

1 歳出決算額

道路調査設計委託料	5,896,000円
-----------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
都市計画道路整備プログラム策定業務	都市計画道路整備プログラム案の策定	4,400,000 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
QURUWA戦略推進業務	155,127,539 円	199,566,000 円	156,993,000 円

【都市政策部都市施設課】

乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画「QURUWA戦略」を推進するにあたり、エリア内にある豊富な公共空間の利活用促進を民間事業者や地域住民と連携して行い、まちなかに人の回遊を促すとともに、民間投資の誘導促進に向けた情報基盤施設の整備と情報発信を行いました。

1 主な歳出決算額

かわまちづくり企画支援委託料	5,090,800円
まちづくりデザイン策定委託料	73,560,300円
情報化基盤施設整備等委託料	54,797,600円
かわまちづくり活用実行委員会負担金	4,746,017円
民間まちづくり活動促進事業費補助金	10,500,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり支援業務	総合プロデュース及び支援実施によるQURUWA戦略の推進	34,448,700 円
乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン業務	シンポジウムやワークショップ等を行いQURUWA戦略を推進	8,569,000
乙川リバーフロント地区まちづくり情報発信業務	地区内のまちづくりについての周知の実施	5,698,000
乙川リバーフロント地区駐車場実態把握調査業務	地区内のうち主に国道1号南エリアにある駐車場の利用実態調査	7,590,000
QURUWA回遊支援検討交通量調査業務	地区内の交通量調査と移動特性分析	4,972,000
赤外線センサを活用した人流解析業務	多数の人が訪れるイベント会場において、赤外線センサを活用し、混雑状況を可視化	4,066,700
通行人分析基盤整備業務	地区内の人流分析を行うためのカメラ等の設置	46,270,400
駐車場情報集約配信基盤整備業務	地区内の民営・市営駐車場の満空情報を集約しウェブで配信するシステムを構築	4,460,500
乙川リバーフロント地区連尺通り道路空間利活用社会実験占用等協議支援業務	連尺通りの道路空間利活用社会実験に必要となる協議図面や申請書類等の作成	6,578,000
QURUWAエリア商業活性化回遊促進業務	地区内でバルを実施することによる、まちなかの店舗との連携事業を誘導	3,077,800

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

イ 負担金補助及び交付金

区分	内容	金額
かわまちづくり活用実行委員会負担金	実行委員会による、かわまちづくりの推進	4,746,017 円
民間まちづくり活動促進事業費補助金	康生通り及び連尺通りにおける民間による公共空間利活用社会実験に対して補助金を交付し、官民連携による都市の再生を図る	10,500,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	141,312,720 円	123,350,180 円	155,127,539 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅周辺整備業務	82,827,400 円	208,031,000 円	226,387,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

市街地の整備が進む地区である岡崎駅周辺地区の駅周辺住民及び駅利用者などの安全性や利便性を確保するため、岡崎駅西口の整備を進めました。

1 歳出決算額

実施設計委託料	5,636,400円
岡崎駅周辺整備工事請負費	77,191,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

業務名	内容	金額
岡崎駅西口駅前広場シェルター 実施設計業務	シェルター実施設計 一式	5,636,400 円

(2) 工事請負費

工事名	内容	金額
岡崎駅西口駅前広場改修整備工事	舗装工 A=1,607㎡	53,000,900 円 (1→2繰越) (契約金額 84,500,900)
道路附属施設設置工事	車道照明灯 N=9基 歩道照明灯 N=10基	24,190,100

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	2	都市景観環境費	85,526,248 円	102,912,000 円	92,497,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
景観環境まちづくり推進業務				47,999,149 円	58,412,000 円	50,583,640 円

【都市政策部まちづくりデザイン課】

景観法や岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例に基づき、良好な景観の形成を図るため、景観形成重点地区の指定に向けた景観計画案の作成及び景観重要建造物への補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

無電柱化整備設計委託料	13,189,000円
景観形成重点地区指定促進委託料	8,602,000円
サイン・案内板整備工事請負費	18,658,200円
景観形成補助金	3,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
八帖地区電線共同溝測量調査設計業務	無電柱化の整備工事に必要な測量、調査及び詳細設計	13,189,000 円
まちなか景観計画策定検討業務	乙川沿い、中央緑道沿い等の景観形成重点地区指定に向けた景観計画案の作成	7,942,000
歩行者系案内サイン版下データ作成業務	歩行者系案内サイン整備工事に必要な図面及び掲載情報の版下データ作成	4,180,000

イ 工事請負費

区分	内容	金額
歩行者系案内サイン整備工事	乙川リバーフロント地区における歩行者系案内サインの設置及び既設サインの撤去	18,658,200 円

ウ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
景観重要建造物補助金	景観重要建造物の外観の保全に要する経費の一部を補助	1 件	3,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	32,193,313 円	30,948,226 円	47,999,149 円

(8 土木費-5 都市計画費-2 都市景観環境費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定歴史的風致維持向上計画推進業務	26,051,829 円	30,674,000 円	28,384,360 円

【都市政策部まちづくりデザイン課】

本市固有の歴史文化資産を活かしたまちづくりを推進するため、平成28年5月に国から認定された「岡崎市歴史的風致維持向上計画」に基づく施策及び事業の実施、進捗の管理を行いました。

(計画期間：平成28年度～令和7年度)

1 主な歳出決算額

認定歴史的風致維持向上計画管理支援委託料	6,160,000円
サイン・案内板整備工事請負費	14,364,900円
歴史的風致形成活動事業費補助金	645,000円
歴史的風致形成建造物補助金	3,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
認定歴史的風致維持向上計画管理支援業務	歴史的風致維持向上計画の推進にあたり進捗状況や評価などの進行管理を支援	6,160,000 円

イ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
歴史的風致形成活動事業費補助金	継承団体が行う歴史伝統を反映した活動の継承に要する経費の一部を補助	3 件	645,000 円
歴史的風致形成建造物補助金	所有者又は管理者が行う歴史的風致形成建造物の保全に要する経費の一部を補助	2	3,000,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	62,776,494 円	36,411,149 円	26,051,829 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	3	街路事業費	484,356,032 円	159,045,000 円	743,464,391 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎環状線整備業務				106,763,395 円	3,058,000 円	106,829,395 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化を図るため、環状化される都市計画道路の整備を進めました。
(事業期間：平成18年度～)

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	2,948,000円
登記事務委託料	866,030円
土地購入費	102,905,365円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
公社償還	償還面積 353.97㎡	102,905,365 円 (1→2繰越)

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
30年度	橋梁詳細設計、道路詳細設計、公社償還	233,469,664 円
元年度	公社償還、移設補償 (下水)	269,510,165
2年度	土地鑑定、道路予備設計、登記図面作成、 登記申請書類作成、公社償還	106,763,395

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若松線整備業務	371,435,772 円	145,008,000 円	626,522,026 円

【土木建設部道路建設課】

南部地域における東西軸の強化と病院商業施設等へのアクセス向上とともに、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、都市計画道路の整備を進めました。
(事業期間：平成25年度～)

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	2,860,000円
街路改良工事委託料	65,262,950円
土地購入費	302,842,022円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
詳細設計	鉄道交差部詳細設計 一式	65,262,950
公社償還	償還面積 1,758.32㎡	244,639,026
		(1→2繰越)
	償還面積 148.25㎡	58,202,996

(2) 年度別推移 (工事進捗率 16%)

区分	内容	金額
		円
30年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、登記図面作成、改良工事、公社償還、工事負担金、移転補償 (電柱等)	527,348,650
元年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、公社償還	257,652,919
2年度	土地鑑定、道路修正設計、橋梁詳細設計、公社償還	371,435,772

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	4	下水道費	3,703,154,297 円	3,657,816,000 円	3,753,903,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計負担金				3,703,154,297 円	3,657,816,000 円	3,753,903,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計負担金 3,703,154,297円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
雨水処理費負担金	2,090,544,963	2,220,653,589	2,131,361,373
分流式下水道等資本費負担金	1,359,366,621	1,356,417,327	1,327,206,460
流域下水道建設企業債利息負担金	12,538,036	12,216,191	11,794,913
水質規制事務費負担金	30,232,372	35,505,049	42,371,525
不明水処理費負担金	59,863,636	46,007,253	73,808,853
児童手当負担金	3,276,000	3,016,000	4,044,000
臨時財政特例債利息負担金	17,287,657	12,021,026	7,314,705
流域下水道建設企業債償還元金負担金	29,693,177	31,284,018	33,675,699
臨時財政特例債償還元金負担金	97,132,147	87,790,690	71,576,769
計	3,699,934,609	3,804,911,143	3,703,154,297

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	5	拠点整備費	661,182,611 円	167,327,000 円	669,856,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備推進業務				25,747,200 円	64,293,000 円	29,651,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

利便性の高い魅力ある都市空間の創出を目指し、橋上駅舎、南北自由通路、駅前広場、関連都市基盤施設などの一体的な再整備に取り組み、誰もが使いやすい、賑わいの交流拠点づくりを推進しています。

(事業期間：平成20年度～)

1 主な歳出決算額

周辺整備調査設計委託料	6,102,800円
整備推進支援委託料	11,013,200円
周辺整備工事請負費	8,475,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

業務名	内容	金額
社会資本総合整備計画（乙川リバーフロントQURUWA戦略地区）事後評価支援業務	社会資本総合整備計画（乙川リバーフロントQURUWA戦略地区）について、計画期間の完了に伴う事後評価の実施及びその結果のとりまとめ	8,318,200 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	822,194,904 円	1,288,199,304 円	25,747,200 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乙川リバーフロント地区整備推進業務	628,263,121 円	98,168,000 円	632,942,280 円

【都市基盤部拠点整備課】

優れた景観と魅力的な水辺空間をいかした都市空間を創造していくことにより、西三河の中心地として岡崎市民が誇りを持つとともに、観光客に岡崎の魅力をアピールし、観光産業都市創造の基盤となる整備を行いました。

1 主な歳出決算額

施工監理委託料	20,306,000円
乙川河川緑地施設整備工事請負費	37,320,800円
中央緑道等整備工事請負費	564,186,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

ア 委託料

業務名	内容	金額
中央緑道等整備工事監理業務	中央緑道等整備工事の施工監理	20,306,000 (1→2繰越)
乙川リバーフロントQURUWA戦略地区社会資本総合整備計画(2期計画)作成業務	乙川リバーフロントQURUWA戦略地区社会資本総合整備計画(2期計画)の整備計画書の作成及び事前評価	4,598,000

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
交通信号機移設工事	交通信号機移設工事 一式 仮設柱移設工事 一式	31,971,500
中央緑道等整備工事その2	工事延長 L=320m 公園整備工事 一式 道路改良工事 一式 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式	528,280,500 (1→2繰越)
殿橋テラス整備工事	工事延長 L=22m 場所打擁壁工 一式 組立歩道 一式 坂路手すり N=15基	37,320,800

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	1,784,407,142 円	1,374,512,415 円	628,263,121 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備基金積立金	7,007,499 円	4,608,000 円	7,008,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

東岡崎駅周辺地区整備の事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

東岡崎駅周辺地区整備基金積立金 7,007,499円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
東岡崎駅周辺地区整備基金	2,303,941,010 円	7,007,499 円	0 円	2,310,948,509 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 2,555,000円
- ・ 利子収入 4,452,499円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	1	公園緑地総務費	272,688,101 円	283,079,000 円	277,687,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備基金積立金				9,797,814 円	5,869,000 円	9,800,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

公園施設の整備及び都市緑化の促進に関する施策の推進に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公園施設整備基金積立金 9,797,814円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
公園施設整備基金	2,783,516,059 円	9,797,814 円	70,273,000 円	2,723,040,873 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 273,000円
- ・ 寄附金収入 4,145,000円
- ・ 利子収入 5,379,814円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
さくら基金積立金	4,374,197 円	60,000 円	4,375,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

桜の植樹及び適正な維持管理に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

さくら基金積立金 4,374,197円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
さくら基金	29,826,001 円	4,374,197 円	2,000,000 円	32,200,198 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 4,320,000円
- ・ 利子収入 54,197円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	2	公園費	2,016,375,502 円	2,202,241,000 円	2,148,066,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
乙川河川緑地整備業務				215,870,000 円	254,690,000 円	219,354,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

一級河川乙川の都市景観の向上と野外レクリエーションの場としての再整備を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	2,823,700円
公園整備工事請負費	208,926,300円
下水道工事負担金	4,120,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
乙川河川緑地整備工事	残土処理工 V=2,667 t	94,263,400 円
	敷地造成工等 一式	97,962,700

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中央緑道等整備業務	3,938,000 円	88,938,000 円	88,938,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

QURUWA戦略の拠点間動線である中央緑道等において、公園利用者の利便と魅力を向上させるため、桜城橋の橋りょう応力度照査業務を行いました。

1 歳出決算額

桜城橋橋りょう応力度照査委託料	3,938,000円
-----------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
桜城橋橋りょう応力度照査業務	桜城橋橋りょう応力度照査業務 一式	3,938,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
南公園整備業務	14,190,000 円	16,082,000 円	14,311,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

遊園地内の大型遊具の利用が多いことから、安全性の確保のため、大型遊具の修繕を進めました。また、再整備計画に反映するため、公園長寿命化計画を策定しました。

1 歳出決算額

工作物修繕料	6,600,000円
長寿命化計画策定委託料	7,590,000円

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
南公園長寿命化計画策定業務	長寿命化計画策定業務 一式	7,590,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎中央総合公園整備業務	75,395,000 円	79,173,000 円	76,473,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

平成25年度に策定した岡崎中央総合公園改修計画に基づき、スポーツ施設等の計画的な改修を進めました。

1 歳出決算額

公園整備工事請負費 75,395,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎中央総合公園武道館天井改修工事	天井改修工事等 一式	68,300,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 337,700,000)
岡崎中央総合公園武道館電気設備改修工事	電気設備改修工事 一式	800,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 96,596,500)
岡崎中央総合公園武道館機械設備改修工事	空調設備改修工事等 一式	1,400,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 185,900,000)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
公園測量設計委託料	36,806,400 円	0 円	0 円
公園整備工事請負費	555,727,200	953,380,600	75,395,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大門河川緑地整備業務	36,594,360 円	40,700,000 円	37,620,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

良好な水辺環境を市民の憩いの場、交流の場とするため、国と連携して行う矢作川水辺プラザ事業として整備を進めました。

1 歳出決算額

公園整備工事請負費 36,594,360円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
大門河川緑地整備工事	敷地造成工等 一式	22,699,600
大門河川緑地便所新設工事	便所新設工 一式	13,894,760

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
公園整備工事請負費	12,894,120 円	47,378,100 円	36,594,360 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
(仮) 蓑川南部3号公園整備業務	23,862,300 円	25,520,000 円	23,980,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

地域住民の憩いの場・交流拠点の場として整備を進めました。

1 歳出決算額

公園整備工事請負費 23,862,300円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
(仮) 蓑川南部3号公園整備工事	雨水排水設備工等 一式	23,862,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
明代広場整備業務	50,734,200 円	54,642,000 円	51,100,601 円

【都市基盤部公園緑地課】

岡崎城・乙川との一体化を図り、水と緑のネットワークを強化することにより都市の回遊性を向上するため、整備を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 3,113,000円

公園整備工事請負費 46,633,400円

水道工事負担金 987,800円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
明代広場修正設計業務	修正設計業務 一式	3,113,000
明代広場整備工事	敷地造成工 一式	46,633,400

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
公園噴水等整備業務	10,428,000 円	12,100,000 円	10,428,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

にぎわいのある親水空間を創出するため、公園噴水等の整備に向けた実施設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 10,428,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
矢作公園噴水等実施設計業務	実施設計業務等 一式	10,428,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	3	緑化事業費	199,104,749 円	241,092,000 円	206,235,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎公園周辺さくら再生業務				5,459,956 円	5,500,000 円	5,500,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

岡崎公園周辺の桜並木等の保全・充実を図るため、既存の桜の延命のための施肥等樹勢回復等を行いました。

1 歳出決算額

桜樹勢回復委託料 5,459,956円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎公園周辺さくら樹勢回復業務	さくら樹勢回復業務 一式	4,799,956 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
桜樹勢回復委託料	5,383,800 円	5,491,831 円	5,459,956 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑化計画策定業務	19,516,940 円	23,192,000 円	20,632,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

岡崎市緑の基本計画の策定、風致地区の地形図更新等を進めました。また、公園愛護運営会の設立に向けての支援を行いました。

1 主な歳出決算額

緑の現況調査委託料 14,490,300円
公園愛護運営会設立検討委託料 4,202,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市緑の基本計画策定業務	緑の基本計画策定業務 一式	7,788,000 円
公園愛護運営会設立支援等業務	愛護運営会設立支援等業務 一式	4,202,000 円

(8 土木費-6 公園緑地費-3 緑化事業費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市街地緑化等事業費補助業務	4,016,000 円	2,600,000 円	4,221,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

民有地の緑化と市民の緑化意識の向上を図るため、市街化区域内の敷地及び建築物において行う緑化事業について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

都市緑化推進事業費補助金	3,700,000円
市街地緑化事業奨励補助金	316,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	件数	金額
森と緑づくり都市緑化	(屋上・壁面・空地・駐車場の緑化) 面積が概ね100㎡以上かつ次のいずれかを満たす場合 1 道路から眺望できること 2 不特定の人が立ち入って見ることができること 3 管理者等の了承のもと、必要に応じて見ることができること	3 件	3,700,000 円
	(生垣の緑化) 延長50m以上で植栽の延長の60%以上が公道に面する場合		
市街地緑化	市街化区域内等の敷地等において、新たに次のいずれかの緑化事業を行う場合 1 道路に沿う延長3m以上の生垣設置 2 3㎡以上の屋上又は壁面緑化 3 20㎡以上の空地緑化 4 10㎡以上の駐車場緑化	3	316,000
計		6	4,016,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市緑化推進事業費補助金	3 件	4,621,000 円	4 件	4,559,000 円	3 件	3,700,000 円
市街地緑化事業奨励補助金	8	575,000	4	271,000	3	316,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	2	土地区画整理組合指導費	183,391,500 円	144,144,000 円	212,792,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎菟川南部土地区画整理事業費補助業務				5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

健全な市街地の形成を促進し、もって公共の福祉の増進に資するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合事務費補助金	事務費	組合事務執行に要する費用	1/2	5,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事業費補助金	6 件	119,036,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
土地区画整理組合事務費補助金	1	5,000,000	1	5,000,000	1	5,000,000
計	7	124,036,000	1	5,000,000	1	5,000,000

※令和2年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで99.2%です。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅南土地区画整理事業費補助業務	169,608,000 円	116,000,000 円	195,608,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

健全な市街地の形成を促進し、もって公共の福祉の増進に資するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事業費補助金 151,608,000円

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

組合区画整理具費補助事業費負担金 13,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合 事業費補助金	汚水管理設費	汚水管布設 L=214m	10/10	5,608,000 (1→2繰越)
	雨水管理設費	雨水管布設 L=386m	10/10	44,384,000 (1→2繰越)
		雨水管布設 L=671m	10/10	98,000,000
	道路築造費	区画道路 L=147m	10/10	3,616,000 (1→2繰越)
土地区画整理組合 事務費補助金	事務費	組合事務執行に要す る費用	1/2	5,000,000
組合区画整理費 補助事業費負担金	道路築造	区画道路 L=1,527m	1/4	13,000,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事業費 補助金	7 件	531,428,000 円	9 件	427,992,000 円	6 件	151,608,000 円
土地区画整理組合事務費 補助金	1	5,000,000	1	5,000,000	1	5,000,000
組合区画整理費補助事 業費負担金	1	145,750,000	1	37,592,500	1	13,000,000
計	9	682,178,000	11	470,584,500	8	169,608,000

※令和2年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで71.3%です。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
(仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備業務	8,783,500 円	23,144,000 円	12,184,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

大型商業施設の建設と同調し、魅力ある地域拠点の形成につながるまちづくりを加速させるため、土地区画整理法の規定による技術的援助を行いました。

1 歳出決算額

区画整理事業設計委託料 8,783,500円

2 執行結果

実施状況

業務名	内容	金額
本宿駅周辺地域拠点実施準備 地質調査業務	地質調査業務 一式	5,802,500 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	3	岡崎駅東地区都市改造事業費	825,086,224 円	228,881,000 円	1,668,056,680 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区整備業務				819,573,748 円	221,613,000 円	1,660,925,680 円

【都市基盤部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅東土地区画整理事業（面積40.16ha）について、計画に基づき整備の推進を図りました。

1 主な歳出決算額

電線共同溝設備工事委託料	93,943,300円
道路築造工事委託料	492,507,203円
道路築造等工事請負費	199,128,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
		円
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (県道岡崎幸田線)	設備工事委託 (通信)	32,018,800 (1→2繰越)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (県道岡崎幸田線)	設備工事委託 (電力)	22,019,800 (1→2繰越)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (市道羽根東荒子1号線)	設備工事委託 (通信)	29,162,100 (1→2繰越)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (市道羽根東荒子1号線)	設備工事委託 (電力)	10,742,600 (1→2繰越)
都市計画道路柱町線こ道橋工事委託	道路築造工事委託	492,507,203 (28～4継続事業) (契約金額 3,229,211,000)

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
		円
羽根若松線電線類地中化工事 その1	L = 119m	49,165,200 (1→2繰越) (契約金額 80,665,200)
羽根若松線電線類地中化工事 その2	L = 159m	61,487,600 (1→2繰越) (契約金額 103,087,600)
羽根若松線歩道照明設置工事	照明柱設置 N = 8基	10,450,000
羽根若松線統合柱設置工事	統合柱設置工 N = 4基	19,842,900
羽根若松線景観工事	L = 108m	22,876,700
羽根若松線電線類地中化工事	L = 86m	15,600,000 (2→3繰越) (契約金額 39,160,000)

(8 土木費-7 土地区画整理費-3 岡崎駅東地区都市改造事業費)

ウ 移転補償費

区分	内容	金額
	件	円
ガス管移設	2	6,978,227
下水道管移設	1	5,499,860

(2) 年度別推移 (事業期間：平成2年度～令和6年度)

総事業費	30年度	元年度	2年度	進捗率
35,764,000 千円	798,730 千円	965,542 千円	876,481 千円	89.4 %

※事業費には人件費等を含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区まちづくり推進業務	881,000 円	1,271,000 円	1,271,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

賑わいのあるまちづくりを進める地元まちづくり協議会の活動を支援し、自立的なまちづくり活動を促すため、補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

まちづくり推進事業費補助金 837,000円

2 執行結果

補助金の実施状況

区分	交付先	主な事業の概要	金額
まちづくり推進事業費補助金	出会いの駅おかざき	イルミネーション装飾事業、 花のまちづくり活動支援、 岡崎駅テイクアウトマルシェ	837,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	4	岡崎駅針崎若松地区都市改造事業費	33,354,580 円	41,895,000 円	63,878,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅針崎若松地区整備業務				29,939,718 円	36,984,000 円	58,967,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅針崎若松土地区画整理事業（面積約5ha）について、事業計画に基づき事業を進めました。

1 歳出決算額

区画整理事業設計委託料	2,673,000円
補償物件積算委託料	1,320,000円
土地購入費	25,946,718円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
土地購入	直接購入 338.73 m ²	25,946,718 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	5,890,320 円	7,227,000 円	29,939,718 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	1	住宅総務費	271,650,615 円	343,204,000 円	277,826,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
住宅・建築物耐震化事業費補助業務				33,992,800 円	70,680,000 円	34,512,000 円

【都市政策部住環境整備課】

倒壊の危険性のある住宅・建築物から生命や財産を守るため、木造住宅に対し建築士を派遣して無料で耐震診断を行い、倒壊の危険性がある住宅・建築物については、耐震改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木造住宅耐震診断委託料	9,392,800円
住宅・建築物耐震化事業費補助金	24,600,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	件数	金額
民間木造住宅耐震診断	専門家による無料耐震診断	199 件	9,392,800 円

イ 補助金の状況

区分	内容	件数	金額
住宅・建築物耐震化事業費補助金	民間木造住宅耐震改修工事費等補助	25 件	24,600,000 円

(2) 年度別推移

ア 委託料の状況

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民間木造住宅耐震診断	280 件	12,964,000 円	361 件	16,883,523 円	199 件	9,392,800 円

イ 補助金の状況

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅・建築物耐震化事業費補助金	30 件	74,531,000 円	42 件	96,229,000 円	25 件	24,600,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
建築物耐震改修促進計画策定業務	3,573,570 円	3,938,000 円	3,938,000 円

【都市政策部住環境整備課】

平成20年3月に策定された「岡崎市建築物耐震改修促進計画」の計画期間が令和2年度末に満了することから、次期計画の策定に必要な耐震化率の算出、課題整理、事業計画の検討を行いました。

1 歳出決算額

建築物耐震改修促進計画策定委託料	3,573,570円
------------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
建築物耐震改修促進計画策定業務	耐震化率の算出、課題整理、事業計画の検討	3,573,570 円

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧耐震住宅等除却費補助業務	8,978,000 円	15,000,000 円	9,200,000 円

【都市政策部住環境整備課】

大地震により倒壊のおそれのある旧耐震基準の住宅やブロック塀等から生命を守り避難活動を円滑に進めるため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅除却費補助金	5,400,000円
ブロック塀等撤去費補助金	3,578,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	件数	金額
		件	円
住宅除却費補助金	旧耐震住宅除却費補助	27	5,400,000
ブロック塀等撤去費補助金	ブロック塀等撤去費補助	56	3,578,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
住宅除却費補助金	31	6,200,000	41	8,200,000	27	5,400,000
ブロック塀等撤去費補助金	176	10,321,000	72	5,180,000	56	3,578,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
アスベスト対策費補助業務	3,469,000 円	4,100,000 円	3,550,000 円

【都市政策部住環境整備課】

アスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、アスベスト分析調査及び除去等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

アスベスト対策費補助金	3,469,000円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	棟数	金額
		棟	円
アスベスト対策費補助金	分析調査	1	203,000
	除去等	2	3,266,000

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
アスベスト対策費補助金	4 棟	2,033,000 円	2 棟	390,000 円	3 棟	3,469,000 円

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
危険空き家除却事業費補助業務	1,600,000 円	2,300,000 円	1,600,000 円

【都市政策部住環境整備課】

倒壊や外装材の飛散等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある罹災又は老朽化した危険な空き家の除却を促進するため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

危険空き家除却事業費補助金 1,600,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	件数	金額
危険空き家除却事業費補助金	危険空き家除却事業費補助	16 件	1,600,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
危険空き家除却事業費補助金	9 件	1,000,000 円	17 件	1,700,000 円	16 件	1,600,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住生活基本計画策定業務	8,251,460 円	8,348,000 円	8,348,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

現行の住宅マスタープランの策定から10年以上が経過する中、これに代わり、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのガイドラインとなる新たな住生活基本計画の策定を進めました。

1 主な歳出決算額

住生活基本計画策定委託料 8,074,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市住生活基本計画策定調査検討業務	現状課題分析、アンケート・ヒアリング等調査を踏まえ、計画の素案を策定	8,074,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	2	住宅管理費	530,635,503 円	643,295,000 円	633,967,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅改修業務				163,174,980 円	242,727,000 円	241,358,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化を行いました。

1 歳出決算額

内部改修設計委託料	9,460,000円
市営住宅改修工事請負費	151,700,000円
水道分担金	2,014,980円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	金額
市営住宅荒井山荘内部改修設計業務	長寿命化に必要な内部改修工事のための実施設計	9,460,000 円

イ 工事請負費の状況

区分	内容	金額
市営住宅萱林荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	2,400,000 円 (1→2繰越) (契約金額 72,624,310)
市営住宅萱林荘内部改修給排水衛生設備工事	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	4,300,000 円 (1→2繰越) (契約金額 102,451,800)
市営住宅福岡荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	59,300,000 円 (2→3繰越) (契約金額 93,896,000)
市営住宅福岡荘内部改修給排水衛生設備工事	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	85,700,000 円 (2→3繰越) (契約金額 129,279,480)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	5,491,800 円	174,206,110 円	163,174,980 円

(8 土木費-8 住宅費-2 住宅管理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅用途廃止業務	73,391,004 円	87,899,000 円	85,715,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

昭和43年～45年に建設された中之郷荘・桑谷荘は、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難なため用途廃止の方針を打ち出しており、用途廃止事業の推進を図るため入居者の移転及び除却工事を行いました。

1 主な歳出決算額

老朽施設除却等工事請負費	63,140,000円
市営住宅改修工事請負費	3,496,900円
用途廃止移転補償金	2,218,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費の状況

区分	内容	金額
市営住宅中之郷荘解体工事 (第1期)	用途廃止した住棟の除却工事	63,140,000 円

イ 移転補償費の状況

区分	内容	件数	金額
用途廃止移転補償金	中之郷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	8 件	1,690,000 円
	桑谷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	3 件	528,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
用途廃止移転補償金	13 件	3,416,000 円	23 件	4,612,000 円	11 件	2,218,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅管理業務	255,729,298 円	258,339,000 円	258,507,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

建替事業の準備に伴い、市が政策的に入居者の募集を停止していることにより、自治会の共益費収入が減少するため、自治会に対し補助金を交付しました。

1 主な歳出決算額

政策空家共益費補助金	249,000円
------------	----------

2 執行結果

補助金の状況

区分	内容	金額
政策空家共益費補助金	建替団地自治会に対し、政策空家に伴う共益費収入の減少の負担軽減を図るため、補助金を交付	249,000 円

(8 土木費-8 住宅費-2 住宅管理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅施設保全業務	14,200,000 円	21,120,000 円	20,567,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

建物の長寿命化を図るため、給排水衛生設備改修工事に併せ、便所改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 14,200,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市営住宅福岡荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	7,100,000 円 (2→3繰越) (契約金額 9,706,400)
市営住宅福岡荘内部改修給排水衛生設備工事	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	7,100,000 円 (2→3繰越) (契約金額 10,860,520)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	0 円	28,274,290 円	14,200,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	3	住宅建設費	2,958,070,127 円	3,025,273,000 円	3,014,541,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
平地荘整備業務				176,065,738 円	182,758,000 円	179,369,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

昭和46～47年に建設された平地荘は、用途廃止が予定されている中之郷荘・桑谷荘を除いた団地で最も古く、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難となっています。そこで、住宅に困窮する低額所得者へ低廉な家賃で良好な居住環境を提供するため、平地荘建替えの2期工事として、C棟・D棟・E棟の新築工事1年目、入居者の移転補償等を行いました。

1 主な歳出決算額

市営住宅新築工事請負費	14,900,000円
市営住宅解体工事請負費	132,440,000円
建物等移転補償金	26,824,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費の状況

区分	内容	金額
平地荘新築工事	建築工事（C工区）	2,500,000 (2～3継続事業) (契約金額 517,880,000)
	建築工事（D工区）	6,100,000 (2～3継続事業) (契約金額 572,000,000)
	建築工事（E工区）	6,300,000 (2～3継続事業) (契約金額 414,700,000)
市営住宅平地荘1号棟ほか3棟解体工事	住棟解体工事	132,440,000

イ 移転補償費の状況

区分	内容	金額
建物等移転補償金	平地荘新築工事に係る建物等移転補償（91件）	26,732,000
	平地荘新築工事に係る仮住居借上補償（2件）	92,500
ガス管移設補償金	平地荘新築工事に係るガス管移設補償（1件）	1,567,938

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	173,861,980 円	1,485,777,595 円	176,065,738 円

(8 土木費-8 住宅費-3 住宅建設費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅建替業務	2,782,004,389 円	2,842,515,000 円	2,835,172,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

市営住宅ひばり荘、陣場荘、大池荘及び大平荘は、老朽化により近い将来建替えが必要となりますが、いずれも敷地が狭小であり、建替え後に従前の戸数を確保することが困難です。また、各団地は1棟建てであり、現地以外の場所で集約して建て替えることで、入居者の移転に対する負担の軽減が図られ、さらに管理上効率的であるため、五本松住宅への集約建替えに向けた住棟建設工事を進めました。また、大樹寺荘は中之郷荘、桑谷荘を除いた団地の中で、平地荘に次いで古い団地であり、建物自体の劣化が著しく、このままでは将来に渡り、低所得者に住宅供給することが困難となるため、建替えを行うべく、基本設計を行いました。

1 主な歳出決算額

基本設計委託料	33,882,200円
土壌汚染調査委託料	4,411,000円
市営住宅新築工事請負費	2,728,819,880円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	金額
市営住宅大樹寺荘 建替基本設計業務	大樹寺荘の建替えのための基本設計	33,882,200 円
総合検査センター 土壌汚染調査業務	五本松住宅整備事業に伴う総合検査 センター敷地内の土壌汚染調査	4,411,000

(8 土木費-8 住宅費-3 住宅建設費)

イ 工事請負費の状況

区分	内容	金額
五本松住宅新築 工事	建築工事 (A工区)	431,285,000 (1~2継続事業) (契約金額 466,785,000)
	給排水衛生ガス設備工事 (A工区)	85,500,000 (1~2継続事業) (契約金額 85,800,000)
	電気設備工事 (A工区)	76,048,700 (1~2継続事業) (契約金額 76,248,700)
	建築工事 (B工区)	419,059,800 (1~2継続事業) (契約金額 454,759,800)
	給排水衛生ガス設備工事 (B工区)	87,480,000 (1~2継続事業) (契約金額 87,780,000)
	電気設備工事 (B工区)	62,676,000 (1~2継続事業) (契約金額 62,876,000)
	建築工事 (C工区)	478,579,300 (1~2継続事業) (契約金額 519,379,300)
	給排水衛生ガス設備工事 (C工区)	95,070,000 (1~2継続事業) (契約金額 95,370,000)
	電気設備工事 (C工区)	76,800,000 (1~2継続事業) (契約金額 77,000,000)
	建築工事 (D工区)	431,863,700 (1~2継続事業) (契約金額 468,563,700)
	給排水衛生ガス設備工事 (D工区)	91,283,800 (1~2継続事業) (契約金額 91,583,800)
	電気設備工事 (D工区)	66,570,000 (1~2継続事業) (契約金額 66,770,000)
	集会所等新築工事	71,364,480
	五本松住宅新築に伴う総合検査セン ター受変電設備改修工事	44,576,400
	外構工事 (1工区)	106,454,700
外構工事 (2工区)	104,208,000 (2→3繰越) (契約金額 112,200,000)	

(8 土木費-8 住宅費-3 住宅建設費)

ウ 移転補償費の状況

区分	内容	金額
建物等移転補償金	五本松住宅新築工事に係る建物等移転補償 (10件)	3,170,000 円
電柱移設補償金	五本松住宅新築工事に係る電柱移設補償 (3件)	3,880,404

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	199,547,280 円	150,715,300 円	2,782,004,389 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	1	常備消防費	3,271,665,971 円	3,331,452,000 円	3,321,336,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
救急救命士養成業務				8,531,120 円	9,231,000 円	9,231,000 円

【消防本部総務課】

救急活動における重篤患者の救命率の向上を図るため、救急救命士国家試験の受験資格を取得しました。

1 歳出決算額

特別旅費	799,390円
職員研修負担金	7,731,730円

2 執行結果

(1) 養成状況

区分	入校人員	日数
救急救命士養成	4 人	193 日

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
養成人員	4 人	4 人	4 人
実員	96 人	102 人	106 人
運用救急救命士	73 人	77 人	82 人
充足率（目標値92人）	79 %	84 %	89 %

※実員には、管理的立場などの理由で救急車に乗車しない者を含む。

※運用救急救命士とは、専ら救急車に乗車し救急救命処置を行う者を指す。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	2	非常備消防費	184,849,640 円	235,876,000 円	228,079,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防団連合会補助業務				7,228,292 円	7,529,000 円	7,529,000 円

【消防本部総務課】

消防力の充実強化を図るため、各消防団が実施する訓練等に対する交付金と岡崎市消防団連合会の運営に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消防団連合会補助金 7,228,292円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
消防団連合会補助金	連合会運営費 団交付金 (21団) 部交付金 (107部)	岡崎市消防団連合会	7,228,292 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
消防団連合会補助金	7,441,084 円	7,468,917 円	7,228,292 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	3	消防施設費	240,446,786 円	265,036,000 円	242,639,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防自動車等購入業務				143,064,803 円	159,322,000 円	143,362,000 円

【消防本部総務課】

火災を始めとする各種災害に対応するため、消防自動車等の購入を行いました。

1 主な歳出決算額

機械器具購入費	25,190,000円
自動車購入費	117,353,774円
自動車重量税	295,200円

2 執行結果

(1) 備品整備状況

区分	内容	数量	金額	配備先
		台	円	
消防広報車	更新	1	3,692,762	消防本部予防課
水槽付消防ポンプ自動車	更新	1	53,412,480	中消防署本署
小型動力ポンプ積載車	更新	5	23,509,920	三島消防団第4部 羽根消防団第2部 常磐消防団第5部 岩津消防団第4部 岩津消防団第12部
救急自動車	更新	2	36,738,612	中消防署北分署 東消防署南分署
高度救命処置用資機材	更新	2 組	25,190,000	中消防署北分署 東消防署南分署

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	整備	備品購入費	整備	備品購入費	整備	備品購入費
		円		円		円
機械器具	1 組	11,856,240	2 組	25,520,000	2 組	25,190,000
自動車	3 台	26,377,106	5 台	223,370,858	9 台	117,353,774

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
消防水利整備・管理業務	90,570,783 円	98,410,000 円	92,465,000 円

【消防本部総務課】

災害活動に万全な体制を期すため、防火水槽・消火栓等の整備を行い消防水利の確保に努めました。

1 主な歳出決算額

防火水槽新設工事請負費	27,754,100円
消火栓新設工事費負担金	39,501,116円
消火栓補修工事費負担金	14,989,337円

2 執行結果

(1) 防火水槽（耐震性）整備状況

消防団部名	数量	規格	金額
	基		円
広幡消防団第4部	1	鋼製二次製品Ⅱ型40m ³	15,343,900
矢作消防団第1部	1	鋼製二次製品Ⅱ型40m ³	12,410,200
	計		27,754,100

(2) 消火栓整備状況

区分	整備数	金額
	基	円
付替	58	39,501,116
補修	40	14,989,337

(3) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	基	円	基	円	基	円
防火水槽新設	4	38,076,480	2	15,937,480	2	27,754,100
消火栓（新設・付替）	38	22,290,291	61	38,020,275	58	39,501,116
消火栓補修	50	13,012,154	24	9,545,168	40	14,989,337

(4) 水利充足率の状況

区分	30年度	元年度	2年度
充足率	87.7%	87.9%	88.3%

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	4	災害対策費	255,978,777 円	269,612,000 円	279,178,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
防災指導員育成業務				5,567,580 円	6,854,000 円	5,766,700 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害に対し、地域の自助・共助による防災・減災活動を推進するため、地域で防災を専門的に指導する防災指導員を育成しました。

1 主な歳出決算額

指導員報酬 5,490,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
指導員報酬	小学校区単位の各地域から選出された防災指導員の活動報酬	5,490,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
災害対策本部等関連業務	44,219,745 円	46,339,000 円	46,339,000 円

【市民安全部防災課】

災害情報の収集及び発信、伝達を強化し被害の最小化を図るため、総合防災システムを再構築しました。

1 主な歳出決算額

防災行政無線保守点検委託料 8,299,500円

総合防災情報システム等使用料 8,122,400円

継続契約集合支払特別会計繰出金 10,740,246円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
総合防災システム 賃借料	浸水警報装置をはじめ、雨量計、水位計、地震計、 気象情報システムなどを統合した総合防災シス テムとして再構築し、災害情報の早期発信を実現	2,848,670 (2～12継続事業) (契約金額 341,840,400)

※令和2年度は令和3年3月の1か月分

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自主防災組織活動資機材等整備補助業務	11,364,000 円	13,000,000 円	13,000,000 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害発生に備え、地域防災力を向上させるため、地域の自主防災組織による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自主防災組織活動資機材等整備費補助金 11,364,000円

(9 消防費-1 消防費-4 災害対策費)

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
自主防災組織 活動資機材等 整備費補助金	自主防災組織による防災資機材の整備、 防災倉庫の設置、町防災マップの修正・ 増刷、地区防災計画書の印刷・修正・ 増刷に対する補助	若松新町町内会 始め85団体	11,364,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
交付団体数	94 団体	79 団体	85 団体
金額	12,444,000 円	11,411,000 円	11,364,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防災防犯協会連合会補助業務	970,462 円	1,398,000 円	1,398,000 円

【市民安全部防災課】

地震、風水害等に備えるため、地域住民による自主防災組織である岡崎市防災防犯協会連合会の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

防災防犯協会連合会補助金 970,462円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
防災防犯協会 連合会補助金	各町協会への訓練助成、 表彰費	岡崎市防災防犯協会連合会	970,462 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
防災防犯協会連合会補助金	1,335,212 円	1,339,817 円	970,462 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助業務	1,036,551 円	1,461,000 円	1,461,000 円

【消防本部総務課】

家庭内での防火・救急処置を行うことができる知識と技術を身につけるとともに、防災面の強化を重点に地域の防災リーダーとして活躍するための講習会や訓練の参加等に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金 1,036,551円

(9 消防費-1 消防費-4 災害対策費)

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
婦人自主防災クラブ 連絡協議会補助金	活動費	岡崎市婦人自主防災 クラブ連絡協議会	1,036,551 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金	1,459,496 円	1,505,765 円	1,036,551 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	2	事務局費	990,054,580 円	1,015,233,000 円	1,004,302,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
教育ネットワーク運用管理業務				223,854,582 円	219,992,000 円	225,918,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

学校における教育の情報化を推進するため、ICT環境の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	54,854,267円
教育ネットワーク運用委託料	64,770,090円
機器賃借料	70,263,342円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
ICT教育支援委託業務	システムのヘルプデスク、学校訪問等による各学校におけるICT教育活動の効率化支援	60,141,510 円
教育ネットワーク運用保守業務	教育ネットワークの運用保守	4,628,580
校務系センターサーバ移設業務	総合学習センター改修に伴う校務系センターサーバの移設	4,565,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
ICT教育支援委託業務	48,729,600 円	52,908,600 円	60,141,510 円
教育ネットワーク運用保守業務	1,668,330	2,139,387	4,628,580

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
奨学金関連業務	14,818,458 円	25,654,000 円	14,854,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

経済的な理由で修学が困難な学生に対して修学に必要な資金の貸付等を行いました。

1 主な歳出決算額

貸付奨学金	14,800,000円
-------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
貸付奨学金	年額400,000円	14,800,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
貸付人数	52 人	40 人	37 人
貸付金額	20,800,000 円	16,000,000 円	14,800,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	3	私立学校振興費	1,736,925,366 円	1,936,412,000 円	1,889,826,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園PTA連絡協議会補助業務				58,000 円	180,000 円	180,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園の父母と教員の資質向上を図るため、私立幼稚園PTA連絡協議会の研修及び広報活動の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園PTA連絡協議会補助金 58,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
私立幼稚園PTA連絡協議会補助金	180,000 円	180,000 円	58,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園園児健康診断料補助業務	5,614,000 円	5,849,000 円	5,849,000 円

【こども部保育課】

幼稚園児の適切な健康管理を行うため、学校教育法第12条及び学校保健安全法第13条の規定により義務付けられた園児の健康診断及び検査を市内の私立幼稚園が実施するためにかかる経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園園児健康診断料補助金 5,614,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園園児健康診断料補助金	22 園	5,732,671 円	22 園	5,636,000 円	22 園	5,614,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園振興業務	10,392,800 円	10,650,000 円	10,650,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園の振興のため、教材、図書及び備品の購入費に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立幼稚園振興費補助金 10,373,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園振興費補助金	22 園	10,640,880 円	22 園	10,526,000 円	22 園	10,373,000 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	1,595,190,999 円	1,774,222,000 円	1,741,684,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園児の保護者を対象に利用料相当額を支給しました。また、幼稚園児のうち年収360万円未満相当世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子どもの保護者に対して、実費負担した副食費相当額について補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス禍において就労先が休業する等により経済的な負担が増加する幼稚園児の保護者に対して、給食費相当額を支給しました。

1 主な歳出決算額

子育て支援施設等利用給付費	1,530,859,725円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	6,490,647円
利用者負担軽減支援給付金	55,890,420円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度	
	園数	金額	園数	金額
子育て支援施設等利用給付費	38 園	724,958,590 円	44 園	1,530,859,725 円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	人数	金額	人数	金額
	444 人	5,004,036 円	477 人	6,490,647 円
利用者負担軽減支援給付金	人数	金額	人数	金額
	1 人	1 円	5,432 人	55,890,420 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園等施設型給付費給付業務	113,656,034 円	118,350,000 円	118,350,000 円

【こども部保育課】

幼児教育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、教育に要した費用について、私立幼稚園への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園等施設型給付費	113,656,034円
--------------	--------------

2 執行結果

(1) 年度別実施状況

区分	30年度		元年度		2年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
教育標準時間	1 園	209 人	3 園	193 人	4 園	192 人

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	実施園	金額	実施園 (うち市外)	金額	実施園 (うち市外)	金額
私立幼稚園等施設型給付費	1 園	68,711,596 円	3 園 (2園)	94,076,580 円	4 園 (3園)	113,656,034 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立高等学校等授業料補助業務	9,952,000 円	24,000,000 円	9,952,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

私立高等学校等に通う生徒の保護者等授業料負担者の経済的負担を軽減するため、その授業料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立高等学校等授業料補助金 9,952,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
私立高等学校等授業料補助金	年額上限12,000円	9,952,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
補助人数	1,897 人	1,869 人	842 人
補助金額	22,723,000 円	22,394,000 円	9,952,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	1	学校管理費	2,537,729,093 円	2,140,034,000 円	2,983,673,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小学校校舎改修業務				152,530,285 円	141,169,000 円	152,531,067 円

【教育委員会事務局施設課】

児童が安全、安心、快適に学べる教育環境を確保するため、老朽化した小学校中高学年用のトイレを洋式・ドライ化する簡易改修及び根石小学校の屋根改修工事を行いました。

1 歳出決算額

校舎等特別整備工事請負費	86,151,067円
施設購入費	66,379,218円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
矢作西小学校ほか1校 (矢作東小)	便所簡易改修工事 (中高学年用便所改修工事)	18,700,000 円
六名小学校ほか1校 (生平小)		11,660,000
奥殿小学校ほか2校 (宮崎小、下山小)		14,740,000
根石小学校	屋根改修工事	14,960,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	244,851,114 円	2,778,708,886 円	152,530,285 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校附帯施設改修業務	78,927,200 円	96,923,000 円	79,544,933 円

【教育委員会事務局施設課】

安全安心な教育環境を提供するため、美合小学校について下水道本管工事に伴う浄化槽処理から公共下水道への切替工事及び岩津小学校について法面改修に伴う倉庫改築工事を行いました。また、岩津小学校の法面改修測量設計を行いました。

1 主な歳出決算額

附帯施設改修設計委託料	14,960,000円
設備改修工事請負費	28,042,300円
倉庫改築工事請負費	24,917,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

学校名	内容	金額
岩津小学校	法面改修測量設計	13,750,000 円

(10 教育費-2 小学校費-1 学校管理費)

イ 工事請負費

学校名	内容	金額
		円
美合小学校	下水処理切替工事	17,490,000
岩津小学校	倉庫改築工事	24,917,200

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	31,374,864 円	12,838,096 円	78,927,200 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校施設保全業務	474,082,730 円	355,134,000 円	669,325,000 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、小学校の施設保全設計及び工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全設計委託料	51,881,500円
小中学校再生整備計画策定委託料	5,553,130円
施設保全工事請負費	416,648,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

学校名	内容	金額
		円
岡崎小学校	大規模改修実施設計	49,109,500
市内小学校全校	小中学校施設長寿命化計画策定	5,553,130

イ 工事請負費

学校名	内容	金額
		円
羽根小学校	外部改修工事	122,475,100
六ツ美西部小学校		59,235,000
細川小学校	給水設備改修工事	68,090,000
根石小学校	便所改修工事 (1→2繰越)	61,270,000
城南小学校		56,980,000 (1→2繰越)
男川小学校		48,598,000 (1→2繰越)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	1,416,408,201 円	982,670,920 円	474,082,730 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	2	教育振興費	164,033,676 円	214,558,000 円	178,285,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護児童就学援助業務				96,574,610 円	131,977,000 円	103,327,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる小学校児童の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

認定申請事務手数料	701,734円
要・準要保護児童就学援助費	93,667,632円
要・準要保護児童医療援助費	131,030円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護児童 就学援助費 (認定者数) 要保護児童 : 65人 準要保護児童 : 1,443人 合計 : 1,508人	学用品・通学用品費	1,443	52,440,000
	校外活動費(宿泊を伴うもの)	0	0
	校外活動費(宿泊を伴わないもの)	231	239,184
	修学旅行費	258	2,471,928
	新入学児童学用品費	168	8,578,080
	うち入学前支給分	82	4,186,920
	給食扶助	1,339	29,938,440
	医療費	5	131,030
	計		93,798,662

※入学前支給は3年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
認定者数	1,585 人	1,565 人	1,508 人
就学援助額	107,576,725 円	110,870,701 円	89,611,742 円
入学前支給者数	102 人	84 人	82 人
入学前支給額	5,161,200 円	4,289,040 円	4,186,920 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	9,112,881 円	12,665,000 円	12,665,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する小学校児童の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する児童の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	9,112,881円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 459人 通常学級 : 18人 合計 : 477人	学用品・通学用品購入費	423	18	2,115,584	102,187
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	0	0	0	0
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	69	3	37,295	2,400
	新入学児童学用品・通学 用品購入費	50	3	1,067,504	51,735
	修学旅行費	60	4	532,061	33,068
	学校給食費	411	18	4,844,420	216,360
	通学費	15	2	91,773	18,494
	計			8,688,637	424,244

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
認定者数	374人	392人	477人
支給額	9,740,940円	10,006,360円	9,112,881円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	3	学校建設費	165,426,682 円	169,091,000 円	171,222,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎小学校校舎整備業務				125,429,300 円	120,081,000 円	126,559,000 円

【教育委員会事務局施設課】

岡崎駅南土地区画整理事業の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、水路切替工事、校舎増築工事を行いました。

1 歳出決算額

校舎増築工事請負費	90,749,600円
下水道工事負担金	34,679,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

工事名	内容	金額
校舎増築工事	増築校舎整備	70,000,000 円 (2~3継続事業) (契約金額 519,200,000)
校舎増築仮設外構工事	仮設通路整備 仮設駐車場整備	18,949,600 (1→2繰越) (契約金額 29,849,600)

イ 負担金

区分	内容	金額
下水道管渠築造工事	管渠工 700×700 L=74.1m 人孔工 2か所 舗装復旧工 A=908㎡	34,679,700 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	335,000,000 円	56,689,999 円	125,429,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑丘小学校校舎整備業務	33,027,800 円	39,477,000 円	37,277,000 円

【教育委員会事務局施設課】

工場跡地の宅地開発の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、校舎増築に向けて地質調査及び実施設計を行いました。

1 歳出決算額

地質調査委託料	1,644,800円
実施設計委託料	17,600,000円
倉庫改築工事請負費	13,783,000円

2 執行結果

(1) 委託料

区分	内容	金額
実施設計	校舎増築設計	17,600,000 円

(2) 工事請負費

区分	内容	金額
倉庫増築工事	倉庫増築工事	13,783,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
六名小学校校舎整備業務	5,998,799 円	8,470,000 円	6,323,000 円

【教育委員会事務局施設課】

工場跡地の宅地分譲及びマンション分譲の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、校舎増築に向けて地質調査及び実施設計を行いました。

1 歳出決算額

地質調査委託料	1,628,800円
実施設計委託料	4,369,999円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
実施設計	校舎増築設計	4,369,999 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	1	学校管理費	1,087,661,162 円	901,188,000 円	1,363,162,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中学校施設保全業務				118,411,370 円	68,651,000 円	272,630,200 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、中学校の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

小中学校再生整備計画策定委託料	2,366,870円
施設保全工事請負費	116,044,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
		円
北中学校	屋内運動場外部改修工事	57,964,500
矢作中学校	便所改修工事	58,080,000
		(1→2繰越)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	164,345,760 円	4,500,980 円	118,411,370 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	2	教育振興費	132,079,073 円	159,210,000 円	145,134,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護生徒就学援助業務				102,776,393 円	126,051,000 円	112,769,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる中学校生徒の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

要・準要保護生徒就学援助費	101,856,605円
要・準要保護生徒医療援助費	30,840円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護生徒 就学援助費 (認定者数) 要保護生徒 : 57人 準要保護生徒 : 922人 合計 : 979人	学用品・通学用品費	922	60,155,760
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	254	1,577,340
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	209	467,469
	修学旅行費	255	4,587,116
	体育実技用具費	0	0
	新入学生徒学用品費	236	14,160,000
	うち入学前支給分	183	10,980,000
	給食扶助	875	20,908,920
	医療費	1	30,840
	計		101,887,445

※入学前支給は3年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
認定者数	944 人	957 人	979 人
就学援助額	104,649,654 円	109,126,906 円	90,907,445 円
入学前支給者数	169 人	218 人	183 人
入学前支給額	9,700,600 円	13,080,000 円	10,980,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	4,004,476 円	6,437,000 円	6,437,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する中学校生徒の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する生徒の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	4,004,476円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 134人 通常学級 : 4人 合計 : 138人	学用品・通学用品購入費	121	3	900,359	30,980
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	25	2	77,625	6,210
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	34	1	38,600	1,155
	新入学生徒学用品・通学 用品購入費	39	0	1,000,497	0
	修学旅行費	26	0	466,469	0
	学校給食費	116	2	1,406,591	26,812
	通学費	7	1	44,665	4,513
	計			3,934,806	69,670

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
認定者数	121 人	104 人	138 人
支給額	4,314,666 円	4,181,776 円	4,004,476 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	1	教育指導費	2,676,100,086 円	731,385,000 円	2,722,650,850 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
タブレット型情報端末導入業務				2,039,659,129 円	58,191,000 円	2,054,912,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

G I G Aスクール構想を実現するため、1人1台のタブレット端末（i P a d）を配備しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	22,027,765円
端末整備委託料	1,957,230,000円
機器賃借料	58,190,364円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
タブレット端末等整備業務	タブレット端末16,284台 中学生、小学校6年生及び教員に配備	966,900,000 円 (1→2繰越)
タブレット端末等整備業務 (その2)	タブレット端末9,702台 小学校4年生及び5年生に配備	577,500,000
タブレット端末等整備業務 (その3)	タブレット端末6,850台 小学校1年生、2年生及び3年生に配備	406,780,000
タブレット端末保守業務	タブレット端末32,836台の保守	6,050,000 (1→2繰越)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
配備台数（総数）	3,110 台	4,270 台	36,310 台

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
情報教育推進業務	5,842,100 円	6,721,000 円	5,843,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

情報教育を推進し、児童生徒の情報活用能力を高めるため、小学校のプログラミング学習の教材を整備しました。

1 歳出決算額

消耗品費	5,842,100円
------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
学習教材整備	理科用プログラミング学習教材を470個購入 小学校47校に対し、学校規模に応じて4～15台配備	5,842,100 円

(10 教育費-4 学校教育費-1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際理解教育・英語教育振興業務	167,814,060 円	182,650,000 円	171,568,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び新学習指導要領にうたわれる外国語活動の充実のため、小中学校に外国語指導助手、小学校英語指導補助者を配置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	23,979,228円
講師等報償金	15,619,500円
外国語指導支援派遣手数料	119,130,362円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
外国語支援	英語指導補助（小中学校へ巡回訪問） 教材の作成 国際理解教育の支援（通訳、翻訳） 教師の英語研修	152,150,259 円
小学校英語指導補助者配置	英語指導補助（担当校での授業補助） 教材の作成 外国語指導助手と学級担当との打ち合わせ通訳	15,619,500

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
海外派遣人数	20 人	20 人	中止
外国語指導助手人数	9 人	8 人	8 人
小学校英語指導補助者数	25 人	25 人	25 人

※令和2年度の海外派遣は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒健全育成推進業務	103,576,621 円	109,919,000 円	109,900,072 円

【教育委員会事務局学校指導課】

いじめ・長期欠席等の諸課題に早期対応するとともに、児童生徒の健全育成のためにスクールソーシャルワーカー・非常勤講師・相談員・臨床心理士・登校支援員を配置し、小中学校の指導体制の充実を図りました。また、多様な子どもたちの居場所づくりと、個に合った学びを通じた社会的自立を目指し、校内フリースクールを3校設置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	32,263,338円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	41,221,816円
学級集団評価支援委託料	8,291,700円

2 執行結果

(1) 人員の配置状況

区分	業務内容
スクールソーシャルワーカー 8人 (アドバイザーを含む)	指導・支援が必要な家庭に対する直接支援及び関係機関との連携推進
臨床心理士(そよかぜ相談) 3人	児童生徒、保護者へのカウンセリングや学校関係者への指導助言
登校支援員 3人	各学校長期欠席対策主任との連携による登校支援
非常勤講師 12人	いじめ・問題行動等に対応する生徒指導主事への支援
相談員 5人	学校問題に対する専門的な知見や経験をいかした相談・支援
フリースクール支援員 3人	フリースクール担任教員が行う指導の補助

(2) 実施業務

区分	対象	内容	金額
学級集団評価支援業務	小学校5・6年 中学校全学年	学校生活における児童生徒の内面把握及び学級集団の状態を測定するための調査	8,291,700円

(3) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
スクールソーシャルワーカー人数 (アドバイザーを含む)		8人	8人	8人
臨床心理士(そよかぜ相談)人数		3	3	3
登校支援員人数		3	3	3
相談件数	スクールソーシャルワーカー	3,456件	4,060件	4,999件
	臨床心理士(そよかぜ相談)	2,186	2,174	2,122
	登校支援員	1,681	1,151	746
相談員派遣時間数	弁護士	450分	960分	330分
	臨床心理士	2,040	2,100	540
	警察OB	1,920	1,740	1,020
学級集団評価受検者数	小学校5・6年	7,365人	7,239人	7,325人
	中学校全学年	10,585	10,449	10,570
非常勤講師数		13	13	12
校内フリースクール開設校数		—校	—校	3校

(10 教育費-4 学校教育費-1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育推進業務	17,434,354 円	19,185,000 円	19,185,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別な支援を必要とする子どもへの早期対応の充実のため、そよかぜ相談室で教育相談を行いました。また、岡崎市教育支援委員会や岡崎市特別支援教育連携協議会を開催しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	6,227,208円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	7,334,208円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,188,566円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	実施体制	金額
そよかぜ相談室	就学・特別支援教育・いじめ・長期欠席・虐待など子どもを取り巻く様々な困り事の相談	室長、相談員、 就学相談員 5人	11,566,545 円
岡崎市教育支援委員会	特別な支援を必要とする児童又は生徒の適切な就学を図るために必要な事項の審議	委員 23人 (医師、大学教授、 学校・行政関係者)	297,500
岡崎市特別支援教育 連携協議会	関係諸機関との連携や、乳幼児期から中学校卒業までを見据えた具体的な支援・指導についての検討	連携協議会会員 18人 (大学教授、NPO、 学校・行政関係者) 巡回相談専門家 4人 (学識経験者)	454,270

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
そよかぜ相談室 相談件数	309件	298件	326件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
帰国・外国人児童生徒教育支援業務	43,676,176 円	47,258,000 円	47,256,067 円

【教育委員会事務局学校指導課】

外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、各学校での日本語巡回指導を行いました。また、日本語が全くわからない児童生徒への対応を充実させるための日本語初期指導教室の対象を、中学生以上から、小学4年生以上に拡大しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	20,225,469円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	11,132,352円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	3,721,010円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	実施体制
日本語初期指導教室 開所時間： 8時45分～15時10分（月～木） 通所期間：3か月	初歩的な日本語指導と生活指導 在籍校担当者・担任との連絡調整 保護者対応 教材作成・準備、指導計画作成 通訳・翻訳	室長、副室長、指導員 8人 日本語教育講師
日本語教育講師の各校巡回 訪問	指導者の補助 翻訳・通訳 生活適応相談	巡回日本語教育講師 7人
臨時対応派遣	学校から依頼のあった翻訳・通訳 に関する業務	臨時日本語教育講師

(2) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
		人	人	人
日本語教育が必要な児童生徒数		585	610	609
日本語初期指導教室 入級者数	小学生	—	—	7
	中学生	—	28	13
日本語初期指導教室日本語教育講師数		—	2	4
巡回訪問日本語教育講師数		9	9	7
臨時派遣日本語教育講師派遣時間		396 時間	574 時間	328 時間

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	2	学校保健費	212,945,608 円	226,166,000 円	224,236,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒等健康管理業務				172,016,535 円	179,844,000 円	181,451,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、疾病の発見と早期治療を目的とした定期健康診断を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	120,501,851円
心臓疾患検査委託料	16,927,680円
教職員健康診断委託料	14,929,323円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 嘱託医師報酬

経費内訳	学校医人数	金額	摘要
学校医等嘱託報酬	244 人	120,501,851 円	定期健康診断、就学時健康診断等

イ 健康診断の実施状況

区分	検査人数	金額	摘要
	人	円	
尿検査	33,620	7,026,580	小中学校児童生徒
血液検査	3,668	4,841,760	中学1年生、中学2年生（抽出者）
心臓疾患検査	10,992	16,927,680	小学1年生、小学4年生、中学1年生
教職員健康診断	9,201	14,929,323	教職員

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

(2) 年度別推移

区分	30年度		元年度		2年度	
	検査人数	金額	検査人数	金額	検査人数	金額
	人	円	人	円	人	円
尿検査	33,420	6,851,100	33,591	6,886,155	33,620	7,026,580
血液検査	3,578	4,637,088	3,720	4,821,120	3,668	4,841,760
心臓疾患検査	10,925	16,518,600	11,157	16,869,384	10,992	16,927,680
教職員健康診断	9,505	15,312,962	9,863	15,232,990	9,201	14,929,323

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	3	学校体育費	19,773,794 円	49,759,000 円	26,152,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
体育行事活動等推進業務				19,773,794 円	45,626,000 円	25,601,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市内小中学校の児童生徒が心身を鍛えるため、部活動の振興を図り、各種大会を開催しました。また、市内中学校の部活動振興や教員の負担軽減のため、部活動指導員の配置校を拡充しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート）	3,190,256円
中学校部活動指導報償金	3,507,000円
小中学校各種体育大会開催委託料	12,774,398円

2 執行結果

(1) 小学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
球技大会（4種目）	10月10日～10月18日	市内各小学校ほか
水泳大会	8月29日	市内各小学校ほか
陸上大会	10月25日	龍北スタジアム

(2) 中学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
市長杯総合体育大会（13種目）	7月18日～7月25日	中央総合公園
新人総合体育大会（12種目）	10月10日～11月1日	はじめ18会場

(3) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
大会数	部活動指導員配置校数	中学校 一校	3校	8校
		大会	大会	大会
	小学校	2	2	3
	中学校	3	3	2

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	4	学校給食センター費	2,685,141,587 円	2,992,940,000 円	2,780,670,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新学校給食センター整備業務				19,385,500 円	53,809,000 円	47,598,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

新西部学校給食センター整備を推進するため、基本計画の策定、測量設計及び物件調査を行いました。

1 主な歳出決算額

基本計画策定委託料	12,595,000円
測量設計委託料	4,942,300円
物件調査委託料	1,584,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
新西部学校給食センター整備 基本計画の策定及びPFI導入 可能性調査業務	新西部学校給食センターの基本計画策定及び 民間活力の導入の可能性調査	12,595,000 円
新西部学校給食センター造成 用測量設計業務	新西部学校給食センターを造成するための測 量設計	4,942,300

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食委託業務	1,813,362,463 円	2,042,835,000 円	1,851,790,000 円

【学校給食センター】

市立小中学校の給食1日当たり約36,000食を、衛生的に安全で安心な学校給食が提供できるよう公益財団法人岡崎市学校給食協会へ委託を行いました。また、愛知県からの委託を受け、県立みあい特別支援学校の給食についても提供しました。

1 歳出決算額

学校給食業務委託料	1,813,362,463円
-----------	----------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施日数	延べ給食数	1食単価
	日	食	円
小学校(47校)	164	3,821,538	240
中学校(20校)	164	1,771,486	275
みあい特別支援学校			
小学部	151	21,393	240
中学部・高等部	150	40,510	275
計		5,654,927	

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
学校給食業務委託料	1,887,386,008 円	1,864,842,870 円	1,813,362,463 円

(10 教育費-4 学校教育費-4 学校給食センター費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食センター施設整備業務	12,287,000 円	12,935,000 円	12,935,000 円
【学校給食センター】			
安全で安心な学校給食を提供するため、異物混入や雑菌の繁殖を防ぐための施設整備を行いました。			
1 歳出決算額			
施設整備工事請負費	12,287,000円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	金額	
設備工事	北部学校給食センター自動制御設備改修	12,287,000 円	
(2) 年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
事業費	5,130,000 円	30,226,000 円	12,287,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食運営補助業務	648,477,678 円	689,131,000 円	672,531,000 円
【学校給食センター】			
学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
学校給食運営費補助金	648,477,678円		
2 執行結果			
(1) 補助金の状況			
区分	内容	金額	
学校給食運営費補助金	学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分	648,477,678 円	
(2) 年度別推移			
区分	30年度	元年度	2年度
学校給食運営費補助金	685,597,264 円	668,394,432 円	648,477,678 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食費無償化相当額給付金給付業務	631,170 円	0 円	1,586,000 円
【学校給食センター】			
学校給食費無償化期間中における、食物アレルギー等により学校給食を喫食できず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対し、学校給食費無償化に相当する給付を行いました。			
1 歳出決算額			
学校給食費無償化相当額給付金	631,170円		

2 執行結果

実施状況

区分	給付対象者数	金額
学校給食費無償化相当額給付金	44 人	631,170 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	5	教育研究費	899,543,643 円	965,368,000 円	916,820,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合学習センター施設整備業務				523,094,087 円	545,148,000 円	531,970,000 円

【総合学習センター】

教育の拠点施設として長く活用するため、多目的ホール棟の建設工事、研修棟の内部及び外部改修工事等施設整備を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	19,210,587円
施設整備工事請負費	461,321,450円
機械器具購入費	37,981,130円

2 執行結果

(1) 工事請負費

区分	内容	金額
総合学習センター 多目的ホール棟増築 工事	鉄骨造平家建 769.65㎡ 410名収容 移動式観覧席スライディングウォール収納 3分割利用（各100名）も可能	272,800,000 円
総合学習センター 多目的ホール棟ほか 3棟電気設備工事	多目的ホール棟、研修棟、体育館棟、 エントランス及び外構の電気設備を整備	54,426,900
総合学習センター 多目的ホール棟ほか 3棟給排水衛生設備 工事	多目的ホール棟、研修棟、体育館棟、 エントランスの給排水衛生設備を整備	46,478,850
総合学習センター 煙突アスベスト 除去工事	煙突の耐熱材として使用されたアスベスト の除去及び改修	28,710,000
総合学習センター 研修棟等改修工事	研修棟の内部及び外部、体育館棟、 エントランスの改修	29,971,300
総合学習センター 外構工事	多目的ホール建設に係る余剰地を活用して 駐車場及び中庭を整備	27,995,000

(2) 機械器具購入費

区分	内容	金額
視聴覚機器	多目的ホール舞台等音響設備	14,938,000 円
照明機器	多目的ホール舞台照明設備	15,070,000

(10 教育費-4 学校教育費-5 教育研究費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合学習センター施設保全業務	289,942,150 円	313,152,000 円	291,543,000 円

【総合学習センター】

多目的ホールの設備整備と保全計画に基づき施設の長寿命化を図るため、高圧受変電設備及び大型空調機の整備、研修棟の屋上と外壁及び1・2階の便所並びに体育館棟の便所等を改修しました。

1 主な歳出決算額

施設保全工事請負費 287,480,450円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
総合学習センター 多目的ホール棟ほか 3棟電気設備工事	多目的ホール棟、研修棟、体育館棟、 エントランス及び外構の電気設備を整備	80,972,100 円
総合学習センター 多目的ホール棟ほか 3棟給排水衛生設備 工事	多目的ホール棟、研修棟、体育館棟、 エントランスの給排水衛生設備を整備	93,663,350
総合学習センター 研修棟等改修工事	研修棟の内部及び外部、体育館棟、 エントランスの改修	112,845,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	1	社会教育総務費	17,401,957 円	28,224,000 円	20,931,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生涯学習推進計画策定業務				5,714,690 円	7,074,000 円	5,720,000 円

【社会文化部生涯学習課】

「第2次岡崎市生涯学習推進計画」の取組を継承しつつ、引き続き生涯学習を推進するため、「だれもが学び いきがいを有する 生涯活躍のまち 岡崎」を基本理念とする「第3次岡崎市生涯学習推進計画」を策定しました。

1 主な歳出決算額

生涯学習推進計画策定委託料 5,544,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
生涯学習推進計画策定委託料	現状整理、アンケート調査、計画案作成等	5,544,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
P T A連絡協議会事業補助業務	372,706 円	792,000 円	792,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市内72 P T A（市立こども園3園、小学校48校、中学校21校）の P T A活動を振興するため、岡崎市 P T A連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

P T A連絡協議会事業費補助金 372,706円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

対象	所属 P T A	園児・児童・生徒数	金額
岡崎市 P T A連絡協議会	72 P T A	34,598 人	372,706 円

(2) P T A連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
P T A交流会	7月3日（第1回）	福祉会館	人 ※中止
	11月19日（第2回）		13
視察研修会	12月17日	東部学校給食センター	※中止
P T A研修会	9月8日	福祉会館	※中止

(3) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
所属 P T A	72 P T A	72 P T A	72 P T A
金額	792,000 円	683,420 円	372,706 円

(10 教育費-5 社会教育費-1 社会教育総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区社会教育事業補助業務	5,093,273 円	6,420,000 円	6,420,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

学区の社会教育活動を振興するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区社会教育事業費補助金 5,093,273円

2 執行結果

(1) 交付状況

対象	所属学区	金額
学区社会教育委員長連絡協議会	47 学区	5,093,273 円

(2) 学区社会教育委員長連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
学区社会教育委員大会	8月19日	第2来賓室	10 人
学区社会教育委員研修会	11月26日	福社会館	39

(3) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
所属学区	47 学区	47 学区	47 学区
金額	6,388,000 円	6,396,000 円	5,093,273 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	2	青少年費	16,069,207 円	18,502,000 円	18,606,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
子ども会事業補助業務				4,303,210 円	6,110,000 円	6,110,000 円

【こども部こども育成課】

青少年の健全育成の促進を図るため、子ども会活動に補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

子ども会事業費補助金 4,303,210円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
事業費補助	事業経費に対して2,150,000円を上限とした補助	岡崎市子ども会育成者連絡協議会	851,400 円
保険料補助	全国子ども会安全共済会加入負担金相当額を補助 子ども会員及び育成者1人当たり120円（10月以降の加入者は110円）		3,451,810

(2) 子ども会活動保険加入状況

区分	全国子ども会安全共済会加入者数
子ども会員	15,940 人
育成者	12,836

(3) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
子ども会事業費補助金	6,411,010 円	6,038,130 円	4,303,210 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
成人式開催業務	11,764,157 円	9,825,000 円	12,486,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

成人を迎えた新成人を祝福するため、成人式を開催しました。

※令和2年度より、会場を岡崎中央総合公園武道館から市内21箇所（市立中学校20校、岡崎市民会館）に変更。

1 主な歳出決算額

印刷製本費 64,680円
 会場使用料 228,030円
 成人式実行委員会負担金 11,467,687円

2 執行結果

(1) 負担金の実施状況

対象	内容	金額
岡崎市成人式実行委員会	成人式の企画・運営	11,467,687 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
新成人参加者数	3,291 人	3,278 人	3,202 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	4	文化振興費	28,359,706 円	35,877,000 円	32,779,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
アート事業推進業務				4,604,490 円	4,855,000 円	4,855,000 円

【社会文化部文化振興課】

継続的なアート活動を推進し、文化芸術にふれる機会を創出するため、企画展の開催及びオカザえもんを活用したイベント等を実施しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	170,500円
通信運搬費	68,200円
アート事業推進委託料	4,339,390円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
印刷製本費	アート事業をPRするためのシールを製作	170,500
通信運搬費	図書館交流プラザでストリートピアノを実施	68,200
アート事業推進委託料	企画展の開催やオカザえもんを活用したアートイベント及び公募事業を実施	4,339,390

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
アート事業推進委託料	4,967,946 円	9,442,510 円	4,339,390 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化振興推進計画策定業務	2,305,600 円	2,882,000 円	2,306,000 円

【社会文化部文化振興課】

平成28年度に策定した「第2次岡崎市文化振興推進計画」の中間見直しにおける基礎資料とするため、市民意識調査を行いました。

1 歳出決算額

市民意識調査委託料	2,305,600円
-----------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市民意識調査委託料	無作為抽出をした市民3,500名を対象に市民文化意識調査を実施、報告書の作成	2,305,600 円

(10 教育費-5 社会教育費-4 文化振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
文化活動事業補助業務	1,008,000 円	2,380,000 円	2,380,000 円	
【社会文化部文化振興課】				
文化団体の育成、地方文化の振興のため、活動費の一部について補助金の交付を行いました。				
1 歳出決算額				
文化活動事業費補助金	1,008,000円			
2 執行結果				
(1) 補助金の状況				
区分	内容	交付先	金額	
文化活動事業費補助金	第73回岡崎美術展の共催等	岡崎美術協会	180,000 円	
	機関誌「岡崎文化」発刊事業等	岡崎文化協会	828,000	
(2) 年度別推移				
区分	30年度	元年度	2年度	
文化活動事業費補助金	1,980,000 円	1,980,000 円	1,008,000 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
文化施設整備基金	1,939,612 円	2,234,000 円	2,234,000 円	
【社会文化部文化振興課】				
文化施設整備の事業費に充てるため、基金運用利子を基金に積み立てました。				
1 歳出決算額				
文化施設整備基金積立金	1,939,612円			
2 執行結果				
基金の状況				
区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
文化施設整備基金	1,116,972,209 円	1,939,612 円	370,000,000 円	748,911,821 円
○積立額の内訳				
・利子収入	1,939,612円			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
ジャズの街岡崎発信業務	11,162,084 円	13,994,000 円	11,994,000 円	
【社会文化部生涯学習課】				
ジャズをツールとした岡崎のブランド化、文化・観光の振興を図ることを目的とした事業を推進し、「ジャズの街岡崎」を市内外へ発信しました。				
1 主な歳出決算額				
ジャズの街岡崎発信事業委託料	3,478,672円			
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	6,892,457円			

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
ジャズの街岡崎 発信事業委託料	りぶらジャズオーケストラJr. 岡崎の活動にかかる 企画、演奏指導及び運営サポート	3,478,672 円

イ 負担金

区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費負担金	公民協働によるジャズの街岡崎発信 連絡協議会を組織し負担金を支出	ジャズの街岡崎 発信連絡協議会	6,892,457 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	2,000,000	2,000,000	0
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	7,375,013	8,333,244	6,892,457

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地方史研究団体事業補助業務	152,000 円	180,000 円	180,000 円

【美術博物館】

地域文化の振興及び発展のため、岡崎市に関する歴史資料の収集、保存、整理等を行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地方史研究団体事業費補助金 152,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
地方史研究団体事業費 補助金	岡崎市内の地方史研究 歴史資料の収集整理	岡崎地方史研究会	152,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
地方史研究団体事業費補助金	180,000 円	180,000 円	152,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	5	文化財保護費	215,896,556 円	259,784,000 円	231,546,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保護業務				10,543,217 円	13,741,000 円	13,741,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

本市の文化財の総合的・一体的な保存・活用を図るため、文化財保護法に位置付けられた法定計画である文化財保存活用地域計画を作成しました。（計画作成期間 令和元～2年度）

1 主な歳出決算額

文化財保存活用地域計画策定委託料 6,393,640円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市文化財保存活用地域計画作成支援業務	岡崎市文化財保存活用地域計画の作成	6,393,640 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度
文化財保存活用地域計画策定委託料	5,830,000 円	6,393,640 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保存事業補助業務	33,866,000 円	34,346,000 円	34,346,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

指定文化財の保存修理・伝承育成や管理を図るため、補助事業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化財保存事業費補助金 33,866,000円

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

対象（補助事業者）	補助対象	補助率	補助額 円
天恩寺	国指定重要文化財「天恩寺仏殿」の保存修理（屋根修理・葺替え、部分修理等）の費用	1/3	1,359,000
大樹寺	国指定重要文化財「絹本墨画淡彩如意輪観音図」の保存修理（剥落止め等）の費用	1/2	360,000
滝山東照宮	市指定文化財「日吉山王社本殿」の保存修理（全解体修理）の費用	3/5	24,493,000
松應寺	市指定史跡「松平広忠公御廟所」の保存修理（土塀等修理）の費用	3/5	7,264,000
六所神社	国指定重要文化財建造物の所有者が負担している防災設備保守点検等に係る文化財管理費	1/3	17,000
大樹寺			112,000
伊賀八幡宮			18,000
上地八幡宮			9,000
信光明寺			7,000
滝山寺			9,000
滝山東照宮			9,000
天恩寺			12,000
妙源寺			17,000
滝山寺鬼まつり保存会			県及び市指定無形民俗文化財の保存・伝承・公開活動費
六ツ美悠紀斎田保存会	45,000		
デンデンガッサリ保存会	45,000		
須賀神社祭礼山車及び祭りばやし保存会	45,000		
計			33,866,000

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
文化財保存事業費補助金	5,984,000 円	36,258,000 円	33,866,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城跡整備業務	75,296,640 円	90,054,000 円	79,289,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市指定史跡である岡崎城跡について、歴史文化資産としての価値を高めるために策定した「岡崎城跡整備基本計画－平成28年度改訂版－」に基づき城郭遺構の全容を把握するため発掘調査等を行うとともに、菅生川端石垣整備工事を行いました。

1 主な歳出決算額

史跡測量委託料	15,095,300円
史跡発掘調査委託料	33,915,200円
史跡整備工事請負費	20,097,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
石垣測量業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく岡崎城跡の石垣測量の実施	12,732,500 円
石垣変位計測業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく石垣変位計測の実施	1,768,800
岡崎城跡坂谷曲輪発掘調査普及業務	岡崎城跡坂谷曲輪の発掘調査 (調査面積121.0㎡)	11,035,200
岡崎城跡大手門発掘調査普及業務	康生通西三丁目地内の発掘調査 (調査面積50.0㎡)	13,860,000
岡崎城跡菅生川端石垣発掘調査普及業務	岡崎城跡菅生川端石垣の発掘調査 (調査面積70.0㎡)	8,360,000
菅生川端石垣整備工事	菅生川端石垣の中央桁形解体修理	20,097,000
菅生川端石垣整備工事 監理業務	菅生川端石垣の中央桁形解体修理 に係る施工監理	3,609,100

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業費	41,135,854 円	55,862,378 円	75,296,640 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧本宿村役場復元活用業務	34,500,000 円	63,383,000 円	34,546,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

地域を象徴する貴重な近代化遺産である旧本宿村役場を建造物としての価値を最大限保持しながら活用するため、復元工事に着手しました。(工事期間 令和2～3年度)

1 歳出決算額

建築工事請負費 34,500,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
旧本宿村役場復元工事	旧本宿村役場の復元	33,600,000 円 (2～3継続事業) (契約金額 149,600,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	7	美術館費	62,374,353 円	66,680,000 円	66,189,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術館企画展開催業務				7,565,187 円	8,042,000 円	8,042,000 円

【美術館】

本市ゆかりの作家たちの収蔵作品を活用し、美術鑑賞の機会を市民に提供することにより芸術文化の享受を保障し、芸術文化の普及に貢献するため展覧会を開催しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	161,560円
看板製作委託料	783,860円
企画展開催委託料	6,453,598円

2 執行結果

(1) 実施状況

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料
岡崎ゆかりの洋画家 中根寛の全貌展	11月28日～1月11日	33 日	2,414 人	6,956,298 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
入場者数	3,057 人	625 人	2,414 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	8	美術博物館費	329,952,763 円	350,495,000 円	357,796,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館企画展開催業務				79,598,429 円	105,081,000 円	101,328,000 円

【美術博物館】

市民に趣味教養及び学習のための芸術鑑賞の場を提供することにより、一定の文化の享受を保障し、芸術文化の普及に貢献するため、展覧会を開催しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	302,390円
広告料	561,000円
企画展開催委託料	78,336,277円

2 執行結果

(1) 展覧会事業一覧

展覧会名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
西洋近代美術にみる神話の世界	4月4日～ 5月17日	6	310	25,516,975	196,920
岩合光昭写真展 どうぶつ家族／ねこ科		—	—	2,684,686 (2→3繰越) (契約金額 21,568,386)	—
贅沢な対話	6月2日～ 7月12日	36	4,067	160,600	5,400
マイセン動物園展	7月25日～ 9月13日	44	10,921	23,049,070	7,606,440
小宇宙の精華 インド宮廷絵画 — 島中光享コレクション —	9月26日～ 11月8日	38	6,247	21,098,539	4,591,960
暮らしのうつりかわり ～魅せます！土人形 素朴な造形美の魅力～	1月23日～ 3月21日	36	2,682	6,814,812	591,750
計		160	24,227	79,324,682	12,992,470

※「西洋近代美術にみる神話の世界」の委託料は、元年度支出分を一部含む。

※4月11日～5月17日、1月23日～2月7日は新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館。

※岩合光昭写真展は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時期を3年度に延期し、代替展覧会として「贅沢な対話」を実施。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
年間入場者数	34,354 人	41,190 人	26,641 人

※2年度は「岡崎ゆかりの洋画家 中根寛の全貌展」の入場者数を含む。

(10 教育費-5 社会教育費-8 美術博物館費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館等整備基金積立金	5,450,620 円	1,923,000 円	5,452,000 円

【美術博物館】

美術博物館建設費及び美術品等の取得費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

美術博物館等整備基金積立金 5,450,620円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
美術博物館等整備基金	961,059,791 円	5,450,620 円	2,235,000 円	964,275,411 円

○積立金の内訳

寄附金収入 3,595,000円

利子収入 1,855,620円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	12	地域文化広場費	197,229,837 円	206,321,000 円	204,676,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場企画展開催業務				32,130,175 円	35,517,000 円	32,805,000 円

【地域文化広場】

次代を担う子どもたちに芸術と接する機会を提供し、広い視野と豊かな創造力を身につけてもらえるよう、展覧会を開催しました。

1 歳出決算額

特別旅費	36,740円
企画展開催委託料	32,093,435円

2 執行結果

(1) 企画展事業一覧

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
第32回 リトルアーティスト展	4月1日～ 4月19日	9	351	—	7,520
これって絵画なの？ 超リアルと面白かたち展	4月25日～ 7月12日	42	3,451	7,810,000	852,860
ようこそ！古代の地球へ リアル体感！ あそべる恐竜博	7月18日～ 8月30日	39	27,774	9,957,035	7,021,440
紙のびっくりワールド展 いろいろな紙のアートの 世界	9月5日～ 10月25日	44	7,102	7,859,500	1,513,320
わくわく鉄道博物館2020 鉄道模型と巨大ジオラマ	10月31日～ 1月11日	56	21,450	4,651,900	4,492,100
巨匠たちの10代	1月16日～ 3月31日	40	2,080	1,815,000	444,920
計		230	62,208	32,093,435	14,332,160

※会期中の4月11日～4月19日、4月25日～5月24日及び1月19日～2月7日は、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館。

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
年間入場者数	119,720 人	167,734 人	113,318 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場施設整備業務	14,499,100 円	14,684,000 円	14,684,000 円

【地域文化広場】

公共下水切替工事に伴う合併処理浄化槽の撤去工事を行い、来場者が安全に利用できるように撤去後の整備を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費	14,499,100円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
浄化槽等撤去整備工事	合併処理浄化槽の撤去等	14,410,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	13	図書館交流プラザ費	500,500,902 円	539,906,000 円	516,608,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
図書館交流プラザ施設整備業務				12,100,000 円	17,314,000 円	12,100,000 円

【社会文化部生涯学習課】

施設の運営に必要な駐車場精算機について、経年劣化による更新を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 12,100,000円

2 執行結果

実施状況

区分	工事内容	金額
駐車場管制機器更新工事	本館駐車場精算機の更新	12,100,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	1	社会体育費	2,744,620,068 円	2,820,246,000 円	2,767,659,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツ推進計画策定業務				5,759,080 円	6,628,000 円	6,628,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

「岡崎市スポーツ推進計画」の計画期間が終了するため、「第2期岡崎市スポーツ推進計画」を策定しました。また、来年度に計画期間の中間年となる「岡崎市スポーツ施設配置整備方針」の見直しのための調査業務を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	88,000円
スポーツ推進計画更新委託料	1,925,000円
スポーツ施設配置整備方針更新委託料	3,740,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市スポーツ施設配置整備方針見直し調査業務	見直し調査業務 一式	3,740,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域市民スポーツ振興費補助業務	4,415,708 円	6,020,000 円	6,020,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

各学区が実施する社会体育・スポーツ活動、スポーツ大会を援助するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域市民スポーツ振興費補助金	4,415,708円
----------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
学区数	47 学区	47 学区	47 学区
金額	5,988,000 円	5,996,000 円	4,415,708 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市体育協会補助業務	68,024,016 円	72,648,000 円	72,648,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

公益財団法人岡崎市スポーツ協会加盟団体と育成団体の発展及びスポーツ協会運営のため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市体育協会補助金	68,024,016円
------------	-------------

(10 教育費－6 保健体育費－1 社会体育費)

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
岡崎市体育協会補助金	66,495,186 円	67,368,745 円	68,024,016 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校体育施設開放業務	12,889,681 円	15,321,000 円	15,321,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力の向上、地域スポーツクラブの発展、育成を図るため、学校体育施設の開放事業を行いました。

1 主な歳出決算額

管理指導員報償金	12,091,500円
印刷製本費	161,700円
工作物修繕料	449,240円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	学校数	利用件数	利用人数	開放延べ時間
	校	件	人	時間
小学校	47	8,901	162,933	23,723
中学校	20	6,131	90,255	9,457
県立学校	6	33	875	149
計	73	15,065	254,063	33,329

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
学校数	73 校	73 校	73 校
利用件数	29,078 件	27,159 件	15,065 件
利用人数	569,545 人	529,871 人	254,063 人
開放延べ時間	62,841 時間	58,998 時間	33,329 時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際大会等誘致業務	18,445,428 円	26,984,000 円	20,608,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

本市で開催される国際スポーツ大会等を総合的かつ効率的に誘致及び実施、またはその支援をするため、岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会に負担金を交付しました。また、オリンピック聖火リレー開催に伴い、愛知県実行委員会へ負担金を交付しました。

1 主な歳出決算額

国際スポーツ大会等推進委員会負担金	15,071,758円
聖火リレー愛知県実行委員会負担金	3,363,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市国際スポーツ大会等 推進委員会負担金	WRC開催に関するプロモーション業務、 聖火リレー独自盛り上げ業務等	15,071,758 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
龍北総合運動場整備運営業務	2,449,911,137 円	2,451,735,000 円	2,451,735,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

岡崎市龍北総合運動場整備事業は、陸上競技場、テニスコート、サッカー・ラグビー場、野球場、アーチェリー場や多目的運動場、ジョギングコースの整備が完了し、令和2年7月4日に供用を開始しました。

1 歳出決算額

龍北総合運動場維持管理・運営委託料	80,282,400円
施設購入費	2,369,628,737円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
龍北総合運動場整備事業に係る施設購入費	設計・建設業務に要する経費、消費税の残額 (陸上競技場整備、円盤・ハンマー投用囲い設置等)	2,369,628,737 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	3	地区体育館費	35,864,714 円	37,655,000 円	37,655,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地区体育館施設保全業務				11,220,000 円	12,039,000 円	12,039,000 円

【体育館】

施設環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、施設老朽化に伴う井田体育館の便所改修工事を行いました。

1 歳出決算額

井田体育館施設保全工事請負費 11,220,000円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
岡崎市井田体育館便所改修工事	洋式便器化及び乾式化	11,220,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	元金	6,260,844,231 円	6,260,855,000 円	6,260,845,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				6,260,844,231 円	6,260,855,000 円	6,260,845,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 6,260,844,231円

2 執行結果

(1) 市債の目的別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
	円	円	円	円
総務債	2,850,353,893	479,000,000	365,626,262	2,963,727,631
民生債	2,702,105,486	118,000,000	330,381,038	2,489,724,448
衛生債	5,562,918,207	244,000,000	721,505,139	5,085,413,068
農林業債	527,412,926	3,000,000	65,700,628	464,712,298
土木債	19,261,916,990	1,523,000,000	1,280,322,880	19,504,594,110
公営住宅債	2,154,480,291	1,601,000,000	184,929,376	3,570,550,915
消防債	1,382,318,858	120,000,000	437,746,638	1,064,572,220
教育債	11,398,773,346	1,519,000,000	896,214,637	12,021,558,709
普通債 計	45,840,279,997	5,607,000,000	4,282,426,598	47,164,853,399
減税補填債	1,294,073,264	0	337,260,704	956,812,560
臨時財政対策債	15,408,261,587	10,000,000	1,641,156,929	13,777,104,658
減収補填債	0	360,000,000	0	360,000,000
その他 計	16,702,334,851	370,000,000	1,978,417,633	15,093,917,218
合計	62,542,614,848	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617

(2) 市債の借入先別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	38,132,450,920	2,825,000,000	3,394,793,214	37,562,657,706
地方公共団体金融 機構	4,313,738,337	581,000,000	177,679,755	4,717,058,582
銀行等	16,966,222,467	1,588,000,000	2,295,240,240	16,258,982,227
共済組合等	3,130,203,124	983,000,000	393,131,022	3,720,072,102
計	62,542,614,848	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	2	利子	180,407,284 円	196,004,000 円	181,458,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				180,407,284 円	191,004,000 円	180,458,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 180,407,284円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	92,314,971
地方公共団体金融機構	15,717,571
銀行等	45,000,754
共済組合等	27,373,988
計	180,407,284

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額521,191千円で、前年度対比81.2%の減となりました。4款市債は、元年度に用地取得が概ね完了していたことから、2,472,000千円、前年度対比98.4%の減となりました。6款国庫支出金は、地籍整備推進調査費補助金が収入としてあったため、25,328千円の皆増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額421,603千円で、前年度対比83.5%の減となりました。1款総務費は、阿知和地区工業団地造成事業への民間活力の導入可能性の検討の完了により、14,382千円、99.7%の減となりました。2款工業団地造成費は、前年度に用地取得が概ね完了したことから、2,121,608千円、前年度対比83.5%の減となりました。3款公債費につきましては、前年度に借り入れた市債の償還が始まったことから、1,603千円の皆増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	6,380	0.0	0	0.0	6,380	皆増
2 繰入金	243,798,248	46.8	254,041,526	9.2	△10,243,278	△4.0
3 繰越金	211,051,820	40.5	0	0.0	211,051,820	皆増
4 市債	41,000,000	7.9	2,513,000,000	90.8	△2,472,000,000	△98.4
5 使用料及び手数料	6,400	0.0	0	0.0	6,400	皆増
6 国庫支出金	25,328,000	4.8	0	0.0	25,328,000	皆増
合計	521,190,848	100.0	2,767,041,526	100.0	△2,245,850,678	△81.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	39,600	0.0	14,422,080	0.6	△14,382,480	△99.7
2 工業団地造成費	419,959,920	99.6	2,541,567,626	99.4	△2,121,607,706	△83.5
3 公債費	1,603,328	0.4	0	0.0	1,603,328	皆増
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	421,602,848	100.0	2,555,989,706	100.0	△2,134,386,858	△83.5

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	工業団地造成事業債	41,000,000 円	0 円	41,000,000 円

【総合政策部地域創生課】

1 工業団地造成事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
土地購入費及び補償金	岡崎信用金庫	0.075 %	10(2) 年	41,000,000 円

2 年度別推移

区分	元年度	2 年度
工業団地造成事業債	2,513,000,000 円	41,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	工業団地造成費	419,959,920 円	385,682,000 円	513,164,820 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成業務				419,959,920 円	385,682,000 円	513,164,820 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業に必要な地区界測量業務、埋蔵文化財発掘調査業務及び調査に必要な防災工事等を行いました。

1 主な歳出決算額

用地測量委託料	65,128,305円
樹木伐採等委託料	105,992,535円
防災対策工事請負費	72,672,200円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
樹木伐採業務	埋蔵文化財発掘調査及び 防災工事に支障となる 樹木の伐採	105,992,535 (1→2繰越)
石切丁場跡発掘調査業務	埋蔵文化財発掘調査	57,750,000
猛禽類調査業務	猛禽類調査	14,421,000 (1→2繰越)
重要種移植業務	重要種移植	6,992,700 (1→2繰越)
地区界測量業務	地区界測量	32,253,100 (1→2繰越)
登記調整及び登記用図面等作成業務	地区界測量に必要な 登記調整	25,379,629 (1→2繰越)
用地調査業務	用地調査及び登記用図面 作成	4,747,160
地質調査業務	地質調査及び水文調査	45,134,100 (1→2繰越)
排水路測量基本設計業務	排水路測量及び基本設計	6,263,300 (1→2繰越) (契約金額 8,363,300)

(2) 工事請負費の状況

区分	内容	金額
埋蔵文化財発掘調査仮設防災工事	埋蔵文化財発掘調査に必要な 防災工事（2年3月から2年11月まで）	46,972,200 (1→2繰越)
埋蔵文化財発掘調査仮設防災工事 その2	埋蔵文化財発掘調査に必要な 防災工事（2年9月から3年6月まで）	25,700,000 (2→3繰越) (契約金額 64,295,000)

【歳出】

(3) 土地購入費の状況

区分	内容	金額
土地購入	直接購入 13,526.73㎡ (20筆)	円 39,890,580 (1～3継続事業) (1→2繰越) (契約金額 112,332,797)

(4) 補償金の状況

区分	内容	金額
立木等補償金	立木、工作物、動産、移転雑費	円 1,590,000 (1→2繰越) (契約金額 5,117,414)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子	1,603,328 円	9,900,000 円	1,604,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				1,603,328 円	9,900,000 円	1,604,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業に必要な用地の購入のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 1,603,328円（借入先:銀行等）

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額494,783千円で、前年度対比22.2%の増となりました。1款分担金及び負担金は、管渠布設替工事負担金の増により、14,463千円、前年度対比706.2%の増となりました。2款使用料及び手数料は、水洗化戸数の増による農業集落排水処理施設使用料の増等により、1,784千円、前年度対比1.6%の増となりました。3款国庫支出金は、補助対象となるアスベスト分析調査業務の実施により、376千円の皆増となりました。4款県支出金は、補助対象となる農業集落排水処理施設更新事業の増額により、62,227千円、前年度対比418.2%の増となりました。7款諸収入は、過年度分の更正の請求に係る消費税及び地方消費税還付金の発生により、15,653千円、前年度対比1,043,508.5%の増となりました。8款市債は、借入の対象となる農業集落排水処理施設更新事業の増額等により、42,400千円、前年度対比424.0%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額494,783千円で、前年度対比22.2%の増となりました。1款総務費は、公営企業会計移行業務の実施により、6,334千円、前年度対比15.6%の増となりました。2款施設管理費は、処理施設の維持管理に係る工事請負費の減等により、14,480千円、前年度対比8.2%の減となりました。3款施設建設費は、農業集落排水処理施設更新事業に係る更新工事の実施により、98,021千円、前年度対比266.9%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	16,511,000	3.3	2,048,000	0.5	14,463,000	706.2
2 使用料及び手数料	110,342,893	22.3	108,558,514	26.8	1,784,379	1.6
3 国庫支出金	376,000	0.1	0	0.0	376,000	皆増
4 県支出金	77,107,200	15.6	14,880,000	3.7	62,227,200	418.2
5 繰入金	222,392,084	44.9	269,395,624	66.5	△47,003,540	△17.4
6 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸収入	15,654,128	3.2	1,500	0.0	15,652,628	1,043,508.5
8 市債	52,400,000	10.6	10,000,000	2.5	42,400,000	424.0
合計	494,783,305	100.0	404,883,638	100.0	89,899,667	22.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	46,856,064	9.5	40,521,574	10.0	6,334,490	15.6
2 施設管理費	162,850,589	32.9	177,330,864	43.8	△14,480,275	△8.2
3 施設建設費	134,753,300	27.2	36,732,300	9.1	98,021,000	266.9
4 公債費	150,323,352	30.4	150,298,900	37.1	24,452	0.0
5 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	494,783,305	100.0	404,883,638	100.0	89,899,667	22.2

事業概要

区分	2年度末	元年度末
全体計画人口	12,403人	12,403人
処理面積	418.0ha	418.0ha
処理区域内人口	7,704人	8,064人
水洗化人口	7,182人	7,320人
管渠延長	117.4km	117.4km
普及率	2.0%	2.1%

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	農業集落排水処理施設使用料	110,341,333 円	106,710,000 円	106,710,000 円

【上下水道部サービス課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分	30年度		元年度		2年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
農業集落排水処理 施設使用料	94,517,991 円	91.5 %	108,557,214 円	93.4 %	110,341,333 円	95.1 %

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	1	農業集落排水事業債	52,400,000 円	69,100,000 円	52,500,000 円

【上下水道局経営管理課】

1 農業集落排水事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
		%	年	円
農業集落排水処理施設更新事業	地方公共団体金融機構	0.5	30(5)	41,900,000
公営企業会計移行事業	岡崎信用金庫	0.075	10(3)	10,500,000

2 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
農業集落排水事業債	0 円	10,000,000 円	52,400,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	46,856,064 円	52,414,000 円	49,707,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公営企業会計移行業務				10,560,000 円	12,243,000 円	10,560,000 円

【上下水道局経営管理課】

令和6年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用するため、農業集落排水事業が保有する資産の調査・評価・分析を行い、固定資産台帳の作成を進めました。

1 歳出決算額

固定資産台帳作成委託料 10,560,000円

2 執行結果

実施状況

業務名	内容	金額
固定資産台帳作成業務	資産調査・評価・分析	10,560,000 (2～3継続事業) (契約金額 17,600,000)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	施設建設費	134,753,300 円	154,000,000 円	134,838,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業集落排水処理施設耐震化検討業務				7,150,000 円	7,700,000 円	7,150,000 円

【上下水道部下水施設課】

農業集落排水処理施設の計画的な補修・改築を行うことにより、適切な機能を維持し、公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、施設の耐震診断を行いました。

1 歳出決算額

耐震診断委託料 7,150,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施数	実施処理場
耐震診断	3施設	霞川・豊西・宮崎

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
耐震診断	2 施設	2 施設	3 施設

業務活動名			決算額	当初予算額	最終予算額
農業集落排水処理施設更新業務			127,603,300 円	146,300,000 円	127,688,000 円

【上下水道部下水施設課】

公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、農業集落排水処理施設更新の事業計画を作成し、また適切な維持管理を引き続き可能とするために必要な機器類の設計及び設備更新工事を行いました。

1 主な歳出決算額

事業計画作成委託料 7,480,000円

実施設計委託料 15,400,000円

処理施設更新工事請負費 98,915,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施数	実施処理場
事業計画	1施設	霞川
実施設計	2施設	梁野・河合北部
更新工事	1施設	小美

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
事業計画	2 施設	2 施設	1 施設
実施設計	— 施設	2 施設	2 施設
更新工事	— 施設	— 施設	1 施設

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	元金	122,097,496 円	122,098,000 円	122,098,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				122,097,496 円	122,098,000 円	122,098,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 122,097,496円

2 執行結果

(1) 市債の事業別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
農業集落排水整備	1,353,660,712 円	52,400,000 円	122,097,496 円	1,283,963,216 円

(2) 市債の借入先別残高状況

借入先	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	809,879,254	0	69,380,796	740,498,458
地方公共団体金融 機構	543,781,458	41,900,000	52,716,700	532,964,758
岡崎信用金庫	0	10,500,000	0	10,500,000
計	1,353,660,712	52,400,000	122,097,496	1,283,963,216

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	利子	28,225,856 円	28,292,000 円	28,292,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				28,225,856 円	28,292,000 円	28,292,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 28,225,856円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	17,373,240
地方公共団体金融機構	10,852,616
計	28,225,856

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額30,813,470千円で、前年度対比2.8%の減となりました。歳入の中心となる1款国民健康保険料は、国民健康保険事業費納付金が減となったことにより、140,720千円、前年度対比1.8%の減となりました。5款国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に対応する補助金等が交付されたことにより、24,982千円、前年度対比680.3%の増となり、6款県支出金は、476,511千円、前年度対比2.3%の減となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額30,578,980千円で、前年度対比3.3%の減となりました。2款保険給付費は、医療費が減少したことにより、552,297千円、前年度対比2.7%の減となりました。3款国民健康保険事業費納付金は、県の財政運営の財源として納める負担金で、497,195千円、前年度対比4.8%の減となりました。4款保健事業費は、健康診査の受診者数の減等により、26,449千円、前年度対比7.4%の減となりました。

（形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、234,490千円で、この中には県補助金等の返還金32,605千円を含むため、これらを差し引いた実質的な収支額は201,884千円となりました。今年度は201,884千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

会計の安定化のため、保険料収入の確保に努めるとともに、歳出の7割を占める保険給付費に対して、効果のある医療費の抑制啓発を行う等、施策を推進し、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	7,659,336,397	24.9	7,800,055,901	24.6	△140,719,504	△1.8
2 国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 使用料及び手数料	29,400	0.0	27,200	0.0	2,200	8.1
5 国庫支出金	28,654,704	0.1	3,672,358	0.0	24,982,346	680.3
6 県支出金	20,452,596,358	66.4	20,929,107,280	66.0	△476,510,922	△2.3
7 財産収入	1,425,342	0.0	1,835,539	0.0	△410,197	△22.3
8 繰入金	2,540,265,766	8.2	2,825,921,063	8.9	△285,655,297	△10.1
9 繰越金	27,345,000	0.1	45,973,521	0.2	△18,628,521	△40.5
10 諸収入	103,816,824	0.3	97,603,392	0.3	6,213,432	6.4
合計	30,813,469,791	100.0	31,704,196,254	100.0	△890,726,463	△2.8

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	492,345,340	1.6	472,407,816	1.5	19,937,524	4.2
2 保険給付費	19,957,657,292	65.3	20,509,954,692	64.9	△552,297,400	△2.7
3 国民健康保険 事業費納付金	9,757,767,460	31.9	10,254,962,510	32.4	△497,195,050	△4.8
4 保健事業費	330,797,783	1.1	357,246,898	1.1	△26,449,115	△7.4
5 基金積立金	1,425,342	0.0	1,835,539	0.0	△410,197	△22.3
6 諸支出金	38,987,071	0.1	27,953,934	0.1	11,033,137	39.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30,578,980,288	100.0	31,624,361,389	100.0	△1,045,381,101	△3.3

制度概要

1 被保険者加入状況

区分		2年度平均	元年度平均
世帯数	総数	世帯 45,507	世帯 45,658
	退職者等単独	0	36
被保険者	総数	人 71,771	人 72,757
	一般被保険者	71,770	72,675
	退職被保険者	1	82
介護分再掲 第2号被保険者	総数	21,709	22,193
	一般被保険者	21,709	22,125
	退職被保険者	0	68

2 保険料率

区分	2年度			元年度		
	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分
所得割	5.80/100	2.16/100	1.96/100	5.86/100	2.27/100	1.72/100
均等割	24,190 円	8,700 円	9,600 円	24,340 円	9,070 円	8,630 円
平等割	26,530 円	9,540 円	7,420 円	26,950 円	10,050 円	6,720 円
賦課限度額	630,000 円	190,000 円	170,000 円	610,000 円	190,000 円	160,000 円

3 保険給付

(1) 一部負担金割合

被保険者の区分		一部負担割合
小学校就学前の被保険者		10分の2
小学校就学～69歳の被保険者		10分の3
70歳以上の被保険者	一定以上所得者	10分の3
	それ以外	10分の2

(2) 1人当たり給付費

区分	2年度	元年度
1人当たり給付費	275,703 円	279,412 円

※給付費は、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額です。

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			国民健康保険料	7,659,336,397 円	7,485,047,000 円	7,453,455,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険料

(1) 決算額及び収納率

区分		調定額	収入済額	収納率
		円	円	%
現年分	医療	5,322,642,523	4,931,902,748	92.7
	後期	1,914,949,956	1,772,474,193	92.6
	介護	639,989,521	571,061,089	89.2
	計	7,877,582,000	7,275,438,030	92.4
滞納繰越分	医療	1,224,194,441	247,048,600	20.2
	後期	444,693,951	90,655,011	20.4
	介護	235,624,069	46,194,756	19.6
	計	1,904,512,461	383,898,367	20.2
合計		9,782,094,461	7,659,336,397	78.3

(2) 年度別推移（決算額及び収納率）

区分	30年度		元年度		2年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
国民健康保険料	円	%	円	%	円	%
現年分	7,449,735,634	92.0	7,397,843,538	92.2	7,275,438,030	92.4
滞納繰越分	460,272,111	21.8	402,212,363	20.1	383,898,367	20.2
計	7,910,007,745	77.5	7,800,055,901	77.8	7,659,336,397	78.3

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1		療養諸費	17,557,728,360 円	18,571,592,000 円	18,185,512,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
一般被保険者療養給付費支払業務				17,356,658,458 円	18,324,379,000 円	17,964,844,000 円
退職被保険者等療養給付費支払業務				469,028 円	3,000,000 円	3,000,000 円
一般被保険者療養費支給業務				142,702,529 円	176,364,000 円	157,287,000 円
退職被保険者等療養費支給業務				35,154 円	70,000 円	70,000 円
審査支払業務				57,863,191 円	67,779,000 円	60,311,000 円

【福祉部国保年金課】

1 療養の給付・療養費

被保険者の疾病及び負傷に対して療養の給付・療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		30年度	元年度	2年度
一般	療養給付費	件数	1,255,455	1,242,633
		保険者負担分	17,677,108,911	17,843,080,633
	療養費	件数	28,397	27,268
		保険者負担分	171,426,531	164,117,060
	計	件数	1,283,852	1,269,901
		保険者負担分	17,848,535,442	18,007,197,693
退職	療養給付費	件数	7,638	1,672
		保険者負担分	117,861,224	14,018,678
	療養費	件数	165	34
		保険者負担分	1,026,036	218,156
	計	件数	7,803	1,706
		保険者負担分	118,887,260	14,236,834
合計	療養給付費	件数	1,263,093	1,244,305
		保険者負担分	17,794,970,135	17,857,099,311
	療養費	件数	28,562	27,302
		保険者負担分	172,452,567	164,335,216
	計	件数	1,291,655	1,271,607
		保険者負担分	17,967,422,702	18,021,434,527

2 審査支払費

愛知県国民健康保険団体連合会審査支払事務手数料規則に基づき、所定の手数料を支払いました。

区分	30年度	元年度	2年度
審査支払費	62,816,655 円	61,363,852 円	57,863,191 円

【歳出】

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2		諸給付費	2,399,928,932 円	2,609,472,000 円	2,581,446,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
出産育児一時金支給業務				93,443,815 円	134,400,000 円	105,420,000 円
葬祭費支給業務				18,150,000 円	20,000,000 円	20,000,000 円
一般被保険者高額療養費支給業務				2,285,596,169 円	2,451,204,000 円	2,451,204,000 円
退職被保険者等高額療養費支給業務				33,621 円	500,000 円	500,000 円
一般被保険者高額介護合算療養費支給業務				1,975,760 円	3,000,000 円	3,000,000 円
退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務				0 円	100,000 円	100,000 円
傷病手当金支給業務				683,367 円	0 円	954,000 円

【福祉部国保年金課】

1 出産育児一時金と葬祭費

被保険者の出産に対して出産育児一時金を、死亡に対して葬祭費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		30年度	元年度	2年度
出産育児一時金	件数	245	241	223
	支給金額	102,634,948	101,092,666	93,443,815
葬祭費	件数	378	365	363
	支給金額	18,900,000	18,250,000	18,150,000
計	件数	623	606	586
	支給金額	121,534,948	119,342,666	111,593,815

※出産育児一時金 420,000円/件 産科医療補償制度対象外分娩の場合 404,000円/件
葬祭費 50,000円/件

2 高額療養費と高額介護合算療養費

著しく高額な一部負担金等について、高額療養費・高額介護合算療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		30年度	元年度	2年度	
一般	高額療養費	件数	37,123	38,334	38,190
		保険者負担分	2,201,134,395	2,303,767,938	2,285,596,169
	高額介護合算療養費	件数	17	49	41
		保険者負担分	1,756,380	2,522,714	1,975,760
	計	件数	37,140	38,383	38,231
		保険者負担分	2,202,890,775	2,306,290,652	2,287,571,929
退職	高額療養費	件数	286	13	1
		保険者負担分	23,322,270	1,474,485	33,621
	高額介護合算療養費	件数	0	0	0
		保険者負担分	0	0	0
	計	件数	286	13	1
		保険者負担分	23,322,270	1,474,485	33,621
合計	高額療養費	件数	37,409	38,347	38,191
		保険者負担分	2,224,456,665	2,305,242,423	2,285,629,790
	高額介護合算療養費	件数	17	49	41
		保険者負担分	1,756,380	2,522,714	1,975,760
	計	件数	37,426	38,396	38,232
		保険者負担分	2,226,213,045	2,307,765,137	2,287,605,550

3 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした一定の要件を満たした被用者に対して、傷病手当金の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		2年度
傷病手当金	件数	12
	支給金額	683,367

【歳出】

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
3			国民健康保険事業費納付金	9,757,767,460 円	9,757,770,000 円	9,757,770,000 円

【福祉部国保年金課】

平成30年度からの制度改正により、国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、その財源として国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付しました。

1 歳出決算額

国民健康保険事業費納付金 9,757,767,460円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
一般被保険者医療給付費分納付金	6,736,529,819	7,115,503,406	6,715,340,641
退職被保険者等医療給付費分納付金	22,803,775	3,501,425	6,853,033
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,471,395,533	2,424,474,201	2,279,875,239
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	8,796,469	1,268,411	—
介護納付金分納付金	817,003,683	710,215,067	755,698,547
計	10,056,529,279	10,254,962,510	9,757,767,460

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生普及費	21,179,724 円	33,464,000 円	22,733,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活習慣病重症化予防業務				2,206,555 円	12,425,000 円	2,981,000 円

【福祉部国保年金課】

岡崎市国民健康保険データヘルス計画に基づく「生活習慣病重症化予防」として、早期に医師の診断を要する者を健診結果から抽出し、医療機関受診を促すとともに、生活習慣を改善するための保健指導を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	56,364円
通信運搬費	91,136円
生活習慣病重症化予防委託料	2,051,555円

2 執行結果

年度別推移

(単位：人、円)

区分		30年度	元年度	2年度
糖尿病性腎症等重症化予防	人数	32	37	2
	金額	5,034,742	5,848,810	490,655
高血圧症等重症化予防	人数	254	269	264
	金額	1,608,120	1,512,140	1,560,900
金額計		6,642,862	7,360,950	2,051,555

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	特定健康診査等事業費	309,618,059 円	394,972,000 円	326,369,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
特定健康診査等業務				309,618,059 円	394,972,000 円	326,369,000 円

【福祉部国保年金課】

医療費の適正化や生活習慣病の予防、早期発見などを目的とした「特定健康診査」等を行い、その中でも生活習慣の改善が必要な場合には、「特定保健指導」等を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	6,742,597円
特定健康診査委託料	285,792,303円
特定保健指導委託料	6,175,180円

2 執行結果

(1) 特定健康診査・特定保健指導

40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		30年度	元年度	2年度	
特定健康診査	人間ドック健診	人数	12,756	12,434	10,800
		金額	138,542,614	136,229,395	118,940,020
	個別健診 (65歳以上)	人数	11,596	11,153	11,005
		金額	144,627,940	140,474,959	143,523,919
	集団健診 (64歳以下)	人数	2,880	2,799	2,255
		金額	20,904,923	20,576,511	17,103,270
計	人数	27,232	26,386	24,060	
金額	304,075,477	297,280,865	279,567,209		
特定保健指導	動機付け支援	人数	884	869	861
		金額	3,574,152	3,518,372	3,451,580
	積極的支援	人数	200	225	202
		金額	2,376,000	2,695,440	2,444,200
	計	人数	1,084	1,094	1,063
		金額	5,950,152	6,213,812	5,895,780

区分	30年度	元年度	2年度
	%	%	%
特定健康診査受診率	46.2	46.0	42.7
特定保健指導利用率	22.3	22.9	22.6

(2) 30歳代の健康診査・保健指導

30歳代の被保険者に対して早期予防介入のため健康診査・保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		30年度	元年度	2年度	
健康診査	人間ドック健診	人数	368	333	254
		金額	5,658,141	5,202,824	4,037,732
	集団健診	人数	377	426	320
		金額	2,518,999	2,852,034	2,187,362
	計	人数	745	759	574
		金額	8,177,140	8,054,858	6,225,094
保健指導	動機付け支援	人数	11	20	16
		金額	43,200	76,280	61,600
	積極的支援	人数	13	19	18
		金額	154,440	227,480	217,800
	計	人数	24	39	34
		金額	197,640	303,760	279,400

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1,425,342 円	1,444,000 円	1,426,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
国民健康保険財政調整基金積立金				1,425,342 円	1,444,000 円	1,426,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険事業の財政の健全な運営に資するため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

国民健康保険財政調整基金積立金 1,425,342円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
国民健康保険財政調整基金積立金	721,715,420 円	53,915,207 円	100,000,000 円	675,630,627 円

○積立額の内訳

- ・ 利子収入 1,425,342円
- ・ 元年度決算剰余金 52,489,865円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	32,061,137 円	29,501,000 円	46,501,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務				32,061,137 円	29,501,000 円	46,501,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険料の過払いについて、還付金及び還付加算金の支払いを行いました。

1 歳出決算額

保険料還付金	31,876,937円
還付加算金	184,200円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
保険料還付金	29,027,967	20,643,834	31,876,937
還付加算金	265,500	137,600	184,200
計	29,293,467	20,781,434	32,061,137

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額99,162千円で、前年度対比13.4%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、272千円、前年度対比0.4%の減となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額99,162千円で、前年度対比13.4%の増となりました。2款医業費は、機械器具購入費の増等により9,301千円、前年度対比28.2%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

（単位：円、％）

区分（款）	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	72,784,019	73.4	73,055,610	83.6	△271,591	△0.4
2 使用料及び手数料	307,780	0.3	260,920	0.3	46,860	18.0
3 県支出金	3,475,000	3.5	0	0.0	3,475,000	皆増
4 繰入金	22,513,360	22.7	13,861,892	15.8	8,651,468	62.4
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	82,330	0.1	61,112	0.1	21,218	34.7
財産収入	0	0.0	170,500	0.2	△170,500	皆減
合計	99,162,489	100.0	87,410,034	100.0	11,752,455	13.4

歳出

（単位：円、％）

区分（款）	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	54,763,762	55.2	52,312,549	59.8	2,451,213	4.7
2 医業費	42,242,945	42.6	32,941,703	37.7	9,301,242	28.2
3 公債費	2,155,782	2.2	2,155,782	2.5	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	99,162,489	100.0	87,410,034	100.0	11,752,455	13.4

事業概要

受診状況

（単位：日、人）

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
30年度	244	6,753	2,352	1,063	3,338
元年度	240	6,404	2,365	976	3,063
2年度	243	5,916	2,054	821	3,041

【歳入】

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	72,784,019 円	72,015,000 円	70,214,000 円

【額田宮崎診療所】

年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	50,992,923	49,497,465	49,648,185
	社会保険	6,851,086	6,409,736	5,931,639
	一部負担	9,934,220	9,616,930	9,307,080
	その他外来	20,640	45,666	48,520
	計	67,798,869	65,569,797	64,935,424
その他診療収入	諸検診等	7,666,604	7,485,813	7,848,595
合計		75,465,473	73,055,610	72,784,019

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	42,242,945 円	42,147,000 円	44,103,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				36,016,945 円	36,431,000 円	37,529,000 円
医療備品購入業務				6,226,000 円	5,716,000 円	6,574,000 円

【額田宮崎診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

1 医療備品購入状況

品名	数量	金額
デジタルX線撮影装置	1 台	4,950,000 円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2 年度
	円	円	円
医薬材料費	35,188,432	31,549,421	34,365,042
医療備品	0	0	6,226,000

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	1,960,687 円	1,961,000 円	1,961,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				1,960,687 円	1,961,000 円	1,961,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 1,960,687円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
診療施設整備	4,030,695 円	0 円	1,960,687 円	2,070,008 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	195,095 円	196,000 円	196,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				195,095 円	196,000 円	196,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 195,095円（借入先：財務省）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額5,539,410千円で、前年度対比11.8%の増となりました。1款後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加及び均等割額の軽減の見直しにより、482,174千円、前年度対比12.5%の増となりました。3款繰入金は、事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増により、74,831千円、前年度対比9.3%の増となりました。5款諸収入は、後期高齢者健康診査に係る広域連合事業受託収入の増により、29,332千円、前年度対比10.1%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額5,532,567千円で、前年度対比11.9%の増となりました。2款後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加及び均等割額の軽減の見直しに伴う保険料の増により、557,181千円、前年度対比12.3%の増となりました。3款保健事業費は、健康診査受診者数の増加により25,176千円、前年度対比7.3%の増となりました。4款諸支出金は、保険料の賦課変更に伴う還付金の減により55千円、前年度対比1.6%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保険料	4,330,929,520	78.2	3,848,755,929	77.7	482,173,591	12.5
2 使用料及び手数料	2,000	0.0	1,800	0.0	200	11.1
3 繰入金	880,138,791	15.9	805,307,806	16.2	74,830,985	9.3
4 繰越金	7,910,140	0.1	9,245,210	0.2	△1,335,070	△14.4
5 諸収入	320,154,791	5.8	290,822,815	5.9	29,331,976	10.1
6 国庫支出金	275,000	0.0	0	0.0	275,000	皆増
合計	5,539,410,242	100.0	4,954,133,560	100.0	585,276,682	11.8

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	90,411,034	1.6	86,370,234	1.7	4,040,800	4.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,069,675,779	91.6	4,512,494,402	91.2	557,181,377	12.3
3 保健事業費	369,157,969	6.7	343,981,484	7.0	25,176,485	7.3
4 諸支出金	3,322,360	0.1	3,377,300	0.1	△54,940	△1.6
合計	5,532,567,142	100.0	4,946,223,420	100.0	586,343,722	11.9

制度概要

1 被保険者数(年度末現在)

区分	2年度	元年度
	人	人
75歳以上	43,279	42,512
65歳以上～74歳の障がい者	2,015	2,014
計	45,294	44,526

2 保険料の状況

保険料率の概要

区分	2年度	元年度
均等割額	48,765 円	45,379 円
所得割率	9.64 %	8.76 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	後期高齢者医療保険料	4,330,929,520 円	4,297,750,000 円	4,423,719,000 円

【福祉部医療助成室】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		30年度		元年度		2年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	円 1,120,939,800	% 100.0	円 1,147,076,800	% 100.0	円 1,229,818,500	% 100.0
	普通徴収	2,502,821,350	99.5	2,691,280,440	99.4	3,089,433,150	99.6
	計	3,623,761,150	99.7	3,838,357,240	99.6	4,319,251,650	99.7
滞納繰 越分	普通徴収	12,128,650	32.5	10,398,689	30.0	11,677,870	33.4
合計		3,635,889,800	99.0	3,848,755,929	99.0	4,330,929,520	99.2

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	5,069,675,779 円	5,014,533,000 円	5,170,103,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療広域連合負担金業務				5,069,675,779 円	5,014,533,000 円	5,170,103,000 円

【福祉部医療助成室】

事務費、保険料等の後期高齢者医療広域連合への負担金の支払業務を行いました。

1 歳出決算額

事務費負担金 61,359,959円

保険料等負担金 5,008,315,820円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
事務費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費の当該広域連合のあん分に基づく負担金	61,359,959 円
保険料等負担金	保険料負担金及び保険基盤安定制度負担金	5,008,315,820
計		5,069,675,779

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	健康診査等事業費	369,157,969 円	398,915,000 円	383,366,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療健康診査業務				369,157,969 円	398,915,000 円	383,366,000 円

【福祉部医療助成室】

愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、中長期的な医療の適正化のため、後期高齢者の健康診査を行いました。

1 主な歳出決算額

健康診査データ管理手数料	5,850,900円
後期高齢者健康診査委託料	360,814,734円
健康診査通知等印字封入封緘委託料	1,089,890円

2 執行結果

年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
人間ドック健診	人数	2,708 人	3,071 人	2,943 人
	金額	27,963,887 円	32,060,637 円	31,622,409 円
個別健診	人数	24,514 人	24,845 人	25,079 人
	金額	303,929,124 円	310,464,080 円	329,192,325 円
計	人数	27,222 人	27,916 人	28,022 人
	金額	331,893,011 円	342,524,717 円	360,814,734 円

介護保険特別会計

介護保険特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額24,368,599千円で、前年度対比2.0%の増となりました。1款保険料では、高齢者の増加により、100,300千円、前年度対比1.7%の増となりました。3款国庫支出金及び5款県支出金では、介護サービスの利用量の増加に伴う介護給付費総額が増加しており、3款は165,135千円、前年度対比3.5%の増、5款は90,486千円、前年度対比2.9%の増となりました。7款繰入金については、介護給付費準備基金の取崩し392,541千円が含まれていません。

(歳出の説明)

歳出については、総額23,844,543千円で、前年度対比1.5%の増となりました。2款保険給付費では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用量の増加により、555,504千円、前年度対比2.6%の増となりました。3款地域支援事業費では、要支援者等の介護度の低い認定者の利用が減少したことにより、60,723千円、前年度対比4.7%の減となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額は524,056千円で、この中には国庫補助金の精算返還金49,443千円、県補助金の精算返還金27,310千円及び支払基金交付金の精算返還金66,522千円を含むため、これらを差し引いた収支額は380,781千円となりました。それに国庫負担金の介護給付費負担金等の追加交付金107,653千円を合わせた488,434千円を令和3年度に介護給付費準備基金に積み立てます。

令和2年度末現在の要介護又は要支援認定者は14,530人で、1人当たり月額約123,865円の保険給付となっています。サービス別の構成比については、施設サービスは保険給付総額の27.2%、地域密着型サービスは保険給付総額の20.6%、その他居宅サービス等は保険給付総額の52.2%となりました。居宅サービスの内訳として、利用額の多いサービスは通所介護、訪問介護、通所リハビリテーションの順となりました。

高齢者の増加に伴い、今後も保険給付費及び地域支援事業費の増などが見込まれます。そのため、介護保険料の収納率の向上、国県支出金の積極的な確保などの努力を行い、健全な介護保険事業運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	5,847,917,876	24.0	5,747,617,611	24.1	100,300,265	1.7
2 使用料及び手数料	2,000	0.0	2,200	0.0	△200	△9.1
3 国庫支出金	4,817,200,034	19.8	4,652,064,669	19.5	165,135,365	3.5
4 支払基金交付金	6,041,760,758	24.8	5,891,413,685	24.7	150,347,073	2.6
5 県支出金	3,255,545,789	13.3	3,165,059,908	13.2	90,485,881	2.9
6 財産収入	2,483,688	0.0	2,373,111	0.0	110,577	4.7
7 繰入金	3,892,788,183	16.0	3,804,923,905	15.9	87,864,278	2.3
8 繰越金	410,902,630	1.7	525,423,108	2.2	△114,520,478	△21.8
9 諸収入	99,998,298	0.4	107,829,685	0.4	△7,831,387	△7.3
合計	24,368,599,256	100.0	23,896,707,882	100.0	471,891,374	2.0

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	502,252,554	2.1	515,660,416	2.2	△13,407,862	△2.6
2 保険給付費	21,609,508,025	90.6	21,054,004,148	89.6	555,503,877	2.6
3 地域支援事業費	1,232,975,054	5.2	1,293,697,635	5.5	△60,722,581	△4.7
4 基金積立金	399,771,241	1.7	321,178,109	1.4	78,593,132	24.5
5 諸支出金	100,036,091	0.4	301,264,944	1.3	△201,228,853	△66.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,844,542,965	100.0	23,485,805,252	100.0	358,737,713	1.5

制度概要

1 介護保険第1号被保険者

区分	2年度	元年度
	人	人
男	41,675	40,988
女	49,848	49,158
計	91,523	90,146

2 要介護度別認定者数内訳

区分	2年度				元年度			
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合
	人	人	人	%	人	人	人	%
要支援1	1,831	30	1,861	12.8	1,886	39	1,925	13.4
〃 2	2,473	50	2,523	17.4	2,463	54	2,517	17.5
要介護1	3,726	56	3,782	26.0	3,592	63	3,655	25.4
〃 2	1,954	49	2,003	13.8	1,969	59	2,028	14.1
〃 3	1,936	43	1,979	13.6	1,767	38	1,805	12.5
〃 4	1,433	36	1,469	10.1	1,432	37	1,469	10.2
〃 5	878	35	913	6.3	967	33	1,000	6.9
計	14,231	299	14,530	100.0	14,076	323	14,399	100.0

3 保険料・所得段階別調定者数

区分	2年度				元年度			
	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計
	円	人	人	人	円	人	人	人
第 1段階	19,404	8,780	1,457	10,237	19,404	8,768	1,439	10,207
” 2 ”	32,340	5,727	97	5,824	32,340	5,437	114	5,551
” 3 ”	42,042	5,498	91	5,589	42,042	5,180	103	5,283
” 4 ”	54,978	10,910	1,717	12,627	54,978	11,252	1,771	13,023
” 5 ”	64,680	13,792	131	13,923	64,680	13,403	153	13,556
” 6 ”	65,973	5,341	571	5,912	65,973	5,315	593	5,908
” 7 ”	67,914	6,499	428	6,927	67,914	6,383	433	6,816
” 8 ”	74,382	12,518	1,025	13,543	74,382	12,193	1,042	13,235
” 9 ”	90,552	7,612	1,003	8,615	90,552	7,383	981	8,364
” 10 ”	106,722	2,731	462	3,193	106,722	2,786	426	3,212
” 11 ”	122,892	1,882	379	2,261	122,892	1,804	357	2,161
” 12 ”	139,062	757	161	918	139,062	766	148	914
” 13 ”	155,232	422	95	517	155,232	414	82	496
” 14 ”	171,402	1,176	261	1,437	171,402	1,163	257	1,420
計	—	83,645	7,878	91,523	—	82,247	7,899	90,146

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	第1号被保険者保険料	5,847,917,876 円	5,758,601,000 円	5,758,601,000 円

【福祉部介護保険課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		30年度		元年度		2年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	5,307,807,440 円	100.0 %	5,335,723,910 円	100.0 %	5,402,518,770 円	100.0 %
	普通徴収	393,844,350	92.2	401,398,674	92.3	434,045,660	92.9
	計	5,701,651,790	99.5	5,737,122,584	99.5	5,836,564,430	99.5
滞納繰越分	普通徴収	11,920,323	16.4	10,495,027	15.2	11,353,446	17.6
合計		5,713,572,113	98.4	5,747,617,611	98.5	5,847,917,876	98.6

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	321,523,703 円	327,699,000 円	330,471,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護保険事業計画策定業務				4,070,000 円	4,734,000 円	4,071,000 円

【福祉部長寿課】

介護保険事業とその他の高齢者福祉施策が一体のものとして効率よく運営されるように、第7期計画の見直しを行い、新たに令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期地域包括ケア計画（高齢者福祉計画・介護保険事業計画）」を策定しました。

1 歳出決算額

介護保険事業計画策定委託料 4,070,000円

2 執行結果

(1) 計画概要

ア 名 称 第8期地域包括ケア計画（高齢者福祉計画・介護保険事業計画）

イ 計画期間 令和3年度～令和5年度

ウ 策定項目 高齢者の現状及び将来予測、高齢者一般福祉サービス、介護（予防）サービス、地域支援事業、介護保険事業費及び保険料、計画の推進体制

(2) 計画書作成部数

区分	本編	概要版
作成部数	300 部	700 部

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	介護認定審査会費	32,500,410 円	37,641,000 円	34,576,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定判定業務				32,500,410 円	37,641,000 円	34,576,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、認定審査会を開催し、要介護認定判定業務を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	29,754,000円
消耗品費	1,162,970円
機械器具購入費	1,428,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

合議体数	審査委員数	委員報酬単価	認定審査会開催数
18 合議体	94 人	19,000 円	324 回

(2) 年度別推移

要介護（要支援）審査件数及び認定審査会開催数の状況

区分	30年度	元年度	2年度
	件	件	件
新規	3,839	3,796	3,752
更新	7,318	6,857	5,812
変更	1,214	1,291	1,393
計	12,371	11,944	10,957
認定審査会開催数	354 回	343 回	324 回

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	認定調査費	129,539,095 円	154,065,000 円	144,313,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定心身状況調査業務				129,539,095 円	154,065,000 円	144,313,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護の認定のための医療調査依頼事務及び訪問調査を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	28,064,016円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	16,841,616円
意見書作成料	53,026,540円

2 執行結果

(1) 実施状況

主治医意見書 作成依頼件数	要介護認定調査員数			主治医意見書 整理事務委託件数
	ロングパート	ショートパート	計	
11,258 件	12 人	17 人	29 人	8,271 件

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
主治医意見書作成料	57,100,680 円	56,843,520 円	53,026,540 円

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
2			保険給付費	21,609,508,025 円	22,936,349,000 円	22,421,549,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス費等給付業務				19,724,058,396 円	20,788,262,000 円	20,388,262,000 円
介護予防サービス費等給付業務				708,400,206 円	847,787,000 円	769,787,000 円
高額介護サービス費等給付業務				595,412,391 円	647,072,000 円	647,072,000 円
特定入所者介護サービス費等給付業務				569,193,813 円	640,296,000 円	603,496,000 円

【福祉部介護保険課】

1 介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、要介護の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

ア 居宅介護サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	1,550,653,529
訪問入浴介護	120,967,909
訪問看護	491,092,389
訪問リハビリテーション	136,530,566
居宅療養管理指導	193,257,609
通所介護	3,241,872,549
通所リハビリテーション	868,275,407
短期入所生活介護	739,607,401
短期入所療養介護	76,692,906
特定施設入居者生活介護	801,484,557
福祉用具貸与	625,443,807
計	8,845,878,629

イ 施設サービス費負担金

区分	給付費
	円
介護老人福祉施設	2,614,243,809
介護老人保健施設	2,451,558,778
介護療養型医療施設	5,262,269
介護医療院	497,159,909
計	5,568,224,765

【歳出】

ウ 地域密着型サービス費負担金

区分	給付費
	円
認知症対応型共同生活介護	1,183,074,708
認知症対応型通所介護	184,203,250
特定施設入居者生活介護	235,269,924
介護老人福祉施設入所者生活介護	1,351,068,780
小規模多機能型居宅介護	118,506,403
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	172,173,138
地域密着型通所介護	879,207,677
看護小規模多機能型居宅介護	21,631,629
計	4,145,135,509

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
介護サービス等給付費	18,680,186,585 円	19,223,055,764 円	19,724,058,396 円

2 介護予防サービス等給付費

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

介護予防サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	△20,874
訪問入浴介護	2,286,632
訪問看護	41,583,347
訪問リハビリテーション	19,486,792
居宅療養管理指導	14,243,417
通所リハビリテーション	257,887,981
短期入所生活介護	7,166,858
短期入所療養介護	353,657
特定施設入居者生活介護	51,028,371
福祉用具貸与	101,876,760
計	495,892,941

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
介護予防サービス等給付費	629,888,745 円	698,057,546 円	708,400,206 円

3 高額介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、利用者負担額が世帯又は個人の一定上限額を超えた場合に、超えた分について支給を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
高額介護サービス費負担金（一般）	495,959,777
高額介護サービス費負担金（生活保護）	19,611,212
高額介護サービス費負担金（経過措置）	4,321,411
計	519,892,400
高額医療合算介護サービス費負担金	75,519,991
合計	595,412,391

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
高額介護サービス等給付費	479,943,372 円	562,362,204 円	595,412,391 円

4 特定入所者介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、低所得者に対して施設サービス及びショートステイの食費並びに居住費の補足給付を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
特定入所者介護サービス費負担金	568,917,202
特定入所者介護予防サービス費負担金	276,611
計	569,193,813

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
特定入所者介護サービス等給付費	557,330,335 円	558,332,730 円	569,193,813 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	529,919,824 円	931,537,000 円	655,537,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護予防・生活支援サービス業務				528,269,449 円	928,837,000 円	651,837,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者やチェックリストにより生活機能の低下がみられた者が利用した訪問・通所サービス費の公費負担分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、保健・医療の専門職による通所と訪問を組み合わせた短期集中型通所サービスを行い、利用者の生活機能の維持・改善を図るとともに、高齢者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、住民主体訪問型サービスを行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護予防・生活支援サービス委託料	22,228,000円
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	458,779,766円
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	236,600円
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	47,025,083円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 介護予防・生活支援サービス委託料

区分	対象	金額
短期集中型通所サービス	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め9法人	22,228,000 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金

区分	公費負担額
	円
予防専門型訪問サービス	149,610,258
生活支援型訪問サービス	16,615,608
予防専門型通所サービス	292,494,749
短期強化型通所サービス	59,151
計	458,779,766

ウ 総合事業住民主体型サービス事業費補助金

区分	対象	金額
困りごと支援型訪問サービス	公益社団法人岡崎市シルバー人材センター	236,600 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
介護予防・生活支援サービス委託料	—	8,405,500	22,228,000
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	661,730,508	589,057,826	458,779,766
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	101,250	98,250	236,600

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	包括的支援事業等諸費	635,334,894 円	735,320,000 円	719,001,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域包括支援センター支援業務				470,310,389 円	560,906,000 円	552,056,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域の高齢者等が自立した生活を継続できるように支援を行う地域包括支援センターの運営及び当該運営に係るシステムの賃借及び保守を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	13,724,700円
地域支援事業委託料	452,412,671円
機器賃借料	2,881,008円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	委託先
地域支援事業委託料	地域包括支援センターの運営20箇所	社会福祉法人岡崎市福祉事業団 始め10法人

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
センター数	20 箇所	20 箇所	20 箇所
地域支援事業委託料	418,016,767 円	426,047,152 円	452,412,671 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
在宅医療介護連携業務	42,106,200 円	49,388,000 円	42,603,000 円

【福祉部ふくし相談課】

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	32,000円
在宅医療介護連携委託料	39,960,700円
岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,112,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
在宅医療介護連携委託料	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	39,960,700 円

【歳出】

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
在宅医療介護連携委託料	26,880,400 円	30,849,400 円	39,960,700 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活支援体制整備業務	60,595,100 円	60,938,000 円	60,938,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括ケアを推進するため、町内会や支援団体等の情報共有及び連携・協働による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施しました。

1 歳出決算額

生活支援体制整備委託料 60,595,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
生活支援体制整備委託料	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターへ配置し、町内会や支援団体等による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施、生活支援コーディネーターと地縁組織、医療介護関係者等が参画する協議体を設置	60,595,100 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
生活支援体制整備委託料	28,662,400 円	38,914,820 円	60,595,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域ケア会議推進業務	29,854,000 円	29,854,000 円	29,854,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括支援センターを中心に多職種の協働による個別ケースの検討を行い、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を行いました。

1 歳出決算額

地域ケア会議推進委託料 29,854,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	回	回	回
個別ケア会議	149	174	78
ネットワーク会議	182	168	138

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認知症施策推進業務	32,469,205 円	34,234,000 円	33,550,000 円

【福祉部長寿課】

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを岡崎市医師会に配置し、地域の実情に応じた認知症施策に対する事業を行いました。また、認知症の人とその家族が互いに交流するとともに、認知症についての地域住民の理解を深めること等を目的とした、認知症カフェの運営に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

認知症地域支援推進委託料	26,461,500円
認知症初期集中支援委託料	5,097,600円
認知症カフェ運営費補助金	43,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	業務内容	委託先	金額
認知症地域支援推進委託料	認知症地域支援推進員の配置	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め10法人	26,461,500 円

イ 補助金の状況

区分	交付先	金額
認知症カフェ運営費補助金	あったカフェ始め3箇所	43,500 円

(2) 年度別推移

ア 認知症地域支援推進委託料

区分	30年度	元年度	2年度
配置人数	52 名	57 名	51 名
金額	13,381,200 円	17,350,200 円	26,461,500 円

イ 認知症カフェ運営費補助金

区分	30年度	元年度	2年度
認知症カフェ数	19 箇所	21 箇所	9 箇所
(うち補助金交付箇所数)	11 箇所	12 箇所	3 箇所
開催回数	112 回	123 回	30 回
参加延人数	1,571 名	1,647 名	286 名
金額	192,814 円	198,500 円	43,500 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	任意事業費	31,439,961 円	41,794,000 円	36,707,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護支援専門員支援業務				16,000 円	80,000 円	80,000 円

【福祉部介護保険課】

居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない被保険者の住宅改修費支給申請に係る理由書の作成は介護保険制度での無報酬項目であるため、業務の円滑な事務処理を促すことを目的として理由書の作成に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅改修理由書作成支援事業費補助金 16,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象	金額
住宅改修理由書作成支援事業費補助金	コープあいち福祉サービス岡崎始め6事業所	16,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
件数	9 件	7 件	8 件
交付金額	18,000 円	14,000 円	16,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	399,771,241 円	2,551,000 円	399,773,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護給付費準備基金積立金				399,771,241 円	2,551,000 円	399,773,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業の財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

介護給付費準備基金積立金 399,771,241円

2 執行結果

基金の状況

区分	元年度末現在高	積立額	取崩額	2年度末現在高
介護給付費準備基金	1,274,674,593 円	399,771,241 円	392,541,000 円	1,281,904,834 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 (剰余金) 397,287,553円
- ・ 利子収入 2,483,688円

額田北部診療所特別会計

額田北部診療所特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額104,590千円で、前年度対比7.7%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、2,147千円、前年度対比2.3%の増となりました。7款国庫支出金は、発熱外来診療体制のための国庫補助金で、皆増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額99,926千円で、前年度対比2.9%の増となりました。1款総務費は、29千円、前年度対比0.1%の減となりました。2款医業費は、2,840千円、前年度対比6.1%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

額田北部診療所特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	95,239,397	91.1	93,092,816	95.9	2,146,581	2.3
2 使用料及び手数料	464,210	0.4	424,420	0.4	39,790	9.4
3 県支出金	1,539,000	1.5	770,000	0.8	769,000	99.9
4 繰入金	0	0.0	2,391,294	2.5	△2,391,294	皆減
5 繰越金	0	0.0	284,676	0.3	△284,676	皆減
6 諸収入	19,428	0.0	27,243	0.0	△7,815	△28.7
7 国庫支出金	7,328,000	7.0	0	0.0	7,328,000	皆増
財産収入	0	0.0	125,290	0.1	△125,290	皆減
合計	104,590,035	100.0	97,115,739	100.0	7,474,296	7.7

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,961,981	49.0	48,991,129	50.4	△29,148	△0.1
2 医業費	49,714,516	49.8	46,874,696	48.3	2,839,820	6.1
3 公債費	1,249,914	1.2	1,249,914	1.3	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	99,926,411	100.0	97,115,739	100.0	2,810,672	2.9

事業概要

受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
30年度	244	8,817	1,980	1,387	5,450
元年度	240	8,362	1,938	1,282	5,142
2年度	243	7,983	1,886	1,321	4,776

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	95,239,397 円	95,175,000 円	93,303,000 円

【額田北部診療所】

年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	64,927,750	64,210,249	64,826,590
	社会保険	6,900,520	7,679,685	8,158,630
	一部負担	12,087,820	12,521,300	13,051,819
	その他外来	176,331	145,056	133,005
	計	84,092,421	84,556,290	86,170,044
その他診療収入	諸検診等	8,876,064	8,536,526	9,069,353
合計		92,968,485	93,092,816	95,239,397

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	49,714,516 円	51,182,000 円	51,611,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				47,617,201 円	49,249,000 円	49,510,278 円
医療備品購入業務				2,097,315 円	1,933,000 円	2,100,722 円

【額田北部診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

1 医療備品購入状況

品名	数量	金額
超音波診断装置	1 台	1,078,000 円

2 年度別推移

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
医薬材料費	42,283,838	43,104,645	44,752,145
医療備品	3,004,776	1,540,000	2,097,315

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	1,226,126 円	1,227,000 円	1,227,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				1,226,126 円	1,227,000 円	1,227,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 1,226,126円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
診療施設整備	3,704,232 円	0 円	1,226,126 円	2,478,106 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	23,788 円	24,000 円	24,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				23,788 円	24,000 円	24,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 23,788円（借入先：財務省）

こども発達医療センター特別会計

こども発達医療センター特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額216,026千円で、前年度対比18.1%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、8,942千円、前年度対比11.6%の増となりました。3款繰入金は、24,052千円、前年度対比24.8%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額216,026千円で、前年度対比18.1%の増となりました。1款総務費は、2,336千円、前年度対比1.5%の減となりました。2款医業費は、1,436千円、前年度対比5.3%の増となりました。3款施設整備費は、33,997千円、前年度対比1,179.0%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

こども発達医療センター特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	86,206,190	39.9	77,264,204	42.2	8,941,986	11.6
2 使用料及び手数料	227,700	0.1	164,400	0.1	63,300	38.5
3 繰入金	120,987,294	56.0	96,935,354	53.0	24,051,940	24.8
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	7,604,528	3.5	8,560,728	4.7	△956,200	△11.2
6 県支出金	1,000,000	0.5	0	0.0	1,000,000	皆増
合計	216,025,712	100.0	182,924,686	100.0	33,101,026	18.1

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	150,748,673	69.8	153,084,395	83.7	△2,335,722	△1.5
2 医業費	28,387,475	13.1	26,951,754	14.7	1,435,721	5.3
3 施設整備費	36,880,834	17.1	2,883,488	1.6	33,997,346	1,179.0
4 諸支出金	8,730	0.0	5,049	0.0	3,681	72.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	216,025,712	100.0	182,924,686	100.0	33,101,026	18.1

事業概要

(1) 保険者別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険
30年度	244	7,035	697	6,338
元年度	240	7,043	461	6,582
2年度	243	7,776	645	7,131

(2) 居住地別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち岡崎市在住	うち幸田町在住	うちその他在住
30年度	244	7,035	6,510	522	3
元年度	240	7,043	6,311	713	19
2年度	243	7,776	7,077	695	4

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	86,206,190 円	72,720,000 円	81,099,000 円

【こども発達医療センター】

年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	19,756,128	19,065,480	22,432,784
	社会保険	51,022,640	58,197,364	63,759,446
	一部負担	7,360	0	13,280
	その他外来	0	1,360	680
合計		70,786,128	77,264,204	86,206,190

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	150,748,673 円	166,228,000 円	154,931,000 円
2	1	1	医業費	28,387,475 円	27,072,000 円	28,652,000 円

【こども発達医療センター】

発達に心配のある子に対して、心理・発達検査、診療、個別療育及びグループ療育を実施しました。

1 代務医師の状況

区分	30年度	元年度	2年度
人数	4人	4人	7人
報酬	9,306,000 円	9,576,000 円	9,485,400 円

2 検査、診療及び療育に使用する物品等の購入状況

区分	30年度	元年度	2年度
	円	円	円
消耗品費	1,510,200	1,484,224	1,907,427
医薬材料費	73,540	72,647	165,270
庁用器具購入費	702,432	788,120	958,100

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額27,023千円で、前年度対比93.8%の減となりました。1款換地清算金収入は、422,998千円、前年度対比97.0%の減となりました。2款繰越金は、13,752千円の皆増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額20,809千円で、前年度対比95.1%の減となりました。1款換地清算金は、78,736千円、前年度対比97.5%の減となりました。2款諸支出金は322,971千円、前年度対比94.5%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 換地清算金収入	13,270,450	49.1	436,268,006	100.0	△422,997,556	△97.0
2 繰越金	13,752,347	50.9	0	0.0	13,752,347	皆増
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	27,022,797	100.0	436,268,006	100.0	△409,245,209	△93.8

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 換地清算金	1,986,720	9.5	80,722,659	19.1	△78,735,939	△97.5
2 諸支出金	18,822,000	90.5	341,793,000	80.9	△322,971,000	△94.5
合計	20,808,720	100.0	422,515,659	100.0	△401,706,939	△95.1

事業概要

事業名	西三河都市計画事業 岡崎駅東土地区画整理事業
総事業費	35,764,000,000 円
事業期間	平成2年度から令和6年度
事業面積	40.16 ha
地権者数	1,343 人

※令和2年度末現在

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	仮清算徴収金	13,270,450 円	1,000 円	7,056,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

年度別推移

区分		元年度	2年度
仮清算徴収金	人数	285 人	7 人
	金額	436,268,006 円	13,270,450 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	仮清算交付金	1,986,720 円	1,000 円	1,987,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東土地区画整理事業清算業務				1,986,720 円	1,000 円	1,987,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

岡崎駅東土地区画整理事業の仮清算を希望する権利者に対して仮清算金の交付を行いました。

1 歳出決算額

仮清算交付金 1,986,720円

2 執行結果

年度別推移

区分		元年度	2年度
仮清算交付金	人数	379 人	6 人
	金額	80,772,659 円	1,986,720 円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額71,782千円で、前年度対比18.3%の減となりました。歳入の中心となる1款事業収入は、4,490千円、前年度対比14.4%の減となりました。2款繰入金は、76千円、前年度対比2.8%の増となりました。3款繰越金は、11,653千円、前年度対比21.6%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額38,765千円で、前年度対比14.7%の減となりました。1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、5,374千円、前年度対比34.4%の減となりました。2款公債費は、858千円、前年度対比4.5%の減となりました。3款諸支出金は、461千円、前年度対比4.4%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	26,611,917	37.1	31,102,058	35.4	△4,490,141	△14.4
2 繰入金	2,753,948	3.8	2,677,968	3.1	75,980	2.8
3 繰越金	42,382,434	59.0	54,035,023	61.5	△11,652,589	△21.6
4 諸収入	33,400	0.1	24,276	0.0	9,124	37.6
合計	71,781,699	100.0	87,839,325	100.0	△16,057,626	△18.3

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	2年度決算額	構成比	元年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	10,260,488	26.5	15,634,114	34.4	△5,373,626	△34.4
2 公債費	18,404,457	47.5	19,262,238	42.4	△857,781	△4.5
3 諸支出金	10,099,681	26.0	10,560,539	23.2	△460,858	△4.4
合計	38,764,626	100.0	45,456,891	100.0	△6,692,265	△14.7

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	26,611,917 円	26,773,000 円	26,773,000 円

【こども部子育て支援室】

年度別推移（償還金収納状況）

（単位：円、％）

区分			30年度	元年度	2年度
母 子	過年度分	調 定 額	14,220,619	11,706,990	9,703,385
		収入済額	3,285,096	2,592,790	1,429,373
		償 還 率	23.1	22.1	14.7
	現年度分	調 定 額	30,730,623	27,873,469	24,583,081
		収入済額	29,959,156	27,284,284	24,134,460
		償 還 率	97.5	97.9	98.2
	計	調 定 額	44,951,242	39,580,459	34,286,466
		収入済額	33,244,252	29,877,074	25,563,833
		償 還 率	74.0	75.5	74.6
父 子	過年度分	調 定 額	0	60,000	105,000
		収入済額	0	0	1,000
		償 還 率	-	0.0	1.0
	現年度分	調 定 額	60,000	282,900	60,000
		収入済額	0	237,900	60,000
		償 還 率	0.0	84.1	100.0
	計	調 定 額	60,000	342,900	165,000
		収入済額	0	237,900	61,000
		償 還 率	0.0	69.4	37.0
寡 婦	過年度分	調 定 額	0	0	0
		収入済額	0	0	0
		償 還 率	-	-	-
	現年度分	調 定 額	987,084	987,084	987,084
		収入済額	987,084	987,084	987,084
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
	計	調 定 額	987,084	987,084	987,084
		収入済額	987,084	987,084	987,084
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
合 計	過年度分	調 定 額	14,220,619	11,766,990	9,808,385
		収入済額	3,285,096	2,592,790	1,430,373
		償 還 率	23.1	22.0	14.6
	現年度分	調 定 額	31,777,707	29,143,453	25,630,165
		収入済額	30,946,240	28,509,268	25,181,544
		償 還 率	97.4	97.8	98.2
	計	調 定 額	45,998,326	40,910,443	35,438,550
		収入済額	34,231,336	31,102,058	26,611,917
		償 還 率	74.4	76.0	75.1

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,260,488 円	30,660,000 円	30,660,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
母子父子寡婦福祉資金貸付業務				7,468,000 円	27,500,000 円	27,500,000 円

【こども部子育て支援室】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない母、父、寡婦等に対して生活の安定や児童福祉の増進のための貸付けを行いました。

1 歳出決算額

母子福祉資金貸付金 7,468,000円

2 執行結果

(1) 貸付状況

区分	資金名	件数	貸付金額
母子福祉資金	修学	17 件	5,610,000 円
	就学支度	3	1,598,000
	転宅	1	260,000
	計	21	7,468,000
父子福祉資金		0	0
寡婦福祉資金		0	0
合計		21	7,468,000

(2) 年度別推移

区分		30年度	元年度	2年度
母子福祉資金	件数	35 件	36 件	21 件
	金額	10,916,000 円	12,920,900 円	7,468,000 円
父子福祉資金	件数	1 件	0 件	0 件
	金額	397,900 円	0 円	0 円
寡婦福祉資金	件数	0 件	0 件	0 件
	金額	0 円	0 円	0 円
計	件数	36 件	36 件	21 件
	金額	11,313,900 円	12,920,900 円	7,468,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	元金	18,404,457 円	18,405,000 円	18,405,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				18,404,457 円	18,405,000 円	18,405,000 円

【こども部子育て支援室】

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けのために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 18,404,457円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
母子父子寡婦福祉 資金貸付業務	119,423,640 円	0 円	18,404,457 円	101,019,183 円

(借入先：厚生労働省)